

順天堂大学国際教養学部紀要
Juntendo University Faculty of International Liberal Arts Bulletin

順天堂グローバル教養論集
Juntendo Journal of Global Studies

第六巻 2021年3月 Vol. 6 March 2021



順天堂大学 国際教養学部
Juntendo University Faculty of International Liberal Arts

目 次

(Contents)

総説 (Review)

- 学校の自己改善力を育成する第三者評価と学校支援 …………… 白川 正樹 3
A Study on External Review and School Support to Foster a School's Self-Improvement …………… Masaki SHIRAKAWA

- Transfer of L1 Phonological and Orthographic Awareness in L2 Reading
…………… Marcel VAN AMELSVOORT 19
第2言語リーディングにおける第1言語音韻・正字認識能力の転移…………… ヴァンアメルズフォート マルセル

- Factors Driving Malaria Transmission in Sub-Saharan Africa
…………… Betty BALIKAGALA, Edward Hosea NTEGE 33
サハラ砂漠以南のアフリカにおけるマラリア感染を促進する要因
…………… バリカガラ ベティ、ンテゲ エドワード、ホセア

研究論文 (Original Articles)

- 新聞社説の言語ゲーム …………… 渋谷 百代 45
Language-game of Newspaper Editorials …………… Momo K. SHIBUYA

- The Energy of Creating …………… Yui NAKATSUMA 59
創作へのエネルギー…………… 中妻 結

- Performing the Faith: Modernization and the Tale of Tenjū in *Amida no Munewari*
…………… Chloé VIATTE 73
『阿弥陀胸割』と天寿物語の近代化における信徳上演問題 …………… ヴィアート・クロエ

- 職場における援助要請意図 …………… 道谷 里英 91
Help-Seeking Intention in the Workplace …………… Rie MICHITANI

- 大学生の新型コロナウイルス感染予防行動に関連する心理社会的要因…………… 吉武 尚美 103
Factors Associated with Prevention Behaviors of COVID-19 Among University Students …………… Naomi YOSHITAKE

調査・実践報告 (Practical Research Reports)

- 「グローバル市民のための英語」を振り返る…………… 今井 純子 117
A Reflection and Report on “English for Global Citizenship” …………… Junko IMAI

- Liberal Arts, First-year English, and TOEFL …………… Paul WADDEN 127
リベラルアーツ、1年次英語科目、そしてTOEFL …………… ポール ワーデン

研究ノート (Research Notes)

- 国際的教養の構築に向けて
…………… 伊東 辰彦、今井 純子、道谷 里英、大槻 茂実、岡部 大祐、齊藤 美野、白山 芳久 137
To Establish International Liberal Arts …………… Tatsuhiko ITOH, Junko IMAI, Rie MICHITANI, Shigemi OHTSUKI,
Daisuke OKABE, Mino SAITO, Yoshihisa SHIRAYAMA

- Cultural Challenges in Working Across Borders …………… Mami ORIKASA 147
国境を越えて働く際の文化的課題…………… 折笠 真美

- 日英語会話における引用形式を用いた発話と相互行為 …………… 野村 佑子 157
Quotation in English and Japanese Interactions …………… Yuko NOMURA

- 教員推薦卒業論文 (Teacher-recommended Graduation Theses) …………… 167

- 研究活動報告 (List of Research Activities) …………… 187

- 投稿規程 (Instructions to Authors) …………… 215

- 編集後記 (Editor's Note) …………… ニヨンサバ フランソワ 221
François NIYONSABA

総説

学校の自己改善力を育成する第三者評価と学校支援
－ニュージーランドの自律的学校経営の事例から－

白川 正樹^{1)*}

【要旨】

ニュージーランドは、1980年代後半以降の抜本的な教育行政改革（明日の学校改革）により、それまで100年以上続いていた中央集権的な教育委員会制度を廃止し、保護者や地域住民を中心とする学校理事会を学校経営主体とする分権的な自律的学校経営システムを導入した。同国では、この新たな学校ガバナンス構造を支え、アカウンタビリティを確保するために、学校に対する評価と支援のネットワークづくりが行われてきた。本稿は、同国の自律的学校経営システムを支える ERO の第三者評価と多様な支援機関による学校支援の取組、政策推移、機能変容を考察する。その上で、学校の自己改善力の育成に向けた第三者評価と学校支援のシステムづくりの観点から、同国の評価と支援のネットワークに係る意義と課題を示す。

キーワード：学校評価、第三者評価、ERO、自律的学校経営、学校支援

Review

A Study on External Review and School Support to Foster a School's Self-Improvement
－ Autonomous School Management in New Zealand －

Masaki SHIRAKAWA^{1)*}

【Abstract】

Due to drastic reforms to the educational administration (the “Tomorrow’s Schools” reform) since the late 1980s, New Zealand has abolished the centralized board of education system that had existed for more than 100 years, and introduced in its place a decentralized and autonomous school management system where the school board, led by parents and local residents, is the main operating entity of schools. It has built a network of evaluation and support for schools to support this novel governance structure and ensure accountability. This paper provides an overview of the discussions on the external review of the ERO—which supports New Zealand’s autonomous school management system, the practice of school support from various support organizations, policy transitions, and functional changes. Based on these, this paper will present issues related to New Zealand’s attempt to build a network of evaluation and support from the perspective of creating a system for external review and school support that fosters the ability of schools to self-improve.

Key words: Autonomous school management, External review, BOT, ERO, School support

1. はじめに

ニュージーランドは、1980年代後半以降の抜本的な経済・行政改革に伴う「ニュー・パブ

リック・マネジメント（以下 NPN）」型の教育行政改革（明日の学校改革）により、それまで100年以上続いていた中央集権的な教育委員会

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: m.shirakawa.um@juntendo.ac.jp)

* 責任者名：白川 正樹

[2020年9月26日原稿受付] [2020年12月18日掲載決定]

制度を廃止し、保護者や地域住民を中心とする学校理事会 (Board of Trustees, 以下 BOT) を学校経営主体と位置付ける自律的学校経営システムを導入した (高橋, 2015)。同時に、BOT による自律的学校経営を支え、教育の質を担保するため、「1989 年教育法」(Education Act1989) により、教育省から独立した外部評価機関として教育機関評価局 (Education Review Office、以下 ERO) を設置した。中央集権的な教育行政の中核であった旧教育省は機能別 (教育省 / NZ 資格審査機関 / 教員登録委員会) に分割され、ERO が新教育省から独立した形で教育機関評価局担当大臣に対して直接責任を負い、学校に対する第三者評価を行うことが制度化された。このようにして 100 年以上行われてきた学校視学官による視学制度 (Thrupp & Smith, 1999) から ERO による第三者評価制度へと大きく変容した。

教育委員会が廃止された背景には、1980 年代の経済不況に伴い、複雑な教育行政制度が問題とされ、NPM 的な行財政改革の一環としてコストを抑えた効率的な教育行政の実現が目指されたことがある (高橋, 2007)。1980 年代後半に展開された学校の自律性を核とするこの新たなガバナンス構造は、「生徒の保護者や地域住民を中心に組織される BOT を核とする共同統治システム」「自律的学校経営下での教育の質を担保するための第三者評価を含む学校評価システム」「自律的学校経営を下支えする学校支援システム」(福本, 2017, P.369-370) を特色とする。

一方で、Wylie (2012) は、同国の自律的学校支援システムの根本的な問題点として、学校の自律性 (self-management) を学校の孤立的な運営 (standing alone) と同一視していること、政府の教育行政機関が分断化 (fragmentation) されて責任の所在が曖昧になっているため、一貫的、総合的な教育行政の推進に支障が生じていること、学校の分権化に伴う個々の学校の事務的業務の増大等の非効率性など、隠れたコス

トが発生している点を挙げている。また、その結果として生じている校長や教員同士の学校を超えた協働的な学びと職能開発の機会の減少、教育行政と学校の繋がり希薄化、学校の孤立化、地域の教育課題への対応、支援の一貫性・継続性の確保等の課題に対処する必要性を指摘している。

現在のニュージーランドの主要な教育機関は図 1 の通りである。同国の教育は、図のように中央政府の管轄となっており、明確な地方教育行政機関は存在しない。教育省の地方事務所はあるものの、その機能は事務処理や連絡調整が主体で、明確な行政権限はない(高橋, 2019a)。

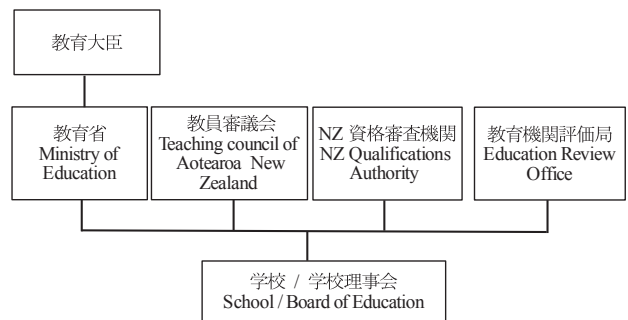


図 1. ニュージーランドの主要教育機関

NZ Ministry of Education HP : Education agencies をもとに作成

日本においても、1990 年代以降に地方分権改革が進行し、それまで中央集権的と認識されてきた教育行政や学校経営のあり方の見直しが求められた。具体的には、1998 年の中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」で、「公立学校が地域の教育機関として、家庭や地域の要請に応じ、できる限り各学校の判断によって自主的・自律的に特色ある学校教育活動を展開できるようにする」ことが示された。それ以降、今日まで学校の自主性・自律性を高める様々な施策が展開されている。

一方、日本の学校評価は、2002 年の小学校 (中学校) 設置基準の制定以降、急速に制度化されてきた経緯もあり、学校現場では未だにやられるもの (大脇, 2011) (中留, 2010)、「仕事」「別物」(石村・藤森, 2015, p.136) と他律的に捉えられている現状が指摘されている。

第三者評価に関しては、「学校運営改善についての専門的助言」「新たな気付きをもたらす評価」「学校運営全般についての専門的視点からの評価」等の機能が期待されているものの(トーマツ, 2010 など)、学校評価ガイドライン(平成 22 年改訂)に「学校とその設置者が実施者となり、その責任の下で、第三者評価が必要であると判断した場合に実施する」と記されたように、第三者評価を実施するか否かは設置者と学校の判断に委ねられており、法令上の実施義務や努力義務が課されていないこともあり、極めて低い実施率に留まっている。文部科学省によると、2014 年時点で、公立学校の自己評価の実施率が 99.9%、学校関係者評価も 96% に達しているのに対して、第三者評価は小学校 4.7%、中学校 5.0%、高等学校 13.7%という非常に限定的な実施状況となっている(文科省, 2014, p.36)。その要因として、公立学校では、「第三者評価を実施する必要性が現時点では乏しいと考えられる(48.6%)」「第三者評価の委員の確保が困難なため(43.9%)」という認識や課題があることが示されている(同上, p.37)。2009 年(平成 21 年)4 月から始まった「学校の第三者評価のガイドラインの策定等に関する調査研究協力者会議」の議論やトーマツ(2010)の調査においても、予算や評価者の確保、研修と人材養成、評価と支援のリンク、負担軽減、受審のメリットの付与等が第三者評価の普及に向けた課題であると指摘された(白川, 2018)。

評価を受けての支援に関しても、学校評価ガイドライン(平成 22 年改訂)に「各学校の設置者等が、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること」と規定されただけで、支援の具体的な内容や方法については示されていない。特に小規模自治体では、指導主事の配置人数が少ないこともあり、学校に対する十分な支援を提供することが困難な実態も看取される(池本, 2020)。また、設置者管理主義(学校教育法 5 条)

が強く機能している日本においては、評価結果を受けた学校に対する支援が、設置者である教育委員会による他律的な指導・監督や改善措置を前提としている実態が見られ(加藤, 2013)、学校改善支援における学校の主体性と外部からの統制性の相克も争点となっている(高妻, 2015)。木岡(2005)も、学校評価を学校改善のツールとして活用する上での学校の自律性や主体性の重要性、第三者評価を含めた学校評価の支援機能の必要性を示唆している。このように、日本における学校評価、特に第三者評価の歴史は浅く、その実践やシステムづくり、理論構築は緒に就いたばかりである。評価結果を受けた学校に対する支援も制度的に十分に整備されているとは言い難い(白川, 2018)。

そこで、本稿は、今後の日本の第三者評価と学校支援のあり方を構想する上での示唆を得るため、「世界で最も進んだ学校制度の一つ」(Nusche, 2012, p.9)と称されるニュージーランドの 1980 年代後半以降の自律的学校経営システムと ERO の第三者評価、多様な支援機関による学校支援の実践、政策推移、機能変容に着目する。その上で、学校の自己改善力の育成に資する第三者評価と学校支援の機能やシステムづくりの観点から、同国の自律的学校経営を支える「評価と支援のネットワーク」(福本, 2007, p.262)に係る意義と課題を示す。

もちろん、教育制度や社会的・文化的文脈の異なる日本とニュージーランドでは、学校に対する評価と支援に関する制度設計や実践には異なったアプローチが必要である。しかしながら、湯藤(2010, p.80)が「個々の学校において提供される教育の質を豊かにするためには、第三者評価も含めた学校評価の支援機能の充実が不可欠」であり、「自助努力と教育委員会等の支援によって、学校改善が達成される一連の流れは、個々の学校の主体的な取り組みからしか生まれない」と指摘しているように、学校教育の質の向上を図るためには、学校の自律的な改善を支える評価と支援機能の充実が求められると

いう点は通底する課題である。

本稿は、1980年代以降のニュージーランドにおける自律的学校経営の取組を学校の自己改善力の育成に向けた評価と支援のネットワークのあり方の観点から考察することで、今後の日本における第三者評価を含む学校評価と学校改善支援の組織やシステムづくりに関する一定の知見を析出することを目的とする。

2. ニュージーランドの自律的学校経営と ERO の第三者評価

2.1. BOT の組織と機能

1984年から始まったロンギ (Lange, D.) 率いる労働党政権は、NPM 理論に基づく行政改革を断行した。新政権による一連の行政改革は民営化、合理化、競争原理の導入を特色とするものであった (福本, 2007)。教育分野においても、1987年から NPM 型教育改革が展開され、「1989年教育法」により教育委員会制度が全面的に廃止され、新たな学校ガバナンスの担い手として BOT 制度が創設された。同法第 75 条が「自らがその学校にとって適切と判断する学校経営のあり方を管理する全決定権を有する」と明記しているように、BOT は学校の単なる助言・補助機関ではなく、人事や予算等の広範な権限と責任を有する自律的学校経営の主体であり、国立病院、公正取引委員会等と同様の公的組織の一形態であるクラウン・エンティティ (Crown Entity) と位置づけられた。

BOT は保護者代表 3 名～7 名、校長、教職員代表 1 名、生徒代表 1 名 (中等学校)、共同選出による代表 (保護者代表の人数未満の範囲) で構成される。BOT の委員は 3 年ごとの選挙によって選出される (New Zealand School Trustees Association, 2020)。

BOT の権限や責務は「1989年教育法」に、具体的な枠組みについては、「全国学校経営指針 (National Administration Guidelines, 以下 NAG)」に定められている。BOT は校長を含む教職員の雇用主となり、校長評価も重要な責務

の一つとして担っている (NAG3)。NAG7 のチャーター (Charter) は、BOT の活動の基盤となるものであり、BOT は保護者や地域住民と協議した上で、学校の教育目標や人材育成、予算、教育財産の管理等についての方針や計画、具体的取組を記したチャーターを毎年作成し、教育省の承認を受けることが義務づけられている。このチャーターの記載内容にもとづく学校の適切な運営状況は、学校の自己評価結果とともに、ERO が第三者評価を行う際の重要な基礎資料として参照される (ERO, 2019)。

このように、ニュージーランドの学校制度は、従来の教育省、教育委員会を中心とした中央集権体制から、BOT による自律的学校経営を核とした学校分権体制 (高橋, 2015) へと転換され、各学校に多大な権限や裁量権が与えられた。その結果、多くの学校の校長や BOT は、以前と比較して学校予算の計画・執行や教育環境の改善等を柔軟かつ迅速に行えるようになった。しかしながら、自律的学校経営の中核と位置付けられた BOT は、広範な権限、責務を担っているにも関わらず、教育についての専門的知識や実務経験を持たない素人の保護者代表を中心に組織されており、特に、所得の低い地域や地方にある学校、小規模校にとって自律的学校運営を行うことには困難が伴った (Wylie, 2012)。校長の勤務時間や事務的業務も増大した (Wylie, 2009)。したがって、各学校の円滑な学校運営の推進とアカウントビリティの確保に向けては、BOT と学校を支える支援体制の整備が不可欠となった。そのため、ERO による第三者評価と民間を含めた多様な支援機関による『『評価と支援のネットワーク』を土台とする新しいガバナンスの構図』(福本, 2007, p.263) が要請された。ニュージーランドでは、この新たなガバナンス構造を有効に機能させるため、今日まで学校に対する評価と支援のネットワークづくりに関する様々な制度変更と機能変容が繰り返されてきた。

2.2. 第三者評価の機能変容

1987年設置の教育行政調査委員会（Taskforce to Review Education Administration）の報告書「卓越を求める管理（Administering for Excellence）」、いわゆる「ピコット報告」（1988）は、学校ガバナンスの主体としてのBOTの創設と、その機能に対する監査を行う「評価・監査機関（Review and Audit Agency、以下RAA）」の設置を提言した。さらに、「ピコット報告」の4カ月後に出された「明日の学校（Tomorrow's Schools）」では、RAAの会計監査機能が強調されるとともに（福本・加藤，2004）、教育省に対する助言機能を付加することが提言された。しかし、「1989年教育法」により、最終的にはRAAではなく、「教育機関評価局（ERO）」による第三者評価の義務化が規定された。また、1990年7月からの第三者評価の本格的な実施時には、EROの評価の目的が会計監査から「教育の質の向上への寄与」（福本，2013，p.305）に変更された。しかし、新たに始まったこのEROの第三者評価に対しては、学校現場からその専門性や妥当性、実施方法に対する批判があった（Wylie，2012）。

そこで、1996年に誕生した連立政権は、教育機関評価局担当大臣ポストを新設し、外部評価の見直しに着手した。1997年に出された「外部評価の在り方に対する評価報告書（Achieving Excellence: A Review of the External Evaluation Services）」は、「自律的学校経営・自己評価・自己改善」（Self-management, Self-review, Self-improvement）の理念に基づき、学校の自己改善力の育成と、外部機関による自己評価のより効果的な活用の必要性を提言した。さらに同報告は、EROの第三者評価は評価者の資質・能力に課題があること、評価のみで支援機能がないこと、評価基準が明確に示されていない点が課題であると指摘し、EROによる評価計画や評価基準の明示、学校に対する支援の実施、学校の自己評価の最大限の活用等の改善勧告を行った（福本，2001）。この評価報告書の改善

勧告やRobertsonら（1997）の研究の影響、および2002年に導入された評価方式等により、EROの第三者評価は、コンプライアンス重視から自己改善力育成重視へとその重点を移した（高橋，2015）。以降、学校の自己評価を基軸にしながら、学校の自己改善力の育成を重視した第三者評価を行い、評価結果から明らかになった学校の課題に対するフォローアップ機能の強化を核とするERO改革が展開されていった（福本，2010）。

2.3. EROの組織と機能

EROの業務は教育機関評価局長官（Chief Review Officer）が統括している。現在、教育の専門家から採用され評価に関する専門的な訓練を受けた約150名の担当官（Review officer）が、全国4カ所の地方事務所に所属して活動している¹⁾。

EROの主な役割は、第三者評価と評価プログラムを実施すること、学校の自己評価能力を高めるための研修等を実施すること、国の教育政策に関する調査研究を通じてニュージーランド教育における公平性を高め、教育の質の改善に寄与することなどである。またEROが第三者評価を通じて収集した情報は教育省に報告され、教育政策策定の資料として活用されている。

EROの具体的な機能は、①教育大臣の要望に応じて、または主任調査官が主導して行う国の教育政策に対する評価（National evaluations）、②学校や就学前教育機関に対する第三者評価（Education evaluations）、③新設校の管理運営やカリキュラムの適切性を保証するための評価（New school assurance reviews）、④私立学校の登録基準の達成度に対する評価（Private school reviews）、⑥ホームスクーリングの評価（Home-schooling reviews）、⑦通常の第三者評価以外に必要なに応じて行われる特別評価（Special reviews）である（ERO，2019）。

EROの現在の第三者評価のプロセスは以下の通りである²⁾

- ①「学校評価の事前通知 (Advance notice of review)」。通常、各学校には訪問評価まで4～6週間の準備期間が与えられる。
- ②「評価資料の依頼と提出 (Information request and return)」。各学校は訪問評価2週間前までに評価に必要な諸資料(自己評価書、チャーター、年次報告書など)を提出する。
- ③「事前協議 (Pre-review discussion)」。評価チームのリーダーが電話やメールで評価の流れや重点について学校に説明する。学校側はこの機会に評価担当者に質問するなど協議することができる。
- ④「訪問評価 (ERO's visit)」。評価チームが学校を訪問評価し、BOTの委員や管理職、教職員、サポートスタッフ、必要に応じて生徒、保護者、地域住民からも意見聴取を行う。評価者は学校から提出された資料の分析を行う。
- ⑤「初期所見 (Initial findings)」。訪問評価終了後すぐに、初期所見が学校に伝えられる。学校はその中身について評価者と話し合う機会を得ることができる。
- ⑥「評価報告書の草案 (Draft 「unconfirmed」 report)」。評価チームは、学校訪問によって得られた情報をもとに、学校訪問から約4週間後に評価報告書の草案を学校に送付する。草案の内容に事実誤認や重大な欠落、コメントがある場合、学校はEROに通知する。
- ⑦「最終報告書 (Final report)」。評価チームは学校の意見を参考に最終報告書を完成して、学校と教育省に送付する。報告書の主な目的は、学校及び広く学校関係者に学校の強みと改善すべき項目についての理解を深めてもらうことである。10営業日後に評価レポートがEROのウェブサイトに掲載される。
- ⑧「学校改善 (Making improvements)」。各学校は報告書の内容に基づいて学校改善を実施する。評価チームは、懸念がある学校に対しては、教育省に改善に向けた支援等の介入を求

める。

EROはチャーターや自己評価結果等を基礎資料として第三者評価を行う。自己評価では、2003年度からエビデンス (evidence) を重視した「学校計画の立案と報告に関する枠組み」(Planning & Reporting framework : PRF) が導入されている³⁾。

EROによる第三者評価の目的は次の2点である。1点目は学校の教育の質を高めるための支援、2点目は自律的学校経営の中核であるBOTの説明責任 (アカウントビリティ) の確保である (伊藤, 2006)。評価の主眼は、前回の第三者評価の結果を受けてどのような改善が行われたかについて評価することであり、学校の自己評価を中心とした自己改善能力の育成を図ることが重視されている (高橋, 2015)。

従来、EROによる第三者評価は3年に1度のサイクルで行われてきた。しかし、2009年度からは重点化サイクル方式が導入され、3年サイクルに加えて、1～2年サイクル、4～5年サイクルが追加された。この方式では、高い自己評価能力と自己改善能力が認められる学校に対する評価を4～5年サイクルに間引きする一方、危機的状況にある学校や、何らかの課題があると判断した学校に対しては1～2年の短いサイクルで第三者評価を行い、学校の自己評価能力と自己改善力の育成に向けた取組をより緊密に評価、支援する体制に変更した。また、同年にBOTや校長、ミドルリーダー向けの自己評価に関する研修も開始した。この方式への変更により、課題を抱えた学校に対するより緊密な評価と支援の体制が強化された一方で、4～5年サイクルとなる学校にとってはEROの第三者評価を活用して学校改善を図る機会が以前と比べて減少する結果となり、学校の教育力の向上に対する影響が懸念された (Wylie, 2012)。

そこでEROは、2019年に重点化サイクル方式を廃止し、学校の様々な情報を用いて前回の評価から何が変わったかについて毎年評価する

方式に変更するとともに、学校の改善度を「Strong（優秀）」「適切（Well Placed）」「改善中（Developing）」「要改善（Needs Development）」という4段階の名称で判定する方式を導入した（ERO, 2019, p.11）。EROは、この新方式により、個々の学校のリアルタイムな変化に対応して、評価の対象や重点をより柔軟に調整することができるとした。

ニュージーランドでは、ナショナルテストやその結果を学校間比較に用いることに対して強い反対があり、EROの評価報告書も学校間の比較や競争を意図したものではないとされる（Nusche, 2012）。しかしながら、特に高等学校に関しては、学校のランク付けを目的に、メディアがEROの報告書の分析結果を報道するケースがあり、保護者がEROの報告書を学校選択の際の重要資料として活用している実態もみられる。したがって、EROの報告書は学校にとって重大な結果をもたらす評価とみなされているという側面もある（New Zealand Ministry of Education, 2010）。学校の改善度を明瞭な4段階の名称で判定するEROのこの新たな試みは、学校のランク付けや学校間競争を助長する危険性を孕むものといえる。学校現場に対する今後の影響を注意深く見守っていく必要があるだろう。

その他、EROが近年始めた取組に「Leadership Partners」がある。このプログラムでは、成果を上げている学校の校長等のリーダーがEROの第三者評価の評価者として訓練を受けたり第三者評価に参加したりする機会が与えられる。この事業により、EROの第三者評価に優れた実践を行っているリーダーからの価値ある示唆が得られるだけでなく、参加者自身が互いの学校を相互評価（ピア・レビュー）することで、学校の改善に向けた評価のあり方について理解を深めることができるという利点がある。さらに、近年、学校支援機関のひとつであるAskYourTeamと共同で学校の自己評価を支援するツールやプログラムの開発も行っている。こ

のプログラムにより、校長や教員、生徒、保護者がEROの評価指標（ERO, 2016a）に照らした学校の改善度についての共通認識を得ることができるとしている。他にも、模範的な優れた取組を行っている学校に対する評価を特別に実施し、その評価内容を紹介する事業も実施している（Exemplar Reports）。効果的な自己評価の理念や実施方法を記載した文書等も発行している。このように、EROは第三者評価だけではなく、学校の自律的な改善を支援する様々な取組を精力的に展開している（ERO, 2019）。

3. 学校支援システムの変遷と新たな動き

3.1. 自律的学校経営を支える学校支援

ニュージーランドでは、教育省が学校支援政策の立案を行い、支援機関とコントラクト方式で契約を結んで財政負担を行っている。各学校は、支援機関や大学、個人コンサルタント等の多種多様な外部機関から支援を受けることができる。このように、同国には学校経営や教育活動に関する専門的な助言を提供する多くの外部機関があり、その支援の多くが教育省の財政的援助により無料で提供されていることから、学校に対する支援が身近なものとなっている。また、多くの支援機関が補助金獲得に向けて支援プログラムの質を競い合うという競争原理が働いていることが支援の質の担保に繋がっているとされる（福本, 2018）。

学校支援の主な内容は、「学校の管理職や教職員、またBOT委員をはじめとする学校のガバナンスに関わる人材の資質向上をねらいとした研修プログラムの提供（研修機能）」「個々の学校経営の状況に応じたコンサルテーション（コンサルテーション機能）」「危機的状況にある学校に対する教育省による法的介入（学校介入）」（福本, 2017, p.371）の3段階である。

学校（BOT）に対する支援の中核となっているのが「全国学校理事会協会（New Zealand School Trustees Association, 以下 NZSTA）」である。非営利の全国組織であるNZSTAには

BOTの92%が参加しており、全国4カ所の地方事務所に所属している約50名の常駐スタッフやアドバイザー等が学校(BOT)に対する支援業務を行っている⁴⁾。NZSTAの年会費は必要であるが、支援サービスは基本的に無料である。NZSTAの主な活動は、人事・労務管理に関する専門的な助言や研修プログラムの提供、ヘルプデスクの設置、加盟BOTの総意を国の教育政策へ反映させることなどである。その他、機関紙“STA News”や手引き(New Zealand School Trustees Association, 2016)等の様々な出版物の発行、学校理事会選挙の管理等の業務も行っている。また、年に1回、NZSTAの全国大会を開催して、専門家による講演やワークショップ型研修等を行っている。

3.2. 学校に対する支援システムの政策展開

本節では、自律的学校経営システムの導入以降、新たな学校ガバナンス体制を支えるために、試行錯誤を繰り返しながら展開されてきた同国の学校に対する支援システムの政策推移を概観する。

1990年代に実施された学校支援策として挙げられるのが「School Support Project」(1994年～2000年)である。同プログラムの開始に伴う学校支援の制度化により、民間を含む多様な支援機関が生まれ、教育省による契約方式の競争的資金の獲得に向けた支援プログラムの充実を図るといった質的競争が促進された(福本, 2017)。1995年に始まった「Safety Net Strategy」では、全国学校理事会協会、ニュージーランド校長連盟、ニュージーランドPTA協会、教員養成カレッジ等の学校支援機関とEROが共同し、支援が必要な学校に対して、第三者評価の結果に基づいた支援プログラムが提供された。この学校支援策では、学校からの支援依頼だけでなく、EROの第三者評価に基づいて教育省のコーディネートにより被支援校が選定される。続いて、Safety Netの支援機関と学校が改善点や課題を話し合い具体的な支援プログラム

を計画、実行する(同上)。さらに、1996年には、「School Improvement Strategy」が導入された。この学校支援政策は、個別の学校に対する支援ではなく、共通の地域性や課題を有した複数の学校(クラスター)に対する支援である。支援の目的は危機的状況の未然防止であり、教育省と学校、地域のパートナーシップの形成が鍵となった(同上)。しかしながら、これらのクラスターに対する支援では、各クラスターが初期段階の計画を完成させるまで1～2年を要するケースが多かった。その理由のひとつとして、ニュージーランドでは基本的に児童・生徒数に応じて学校予算が配分されるため、学校間で児童・生徒の獲得を競い合っているという関係性があり(高橋, 2019b)、このことがクラスター内の合意形成に向けた信頼関係の構築に負の影響を与えているという側面が指摘されていた(McCauley & Roddick, 2001)。

このように、1990年代に入って自律的学校経営を支えるための支援プログラムの提供が開始された。しかし、学校に対するこれらの支援は決して十分ではなく、特に教育省からの支援や助言に関しては、満足していると答えた小学校の校長は53%、中等学校のBOTが39%、小学校の教員に至っては28%にとどまった。校長や教員、BOTは財政的支援だけでなく、学校に対するより多くの支援や外部との連携を求めている(Wylie, 2012)。

2000年に入ると、自律的学校経営に必要なとされる教育力や学校運営能力の向上により焦点を当てた政策や支援が行われるようになった(同上)。2001年には「1989年教育法」が改正され、教育省による法的介入がシステム化された。しかしながら、ニュージーランドの法的介入はイギリスやアメリカのような管理的、制裁的な色彩は薄く(Nusche, 2012)、危機的状況が軽度の学校に対しては、基本的に学校の主体性と自己改善力の育成を重視した助言や研修等の支援が行われる。それでも状況の改善が見られない場合のみ、BOTの解散等も含めた教育省

の介入度が段階的に引き上げられていく。なお、学校介入には第1段階の情報提供から第6段階の法定監督者の指名まで6段階ある(78条)。

2004年に始まった「School Support Services」(~2009年)では、教育省と契約を結んだ6大学が支援プログラムの提供を行った。この学校支援策では、各大学が独自に開発した支援プログラムを学校が自由に取捨選択して活用する方式がとられた。具体的な内容は、「①自己評価力を高めるための研修プログラムの提供(研修機能)、②個々の学校経営の状況に応じたコンサルテーション(コンサルテーション機能)、③危機的状況にある学校に対する教育省による法的介入(学校介入)」(福本, 2017, p.374)の3段階であった。このプログラムにおける焦点や優先順位は、政府の政策や学校を取り巻く新たな課題に応じて毎年改定された(Sankar, 2010)。

このように、2000年代に入って教育省は学校に対する支援プログラムの充実を図った。また、先に述べた2003年の「学校計画の立案と報告に関する枠組み」(Planning & Reporting framework: PRF)の導入により、教育省は各学校の生徒の学習到達度や学校の課題をより詳しく把握できるようになった。さらに、各学校に担当アドバイザーを1名割り当てて、学校の年次目標や長期目標を校長と話し合う機会を設けるなど、学校との関係性も以前より強まった(Wylie, 2012)。しかし、学校とBOTのニーズをよりの確に把握し、その充足を図るためには、契約方式で学校支援を提供している諸団体から教育省がより組織的に情報を集約する必要性が指摘された(Office of the Auditor-General, 2008)。

2010年度以降は、それまでの学校のニーズに対応した学校支援から政府主導型の学校支援への転換が徐々に図られた。例えば、2010年度に導入された「Professional Learning & Development (PLD)、以下PLD」では、従来のように支援機関が独自に開発した多様な支援プログラムの中から各学校が自校の状況に適合したものを選択

するという形式ではなく、教育省が決定した優先事項に合わせて支援機関が支援プログラムを開発し、学校に提供する構造に転換された。個別学校を対象とした長期的なコンサルテーションの予算規模は縮小される流れとなった(福本, 2017)。この政府主導型への政策転換の背景には生徒間・学校間・民族間の学習達成度の格差の問題がある。これらの課題に対応して、PLDでは校長や教員の専門性の向上に重点投資を行うことで学校全体の教育力を高め、国の中核目標である「生徒の学習達成度の向上」を図ることが目指されている。また、2011年には、生徒の学習活動を支援し、生徒の学習達成度を向上させるために、「生徒の学習達成度向上支援プログラム」(Student Achievement Function, 以下SAF)が導入された。この新システムでは、教育省地方事務所の専門スタッフがEROの第三者評価結果や全国テストの結果等のデータを参考にして要支援校を選定し、26週を1支援サイクルとして支援を行う。短期間で支援を完結することにより、より多くの学校に支援を提供する狙いがある。つまりSAFでは、学校の主体的選択に基づく支援機能の提供ではなく、教育省の主導で危機的状況にある学校を選定して支援が行われる(同上)。

さらに、2014年に「教育的成功のための投資(Investing in Educational Success: 以下IES)」政策の一環として導入されたのが学校間連携政策(Communities of Learning: 以下COL)である。COLの目的は、各学校の人的・物的な教育資源を共有することで、COLに参加している複数の学校(教育省は8~12校を推奨)が連携、協力しながら教育力を高め、生徒の学習達成度の向上を図ることである(高橋, 2019b)。2020年7月時点で全国に221のCOLが設置されており、1,857校が参加している。COLにはCOL理事会(stewardship group)を代表する統括校長(lead principal)に加えて、学校間教員(across schools teacher)と学校内教員(within school teacher)が置かれる。学校間教員は、COL内

のどの学校にも勤務が可能で、優れた取組をCOL内に広げる役割を持つ。学校内教員は学校間教員との連絡・調整を行うことで勤務校とCOL内の他校との連携をファシリテートする。教育省地方事務所の担当アドバイザーが助言を行うなどの支援も提供されている。民間の支援機関との契約を結んで支援を受けることも可能である。

このように、1990年代以降の同国の学校支援システムに係る政策展開からは、学校の自律性を尊重しながらも、そこから生じる様々な課題に対処するために、評価と支援のネットワークの充実が図られてきた様相が看取される。しかしながら、同国の自律的学校経営システムにおいては、学校単位の活動に重点が置かれてきたため、COLで実践されたような学校間の連携や協働を含む取組は限定的であった(同上)。また、同国における学校支援は、多様な支援機関が契約方式で学校に対して個別に支援を提供する方式が中心であったため、それぞれの学校支援から得られる経験や知見、課題が国や地域全体、学校間、教育行政と学校の間で共有されにくいという課題が指摘されてきた。また、支援の提供が時限的で、その目的や内容も限定的、個別的であることから、学校の教育的課題に対する全体的な支援の提供や、支援の一貫性、継続性の確保にも課題がみられた。さらに、支援を受けることを学校運営の失敗(Failure)とみなされることを恐れて支援を求めることを躊躇する傾向もあり、本当に支援が必要な学校に適切な支援が提供されない可能性も指摘されてきた(Wylie, 2012)。後述するように、同国の教育をめぐる状況には今なお様々な課題が残されており、自律的学校経営のあり方を改めて根本的に見直す教育改革の動きが近年、顕在化することとなった。

3.3. 近年の教育改革の動向

2017年の労働党への政権交代を端緒に、新政権はこれまでのニュージーランドのBOTを核と

した学校ガバナンス体制を見直すため、2018年4月に「明日の学校検討専門委員会(Tomorrow's Schools Review Independent Taskforce)」を立ち上げた。同委員会の目的は、ニュージーランドの公教育制度が公平性と卓越性を高め、すべての生徒の学習達成度の向上を保障できているか否か、すなわち、学校の管理や運営、行政制度がすべての生徒の要求を満たすために適切に機能しているかという問題についての見直しを行うことであった。同委員会は、生徒や保護者、BOT委員、校長、教職員、サポートスタッフ、教育の専門家、教育機関等の関係者と200回以上の会議を国中で実施し、2274人にオンライン調査を実施し、94の公式な意見文書を受け取った。ソーシャルメディアにも319件の記事が掲載された。全ての政党の教育担当広報官との面会も実施した。それらの結果を受け、同委員会は、2018年11月に初期報告書として「学校教育の未来(Our Schooling Futures: Stronger Together)」を教育大臣に提出した(Tomorrow's Schools Independent Taskforce, 2018)。同報告書は同年12月7日に国民の意見を聴取するために公表された。同報告書は、ニュージーランドの多くの学校はいくつかの成果指標において効果をあげているものの、最も支援が必要な生徒にとって制度が有効に機能しておらず、公平性が達成されていない状況があると指摘した。また、現行の自律的学校経営制度が、生徒の学習達成度を向上させ公平性を改善するという初期の目的を果たせていないこと、高学力の生徒と低学力の生徒の学習達成度の格差が広がっていること、先住民族マオリや太平洋島嶼系民族、特別な支援が必要な生徒にとって制度が有効に機能していない状況があると指摘した。その上で、学校間の有害な競争や、すべての生徒のための教育、学習、福祉をBOTと校長が推進することを阻害している諸要因を取り除くことを目的として、抜本的な改革案を教育省に提言した。主な提言は以下の通りである。

①教育省の地方事務所を廃止し、全国約20

か所に「教育ハブ (Education Hubs) 以下、教育ハブ」を新設する。BOT が有する法的権限の大部分を教育ハブに移譲する。各教育ハブは地域の約 125 校ずつを管轄、観察し、地域のすべての学校の教育に対する説明責任 (アカウントビリティ) を負う。

② ERO と「NZ 資格審査機関 (NZQA)」を廃止し、新たに「教育評価局 Education Evaluation Office (EEO)、以下 EEO」という名称の独立機関を創設する。EEO は学校に対する直接の評価を行わない。代わりに教育制度の成果を議会に報告し、教育省と教育ハブの評価を行う。また、NZQA が行ってきた質の保証に関するすべての機能を担う。

この提言は、ニュージーランドの自律的学校経営に伴う課題として従来から指摘されてきた学校と教育省及び学校間の連携の脆弱性、地域における教育行政の支援機能や権限、リーダーシップの不足、教育省のアカウントビリティの明確化の必要性、BOT の負担軽減等の問題 (Wylie, 2012) に対処することを目的とするものであり、同国の学校ガバナンス構造のあり方を改めて問う動きであった。

明日の学校検討専門委員会のリーダーを務めたハク (Haque, B) は、教育ハブは学校を管理する新たな階層構造ではなく、学校や保護者に対する支援機関であり、学校が教育により集中できる環境の整備に寄与すると指摘した。この報告書の公表以降、同委員会は、ステークホルダーと 100 回以上の公開会議を行い、報告書に対する 5000 以上の意見を受け取った。同委員会は 2019 年 7 月に教育大臣に最終報告書 (Tomorrow's Schools Independent Taskforce, 2019) を提出した。

政府は、同委員会の報告書と提言をめぐる様々な議論を精査し、同年 11 月に「すべての学校の成功を支援する：明日の学校制度改革 (Supporting all schools to succeed: Reform of the Tomorrow's Schools system)」を公表した (New Zealand Ministry of Education, 2019)。結果的に

は、同委員会が提言した ERO と NZQA の廃止や教育ハブの設置、BOT の権限の大幅な縮小等の抜本的な制度改革は見送られることとなった。

政府が発表した今回の改革に伴う主な制度変更は以下の通りである (Ministry of Education, 2019)。

- ①教育省の中に新たに「教育事業局 Education Service Agency (ESA)、以下 ESA」を設置。学校に対するより迅速で、利用しやすく、総合的な地域に根差した支援の提供。
- ②新たに設置されるリーダーシップセンターや地域のリーダーシップアドバイザーによる校長や BOT に対するより現場に近い (frontline) 支援の提供。
- ③生徒や保護者のための「紛争処理委員会 (disputes panels)」を新設。
- ④学校財産の管理を簡略化したり教育省に移管したりすることで BOT の業務負担を軽減。
- ⑤入学計画 (enrolment scheme) の策定や変更、協議を BOT から ESA に移譲。

この他にもいくつかの改革策が盛り込まれた。今回の政府の決定について、教育大臣のヒプキンス (Hipkins, C.) は、「1989 年教育法にもとづいた明日への学校改革は、学校が自律的に管理・運営を行う世界でも最も進んだ学校制度を生み出すとともに、地域の共同体を強化し、過度に官僚的だった制度を近代化した。学校の管理・運営や支援策の多くは機能している」と明日への学校改革のこれまでの成果を評価しながら、「一方で、徐々に学校間格差が生じるようになった。その結果、一部の生徒に対する支援が不十分になった。特に先住民族マオリや太平洋島嶼系民族、特別な支援や追加的な学びの必要性がある生徒などにとって厳しい状況になっている。このことは 2018 年のユニセフの報告書でニュージーランドが教育全般の公平性において先進国 38 カ国中 33 位になったことに象徴される」と制度の課題を指摘した。その上で、「政府が示したこれらの改革は、学校制度

を中央集権化したり、すでに高い成果を上げている学校を窒息させたりすることを企図するのではなく、幅広い賛同が期待できる現実的で実用的な改善策となっており、95億ドルの年間教育予算の使途に影響を与えるものである。その目的は、よりの絞った早期の支援とリーダーに対するより強力な支援を提供し、学校間の協働、学校と教育省の関係の見直しを行うことで、すべての学校をより良い場所とすることである⁵⁾と説明した。すなわち、「学習者中心の教育 (Learners at the center of education)」「バリアフリーな教育機会 (Barrier-free access)」「質の高い教授活動とリーダーシップ (Quality teaching and leadership)」「学びと仕事の未来 (Future of learning and work)」「世界水準のインクルーシブな公教育 (World class inclusive public education)」という5つの教育目標を具現化し、生徒や地域のコミュニティとの強固な結びつきを保障するために、①中央(政府・教育省)が提供する必要があるもの、②各学校の裁量や権限として残すことが適当なもの、③提供されるべきより良い支援、の3点の適切な調整を図ることが目指されたのである。

このように、今回の改革では、1989年教育法にもとづいて約30年にわたって展開されてきた自律的学校経営制度と学校改善支援システムの大枠は維持されることとなった。その上で、地域の教育委員会がないニュージーランドの自律的学校経営制度に内在する課題として指摘されてきた学校のBOT委員、校長、教員に対するより地域的、個別的で現場に近い支援の提供と負担軽減の必要性、学校間及び学校と教育省の連携による教育力の向上、学校の孤立化の防止、学校間・生徒間・民族間格差の解消等の課題(Nusche, 2012)への対処を目指す方向性が示された。

4. まとめ(考察)

最後に本稿のまとめとして、ニュージーランドの自律的学校経営を支える評価と支援のネッ

トワークづくりに関する今日までの軌跡から、同国における自律的学校経営を支える第三者評価と学校支援に係る課題として以下の2点を指摘したい。

1点目は、第三者評価と学校改善支援における学校の自律性と政府の主導性のバランスである。全国的な第三者評価制度を導入している他国と同様、ニュージーランドにおいても、学校の自律的な改善とアカウンタビリティの両立は大きな政策課題とされている。Nusche(2012)も指摘しているように、学校評価の機能である「改善」と「アカウンタビリティ」は常に緊張関係にある。

ニュージーランドの自律的学校経営システムは、学校や教師の専門職性に対する強い信頼にもとづいている。EROによる第三者評価も、イギリスの教育水準局(Ofsted)が行っているような懲罰を含む厳しい監査的な評価ではなく、“We came as visitors”という言葉に象徴されるように、よき支援者として学校の自己改善力を育成する役割が期待されている(同上)。EROの第三者評価では、前回の評価を受けてどのような改善がなされたかが重視されており、全国テストやその結果をリーグテーブルのような形で学校間比較に用いることはない。このように、ニュージーランドでは学校の主体性や教師の専門職性が重視されてきた。

しかしながら、2010年度頃から自律的学校経営に対する疑問が投げかけられるようになり(Wylie, 2012)、教育政策における政府の主導性が徐々に強まっている。2010年以降の学校に対する支援が「学校ニーズ対応型」から「政府主導型」のPLDへ転換したこと、2010年の初等教育へのナショナル・スタンダードの導入により児童のナショナル・スタンダードの達成度の確認と保護者への報告が学校に義務づけられたことや、ナショナル・スタンダードに照らした児童の学習達成度を4段階で評価することが学校に求められたことなど⁶⁾、アカウンタビリティの要素をより重視する側面がみられる

(Wylie, 2012) こともこの流れに沿う動きであったといえる。

これらの動向の背景には BOT の学校経営能力の格差、生徒間・民族間・学校間の学習達成度の格差の広がりなどが指摘されており (Nusche, 2012)、2018 年以降の教育制度の見直しの議論においても、中央が提供する必要があるもの、各学校の裁量として残すべきもの、提供されるべき支援をいかに調和させていくかが焦点となった。

ニュージーランドにおける一連の教育政策からは、自律的学校経営を支え、学校の自己改善能力を育成するために評価と支援のネットワークづくりを推進するという全体的な方向性は維持されているものの、近年は、「生徒の学習達成度」を向上させ、各種の格差を解消するために、学校の自律性の尊重と政府の主導性のバランスの見直しが行われていることがわかる。全体的な方向性としては、学校の自律性を尊重しながらも、中央の主導性とアカウンタビリティ確保の要素が漸増していく流れが看取できる。しかしながら、このような評価と支援における政府の主導性の高まりには批判の声もある (福本, 2017)。学校の自律性と政府の主導性には適切なバランスが求められる。

2 点目は、教育の公平性と学校支援の地域性の課題である。ニュージーランドでは、1989 年の教育委員会制度の廃止以来、BOT を核にした分権的学校制度が維持されてきたため、地方自治体は教育行政の権限を有しておらず、支援機能もない。教育省の地方事務所も明確な行政権限を有していない。ニュージーランドの自律的学校経営システムにおいては、各学校が自律的に教育活動や学校運営を行うため、学校同士の繋がりが希薄で学校の孤立化が生じやすい。地域全体の教育課題に対応する基盤も脆弱である。その結果、各学校の教育力に大きな格差が生じやすいという欠点があり、教育の公平性の確保が大きな課題とされてきた (Nusche, 2012)。また、多民族国家である同国では、民

族間の学習達成度の格差を解消し、教育の公平性を高めることが極めて大きな教育課題となっている (ERO, 2016b)。生徒間・地域間格差の解消や BOT 委員の人材確保、資質向上も必要である。先に述べた COL や、学校のリーダー等が ERO の第三者評価に参加して相互評価 (ピア・レビュー) を行う取組 (Leadership Partners) 等は、この問題に対処しようとする方向性の一端を示している。「明日の学校検討専門委員会」による地域の教育ハブの創設提言とそれに続く一連の政策議論も、これらの課題を強く意識したものである。結果的に教育ハブ構想は実現しなかったが、2019 年度に発表された新制度において、リーダーシップセンターが新たに設置され、リーダーシップアドバイザーが BOT や校長等に対してより現場に近い支援を提供する制度が整った (Ministry of Education, 2019)。これら一連の制度改革は、より地域に根差した学校改善支援と教育の公平性を推進しようとする動きといえる。しかしながら、これらの改革はまだ緒に就いたばかりであり、学習達成度における生徒間・学校間・民族間格差や BOT の学校経営能力の格差解消、教育の公平性の実現、学校間及び学校と教育省の連携の推進、支援の一貫性と継続性の確保等の課題にどの程度有効に機能するかについては今後の詳しい検証が必要である。

本稿でこれまで概観した 1980 年代後半以降のニュージーランドの取組からは、学校の自己改善力を育成する評価と支援の推進に向けては、自己評価を基軸にしながら学校の自己改善力育成を重視した第三者評価を行うことで、学校評価全体の充実を図ることが肝要であることがわかる。また、評価結果から明らかになった学校の課題を支援機関による支援に効果的に結び付ける評価と支援のネットワークづくりも不可欠である。さらに、第三者評価と学校改善支援の充実に向けた組織づくり、評価者・支援者の専門性の向上に資する研修の実施、評価と支援に関する効果的なプログラムやツールの研究

開発、支援機関に対する財政的支援も重要な課題である。教育委員会の組織体制の見直しや人材育成も必要である。しかし、指導主事だけが支援機能を担うことには限界があるため(木岡, 2005)、大学や民間等の学校支援機関の組織化も検討の余地があるだろう。加えて、学校の自律性と行政の主導性の適切なバランスを図ること、学校間連携やピア・レビュー等の取組の推進、教育の公平性の確保、地域の課題に対応した評価と支援も重要な論点といえる。

本稿は、1980年代後半以降のニュージーランドにおける自律的学校経営を支える評価と支援のネットワークづくりの変遷を概観した。同国における1980年代後半以降の学校の自己改善力育成に向けた30年にわたる取組の歴史は、今後の日本における第三者評価を含む学校評価と学校に対する支援機能の充実を図る上での組織や機能、プロトコルに係る理論構築や政策議論に多くの示唆を与えるものである。

しかしながら、本稿は、1980年代後半以降のニュージーランドの自律的学校経営下での学校の自己改善力の育成を重視した評価と支援のネットワークづくりの組織や取組、政策推移に係る概要紹介と萌芽的考察の段階に留まっており、EROの第三者評価や学校支援機関の支援についての個別具体的な事例研究や量的調査、その影響についての詳しい分析は今後の課題である。引き続き、同国における評価と支援の実態についてのより精緻な調査と分析を行ってきたい。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費(若手研究 JP20K13852, 代表: 白川正樹)の助成を受けたものである。

註

- 1) ERO ウェブサイト About ERO
<https://www.ero.govt.nz/footer-upper/about-ero/> (情報取得日, 2020年11月8日)
- 2) ERO ウェブサイト The review process for

early learning services and schools

<https://www.ero.govt.nz/how-ero-reviews/how-ero-reviews-early-childhood-services-and-schools/> (情報取得日, 2020年11月8日)

- 3) 現在の PRF は複雑かつ詳細で、本当に重要な点に焦点化されていないとして、2023年1月までに生徒の学習到達度に向けた目標や生徒・保護者・政府へのアカウントビリティにより焦点を当てた新たな枠組が導入される予定である。
- 4) NZSTA ウェブサイト <https://www.nzsta.org.nz/our-organisation/> (情報取得日, 2020年11月8日)
- 5) NZ 政府ウェブサイト Beehive.govt.nz release, <https://www.beehive.govt.nz/release/supporting-all-schools-succeed> (情報取得日, 2020年11月8日)
- 6) 2018年度以降はナショナル・スタンダードの活用が義務性から任意性に変更になった。その理由は、ナショナル・スタンダードが導入されている算数、読み、書きの指導に偏重する傾向がみられること、学習達成度が改善していないことなどである。

引用文献

- 石村雅雄・藤森弘子(2015). 「現在の学校評価の問題点」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』第29号, 133-138頁.
- 池本美香(2020). 「諸外国で進む学校の第三者評価機関の設置とそこから得られる示唆: 子どもの権利実現に向けた学校参加・学校選択・学校支援」『JRI レビュー』7号, 83-112頁.
- 伊藤りさ(2006). 「学校運営協議会制度における評価と支援のあり方を巡って—ニュージーランドの制度を参考に」『レファレンス』第56号(3), 84-98頁.
- 大脇康弘(2011). 「学校をエンパワーメントする評価のあり方」天笠茂編集代表 大脇康弘編著『学校をエンパワーメントする評価

- 学校管理職の経営課題 これからのリーダーシップとマネジメント』ぎょうせい、2-18 頁.
- 加藤崇英 (2013). 「日本における学校評価システムの構築に関わる動向」 福本みちよ編著『学校評価システムの展開に関する実証的研究』玉川大学出版部、37-53 頁.
- 木岡一明 (2005). 「学校評価をめぐる組織統制論と組織開発論の展開と相克 — 日本における学校評価の取組実態をもとにして」『国立教育政策研究所紀要』第 134 号、59-80 頁.
- 高妻紳二郎 (2015). 「『支援』というキーワードの含意—提供する側と提供される側の往還関係構築に向けて」日本教育経営学会国際交流委員会編『学校改善の支援に関する国際比較研究』3-7 頁.
- 白川正樹 (2018). 「日本の学校評価にかかる政策と理論構築の概観 — 第三者評価を中心に」. 『現代学校経営研究』第 25 巻、69-81 頁.
- 高橋望 (2007). 「1980 年代ニュージーランドにおける教育行政制度の再編—教育委員会制度の廃止に着目して—」『比較教育学研究』第 34 号、44-64 頁.
- 高橋望 (2015). 「ニュージーランドの教育政策展開とその研究動向」『日本教育政策学会年報』第 22 号、166-173 頁.
- 高橋望 (2019a). 「ニュージーランドにおける地方教育行政の組織と機能」 渡邊恵子『地方教育行政の多様性・専門性に関する研究報告書 2 地方教育行政の組織と機能に関する国際比較研究』127-144 頁、国立教育政策研究所.
- 高橋望 (2019b). 「ニュージーランドにおける学校間連携政策の展開」『日本教育経営学会紀要』第 61 号、132-141 頁.
- 中留武昭 (2010). 『自律的な学校経営の形成と展開 臨教審以降の学校経営の軌跡と課題 第 3 巻 自律的経営の展開と展望』教育開発研究所.
- 福本みちよ (2001). 「ニュージーランドにおける外部機関方式による学校評価システム—学校による自己評価と外部機関評価の関連性に着目して—」『教育制度学研究』第 8 号、97-100 頁.
- 福本みちよ (2002). 「ニュージーランドの学校評価システムに関する研究 —外部評価機関の位置と役割に着目して—」『教育制度学研究』第 9 号、216-229 頁.
- 福本みちよ・加藤崇英 (2004). 「ニュージーランドの学校評価」 木岡一明・窪田眞二編著『学校評価のしくみをどう創るか 先進五カ国に学ぶ自律性の育て方』学陽書房、11-49 頁.
- 福本みちよ (2007). 「ニュージーランドにおけるガバナンス改革と評価」『日本教育行政学会年報』第 33 号 (0)、261-264 頁.
- 福本みちよ (2010). 「学校評価システムの展開過程に関する研究—日本・英国・NZ での学校評価システムの運用における支援とその特質に着目して—<ニュージーランドの場合>」『教育制度学研究』第 17 号、71-74 頁.
- 福本みちよ (2013). 「評価と支援のネットワークによる学校評価システム —ニュージーランド」 福本みちよ編著『学校評価システムの展開に関する実証的研究』玉川大学出版部、300-314 頁.
- 福本みちよ (2017). 「自律的 school 経営と学校支援：ニュージーランドの学校支援システムにみる学校支援の機能変容」『東京学芸大学紀要. 総合教育科学系』第 68 号 (2)、369-380 頁.
- 福本みちよ (2018). 「学校ガバナンス改革と外部アクターの人材育成：ニュージーランドにおける学校理事会委員のための研修システムを事例として」『東京学芸大学紀要. 総合教育科学系』第 69 号 (2)、383-391 頁.
- 文部科学省 (2010). 「学校評価ガイドライン(平成 22 年改訂)」.
- 文部科学省 (2014). 「学校評価等実施状況調査

- (平成 26 年度間) 結果」.
- 有限責任監査法人トーマツ (2010). 「平成 21 年度 第三者評価の実践結果を踏まえた評価手法等の効果検証に係る調査研究 最終報告書」.
- 湯藤定宗 (2010). 「学校評価システムにおける支援機能に関する課題と展望」『教育制度学研究』第 17 号, 78-80 頁.
- Education Review Office. (2016a). *SCHOOL EVALUATION INDICATORS: Effective Practice for Improvement and Learner Success*.
- Education Review Office., Ministry of Education. (2016b). *EFFECTIVE SCHOOL EVALUATION: How to do and use internal evaluation for improvement*.
- Education Review Office. (2019). *Annual Report 2018/19*.
- McCauley, L., & Roddick, S. (2001). *An evaluation of Schools Support*. Wellington: Research Division, Ministry of Education.
- New Zealand Ministry of Education. (2010). *OECD Review on Evaluation and Assessment Frameworks for Improving School Outcomes: New Zealand Country Background Report*.
- New Zealand Ministry of Education. (2019). *Supporting all schools to succeed: Reform of the Tomorrow's Schools system*.
- New Zealand School Trustees Association. (2016). *Trusteeship: a guide for school trustees 2016*.
- New Zealand School Trustees Association. (2020). *Making a difference School board member booklet*.
- New Zealand Taskforce to Review Education Administration., Picot, B. (1988). *Administering for Excellence : Effective Administration in Education*, Government Printer, Wellington.
- Nusche, D., et al. (2012). *OECD Reviews of Evaluation and Assessment in Education: New Zealand 2011*: OECD Publishing.
- Office of the Auditor-General. (2008). *Ministry of Education: Monitoring and Supporting school boards of trustees*. Wellington.
- Robertson, S., Thrupp, M., Dale, R., Vaughan, K., & Jacka, S. (1997). *A Review of ERO: Final Report to the PPPTA : Auckland UniServices Limited.*
- Sankar, M., Chauvel, F., & Jenkins, M. (2010). *Provision of School Support Services - an evaluation Report to the Ministry of Education*. Ministry of Education, New Zealand.
- Thrupp, M., & Smith, R. (1999). A Decade of ERO: *New Zealand Journal of Educational Studies*, 31 (1), 186-198.
- Tomorrow's Schools Independent Taskforce. (2018). *Our Schooling Futures: Stronger Together: report by the Tomorrow's Schools Independent Taskforce*. Ministry of Education, New Zealand.
- Tomorrow's Schools Independent Taskforce. (2019). *Our Schooling Futures: Stronger Together: Final report by the Tomorrow's Schools Independent Taskforce*: Ministry of Education, New Zealand.
- Wylie, C. (2009). Tomorrow's School's after 20 years: can a system of self-managing schools live up to its initial aims?. *New Zealand Annual Review of Education*, 19, 5-29.
- Wylie, C. (2012). *Vital Connections: Why We Need More Than Self-Managing Schools* : NZCER Press.

Review

Transfer of L1 Phonological and Orthographic Awareness in L2 Reading

Marcel VAN AMELSVOORT¹⁾*

【Abstract】

Transfer of some L1 reading skills and knowledge to L2 reading is uncontroversial and expected. Understanding how and how much lower-level skills such as phonological awareness and orthographic awareness transfer and what mediating factors affect this transfer are important in designing instruction and interventions. This paper explores the theoretical underpinnings of transfer and research done on the role of these types of processing in second language reading, with a particular focus on learners whose language does not use the Roman alphabet, but instead makes use of logographic characters. While there are well-established correlations between the first and subsequent languages for phonological awareness, orthographic awareness seems to emerge mainly from interaction with the new language. The pedagogical implications of this are discussed.

Key words: Reading, Transfer, Phonological awareness, Orthographic awareness

総 説

第2言語リーディングにおける第1言語音韻・正字認識能力の転移

ヴァンアメルズフォート マルセル¹⁾*

【要 旨】

第1言語の読解技能や知識が第2言語のそれに転移することについては議論の余地がなく想定されている。一方、より低次の技能である音韻および正字認識能力がいかにか、またどの程度転移し、どのような媒介要因がその転移に影響するかについて理解することは、指導や教育的介入にとり重要といえる。本稿は、第2言語リーディングにおける転移やこうした種類の言語処理の役割に関する研究における理論的基盤について、ローマ字ではなく表語文字を用いる学習者に焦点を当てて考察する。音韻認識能力については第1言語と第2言語以降の言語の間に十分に認知された相関関係があるが、正字認識能力については主に新たな学習言語との接触を通して発達するようであり、こうした点についての教育的示唆にも言及する。

キーワード：リーディング、転移、音韻認識、正字認識

1. Introduction

Transfer in education is the application of prior learning to new contexts. In language learning, a number of questions exist regarding whether and to what degree, first language (L1) knowledge and

skills can be used with a second language (L2). This is an important issue to understand in foreign language reading because it can help to determine where to put pedagogic focus in programs and interventions. The large number of potentially

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: amelsvoort@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Marcel VAN AMELSVOORT

[Received on September 29, 2020] [Accepted on December 18, 2021]

mitigating factors make transfer difficult to understand, however. In educational psychology, transfer is believed to be facilitated by similarity. That is, it tends to happen only when the originally developed skill or knowledge is analogous to the skill or knowledge requirement of the new task (Kirschner & Hendrick, 2020). Little to no transfer has been found to occur when domains are different, and it seems that there is often a failure for transfer to occur even when domains are similar (Anderson, 2015).

This paper will examine the literature on transfer of knowledge and skills obtained in L1 reading to reading in a subsequent language. The idea is that when academic knowledge and skills are acquired in an L1, there is an accompanying learning of information about those skills, which is automatically activated when triggered by L2 input (Koda, 2007). This information can facilitate reading or learning to read in that subsequent language (Goodrich & Lonigan, 2017). Reading comprises various skills, knowledge and strategies, too many to look at in one paper. This paper will limit its examination to transfer with reading-related phonological processing (phonological awareness, phonological working memory, and phonological recoding) and orthographic processing in English, particularly by learners whose L1 is a non-alphabetic language with a different script than English. The importance of phonological skills is well-recognized in L1 English reading pedagogy (Castles et al., 2018; Dahan, 2009; Kilpatrick, 2015; Seidenberg, 2017). This paper will focus on how cross-linguistic phonological transfer might affect decoding and word recognition in the L2, small but important parts of the process of achieving comprehension. In EFL contexts, where learners typically begin learning an L2 after already having achieved significant proficiency in their L1, some transfer is always assumed. The timing and characteristics of L2 reading acquisition make it a different challenge from L1 reading acquisition, but

the question is one of degree, as the basic orthographic-phonological and semantic processes that operate in word reading are actually remarkably similar across languages (Dahan, 2009; Koda & Zehler, 2008).

According to Grabe and Stoller (2019), “...the L2 reader learns to read in the L2 with a two-language system...the L1 never completely turns off” (pg. 38). Determining the extent to which transfer does or does not happen with phonological processing can help to decide how much training learners need for sufficient development with L2 reading. This is, however, a difficult proposition given the many variables at play: L1 and L2 language feature similarities; age of onset of L2 instruction; L2 proficiency and extent of exposure; and quality of instruction, among others (Geva et al., 2019). In the EFL context of Japan, less classroom time is allotted for phonological training (compared to L1 reading pedagogy), little space is devoted to it in textbooks, and teachers receive less training in how to conduct it (Carley, 2018). L1 reading intervention studies have shown the benefits of phonemic awareness training and remedial phonics instruction (Kilpatrick, 2015; Kilpatrick & O’Brien, 2019). Should these receive more attention in L2 reading pedagogy, particularly for learners who are not performing to expectations?

2. The Elements of Reading

2.1. The Skills Involved in Reading

Reading is the process by which meaning is derived from encoded print. That involves making use of a variety of skills and knowledge to recover and construct meaning from print and its context (Castles et al., 2018). To get the meaning of the text, the reader must first identify the individual words. This includes recognizing the letters and ascribing sounds to them, a step known as decoding. This involves both phonological processing (see below) and orthographic processing using the visual

orthographic information in the word (Yamashita, 2018). At the same time, the reader activates the meaning of the words, appropriate for the context. For this, the reader relies on morphological and grammatical information in the word and information about what's around the specific text as well as stored memory knowledge about the word. In tandem with this, the reader is accessing background information about the topic and the language features, trying to build connections with other parts of the reading material, making inferences and testing them out. This cognitively laborious process places a lot of demands on working memory and executive function, particularly when gaps and inconsistencies arise in comprehension (Castles et al., 2018). Because of the complexity of the process of reading, fluency or automaticity with any of the parts greatly facilitates successful comprehension by freeing up cognitive resources (Nassaji, 2014). Instantaneous decoding and word recognition are thus essential for good readers (Grabe & Stoller, 2019).

2.2. The Simple View of Reading

The Simple View of Reading is an influential way of looking at reading that was proposed by Gough and Tunmer (1986). They sought to reduce the complexity of reading to two essential interdependent processes in a simple formula: Reading Comprehension = Decoding \times Listening Comprehension. This formula has both great explaining power and great practical application, and has been found to hold true for L2 readers as well, at least for alphabetic languages (Verhoeven & van Leeuwe, 2009). From it, we can see that if either decoding skills or listening comprehension skills are insufficient, reading comprehension will be disrupted. Using it, teachers can focus their diagnostic testing on just decoding skills and listening comprehension to obtain data on student performance that explain 40-80% of variance in reading comprehension (Joshi, 2019). In

recent years, researchers have added psychological and ecological factors to this model that increase its explaining power, though the emphasis on decoding/word recognition and listening comprehension remains (Joshi, 2019; Willingham, 2017).

It is also common to hear the two processes described as lower-level, basic skills and higher-level skills, with phonological awareness, word/sight recognition, decoding, and rapid automatized naming included in the former, and background knowledge, inferencing, vocabulary knowledge, grammatical knowledge, and metacognitive strategies grouped in the latter (Geva et al., 2019; Scarborough, 2001). The grouping of skills into lower- and higher-level sets is helpful for EFL reading pedagogy. Listening comprehension, a complex construct, is not always a clear indication of an L2 learner's knowledge of language or ability to comprehend language (Rost, 2015) even though there is evidence that the effect of language knowledge in that part of the equation may be greater for L2 readers (Cho et al., 2019). What is important about the formula, however, is the crucial role it gives to decoding and the associated sub-skills. Word reading is "fundamental" to both L1 and L2 reading, and accurate and automatic word recognition is a major predictor of reading comprehension for L2 readers (Grant, Gottardo & Geva 2011; Nassaji, 2014; Verhoeven & van Leeuwe, 2009)

2.3. Reading-related Phonological Processes

Because the focus of this examination is particularly transfer of the decoding/word recognition/lower-level skills, specifically reading-related phonological processes, a detailed explanation of this set of processes is warranted. The set includes phonological awareness, phonological working memory, and phonological retrieval, closely related and perhaps interdependent processes (Wagner et

al., 2019). Phonological awareness is knowledge of and access of the sound structure of an oral language, how words are pronounced and how sounds are represented (Wagner et al., 2019). Along with orthographic awareness, this skill appears to be crucial for quick and efficient word recognition that in turn allows the reader to free up cognitive resources that can be used for comprehension strategies (Kilpatrick & O'Brien, 2019; Miles & Ehri, 2019). It has been found to play an important role in reading (decoding), not only in alphabetic languages, but also in non-alphabetic languages (Nassaji, 2014). Principally this involves detecting and manipulating phonemes, the basic sounds of the language. Yet phonological awareness is itself a collection of different types of awareness, comprising word awareness, syllable awareness, onset-rime awareness, and phonemic awareness.

Languages are classified in terms of how consistently their writing systems match their phonemes. For the writing systems of alphabetic languages, the sounds of the phonemes correspond to the letters and permissible combinations of letters in the alphabet. English has great orthographic depth. It features substantial spelling irregularities between phonemes and graphemes, and a high number of phonemes and grapheme-to-phoneme possibilities, making it one of the most challenging languages in the world to learn to read (Marjou, 2019). English and French are known as morphophonemic orthographies because although the spellings represent phonemes, the large number of spelling inconsistencies reflect morphemes that carry meaning differences (Seymour, Aro, & Erskine, 2003). Becoming proficient in reading in English, either as a first or second language, generally requires more time (Goswami, 2005; Perfetti & Dunlap, 2008).

Strong phonological awareness, and in particular the sub-skill phonemic awareness, has been shown

to be the best predictor of reading success (Melby-Lervåg, et al., 2012), with learners typically building awareness and skill in an established developmental order, from larger units such as compound nouns, to syllables, to onsets, to rimes, to individual phonemes, and lastly to phonemes within clusters (Crowder & Wagner, 1991). Students learning to read in English as an L2 need to master the challenge of both perceiving and producing a new range of sounds and matching them to letters, a challenge which appears greater if that learner's L1 has fewer phonemes or is more orthographically shallow (Bunce, 2020). As they gain familiarity and automaticity with words, they are added to a reader's collection of instantaneously recognizable sight words (Miles & Ehri, 2019), and thereafter orthographic visual processing becomes more prominent (Cunningham et al., 2011).

The second phonological skill in the set is phonological memory, the ability to temporarily store sound-based information for about 2 seconds, sometimes called the phonological loop (Baddeley, 1996). This ability appears to be important when a learner attempts to sound out newly encountered words, add new words to their vocabulary, or comprehend longer strings of text (Wagner, et al., 2019). Of these, the first two are particularly pertinent. Share (1995) found that sound memory was crucial for encoding and thus building the large repertoire of sight words needed for fluent independent reading. When learners encounter unknown words, they engage in a process of storing written words for later recall by their pronunciation. This process, called orthographic mapping, helps emergent readers to read words accurately and then build automaticity with them (Miles & Ehri, 2019).

The final phonological skill in the set is phonological recoding, or accessing pronunciation and meaning (Wagner, et al., 2019). This skill is usually assessed with rapid automatized naming

(RAN) tasks which measure how well items are known, how well the pronunciation is known, and how automatic the connection between them is. RAN ability is predicated on the notion that the efficiency of retrieval of meaning and pronunciation shows how well phonological information can be used when reading words. It has been shown to be a strong predictor of reading skills (Landerl, et al., 2019)

3. Transfer in Reading

3.1. Theoretical Framework for Transfer of Academic Reading Skills

As mentioned earlier, transfer is a complex phenomenon that is greatly influenced by a number of factors. Historically, two complementary frameworks have been used to explain the notion of transfer (Geva et al., 2019): Lado's (1957) contrastive hypothesis and Cummins's (1981) linguistic interdependence hypothesis. Both emerged from research and experience in North America, where large communities of Spanish and French speaking students can be found in English classrooms. The former deals with contrastive language features and rhetoric in a very general way, while the latter looks at academic development within and across languages in an attempt to help children better integrate into new school environments. The contrastive hypothesis emphasizes the need to contrast the L1 and L2 to look for similarities and differences among the phonological, orthographic, and discourse language features. It postulates that similarities are likely to lead to positive transfer, while differences are likely to lead to negative transfer (interference or errors). This framework is useful for thinking about which specific features of the target L2 will likely be more challenging (Geva, et al., 2019). With the linguistic interdependence hypothesis, Cummins (1981) emphasized that there were common underlying proficiencies for all language skills. Positive transfer of (especially)

higher-level skills and strategies to the L2 occur in cases where they were already developed in the L1. While the amount of transfer did depend on the skill and he recognized the more limited transfer of lower-order skills, he saw most skills and knowledge as being connected to underlying cognitive processes that form a base for all language learning. That transfer was often not automatic, he claimed, but depended on the quality of the original L1 instruction and the L2 language proficiency of the student. Motivation and the amount of language exposure were also crucial factors. He saw poor L1 skills as a critical reason many students were struggling in their new L2 settings. Subsequent research has added considerable support for the linguistic interdependence hypothesis (Genesee et al., 2006; Geva et al., 2019).

In more recent years, research has been conducted in a wider range of educational contexts with learners from a greater variety of languages, including non-alphabetical languages with different writing systems. These frameworks added greater detail to the existing frameworks. Among these, the underlying cognitive processes perspective (Geva & Ryan, 1993) proposes that basic universal underlying cognitive processes such as working memory, phonological awareness, RAN and executive functioning are innate and are activated when reading any language, even when the oral language proficiency in the L2 is still developing (Durgunoğlu, 2002; Geva et al., 2019). These cognitive processes are not easy to modify through training, with the exception of phonological awareness (Geva et al., 2019).

Although similar to the linguistic interdependence hypothesis, Koda's (2008) transfer facilitation model identifies metalinguistic awareness, the ability to identify and manipulate language forms, as the critical element for transfer. She claimed that learners with this awareness (if it is sufficiently established in the L1) automatically bring

phonological, morphological and orthographic processing to bear in the L2. Several studies have found that L1 and L2 reading are related, even when the orthographies are different (Lesaux & Siegel, 2003). There is evidence that certain general cognitive skills—working memory, phonological awareness, and RAN—underlie both L1 and L2 processing (Geva, Wade-Wolly, & Shany (1997). Exploring the extent of the linguistic interdependence hypothesis, Godrich and Lonigan (2017) looked at the phonological awareness, print knowledge, and oral language skills of language minority children in the United States (mostly Spanish speakers learning English). There is considerable, but not consistent, evidence that learning them in either language allows them to be applied in the other (Durgunoğlu, 2002; Godrich & Lonigan, 2017). They described how literacy-related skills form a continuum from language-independent (and thus more transferable) to language-dependent (less or not transferable, and requiring intensive work within a language to develop). Phonological awareness and print awareness seem to be more language-independent skills. They explain that print knowledge consists of language-independent knowledge, letters having names and associated sounds, but it also includes language-specific information, such as that specific letter combinations and letter-sound correspondences are possible or common. At the other end of the continuum, vocabulary and oral language skills were found to be more language-dependent and did not appear related to L1 abilities (Godrich & Lonigan, 2017).

These frameworks make it clear that some skills are indeed connected to underlying cognitive processes regardless of the language. Researchers applying these frameworks make use of three empirical perspectives (Hipfner-Boucher & Chen, 2016): L1-L2 performance comparisons; correlational studies that look at skill achievement in each

language; and a focus on the transfer of metalinguistic and cognitive skills. Most research has involved alphabetic L1 learners learning an alphabetic L2 (Godrich & Lonigan, 2017).

3.2. The transfer of Phonological Awareness, Phonological Working Memory, and Phonological Retrieval to L2 reading

Language performance comparison studies have found that “overall, phonological awareness abilities are influenced by the phonological characteristics of the language to which children are exposed, including the language of instruction,” along with the quantity of exposure (Hipfner-Boucher & Chen, 2016, pg. 105). Correlational studies have tended to find that there is a strong connection between phonological awareness skills in the L1 and the L2 (Hipfner-Boucher & Chen, 2016). And metalinguistic and cognitive skills transfer studies have shown that phonological awareness acquired in one language can facilitate word reading (but not reading comprehension) in the other (Hipfner-Boucher & Chen, 2016).

Recent studies have described the importance of phonological processing in explaining the variance of performance in L2 reading (Geva, et al., 2019; Jeon & Yamashita, 2014; Kormos, 2020; Kormos, Babuder, & Pižorn, 2019; Kormos, & Ratajczak, 2019). Assuming transfer of underlying processes, they looked for correlations of L1 phonological processing and L2 processing and reading comprehension. Jeon & Yamashita (2014) in a meta-analysis looked at the correlation average between L2 reading comprehension of passages and reading component variables arranged in two groups: high-evidence correlates (L2 decoding, L2 vocabulary knowledge, L2 grammar knowledge, and L1 reading comprehension); and low-evidence correlates (L2 phonological awareness, L2 orthographic knowledge, L2 morphological knowledge, L2 listening

comprehension, working memory, and metacognition. They also found that L2 grammar knowledge ($r = .85$) and vocabulary knowledge ($r = .88$) explained the largest part of the variance in learners, with decoding ($r = .56$) also among the top three high-evidence correlates. Phonological awareness ($r = .48$), orthographic knowledge ($r = .51$), and working memory ($r = .42$) played a less important role, although still significant. Curiously, L2 listening comprehension ($r = .77$) was more highly correlated with L2 reading comprehension than L1 reading comprehension was ($r = .50$). These findings led the researchers to conclude “...that L2 reading comprehension is essentially determined by L2 language ability” (pg. 189). Kormos, Babuder, and Pižorn, (2019) in research on Slovenian elementary school children learning English and Kormos and Ratajczak (2019) in research on Hungarian middle school students learning English found that roughly 15-25% of the variance in L2 reading ability differences could be explained by individual differences in the lower-level L1 skills of phonological awareness and timed word and non-word reading. While this pales in comparison to the 54% of variance explained by L2 vocabulary and grammar knowledge (Kormos, & Ratajczak, 2019), it is still a fairly significant amount. Kormos (2020) in summarizing the two studies, claimed that low-level skills (phonological awareness and phonological retrieval) may contribute indirectly to L2 comprehension by facilitating or hindering the smooth recognition of words, a role similar to what many researchers see them performing in the L1.

4. Different Orthographies

Phonological working memory and phonological retrieval seem to impact reading in an indirect manner. They are relatively stable, individual differences that do not change much with intervention (Geva, et al., 2019). For this last

section, we instead focus on phonological and orthographical (print) awareness and decoding. For L2 reading, several questions need to be answered: whether phonological processing skills are as essential to L2 reading as L1 reading; whether and to what degree phonological processing skills in the L1 and L2 are related; and whether there is a mediating effect from types of languages and scripts and orthographic awareness (Nassaji, 2014). Research has shown that for L2 reading, phonological awareness skills are significantly related across languages (Melby-Lervåg, & Lervåg, 2011) and it can be called “a language-universal construct” (Hipfner-Boucher & Chen, 2016). Phonological and orthographic processes play an important role in L2 decoding and word recognition, which are connected to reading comprehension (Cho et al., 2019; Jeon & Yamashita, 2014; Ji & Baek, 2019). Word reading ability has been found to be an even better predictor of reading comprehension than listening comprehension with students who have reading comprehension problems (Vaughn, et al., (2019). When both the L1 and the L2 are alphabetic, phonological awareness transfers fairly consistently, so long as learners understand the concept of letter-sound pairing (Goodrich & Lonigan, 2017; Nassaji, 2014). Yet even when non-alphabetic logographic scripts (such as Chinese) or other scripts (Farsi and Korean) are involved, there is considerable evidence for phonological awareness transfer (Lesaux & Siegel, 2003). This has been found to hold true not only with alphabetic languages, where individual sounds are represented by particular alphabetic letters or letter combinations, but also with non-alphabetic languages (Nassaji, 2014). The exact mechanism remains unclear. Some evidence exists that L1 and L2 skills are only related, when the two languages used the same writing system (Bialystok, Luk, & Kwan, 2005) while other studies have found strong correlations for across languages with

different writing systems (McBride-Chang & Ho, 2005). Research on advanced EFL students in Japan has shown that L2 reading comprehension was strongly related to the accuracy and efficiency of their word recognition (Shiotsu, 2009), suggesting that qualitative skill differences in orthographic processing and phonological processing developed through training within the L2 language and script have a greater impact on L2 reading proficiency than transfer or even general L2 proficiency (Nassaji, 2014).

Orthographic processing appears to transfer dependably from the L1 only in cases where the L1 and L2 share the same Roman alphabet (Chung, Chen, & Geva, 2018; Hipfner-Boucher & Chen, 2016) and develop in the L2 from exposure and practice (Koda, 2005, Yamashita, 2018). It is not completely language-specific, but is highly constrained by the script(s) used in the L1 and L2 (Hipfner-Boucher & Chen, 2016). While it is not as important for literacy acquisition as phonological processing, transfer or lack of transfer can affect word recognition, especially in deep orthographies (Cunningham et al., 2011). A different script and a non-alphabetic L1 each add an extra layer of difficulty to the task of L2 reading. Students whose L1 is Korean, for example, are able to sound out English nonsense words faster than Japanese and Chinese students, whose L1 is (partially) logographic and who tend to rely more on visual processing (an effect from their L1; McBride-Chang et al., 2005), especially in the early stages of learning to read in English (Kim, Chistiansen, & Packard, 2015; Wang, Koda, & Perfetti, 2003). As readers approach more advanced proficiency, processing differences between L1 and L2 reading become increasingly similar (Dronjic & Bintan, 2016; Koda & Zehler, 2008; Verhoeven, 2017). According to Yamashita (2018) summarizing recent research, although many studies comparing logographic L1 students learning

to read English as an L2 are inconclusive, a recurring finding is that “readers with the L1 non-alphabetic background tend to rely more on holistic visual-orthographic processing than analytic phonological processing compared with their counterparts with L1 alphabetic backgrounds or native speakers of English” (pg. 274). In her own study on the contributions of phonological and orthographic processing in developing EFL readers in high school, although orthographic processing was a greater predictor in the first two grades, its contribution gradually reduced with the contribution of phonological processing increasing as students became more proficient (Yamashita, 2018).

5. Implications for L2 Pedagogy

Transfer is influenced by a range of interacting factors, in particular L1-L2 language similarities or distance, and is difficult to predict (Chung, Chen, & Geva, 2018). It is clear underlying cognitive abilities influence reading in any language. It is also clear that some phonological awareness transfers, but that the L1 continues to influence reading ability, particularly until the learner becomes quite proficient. Phonological awareness in the L2 apparently can be developed through teaching or increased exposure (Geva et al., 2019; Hipfner-Boucher & Chen, 2016). Orthographic processing needs to be developed in the L2 in cases of different scripts, and particularly when learners have a logographic L1. In ESL situations, it has been found that learners from various L1s can develop reading skills at similar rates to their monolingual peers. In order to make up for early gaps, students need to be tested and profiled (in L1 and L2) to identify problem or potential problem areas (Geva et al., 2019; Kormos, 2020). This includes not only phonological awareness skills in both languages, but also phonological working memory, and phonological retrieval.

Traditionally, EFL reading pedagogy has focused

on developing vocabulary knowledge, background knowledge, and metacognitive strategies and not enough on lower-level processes such as word recognition and phonological and orthographic processes (Nasssaji, 2014). More time should be allocated to activities that develop decoding skills, such as the alphabetic principle, phonemic and phonetic awareness, phonics, and spelling and other forms of orthographic awareness (Nasssaji, 2014). Where such activities have been introduced, results have been promising (Allen-Tamai, 2019; Bunce, 2020; Huo & Wang, 2017; Walter, 2008), most appropriately in the early stages of learning to read, even before oral language proficiency becomes established (Geva et al., 2019). Along with intensive instruction and training, extensive fluency training should be conducted, with letter recognition, phoneme-grapheme pairing, word recognition (Cho et al. (2019), and repeated and extensive reading (Nassaji, 2014).

For EFL pedagogy in Japan, the evidence supports the notion that L1 language features and L1 reading experience affect L2 learners' reading sub-skills to some extent, but that transfer cannot be relied on to compensate for L2 skills. While L2 knowledge and skills (vocabulary, grammar, oracy) are most important for L2 reading comprehension, without sufficient attention to phonological awareness and orthographic awareness in English—critical abilities to develop the automaticity of word recognition upon which reading comprehension is dependent—reading instruction overall is likely to be less effective. Materials, instruction, and interventions should show greater acknowledgement of the need to develop these basic abilities, and show more sympathy for the enormity of the task that learners face. Transfer of general abilities still need to be developed as specific skills in the L2. More attention should be directed to developing L2-specific phonological and orthographic processing skills.

References

- Anderson, J.R. (2015). *Cognitive psychology and its implications* (8th ed.). Worth Publishers.
- Baddeley, A. (1986). *Oxford psychology series, No. 11. Working memory*. Clarendon Press/Oxford University Press.
- Bilaystok E, Luk G, Kwan E. (2005). Bilingualism, biliteracy, and learning to read: Interactions among languages and writing systems. *Scientific Studies of Reading*, 9:43–61.
https://doi.org/10.1207/s1532799xssr0901_4
- Bunce, P. (2020). Phonemic awareness: A core phonological skill in learning English. In P. Clements, A. Krause, & R. Gentry (Eds.), *Teacher efficacy, learner agency*. Tokyo: JALT.
<https://doi.org/10.37546/JALTPCP2019-37>
- Carley, H. (2018). Phonics or the alphabet? Which is more favorable for Japanese students who are beginning to study English in a classroom setting? *Matsuyama University Studies in Language and Literature*, 38, 156-177.
- Castles, A., Rastle, K., & Nation, K. (2018). Ending the reading wars: Reading acquisition from novice to expert. *Psychological Science in the Public Interest*, 19(1), 5-51. doi: 10.1177/1529100618772271
- Cho, E., Capin, P., Roberts, G., Roberts, GJ., & Vaughn, S. (2019). Examining sources and mechanisms of reading comprehension difficulties: Comparing English learners and non-English learners within the simple view of reading. *Journal of Educational Psychology*, 111(6).982-1000.
doi:10.1037/edu0000332
- Chung, S. C., Chen, X., & Geva, E. (2019). Deconstructing and reconstructing cross-language transfer in bilingual reading development: An interactive framework. *Journal of Neurolinguistics*, 50, 149–161.
<https://doi.org/10.1016/j.jneuroling.2018.01.003>

- Crowder, R. G., & Wagner, R. K. (1991). *The psychology of reading: An introduction*. Oxford University Press.
- Cunningham, A., Nathan, R. & Schmidt-Raher, K. (2010). Orthographic Processing in Models of Word Recognition. In M. Kamil, P. Pearson, E. Birr-Moje, and P. Afflerbach (Eds.) *Handbook of Reading Research*. Routledge Handbooks Online.
- Dehaene, S. (2009). *Reading in the brain*. New York, NY: Penguin Viking.
- Dronjic & Bintan, (2016). Reading, brain, and cognition. In X.Chen, V. Dronjic, & R. Helms-Park (Eds.) *Reading in a second language: Cognitive and psycholinguistic issues* (pp. 32-69). Routledge.
- Durgunoğlu, A. Y. (2002). Cross-linguistic transfer in literacy development and implications for language learners. *Annals of Dyslexia*, 52, 189–204.
<https://doi.org/10.1007/s11881-002-0012-y>
- Genesee, F., Geva, E., Dressler, C., & Kamil, M. L. (2006). Synthesis: Cross-linguistic relationships. In D. August & T. Shanahan (Eds.), *Developing literacy in second-language learners: Report of the National Literacy Panel on Language-Minority Children and Youth* (pp.153-174). Lawrence Erlbaum Associates Publishers.
- Geva, E., Wade-Woolley, L., & Shany, M. (1997). Development of reading efficiency in first and second language, *Scientific Studies of Reading*, 1:2, 119-144. doi: 10.1207/s1532799xssr0102_2
- Geva, E., Xi, Y., Massey-Garrison, & Mak, J. (2019). Assessing reading in second language learners: Development, validity, and educational considerations. In D. Kilpatrick, R.M. Joshi, & R. Wagner (Eds.) *Reading development and difficulties: Bridging the gap between research and practice* (pp. 117-158). Springer.
- Goswami, U. (2005). Orthography, phonology, and reading development: A cross-linguistic perspective. In R.M. Joshi (ed). *Handbook of orthography and literacy*. Lawrence Erlbaum Assoc Inc. 463-464.
- Gough, P., & Tunmer, W. (1986). Decoding, reading, and reading disability. *Remedial and Special Education*, 7, 6-10.
doi:10.1177/074193258600700104
- Grabe, W., & Stoller, F. (2019). *Teaching and researching reading* (3rd edition). Routledge.
- Grant, A., Gottardo, A., & Geva, E. (2011). Reading in English as a first or second language: The case of grade 3 Spanish, Portuguese, and English Speakers. *Learning Disabilities Research & Practice*, 26: 67-83. doi:10.1111/j.1540-5826.2011.00327.x
- Hipfner-Boucher, K., & Chen, X. (2016). Reading, brain, and cognition. In X.Chen, V. Dronjic, & R. Helms-Park (Eds.) *Reading in a second language: Cognitive and psycholinguistic issues* (pp. 32-69). Routledge.
- Jeon, E. H., & Yamashita, J. (2014). L2 reading comprehension and its correlates: A meta-analysis. *Language Learning*, 64(1), 160-212.
<https://doi.org/10.1111/lang.12034>
- Ji M.G., Baek S. (2019). Native Korean-speaking children learning to read in English: A structural analysis of L2-English literacy acquisition. *Journal of Psycholinguistic Research.*; 48(2): 391-415. doi:10.1007/s10936-018-9610-7
- Joshi, R.M. (2019). The componential model of reading (CMR): Implications for assessment and instruction of literacy problems. In D. Kilpatrick, R.M. Joshi, & R. Wagner (Eds.) *Reading development and difficulties: Bridging the gap between research and practice* (pp. 3-18). Springer.
- Kilpatrick, D. (2015). *Essentials of assessing, preventing, and overcoming reading difficulties*. Wiley & Sons.

- Kilpatrick, D. & O'Brien, S. (2019). Effective prevention and intervention of word-level reading difficulties. In D. Kilpatrick, R.M. Joshi, & R. Wagner (Eds.) *Reading development and difficulties: Bridging the gap between research and practice* (pp. 179-210). Springer.
- Kim, S. A., Chistianson, K., & Packard, J. (2015). Working memory in L2 character processing: The case of learning to read Chinese. In Z. Wen, M. Borges, & A. McNeill (Eds.), *Working memory in second language acquisition and processing* (pp. 85-103). Multilingual Matters.
- Kirschner, P & Hendrick, C. (2020). *How learning happens: Seminal works in educational psychology and what they mean in practice*. Routledge.
- Koda, K. (2005). *Insights into second language reading*. Cambridge University Press.
- Koda, K. (2007). Reading and language learning: Cross-linguistic constraints on second language reading development. *Language Learning*, 57(S1), 1-44.
<https://doi.org/10.1111/0023-8333.101997010-i1>
- Koda, K. (2008). Impacts of prior literacy experience on second language learning to read. In K. Koda & A.M. Zehler (Eds.), *Learning to read across languages: Cross-linguistic relationships in first- and second-language literacy development*. Routledge.
- Koda, K., & Zehler, A. M. (2008). *Learning to read across languages*. Routledge.
<https://doi.org/10.4324/9780203935668>
- Kormos, J. (2020). The role of first language predictors in second language text comprehension. BAAL 2020 (online) Language and Learning Conference.
- Kormos, J., Babuder, M., & Pižorn, K. (2019). The role of low-level first language skills in second language reading, reading-while-listening and listening performance: A study of young dyslexic and non-dyslexic language learners. *Applied Linguistics*, 40(5), 834–858.
<https://doi.org/10.1093/applin/amy028>
- Kormos, J., & Ratajczak, M. (2019). Time extension and the second language reading performance of children with different first language literacy profiles. *ARAGs Research Reports Online*. The British Council.
https://www.britishcouncil.org/sites/default/files/kormos_and_ratajczak_layout.pdf . (2020/8/8)
- Lado, R. (1957). *Linguistics across cultures: Applied linguistics for language teachers*. University of Michigan Press.
- Landerl, K., Freudenthaler, H., Heene, M., De Jong, P., Desrochers, A., Manolitsis, G., Parrila, P., & Georgiou, G. (2019). Phonological awareness and rapid automatized naming as longitudinal predictors of reading in five alphabetic orthographies with varying degrees of consistency, *Scientific Studies of Reading*, 23:3, 220-234. doi:10.1080/10888438.2018.1510936
- Lesaux, N. & L. Siegel (2003). The development of reading in children who speak English as a second language. *Developmental Psychology* 39, 1005-1019.
- Marjou X. (2019). Estimating the transparency of orthographies with an artificial neural network. <https://arxiv.org/abs/1912.13321> (2020/8/9)
- McBride-Chang C., & Ho, C.S. (2005). Predictors of beginning reading in Chinese and English: A 2-year longitudinal study of Chinese kindergarteners. *Scientific Studies of Reading* 9, 117-144.
- McBride-Chang C, Cho JR, Liu H, et al. Changing models across cultures: associations of phonological awareness and morphological structure awareness with vocabulary and word recognition in second graders from Beijing,

- Hong Kong, Korea, and the United States. *Journal of Experimental Child Psychology*, 92(2): 140-160. doi:10.1016/j.jecp.2005.03.009
- Melby-Lervåg, M., Lyster, S.-A. H., & Hulme, C. (2012). Phonological skills and their role in learning to read: A meta-analytic review. *Psychological Bulletin*, 138(2), 322–352. <https://doi.org/10.1037/a0026744>
- Miles, K., & Ehri, L. (2019). Orthographic mapping facilitates sight word memory in vocabulary learning. In D. Kilpatrick, R.M. Joshi, & R. Wagner (Eds.) *Reading development and difficulties: Bridging the gap between research and practice* (pp. 63-82). Springer.
- Nassaji, H. (2014). The role and importance of lower-level processes in second language reading. *Language Teaching*, 47, 1-37. doi:10.1017/S0261444813000396.
- Perfetti, C.A., & Dunlap, S. (2008). Learning to read: General principles and writing system variations. In K. Koda & A. Zehler (Eds.), *Learning to read across languages* (pp. 13-38). Routledge.
- Rost, M. (2015). *Teaching and researching listening*. Routledge.
- Scarborough, H. S. (2001). Connecting early language and literacy to later reading (dis)abilities: Evidence, theory, and practice. In S. Neuman & D. Dickinson (Eds.), *Handbook for research in early literacy* (pp. 97–110). Guilford Press.
- Seymour, P.H.K., Aro, M., Erskine, J.M. and (2003), Foundation literacy acquisition in European orthographies. *British Journal of Psychology*, 94: 143-174. doi:10.1348/000712603321661859
- Share, D. L. (1995). Phonological recoding and self-teaching: Sine qua non of reading acquisition. *Cognition*, 55, 151–218. [https://doi.org/10.1016/0010-0277\(94\)00645-2](https://doi.org/10.1016/0010-0277(94)00645-2)
- Vaughn, S., Roberts, G., Capin, P., Miciak, J., Cho, E., & Fletcher, J. M. (2019). How Initial Word Reading and Language Skills Affect Reading Comprehension Outcomes for Students with Reading Difficulties. *Exceptional Children*, 85(2), 180-196. <https://doi.org/10.1177/0014402918782618>
- Verhoeven, L. (2017). Learning to read in a second language. In K. Cain, D. Compton & R. Parrila (Eds.), *Theories of Reading Development*. (pp. 215–234). John Benjamins Publishing Company.
- Verhoeven, L., & van Leeuwe, J. (2012). The simple view of second language reading throughout the primary grades. *Reading and writing*, 25(8), 1805-1818. <https://doi.org/10.1007/s11145-011-9346-3>
- Wagner, R., Joyner, R., Koh, P.W., Malkowski, A., Shenoy, S., Wood, S.G., Zhang, C., & Zirps, F. (2019). Reading-related phonological processing in English and other written languages. In D. Kilpatrick, R.M. Joshi, & R. Wagner (Eds.) *Reading development and difficulties: Bridging the gap between research and practice* (pp. 19-38). Springer.
- Wang, M., Koda, K., & Perfetti, C. (2003). Alphabetic and nonalphabetic L1 effects in English word identification: A comparison of Korean and Chinese English L2 learners. *Cognition*, 87(2), 129-149.
- Willingham, D. (2017). *The reading mind: A cognitive approach to understanding how the mind reads*. Jossey-Bass.
- Yamashita, J. (2018). Orthographic and phonological processing. In H.K. Pae (Ed.) *Writing systems, reading processes, and cross-linguistic influences* (pp. 267-291). John Benjamins Publishing Company.
- Zaretsky, E. (2018): Verbal working memory and early literacy acquisition: do ELLs allocate

resources similar to their typical monolingual
peers or monolingual children with SLI?,
International Journal of Bilingual Education

and Bilingualism. doi:10.1080/13670050.2018.
1423672

Review

Factors Driving Malaria Transmission in Sub-Saharan Africa

Betty BALIKAGALA^{1)*}, Edward Hosea NTEGE²⁾

【Abstract】

Malaria is a major public health problem in sub-Saharan Africa. According to the World Health Organization, in 2018, this region suffered 93% of the global malaria cases and 94% of the global malaria deaths. In the literature on malaria transmission, there are reports of some successes in the reduction of malaria cases between 2000 and 2015. These successes were largely attributable to a combination of preventive and curative measures, including vector control using long-lasting insecticide-treated nets, indoor residual spraying, and larval source management, and improved malaria diagnostics and chemotherapeutics. However, further significant reduction in malaria transmission after 2015 remained a major challenge. Malaria control gains were stalled and cases began to rise in 2016. The major challenges to malaria control include the application of inappropriate approaches (i.e., “one-size-fits-all” approaches) and lack of political commitment by sub-Saharan African national governments. The World Health Organization and Roll Back Malaria Partnership is now encouraging country-focused and country-led plans for the implementation of comprehensive actions against malaria at individual country levels. This mini-review aimed to describe factors influencing continued malaria transmission in sub-Saharan Africa

Key words: Malaria, Malaria transmission, Influencing factors, Sub-Saharan Africa.

総説

サハラ砂漠以南のアフリカにおけるマラリア感染を促進する要因

バリカガラ ベティ^{1)*}, Nテゲ エドワード . ホセア²⁾

【要旨】

マラリアはサハラ以南のアフリカの主要な公衆衛生問題である。2018年、世界のマラリア症例の93%、マラリアによる死亡の94%が世界保健機関のアフリカ地域で発生した。とりわけ5歳未満の子供、妊婦、HIV/AIDS陽性者、へき地にくらす人々は最もマラリアに脆弱な集団である。マラリア症例数は2000年から2015年の間に著明に減少し、対策が成功していることが多くの文献によって示されている。これは主に、長期残効型蚊帳、屋内残留噴霧、幼虫発生源の同定を用いた媒介蚊対策とマラリアの診断、治療法の改善によるものである。しかし、2015年以降マラリア対策の進展はそれ以前と比べ停滞し、2016年から症例数が増加し始めた。マラリア対策の主な課題は、アプローチを不適切に用いること (“one-size-fits-all” approaches) やサハラ以南のアフリカによる政治的なコミットメントの欠如である。世界保健機関とロールバックマラリアのパートナーシップは、各国の事情に合わせたマラリアに対する包括的な行動を実施するために、国主導で計画を立てることを強調している。このミニレビューは、サハラ以南のアフリカにおけるマラリア流行の持続に影響を与える因子について概説する。

キーワード：マラリア、マラリア伝搬、影響因子、アフリカ

¹⁾ Department of Tropical Medicine and Parasitology, Faculty of Medicine, Juntendo University (e-mail: b-betty@juntendo.ac.jp)

²⁾ Department of Plastic and Reconstructive Surgery, Graduate School of Medicine, University of the Ryukyus (e-mail: ehntege@gmail.com)

* Corresponding author Betty Balikagala Department of Tropical Medicine and Parasitology, Faculty of Medicine, Juntendo University; (e-mail: b-betty@juntendo.ac.jp)

[Received on September 29, 2020] [Accepted on December 18, 2020]

1. Introduction

Malaria is a life-threatening disease caused by protozoan parasites of the genus *Plasmodium*. The disease is transmitted through the bites of infected female *Anopheles* mosquitoes. To date, there are five plasmodia species known to cause malaria in humans. Among them, two species, *P. falciparum* and *P. vivax*, are the most common and present the greatest threat to humans. Malaria is a global health problem, affecting nearly half of the world's population and is currently endemic in 76 countries (Figure 1). According to the World Health Organization (WHO), it is estimated that, in 2018, 228 million people suffered from malaria and 405,000 people died from the disease globally (WHO, 2019). Nearly 93% of the malaria cases and 94% of the deaths occurred in sub-Saharan Africa (SSA) where *P. falciparum* is the predominant species (WHO, 2019). Currently, six African countries account for more than half of all malaria cases worldwide. These include Nigeria (25%), the Democratic Republic of the Congo (12%), Uganda

(5%), and Côte d'Ivoire, Mozambique, and Niger (4% each) (WHO, 2019).

Previously, for a period of about 15 years, concerted and aggressive malaria control efforts significantly decreased the global malaria burden (Hemingway et al., 2016). In 2015, a *Nature* report by Bhatt and colleagues indicated that between 2000 and 2015, an estimated 663 million clinical malaria cases were prevented (Bhatt et al., 2015). Insecticide-treated nets (ITNs) averted 68% of malaria cases, making it the most effective malaria control tool available, compared with artemisinin-based combination therapy and indoor residual spraying, which averted 22% and 10% cases, respectively. The remarkable progress presented an increase in the number of countries nearing malaria elimination worldwide (WHO, 2018b). On the African continent, Egypt and Morocco have been malaria-free since 2000, and Algeria, achieved elimination status in 2016 (WHO, 2019). More countries in SSA, including Botswana, Cape Verde, Comoros, South Africa, and Swaziland promised

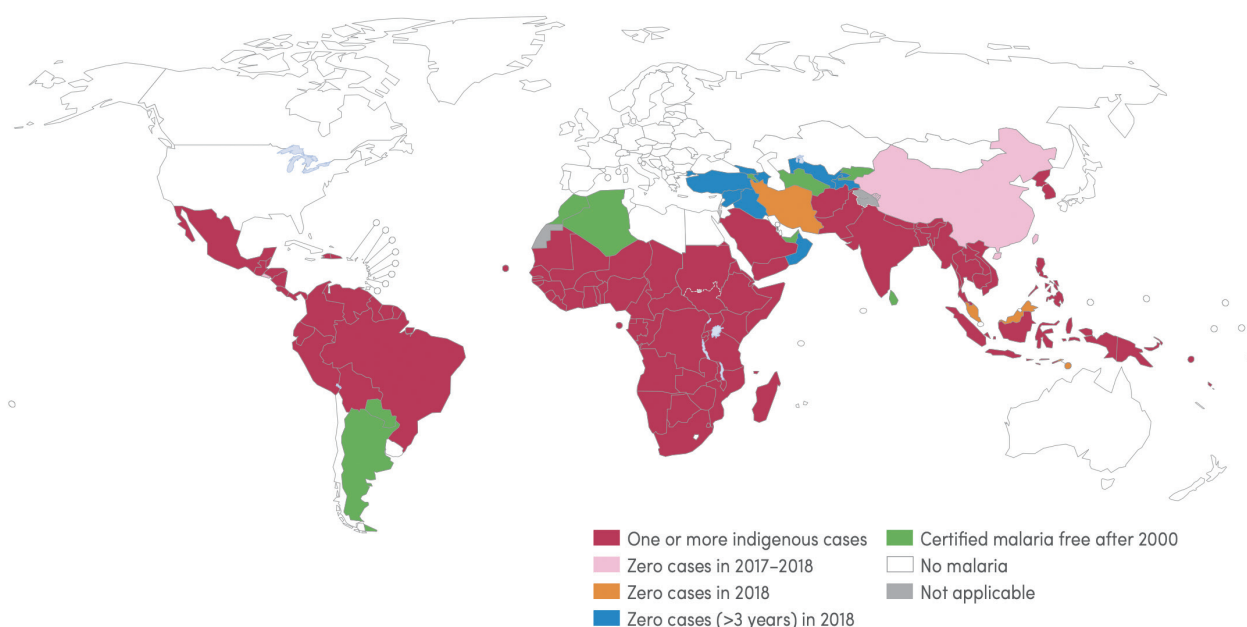


Figure 1: Countries with indigenous malaria cases in 2018. Countries with zero indigenous cases over at least the past 3 consecutive years are considered as having eliminated malaria (World Malaria Report 2019)

malaria elimination by 2020 (WHO, 2018b). However, despite the sustained global efforts, gains in malaria control especially in Africa have plateaued, and most elimination strategies so far remain seriously challenged (Bashir, Nyakoe, & van der Sande, 2019; Nkumama, O'Meara, & Osier, 2017). The WHO reported significant increases in the number of malaria cases (from 211 million to 216 million) in 2016 (WHO, 2017b). Moreover, countries, including Burkina Fasso, Cameroon, Democratic Republic of the Congo, Ghana, Mali, Mozambique, Niger, Nigeria, Uganda, and the Republic of Tanzania still have significantly high malaria burden, and have missed the WHO Global Technical Strategy for Malaria elimination 2020 aimed at reducing malaria incidence and deaths by 40% (WHO, 2018b).

While malaria control strategies employed in the SSA region have been previously explored (Segun, Shohaimi, Nallapan, Lamidi-Sarumoh, & Salari, 2020; WHO, 2019), the need for a thorough understanding of the factors that influence continued malaria transmission in the region remains. The deciphering of these factors would promote discovery of novel malaria control strategies and improve the once effective current interventions. Therefore, this mini-review aimed at delineating factors driving continued malaria transmission in SSA despite ongoing control strategies. We grouped these factors into six categories: (i) environmental and behavioral factors, (ii) socioeconomic factors, (iii) poor health systems, (iv) funding constraints, (v) lowered sensitivity of mosquito vectors to insecticides, and (vi) emerging antimalarial drug resistance in Africa.

2. Factors contributing to the stability of malaria transmission in sub-Saharan Africa

2.1 Environmental and behavioral factors

The environment and human behavior play

critical roles in malaria transmission in Africa (Obed Matundura Ogega. & Alogo, 2020). Climate-related factors, including temperature, rainfall, and humidity, encourage survival of the mosquito vector (Metelmann et al., 2019; Nsoesie et al., 2016). Africa is located in the tropics, where the climate is warm, wet, and humid. The wet season collects stagnant water, which is a good breeding ground for mosquito vectors. Different *Anopheles* species prefer different aquatic habitats. Some prefer small, shallow collections of fresh water, such as puddles and hoof prints that are abundant around homesteads. Others breed in large, stagnant water bodies. In addition to the rainy season, warm temperatures further promote mosquito breeding. Increasing evidence has shown that global warming is likely to increase the seasons and geographical extents for malaria transmission, resulting in more cases and new malaria hotspots (Himeidan & Kweka, 2012; Karungu et al., 2019; Kristie L Ebi., 2018; Peterson, 2009). Temperatures ranging from 24°C to 25°C were reported to be optimal for the maturation of the aquatic stages of the *Anopheles* mosquito vector, and appropriate for the completion of the parasite's life cycle in the vector host (Arab, Jackson, & Kongoli, 2014; Mordecai et al., 2013). Statistical modelling of the effects of weather on malaria occurrence in Abuja, Nigeria, revealed that relative humidity was a factor that influenced malaria epidemics, however the most significant influence was temperature (Segun et al., 2020).

With regard to behavior, Hernández-Valencia et al. (Hernandez-Valencia, Rincon, Marin, Naranjo-Diaz, & Correa, 2020) recently reported the impact of landscape fragmentation on mosquito abundance and diversity. The authors observed that activities that modified the landscape structure and land cover composition generated changes that effected the spatial distribution and composition of *Anopheles* mosquitoes and impacted malaria distribution in the

region. Practices of landscape fragmentation for example rice farming allow collection of stagnant water promoting mosquito breeding and subsequent increase in malaria infections.

Therefore, climate and ecological factors that favor mosquito vector breeding and completion of the parasite's lifecycle, coupled with the mosquito vector prioritizing feeding on humans other than animals for survival, could, at least in part, justify the over 90% burden of malaria infections in SSA.

2.2 Socioeconomic factors

For long, poverty has undeniably been a significant contributor to stabilized malaria transmission in Africa. Poorer and marginalized communities suffer more malaria and related consequences than more economically advantaged communities. Several factors that favor malaria transmission interrelate malaria and poverty. These factors include low household income, low education and health awareness, poor housing, malnutrition and nutrition deficiencies, socio-cultural barriers, and inequalities in accessing quality malaria treatment. Low household income and low education or health awareness directly or indirectly hamper efficient consumption of health services akin to malaria control. In fact, a relationship between low income and the incidence of febrile infections was reported (Filmer, 2005). The poor are also often less exposed to information, education, and communication materials such as printed posters and flyers as well as the media (newspapers, radio, or television). When resources such as the aforementioned are available, more often than not they are difficult to comprehend due to the low literacy levels in the communities. Hence, low literacy levels as well as general lack of health information and awareness among the poor maybe directly associated with reduced demand for health care.

Additionally, low household income translates

into poor food security and malnutrition. Children in poor communities tend to suffer from chronic malnutrition due to poor protein and calorie intake and micronutrient deficiencies. WHO estimates that 60% of childhood deaths in developing countries occur in underweight children (WHO, 2020). More still, malnutrition is associated with reduced immunity and increased malaria morbidity and mortality (Caulfield, Richard, & Black, 2004; WHO, 2020).

Another important poverty-related factor of malaria transmission is poor housing. By and large, living conditions in Africa are considered poor and characterized by inadequate housing and overcrowding. Several housing structures, temporary or semi-permanent, are made from readily available materials and offer easier mosquito entry compared with permanent structures with screened outlets (Tusting et al., 2015; Wanzirah et al., 2015). In addition, some homes are overcrowded and have family living spaces in close proximity to domestic animal shelters. The warm animal body temperatures in the shelters attract mosquito vectors, enhancing malaria transmission (Lindsay et al., 2003). Overcrowding has also been associated with an increased risk of malaria infection; the mosquitoes are attracted by the high carbon dioxide concentration generated in such circumstances (Alton C., 2004).

Additionally, health workers, especially in the public sectors of these African poorer countries, are reluctant to practice in rural and remote health districts or units. The health districts or units simultaneously suffer shortages in the supply of essential medicines and equipment, leading to reduced quality of patient care and limited confidence in the health system. Unfortunately, most attempts for seeking alternative private healthcare are frustrated by substandard service delivery and the rampant marketing of expired antimalarial drugs in

the region.

2.3 Poor health systems

The WHO-proposed a structure for an effective health care system consisting of six core components: (i) service delivery, (ii) health care workforce, (iii) health care information systems, (iv) medicine and technology, (v) financing, and (vi) leadership/governance (WHO, 2007). However, most African countries cannot conform to the proposed framework due to several challenges, including lack of political will, poor leadership, and inadequate or insufficient human and other resources for the public health sector. Further challenges often include corruption, lack of evidence-based interventions, poor health service delivery, poor training of health care workers, and inadequate health information systems (Oleribe et al., 2019). The core of these challenges includes poor funding, poor leadership, and lack of political will by the national governments.

Skilled manpower is an important pillar of efficient health care services, and, in Africa, shortages in skilled workers are often due to unfavorable government policies, especially those regarding education/training and employment. The WHO recognizes that to a greater extent, low health workforce contributes to the disproportionately high share of the global malaria burden in Africa (WHO, 2017a). In most African countries, limited allocation of resources, including logistical supplies and health workers to the public health sector, is coupled with poor working conditions and inadequate remuneration. Reduced manpower results in staff burnout, reduced professional commitment, poor job performance, and more health care workers moving to private practice (Omaswa, 2014). Additionally, the shortages in medical supplies, including drugs and other medicaments, often breed corruption within the system and drive patients to seek illegal or outsourced

healthcare. Moreover, the outsourced or alternative care especially in rural communities is dominated by low cadres and sometimes unprofessional staff who often contribute to poor malaria case management and indiscriminate use of drugs. It has been reported that most fevers are diagnosed as malaria by these unprofessional staff, leading to unnecessary use of antimalarial drugs. This eventually creates drug pressure that leads to selection of drug resistant parasites. Subsequently compromising the efficacy of the few available drugs in malaria treatment (Awor, Wamani, Bwire, Jagoe, & Peterson, 2012). Hence, poor government policies greatly impact health care service delivery, especially in rural African communities, leading to poor health outcomes and impeding the achievement of national and global malaria control targets.

2.4 Funding constraints

Malaria control and elimination requires consistent and sustainable support for core interventions, such as vector control, case management, and chemoprevention measures (e.g., intermittent preventive treatment in pregnancy). Any interruption in the continuity of these interventions directly and negatively affects malaria transmission control efforts. The majority of funding for malaria control in the poor African countries is unfortunately dependent on external donor funding. From 2010 to 2018, about 70% of the funding for malaria control worldwide was provided by international agencies (WHO, 2018a, 2019). Governments in endemic countries contributed only 30%. Since 2010, malaria funding has plateaued at US\$2.5 to 3 billion annually, and from 2015 to 2016, 34 African countries experienced reduced funding from the international community. In 2018, the US\$2.7 billion funding allocated to malaria control fell short of the US\$ 5 billion required to achieve 2025 and 2030 Global Technical Strategy

goals (WHO, 2019) and governments of endemic countries only contributed US\$ 800 million. Even when member states of the African Union (a continental union consisting of 55 member states) pledged to provide at least 15% of domestic budgets to control disease, less than 10% of the governments upheld their pledge. Compounding this problem is the fact that the limited foreign monetary funds donated to the African governments to fight malaria are often swindled or misappropriated by government officials. One example of this is the reported misuse of global fund funding for HIV/AIDS, tuberculosis, and malaria programs in some SSA countries in 2011 (TheGlobalFund, 2011). The non-prioritization of health care service delivery, corruption, and financial abuse in the African governments profoundly reflects the lack of political will to fight malaria.

Low funding and reduced budgeting significantly impact malaria control coverage and the performance of health systems. For example, in 2018, ITN coverage was only 54%, indicating that half of the vulnerable people, such as pregnant mothers and children, did not sleep under ITNs. This situation resulted in persistently high malaria morbidity and mortality in these populations (WHO, 2018b). Therefore, to achieve the global targets of malaria elimination, funding from both international agencies and local governments should be increased and equitably allocated for sustainable and efficient application of all malaria control interventions. It is also critical that SSA local governments show more commitment to malaria control by dealing more severely with the corruption and misuse of funds meant for disease control in accordance with the local and international laws and regulations governing the affected agencies and institutions.

2.5 Resistance of mosquito vectors to insecticides

Resistance of malaria vectors to the commonly used insecticides, including pyrethroids, organophosphates, carbamates, rare organochlorine dichlorodiphenyltri chloroethane, threaten malaria control and elimination efforts. During the period of 2010 to 2018, 73 countries confirmed insecticide resistance to at least one insecticide in at least one malaria vector species (WHO, 2019). Of these, 26 countries reported insecticide resistance to all 4 main insecticide classes (pyrethroids, organophosphates, carbamates, and organochlorine dichlorodiphenyltri chloroethane) in at least one vector species, and 18 countries reported resistance to three insecticide classes. The percentage of confirmed resistance to pyrethroids is 85%; organochlorines, 81.5%; carbamates, 68%; and organophosphates, 56% (WHO, 2019).

Pyrethroids are currently the only insecticides used in treating bed nets for vector control. The use of ITNs reportedly averted 68% of 663 million malaria cases between 2000 to 2015 (Bhatt et al., 2015), and recently, the WHO indicated that increased ITN use reduced malaria incidence rates by more than 50% in Africa (WHO, 2017b). However, emerging resistance threatens these gains and could, in part, explain the observed escalation in malaria cases in Africa (Churcher, Lissenden, Griffin, Worrall, & Ranson, 2016). Although insecticides are currently notable drivers of low malaria transmission in regions with susceptible vector populations, their efficacy in regions with resistant *Anopheles* vectors is limited. Some studies have shown that even low levels of insecticide resistance contribute to the propagation of malaria infections (Churcher et al., 2016). In contrast, several areas in Africa with moderate to high insecticide resistance have reported effective reduction of malaria infections (Alout, Labbe,

Chandre, & Cohuet, 2017; Kleinschmidt et al., 2018). Future research is crucial to better understand this discrepancy, which may be largely attributable to the ITN physical barrier between mosquitos and humans.

Besides emerging insecticide resistance, there are other challenges to malaria vector control. For instance, although most malaria vectors feed and rest indoors, there are some vectors that have developed behavioral plasticity in an effort to evade insecticides. These vectors may choose to feed indoors but rest outdoors on surfaces not protected by insecticides. Moreover, some vectors may completely invade new territories where they adapt to altered breeding and feeding patterns. For example, some vectors primarily not only feed on humans but also on animals (Alout et al., 2017; Hemingway et al., 2016; Nkumama et al., 2017). Such behavior establishes extra-domiciliary malaria transmission.

2.6 Emerging antimalarial drug resistance in Africa

Like the above-mentioned insecticides for vector control, drugs used to treat and/or prevent malaria are threatened by resistance. Resistance to previously used drugs like chloroquine and related aminoquinolines, as well as antifolates has been documented (Mita, Tanabe, & Kita, 2009). Currently, the recommended treatment for malaria is artemisinin-based combination therapy. Artemisinin-based combination therapy reportedly averted 22% of 663 million malaria cases between 2000 and 2015 (Bhatt et al., 2015). However, resistance to artemisinin, defined as delayed parasite clearance, has emerged and is currently confirmed in 5 countries South east Asia (SEA); Thailand, Cambodia, Myanmar, Laos and China (WHO, 2019). The clinical phenotype of artemisinin resistance is associated with mutations in the

kelch13 gene (Ariey et al., 2014), and increased parasite survival in the ring survival assay (Witkowski, Amaratunga, et al., 2013; Witkowski, Khim, et al., 2013). Delayed parasite clearance phenotype alone does not lead to treatment failure but decreases the efficacy of the partner drug. At the moment, the decreased efficacy of partner drugs i.e. mefloquine (Wongsrichanalai & Meshnick, 2008) and piperazine (Witkowski, Khim, et al., 2013) have led to treatment failure in some countries in Southeast Asia. Therefore, it is increasingly worrisome that the observed drug resistance in Southeast Asia might spread to Africa either following a path previously taken by chloroquine resistance (Mita et al., 2009) or emerging independently in the region. In 2018, we reported for the first time, the emergence of *in vitro* artemisinin resistance in Africa among four (4/194) isolates obtained between 2014 and 2016 (Ikeda et al., 2018). One of these parasites carried the kelch13 A675V mutation associated with artemisinin resistance observed in Southeast Asia (WWARN, 2019). This mutation has also been reported in some African countries. For instance, among 5% of isolates from four sites in Northern Uganda (Asua et al., 2019) and one isolate in Rwanda (Tacoli et al., 2016). There are also warning signs of declining artemisinin-based combination therapy efficacy in some African countries, including Uganda, Kenya, Angola, and the Democratic Republic of Congo (Borrmann et al., 2011; Plucinski et al., 2017; Plucinski et al., 2015; Yeka et al., 2016). The establishment of antimalarial drug resistance increases propagation of the malaria parasites amid the absence of immediate effective alternatives, which results in increased malaria cases and related deaths in the most vulnerable groups.

3. Conclusion

Global efforts against malaria continue unabated

amid reassurances of the possibility of reprising past progress in control and the achievement of set targets by both the WHO and all stakeholders. There are many challenges, particularly in highly endemic regions. We have presented the most likely factors driving the stability of malaria transmission in SSA. Although environmental factors such as climate change cannot be overlooked, most challenges are related to human behavior, the political will of national governments, and poverty. It is crucial that the national governments of African countries focus more on the efficient implementation of available effective malaria control measures and on improving the economy of their populations. Sub-Saharan African national governments must take on the disease burden and translate political commitment into equitable appropriation of available resources and tangible actions that save lives. Africans must also adequately protect themselves from malaria through knowledge, proper practices, and attitude change. Malaria control strategies are often designed and guided by donor governments and/or agencies, leaving the region's national governments with only implementation responsibility. Although such strategies are well intended, they are usually "one-size-fits-all" approaches that may not be effective in certain situations. More effective strategies that are tailored to resolve country-specific challenges are recommended. For example, African countries need to spearhead research and surveillance to identify and utilize vector control measures that are effective in their individual countries. Also, African governments should plan for sustaining malaria control interventions. For instance, strategies such as indoor residual spraying are implemented in cycles. Missing subsequent rounds of IRS due to lack of funds is followed by a surge in malaria transmission. Frustrating the little gains in malaria control. Therefore, prioritizing deployment of effective control tools for maximum impact is

paramount. Furthermore, a more effectively coordinated intersectoral collaboration between health and other sectors (e.g., the environment, agriculture, and education) could comprehensively strengthen malaria control in sub-Saharan Africa.

Conflicts of interest

The authors declare no conflicts of interest.

Funding

This work was supported by funds from the Department of Tropical Medicine and Parasitology, Juntendo University.

References

- Alout, H., Labbe, P., Chandre, F., & Cohuet, A. (2017). Malaria vector control still matters despite insecticide resistance. *Trends in Parasitology*, 33(8), 610-618.
- Alton C., R. H. (2004). "Service delivery and resettlement: options for development planning. Final report" Vientiane, UNDP/ECHO, 2004.
- Arab, A., Jackson, M. C., & Kongoli, C. (2014). Modelling the effects of weather and climate on malaria distributions in West Africa. *Malaria Journal*, 13, 126.
- Ariey, F., Witkowski, B., Amaratunga, C., Beghain, J., Langlois, A. C., Khim, N., . . . Menard, D. (2014). A molecular marker of artemisinin-resistant *Plasmodium falciparum* malaria. *Nature*, 505(7481), 50-55. doi:10.1038/nature12876
- Asua, V., Vinden, J., Conrad, M. D., Legac, J., Kigozi, S. P., Kanya, M. R., . . . Rosenthal, P. J. (2019). Changing molecular markers of antimalarial drug sensitivity across Uganda. *Antimicrobial Agents Chemotherapy*, 63(3), e01818-18.
- Awor, P., Wamani, H., Bwire, G., Jagoe, G., & Peterson, S. (2012). Private sector drug shops in integrated community case management of

- malaria, pneumonia, and diarrhea in children in Uganda. *The American Journal of Tropical Medicine and Hygiene*, 87(5 Suppl), 92-96.
- Bashir, I. M., Nyakoe, N., & van der Sande, M. (2019). Targeting remaining pockets of malaria transmission in Kenya to hasten progress towards national elimination goals: an assessment of prevalence and risk factors in children from the lake endemic region. *Malaria Journal*, 18(1), 233.
- Bhatt, S., Weiss, D. J., Cameron, E., Bisanzio, D., Mappin, B., Dalrymple, U., . . . Gething, P. W. (2015). The effect of malaria control on *Plasmodium falciparum* in Africa between 2000 and 2015. *Nature*, 526(7572), 207-211.
- Borrmann, S., Sasi, P., Mwai, L., Bashraheil, M., Abdallah, A., Muriithi, S., . . . Marsh, K. (2011). Declining responsiveness of *Plasmodium falciparum* infections to artemisinin-based combination treatments on the Kenyan coast. *PloS One*, 6(11), e26005.
- Caulfield, L. E., Richard, S. A., & Black, R. E. (2004). Undernutrition as an underlying cause of malaria morbidity and mortality in children less than five years old. *The American Journal of Tropical Medicine and Hygiene*, 71(2 Suppl), 55-63. Retrieved from <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/15331819>. Accessed on 5th October 2020.
- Churcher, T. S., Lissenden, N., Griffin, J. T., Worrall, E., & Ranson, H. (2016). The impact of pyrethroid resistance on the efficacy and effectiveness of bednets for malaria control in Africa. *eLife*, 5.
- Filmer, D. (2005). Fever and its treatment among the more and less poor in sub-Saharan Africa. *Health Policy and Planning*, 20(6), 337-346.
- Hemingway, J., Shretta, R., Wells, T. N., Bell, D., Djimde, A. A., Achee, N., & Qi, G. (2016). Tools and strategies for malaria control and elimination: what do we need to achieve a grand convergence in malaria? *PloS Biology*, 14(3), e1002380.
- Hernandez-Valencia, J. C., Rincon, D. S., Marin, A., Naranjo-Diaz, N., & Correa, M. M. (2020). Effect of land cover and landscape fragmentation on anopheline mosquito abundance and diversity in an important Colombian malaria endemic region. *PloS One*, 15(10), e0240207.
- Himeidan, Y. E., & Kweka, E. J. (2012). Malaria in East African highlands during the past 30 years: impact of environmental changes. *Frontiers in Physiology*, 3, 315.
- Ikeda, M., Kaneko, M., Tachibana, S. I., Balikagala, B., Sakurai-Yatsushiro, M., Yatsushiro, S., . . . Mita, T. (2018). Artemisinin-resistant *Plasmodium falciparum* with high survival rates, Uganda, 2014-2016. *Emerging Infectious Diseases*, 24(4), 718-726.
- Karungu, S., Atoni, E., Ogalo, J., Mwaliko, C., Agwanda, B., Yuan, Z., & Hu, X. (2019). Mosquitoes of etiological concern in Kenya and possible control strategies. *Insects*, 10(6).
- Kleinschmidt, I., Bradley, J., Knox, T. B., Mnzava, A. P., Kafy, H. T., Mbogo, C., . . . Donnelly, M. J. (2018). Implications of insecticide resistance for malaria vector control with long-lasting insecticidal nets: a WHO-coordinated, prospective, international, observational cohort study. *The Lancet. Infectious Diseases*, 18(6), 640-649.
- Kristie L Ebi., T. H., Katie Hayes., Andrew Monaghan., Shlomit Paz., Peter Berry. (2018). Health risks of warming of 1.5 °C , 2 °C , and higher, above pre-industrial temperatures. *Environmental Research Letters*, 13, 063007.
- Lindsay, S. W., Jawara, M., Paine, K., Pinder, M., Walraven, G. E., & Emerson, P. M. (2003). Changes in house design reduce exposure to malaria mosquitoes. *Tropical Medicine &*

- International Health*, 8(6), 512-517.
- Metelmann, S., Caminade, C., Jones, A. E., Medlock, J. M., Baylis, M., & Morse, A. P. (2019). The UK's suitability for *Aedes albopictus* in current and future climates. *Journal of the Royal Society, Interface*, 16(152), 20180761.
- Mita, T., Tanabe, K., & Kita, K. (2009). Spread and evolution of *Plasmodium falciparum* drug resistance. *Parasitology International*, 58(3), 201-209.
- Mordecai, E. A., Paaijmans, K. P., Johnson, L. R., Balzer, C., Ben-Horin, T., de Moor, E., . . . Lafferty, K. D. (2013). Optimal temperature for malaria transmission is dramatically lower than previously predicted. *Ecology Letters*, 16(1), 22-30.
- Nkumama, I. N., O'Meara, W. P., & Osier, F. H. A. (2017). Changes in malaria epidemiology in Africa and new challenges for elimination. *Trends in Parasitology*, 33(2), 128-140.
- Nsoesie, E. O., Kraemer, M. U., Golding, N., Pigott, D. M., Brady, O. J., Moyes, C. L., . . . Brownstein, J. S. (2016). Global distribution and environmental suitability for chikungunya virus, 1952 to 2015. *Euro Surveillance*, 21(20), 10.2807/1560-7917.ES.2016.21.20.30234.
- Obed Matundura Ogega., & Alobo, M. (2020). Impact of 1.5°C and 2°C global warming scenarios on malaria transmission in East Africa [version 1; peer review: 2 approved with reservations]. *African Academy of Sciences Open Research*, 3(22). Retrieved from <https://doi.org/10.12688/aasopenres.13074.1>. Accessed on 5th October 2020.
- Oleribe, O. O., Momoh, J., Uzochukwu, B. S., Mbofana, F., Adebisi, A., Barbera, T., . . . Taylor-Robinson, S. D. (2019). Identifying key challenges facing healthcare systems in Africa and potential solutions. *International Journal of General Medicine*, 12, 395-403.
- Omaswa, F. (2014). Solutions for Africa's health workforce crisis through country based research. *Human Resources for Health*, 12 Suppl 1, 11.
- Peterson, A. T. (2009). Shifting suitability for malaria vectors across Africa with warming climates. *BMC Infectious Diseases*, 9, 59.
- Plucinski, M. M., Dimbu, P. R., Macaia, A. P., Ferreira, C. M., Samutondo, C., Quivinja, J., . . . Fortes, F. (2017). Efficacy of artemether-lumefantrine, artesunate-amodiaquine, and dihydroartemisinin-piperaquine for treatment of uncomplicated *Plasmodium falciparum* malaria in Angola, 2015. *Malaria Journal*, 16(1), 62.
- Plucinski, M. M., Talundzic, E., Morton, L., Dimbu, P. R., Macaia, A. P., Fortes, F., . . . Udhayakumar, V. (2015). Efficacy of artemether-lumefantrine and dihydroartemisinin-piperaquine for treatment of uncomplicated malaria in children in Zaire and Uige Provinces, angola. *Antimicrobial Agents Chemotherapy*, 59(1), 437-443.
- Segun, O. E., Shohaimi, S., Nallapan, M., Lamidi-Sarumoh, A. A., & Salari, N. (2020). Statistical Modelling of the Effects of weather factors on malaria occurrence in Abuja, Nigeria. *International Journal of Environmental Research and Public health*, 17(10), 3474.
- Tacoli, C., Gai, P. P., Bayingana, C., Sifft, K., Geus, D., Ndoli, J., . . . Mockenhaupt, F. P. (2016). Artemisinin resistance-associated K13 polymorphisms of *Plasmodium falciparum* in southern Rwanda, 2010-2015. *The American Journal of Tropical Medicine and Hygiene*, 95(5), 1090-1093.
- TheGlobalFund. (2011). Global Fund statement on abuse of funds in some countries [Press release]. Retrieved from <https://www.theglobalfund.org/en/news/2011-01-24-gobalfund-statement-on-abuse-of-funds-in-some->

- countries. Accessed on 5th October 2020.
- Tusting, L. S., Ippolito, M. M., Willey, B. A., Kleinschmidt, I., Dorsey, G., Gosling, R. D., & Lindsay, S. W. (2015). The evidence for improving housing to reduce malaria: a systematic review and meta-analysis. *Malaria Journal*, 14, 209.
- Wanzirah, H., Tusting, L. S., Arinaitwe, E., Katureebe, A., Maxwell, K., Rek, J., . . . Lindsay, S. W. (2015). Mind the gap: house structure and the risk of malaria in Uganda. *PLoS One*, 10(1), e0117396.
- WHO. (2007). *Everybody business : strengthening health systems to improve health outcomes : WHO's framework for action*. (ISBN 978 92 4 159607 7). Retrieved from https://www.who.int/healthsystems/strategy/everybodys_business.pdf. Accessed on 5th October 2020.
- WHO. (2017a). What needs to be done to solve the shortage of health workers in the African Region [Press release]. Retrieved from <https://www.afro.who.int/news/what-needs-be-done-solve-shortage-health-workers-african-region>. Accessed on 11th October 2020.
- WHO. (2017b). *World Malaria Report 2017* (ISBN 978-92-4-156552-3). Retrieved from www.who.int/malaria. Accessed on 20th October 2020.
- WHO. (2018a). WHO *Malaria Policy Advisory Committee (MPAC) meeting*. Retrieved from <http://www.who.int/malaria/mpac/oct2018/en/>. Accessed on 20th October 2020.
- WHO. (2018b). *World malaria Report 2018* (ISBN 978-92-4-156565-3). Retrieved from www.who.int/malaria. Accessed on 20th October 2020.
- WHO. (2019). *World malaria Report 2019* (ISBN 978-92-4-156572-1). Retrieved from <https://www.who.int/malaria>. Accessed on 20th October 2020.
- WHO. (2020). World Malaria Fact Sheet- Malnutrition. Retrieved from <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/malnutrition#:~:text=Undernutrition%20makes%20children%20in%20particular,height%20is%20known%20as%20wasting.&text=Children%20with%20low%20weight%2Dfor,stunted%2C%20wasted%2C%20or%20both>. Accessed on October 20th 2020.
- Witkowski, B., Amaratunga, C., Khim, N., Sreng, S., Chim, P., Kim, S., . . . Menard, D. (2013). Novel phenotypic assays for the detection of artemisinin-resistant *Plasmodium falciparum* malaria in Cambodia: in-vitro and ex-vivo drug-response studies. *The Lancet. Infectious Diseases*, 13(12), 1043-1049.
- Witkowski, B., Khim, N., Chim, P., Kim, S., Ke, S., Kloeung, N., . . . Menard, D. (2013). Reduced artemisinin susceptibility of *Plasmodium falciparum* ring stages in western Cambodia. *Antimicrobial Agents Chemotherapy*, 57(2), 914-923.
- Wongsrichanalai, C., & Meshnick, S. R. (2008). Declining artesunate-mefloquine efficacy against falciparum malaria on the Cambodia-Thailand border. *Emerging Infectious Diseases*, 14(5), 716-719.
- WWARN. (2019). Association of mutations in the *Plasmodium falciparum* Kelch13 gene (Pf3D7_1343700) with parasite clearance rates after artemisinin-based treatments-a WWARN individual patient data meta-analysis. *BMC Medicine*, 17(1), 1.
- Yeka, A., Kigozi, R., Conrad, M. D., Lugemwa, M., Okui, P., Katureebe, C., . . . Rosenthal, P. J. (2016). Artesunate/amodiaquine versus artemether/lumefantrine for the treatment of uncomplicated malaria in Uganda: A Randomized Trial. *The Journal of Infectious Diseases*, 213(7), 1134-1142.

研究論文

新聞社説の言語ゲーム
－本土と沖縄の在日米軍基地関連訴訟をめぐるテキスト分析比較－

渋谷 百代^{1)*}

【要 旨】

本稿では、日本社会の文脈の中で繰り広げられる言語ゲームの産物としてのマスメディア・メッセージを分析し、日本の新聞各紙が従っているゲームのルール of 記述を試みる。分析の対象としたのは、本土と沖縄の在日米軍基地に関連した2つの訴訟を論じた全国紙と沖縄県紙の社説テキストであり、それらを言語ゲームにおける「質問－応答」という視点から整理し、またテキストマイニングの手法も併せて分析した。その結果、本土側の出来事と沖縄側の出来事、また全国紙と沖縄紙、いずれの比較においても、各紙社説はほぼ共通のルールで言語ゲームを行っていることが明らかになった。各紙の方向性にばらつきはあるものの、本土と沖縄の間に“ゲームの分断”までは見られなかった。このことは、各紙の違いが執筆・編集の中で実践されているゲームではなく、そこに表現される認識ゲームの結果としての価値観にあることを示唆している。新聞報道が実践する言語ゲームと読者のそれが一致しているのかどうかは本稿では論じることができなかったが、社会の変化に対応するマスメディアをめぐる新しい言語ゲームの検討を進めるため、今後の研究課題としたい。

キーワード：日本、沖縄、ジャーナリズム、テキスト分析、言語ゲーム

Original Articles

Language-game of Newspaper Editorials:
A Comparative Analysis of Texts Related to U.S. Military Bases Lawsuits
in Mainland Japan and Okinawa

Momo K. SHIBUYA^{1)*}

【Abstract】

This paper analyses mass media messages as a product of language-game played in the context of Japanese society, to define the rules of the language-game that govern Japanese press. Texts from national and local newspapers' editorials discussing the two lawsuits related to the U.S. military bases in mainland Japan and in Okinawa were selected for analysis, using text mining techniques as well as qualitative manual coding within the question-answer framework of the language-game. The results show that editorials on mainland and Okinawan issues, by both mainland and Okinawa newspapers, seem to play a language-game under common rules, and found no 'divide' between the mainland and Okinawa, despite that there are variations in orientations of each paper. It suggests the difference between the papers lies in their values, which reflect the language-game of perception, rather than in their 'grammar' of journalism writing/editing. Matching the readers' language-game could not be discussed here but would be the next issue to be addressed in future study.

Key words: Japan, Okinawa, Journalism, Text analysis, Language-game

¹⁾ 埼玉大学大学院・人文社会科学部研究科、順天堂大学・国際教養学部（非常勤講師）
(Email: shibuya@mail.saitama-u.ac.jp)

* 責任者名：渋谷 百代

[2020年9月26日原稿受付] [2020年11月27日掲載決定]

1. 問題の所在

マスメディアの報道が侮蔑的に「マスゴミ」と批判されるような状態が現在の日本社会の中にある。批判の多くは、情報が偏っている、つまり内容が「中立」「公正」でない、というものだ。「中立」「公正」「独立」で「客観的」なメディア報道への信仰が、戦後にGHQの指導の下で米国ジャーナリズムの倫理が持ち込まれて以来、日本で無批判に求められてきた(別府, 2016; 林, 2016) ことに加え、近年、ソーシャル・メディアが登場し、社会のコミュニケーション環境が大きく変化したことも大きい。また林(2016)は、メディアに対するバッシングは、社会が「メディアを他人事として捉えている現象」であると表現し(p.123)、社会の人々がジャーナリズムを自分たちのために関わるべきコミュニケーション活動であると捉える意識が日本で希薄なことを指摘する。

本稿では、現代日本においてマスメディアが社会の信頼を得難い要因として、社会で一致するはずのマスメディアをめぐる言語ゲーム(特定の意味や価値を伴った言語的ふるまい)のルールが一致しなくなっていることが挙げられるのではないかとの問題意識から、まず日本のマスメディアが従うルールを明らかにすることを目的とする。日本社会で行われた言語ゲームの結果として生み出されたメディア・メッセージを分析し、日本のマスメディアが属している言語ゲームの記述を試みる。

2. メディア・メッセージの分析枠組み

メディアから発信される情報を、社会という文脈の中でどのように構築され、どのように個々に埋め込まれていくのかを検討する研究アプローチに批判的ディスコース分析¹⁾がある。コミュニケーション行為の結果の産物(product)としてのテキストをディスコースととらえ、そのテキストを言語学の方法論で分析することによってそこに埋め込まれているイデオロギーや社会の諸問題を考察するという方法

(van Dijk, 1998) や、ディスコースを社会的相互作用の過程であり社会实践として捉え、解釈の過程までも含めて議論する研究もある(Fairclough, 1992)。

例えばFairclough(1995)が描いたディスコースの概念モデルは、テキストを言説実践(discourse practice)、そして社会文化的実践(sociocultural practice)が囲む三層構造であり、テキストが他の階層を反映し、影響を受けて成立していく、あるいは影響を及ぼし変容させていくことが示される。それは動的な相互作用を表現するものではあるが、一方で相互作用の結果としてテキストが生成されるという方向のみに注目すれば、テキストを詳細に分析することで、テキストが生成された時点での言説実践や社会文化的実践から受けた影響を遡って明らかにできることを意味する。

翻ってメディア・メッセージ、特にニュース報道のテキストについて考えてみると、それはやはり単なる記者の勝手な独り言ではなく、何らかの意味を受け手(社会)に伝えようとする意図をもって組織の中で生成されるものである。そこに社会文化的実践や言説実践がどのように影響を及ぼしているのかを捉えようとする場合、そこに関わるコミュニケーション行為を分割して整理すると理解しやすい。

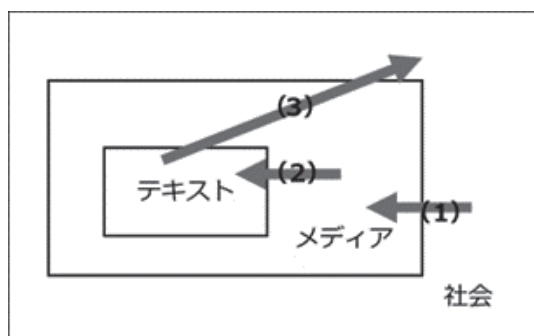
一連のコミュニケーション行為を分割するには、言語ゲームの概念を援用し、ゲームのまともごとく考えてみる。「言語ゲーム」という概念自体はもともとヴィトゲンシュタインの哲学から来ているが、それを単に言語による規則的なふるまいではなく、ふるまいを方向付けるものとして佐藤(2013)は定義している。その中で人々のコミュニケーションは命令や質問・応答が基本であり、やり取りされる「情報」は「質問と応答という言語ゲームの応答の部分だけが質問から切り離された」(p.21)ものと見ることができるとする。

メディア報道は、(1) 記者(あるいはメディア企業)が出来事をニュースとして認識する、

(2) 社会に伝えるために記述する、(3) 社会がメッセージを受け取る、という3つのゲームで構成されたものと捉え直すことができる。そのうち、情報としてのメディア・メッセージが生成されるのは(2)の段階であり、そこに注目することによりマスメディアとして質問・応答ゲームをどのように行っているかを明らかにできる。ただし、Faircloughのディスコース概念モデルを援用して3つのゲームを示した図1のように、(2)の記述ゲームは独立したのではなく、(1)の認識ゲームから記者・企業の持つ価値や意味の影響を受けると同時に、(3)のゲームと言語化の方向性を一致させるために、その社会(受け手)の価値や意味を含むことになる。3つのゲームはループ状に連結しているため、(2)も(1)や(3)に応じて変化し得ることが想定されるが、テキストの分析は(1)や(3)が反映されたスナップショットのようなものとして考える。

3. 事例：在日米軍基地関連訴訟に関する社説

本稿では、日本のメディア報道が実践している言語ゲームについて明らかにするため、偏向報道のレッテルを貼られやすいテーマの1つになってしまっている沖縄の米軍基地問題を分析対象として取り上げる。日本には、戦後75年を経た現在も、日米地位協定²⁾に基づき131の米軍施設が存在しているが、その米軍施設が集中しているのが沖縄であり、面積で見るとそ



(1) 認識ゲーム (2) 記述ゲーム (3) 行為ゲーム

図1. メディア報道の言語ゲームの流れ

の70%超が現在沖縄にあるという状況が続いている(次に多い青森県は約9%) (防衛省・自衛隊, 2020)。

沖縄では米軍基地の集中が解消されずに、新たな基地建設を日本政府が決めたことに対し、長らく住民による反対運動が行われてきた。特に2014年12月に移設反対派の翁長雄志氏が県知事に当選すると、日本政府との確執が政治の場面で表面化するようになり、また沖縄の本土復帰45年を翌年に控えた2016年には、米軍基地の存在を否が応でも意識させる事件・事故が相次いで起こり、県内の反対派の動きも活発化した。そのような状況の中で、日本本土の住民と沖縄県民の感情的隔たりが生まれ、沖縄県民を中傷したり、敵視するような発言がネット上などに現れた。人権侵害につながる問題でありながら、多くの本土側の人々は無関心であり、沖縄県民との温度差は大きい。例えばNHK放送文化研究所の実施した「復帰45年の沖縄」調査によると、米軍基地の約70%が沖縄に集中していることについて、沖縄は他県と比べてどう扱われているかという質問には、沖縄の回答者の70%が「差別的」(差別的+どちらかと言えば差別的)と回答しているのに対し、本土側の回答者は53%にとどまっている。本土の人は沖縄の人の気持ちを理解していると思うかという問いに対しても、「理解していない」(あまり理解していない+全く理解していない)と回答したのは、沖縄の回答者が70%なのに対し、本土の回答者は59%だ。さらに直接的に沖縄を誹謗中傷する言動や行動が増えたかを尋ねた質問には、沖縄の回答者の57%が「感じる」(感じる+どちらかと言えば感じる)と回答している(河野, 2017)。

基地問題を含めた「沖縄問題」のメディア言説についてはこれまでも多数研究され(例えば、具志堅, 2017; 池田, 2003; 宮城, 2017; 名嶋, 2016; 山腰, 2012)、米軍基地をめぐる本土側の差別構造の問題が明らかになっている。それは重要な議論ではあるが他稿にゆだね

ることとし、ここでは、基地問題を報道する際の言語ゲームのルールが本土と沖縄という事件当事者が誰かによって異なるのか、本土と沖縄の記者（新聞社）によって異なるのか、あるいはそうした違いはないのか、に注目したい。

2つの比較分析を可能にするため、本土と沖縄の在日米軍の基地関連訴訟に関するメディア・メッセージを選び事例とする。具体的には、国が当事者（原告あるいは被告）として関わり、2016年の同時期（12月）に最高裁判決が出た、厚木基地（神奈川県）の飛行差し止めに関する訴訟と大浦湾（沖縄県名護市辺野古）の新基地建設拒否に関する訴訟の2つを比較する。

厚木基地の飛行差し止めに関する訴訟は、騒音公害を理由に地域住民約7,000人が原告となり国を訴えたもので、1976年から40年以上にわたって行われてきた訴訟の第4次訴訟に当たる。一審および二審で認められた夜間早朝の自衛隊機飛行差し止めは取り消され、米軍機の飛行差し止め請求も棄却され、全面的に国の主張が認められた形となった。厚木基地は米海軍と海上自衛隊とが共同使用する施設だが、その所在地から、首都圏に関わる問題としての在日米軍基地を見る事例として取り上げる。

他方、沖縄の米軍基地問題を見る事例としては、「辺野古違法確認訴訟」を取り上げる。米軍普天間飛行場（宜野湾市）から辺野古沖への基地移設を巡り、沖縄県が埋め立て工事の承認を取り消したのに対し、国がそれを違法として提訴したもので、最高裁が高裁判決を踏襲し、国の勝訴が確定した。それまで普天間基地の移設問題は20年近く続いていたが、法廷という場で国と自治体が対峙した点でその行方は注目された。翁長県知事（当時）は判決に従うとしたものの、別の抵抗手段を検討するとも表明し、裁判が最終的な問題解決にはなっていない。

これらの事例がそれぞれどのように社会に向けて語られているのかを明らかにするためのデータは新聞の社説から集めることとする。現在の日本のメディア環境においては、ソーシャ

ル・メディアを含むインターネット利用が重要度を増してきた一方で、マスメディア、とりわけプリント・メディアの情報源としての影響力は縮小している。総務省の調査によれば、2016年の時点での新聞の情報源としての重要度は63.5%であり、テレビ（90.6%）やインターネット（71.2%）に及ばない³⁾（総務省情報通信政策研究所，2017）。若年層はインターネット利用の割合が高く、従来のマスメディアは高齢者層に利用者が多いという傾向も顕著であり、社会全体を通して同じような重要度では語れない。しかしながら、新聞は依然として信頼できる情報源として認識されており、上述の調査でも新聞の情報源としての信頼度は70.1%で、テレビの65.5%やインターネットの33.8%を超えている。また、年代を超えて同様の傾向がみられるのも特徴的だ。新聞通信調査会（2019）による調査でも同様の結果が出ており、日本社会においては、一般的に新聞が有力なメディア報道のメッセージ提供元であると言える。

新聞の社説は、当該新聞の方針が直接反映する記事であり、新聞社の質問・応答のゲームの応答としてのテキストと考えることができる。そのテキストで何がどのように語られるのか、あるいは語られないのか、をそれぞれの事例について比較することで、テキストが生まれた際のゲームのルールを整理する。

データは、日本の全国紙のうち発行部数の多い主要3紙（読売新聞、朝日新聞、毎日新聞）と沖縄県の地方紙2紙（沖縄タイムス、琉球新報）を選び、厚木基地飛行差し止め訴訟（2016年12月9日掲載。琉球新報は11日掲載）と辺野古違法確認訴訟（2016年12月21日掲載）についての社説テキストを電子化したものを使う。実際に分析に使用した各紙の該当テキストの文字数は表1のとおりである。各紙とも「社説」のスペースはある程度固定されており、いずれも1,000文字前後となっている（とは言え、琉球新報は500字以上、沖縄タイムスは300字以上の差がある）。

表 1. 分析対象の新聞と社説の文字数

	発行部数*	創立年*	厚木基地+	辺野古+
読売	8,057,931	1852	908	938
毎日	2,425,861	1872	1024	1001
朝日	5,577,982	1879	968	947
琉球	151,100	1893	910	1462
沖縄	156,612	1948	1153	1472
全国紙	(平均)		966.67	962
地方紙	(平均)		1031.5	1467

*「日本新聞年鑑 2020」（日本新聞協会, 2019）

+ 数字は文字数。

テキストの分析は、質問・応答ゲームを理解するため、一文ごとに表現される「応答」に対応するだろう「質問」を、行為の主体ごとに書き出した後コード化して整理したほか、テキストマイニング用ソフト（KH Coder）を用いて、単語の使用頻度や使用された文脈を確認した。抽出された単語から出現回数 5 以上の単語（「厚木基地飛行差し止め訴訟」社説は 46 語、「辺野古違法確認訴訟」社説は 49 語）を用い、共起ネットワーク及び対応分析を行った。

3.1 言語ゲームのルール分析

各紙社説テキストの方向性がどのように決まるのか、を改めて整理すると以下ようになる。まず、記者（メディア企業）が出来事を認識するゲームが行われる。「それは何か」「何が起きているか」という問いに答えるものだが、その際、このゲームに属す人々の価値や意味を備えたルールに基づいて答えを出している。次に読者が「新聞を読む」という次の新しいゲームに適合するよう意識しつつ記述・編集される。ここで改めて読者の価値や意味を想定した上での質問が設定され応答が言語化され提出される。

このような言語ゲームが各紙の社説で共通して見られるならば、日本の“新聞報道ゲーム”が存在すると想定される。共通したものが見つからなければ、各記者（企業）が異なるゲームをそこに属す人たちに向けて展開していると考

えることができる。それを踏まえ、各紙がどのような方向性を持つルールによっているのかを見ていく。

3.1.1 本土と沖縄の事例による比較

厚木基地の飛行差し止め訴訟については、テキスト各文の行動の主体として「司法」「政府」「住民」「米軍」の言及があり、各主体の関係についてはいずれの社説でも似たようなものとなっている（図 2 左）。すなわち、住民と対立した政府と司法、そして政府の背後にある米軍、という構造である。他方、辺野古違法確認訴訟についても、「沖縄県」及び「沖縄県民」と対立する「司法」「国/政府」、そして背後にある「米軍」という関係が基本となっている（図 2 右）。登場する主体に一部違いはあるものの、大まかな構造としては本土と沖縄の事例に差は見られない。ただし米軍の位置づけは異なるため、沖縄の事例についてゲームが異なる可能性は残る。

さらに各主体の行為について、言語ゲームの答えから逆算して、対応する質問を挙げてみる。「司法」（および「最高裁」）について、本土側の事例では（1）「司法は何をしたか」（2）「司法は住民（の人権）を尊重したか」（3）「司法はどのような判断をしたか」（4）「司法の判断はどのような意味があるか」という、大きく分けて 4 つの質問が見つかった。（1）の「何ををしたか」という問いは、各社説で見られる事実の記述を導き出すものである。（2）については、例えば、『人権』よりも『公共・公益』に傾き、国の主張を受け入れ、「被害者の視点を欠き、

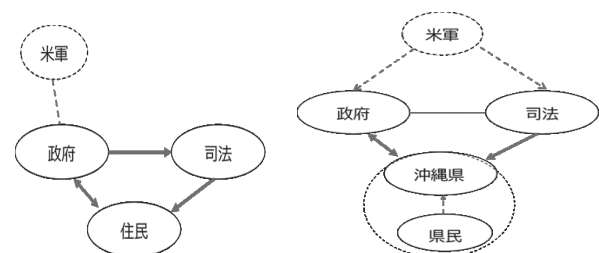


図 2. 社説に記述された主体関係
（左：本土；右：沖縄）

「住民の訴えを退けた」(朝日新聞) という記述内容や、被害に「理解を示し」ながらも「判断から逃げ」、住民に対して冷たく請求を棄却した(毎日新聞) という記述内容、住民の苦痛は認めたと、救済の幅を広げた二審から「後退した」(沖縄タイムス) という記述内容などを導き出す質問とする。(3) は、最高裁は「国の取り組みを評価し」、自衛隊の任務を直視する判断をした(読売新聞) という国の事情に応じるという適切さを問うものと、「責任をもって被害者の訴えに向き合っていない」(沖縄タイムス) という司法の仕事としての適切さを問うもの、という2方向の答えが存在する質問とする。最後に(4)の質問は、司法は人の砦の責務を放棄し「三権分立の尊厳、司法の独立を自ら否定した」(琉球新報)、という記述内容や、「自らの役割である住民救済の道を狭めた」(沖縄タイムス) という記述を導く。

沖縄の事例では、(1)「司法は何をしたか」(2)「司法は本来の役割を果たしているか」(3)「司法はどのような判断をしたか」(4)「司法の判断はどのような意味があるか」の4つの質問が想定される。多少の表現は変わるものの、本土側事例の記述ゲームと同じような質問となった。(1)は基本の質問であり、事実の記述内容から想定できるものであるが、例えば、地方自治の判断には言及せず違法の判断のみをした(毎日新聞) という「何をしなかったか」という問いも含むような記述内容や、歴史を無視し、「基地負担を強い」「沖縄の声を封じ込めた」(沖縄タイムス) という記述内容など、訴訟の判決についての事実記述以上の内容も含まれる。(2)は、国策に追従する姿勢で「県の主張を一蹴した」(琉球新報)、民主主義の理念と地方自治の精神をないがしろにし、政府の暴走を止められない(朝日新聞)、といった記述内容に対する質問だ。(3)は、合理性に触れ、「妥当な判断」をした(読売新聞) という肯定の答えと、「国の主張をなぞ」り判決を出した(沖縄タイムス) という否定の答えの両方を含む。そして(4)は、

あからさまな「地方自治の否定」があった(沖縄タイムス)、「法治主義、地方自治を否定し」「人権・環境保護の役割」も否定した(琉球新報)、という記述に対応した質問である。

「政府」については、本土側の事例では「政府は対策をしているか」という質問にほぼ集約されている。米側と交渉する努力が見えず、「国は守るが住民は守らない」(朝日新聞)、「米軍側と交渉」し、対策に急いで取り組むべき(毎日新聞)、あるいは「一部の地域に負担を強い、小手先の対策を講じるだけ」で放置し、責任をもって向き合っていない(沖縄タイムス) という記述内容はいずれも、「対策はできていない」という答えであり同類のものと考えられる。その一方で、「移駐が遅滞なく進むよう」「地権者との交渉を重ねている」(読売新聞) という記述も見られる。ただし、これらの違いは記者の認識に関わるルールの違いと言え、記述ゲームとしては同じ「対策をしているか」という質問に対する答えを提示するということを行っていると考えられる。

沖縄の事例では、(1)「政府は沖縄にどのように対応しているか」(2)「政府は何をするつもりか」の2つの質問が挙げられる。(1)の質問については、一度決めたことを修正することなく沖縄県に迫り、問題の解決に「前向きとは言い難い」(朝日新聞)、対話姿勢は形だけで「解決を主導することなく「移設を強行」する(毎日新聞) という答えを導くものだ。(2)については、移設を進めると強調し、工事を再開する(読売新聞)、「埋め立て工事を再開する構え」(琉球新報)、工事を急ぎ「徹底抗戦の構え」の県を牽制する(沖縄タイムス)、と政府のこれからの動きに視点があり、(1)とは別の質問とする。

では、訴訟のもう一方の当事者に対する記述についてはどうか。本土側の事例では「住民」だが、(1)「住民の暮らしに何が起きているか」(2)「住民に何ができるか」、という質問がある。例えば、「負担が大きい」(朝日新聞)、「睡眠へ

の影響やストレスを訴えている」(毎日新聞)、「静かに暮らせる環境」を求めながら「苦しみは続く」(沖縄タイムス)、という記述に対応するだろう質問が(1)だ。(2)については、住民は要求の道が閉ざされたが、人権を守らない裁判官を退場させる権利はある(琉球新報)という記述内容から想定されるものである。

沖縄側の事例では、「沖縄県」が該当するが、それに関連する質問は、(1)「沖縄県は何をするのか」(2)「沖縄県は何をしたのか」(3)「沖縄県の対応は正しいか」という3つがある。(1)の問いは、「抵抗する構え」がある(朝日新聞)、「抵抗する姿勢を見せる」(毎日新聞)、判決に従うも「あらゆる手段で阻止する」(琉球新報)、徹底抗戦し、権限を行使して「半永久的に基地の島」になるのを阻止する(沖縄タイムス)、という記述を応答とするものとして挙げる。(2)については過去思考的な問いだが、国との「対立を煽って混乱を深めた」(読売新聞)、という記述による。(3)は、「泥沼の法廷対立をしても」利益にならない(毎日新聞)という記述に対応する質問である。「沖縄県民」を「沖縄県」とは区別して扱う社説では、「沖縄県民はどのように受け止めているか」という質問が1つ考えられる。「日米当局の態度に」反発している(毎日新聞)、「怒りは燃え盛っている」「民意は揺らがない」(琉球新報)、という記述に対応する。「沖縄県民」に関しての質問がないため言及される情報にならない場合もある。

最後に「米軍」については、本土の事例では、(1)「米軍は何をするか」(2)「米軍の態度は望ましいか」という質問が見られる。(1)に対応する答えは、「合意に基づいて」移駐する(読売新聞)というもので、(2)は、『第三者』であるはずがない(沖縄タイムス)と米軍の不作為を指摘し関与を促す意図を表明するものが答えとなる質問である。沖縄の事例では、(1)「米軍は何をするべきか」(2)「米軍の問題は何か」という質問にまとめられるが、実は答えのほとんどは訴訟自体に関わるものではない。例えば

(1)の(事故後にすぐ飛行を再開したが)「再発防止策の徹底や情報公開に努めるべき」(読売新聞)や、(2)の、米軍基地で事故が多発している(琉球新報)、「国内法が及ばない」(沖縄タイムス)といった答えは米軍機の事故に関わるものとなっている。

3.1.2 本土と沖縄の新聞による比較

上記の質問・応答ゲームを新聞社ごとに比較してみると、表2のようにまとめられる。「司法」については、本土側と沖縄側の事例で得られた4つの質問がほぼ対応している。比較してみると、全国紙と沖縄県紙では(4)「司法の判断はどのような意味があるか」という質問に応答しているか否か、の違いがみられる。しかし他の(2)(3)については沖縄県2紙間で違いがあり、

表2. 各紙社説の「質問—応答」

行動主体	質問	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞	琉球新報	沖縄タイムス
厚木基地(本土)	司法 (1) 行為	✓	✓	✓	✓	✓
	(2) 住民の尊重	✓	✓			✓
	(3) 判断			✓		✓
	(4) 意味				✓	✓
政府	対策の有無	✓	✓	✓		✓
住民	(1) 影響	✓	✓			✓
	(2) 対応				✓	
米軍	(1) 行為			✓		
	(2) 態度					✓
司法	(1) 行為	✓	✓	✓	✓	✓
	(2) 本来の役割	✓			✓	
	(3) 判断			✓		✓
	(4) 意味				✓	✓
政府	(1) 沖縄への対応	✓	✓			
	(2) 今後の動き			✓	✓	✓
県	(1) 今後の動き	✓	✓		✓	✓
	(2) 行為			✓		
	(3) 正当		✓			
県民	対応		✓		✓	
米軍	(1) 規範			✓		
	(2) 問題				✓	✓

*✓=記述あり

全国紙と沖縄県紙が明確な違いを見せているとは言い難い。

「政府」についても、全国紙と沖縄県紙と分類して見るのは適切ではなく、本土側の事例では琉球新報とそれ以外に分かれ、沖縄側の事例では読売新聞が他の全国紙ではなく沖縄県紙と同じグループとなる。さらに本土側の事例の「住民」や沖縄側事例の「沖縄県」「沖縄県民」についても似たような状況だ。

ただし、「米軍」に関しては、読売新聞、朝日新聞・毎日新聞、琉球新報・沖縄タイムスという3つのグループに分けることはできるかもしれない。本土側の事例の場合、琉球新報は朝日新聞・毎日新聞と同じく言及がないが、「司法」についての文の中で、行動の主体としてではないものの米政府の圧力について言及している部分があり、沖縄タイムスと同じようなルールが存在しているとも考えられるためだ。

これらの結果から指摘できるのは、描かれる行動の主体の関係構図や質問の性質から、メ

ディア報道の行うゲームは本土と沖縄に分割されているとまでは言えないということだ。確かに全国紙と沖縄県紙という区切れ目があると思える側面もある。しかし、それは絶対的な区切れと言えるほどではない。また、扱う事例の比較においても、本土側と沖縄側で絶対的な差異が見つかったわけではない。差異があるとなれば米軍の描き方だが、本土と沖縄の状況の差でもあるため、それだけでゲームが異なるとは言えない。

3.2 テキスト分析

次に、テキストを頻出単語の対応分析や共起ネットワークの分析によって把握してみる。各紙各事例の頻出単語のうち4回以上出現しているものを表3に示した。分析対象全紙を合計すると、厚木基地飛行差し止め訴訟については、「騒音 (出現回数 38。以下同)」「被害 (28)」「判決 (27)」「最高裁 (25)」「自衛隊機 (21)」「訴訟 (21)」が、辺野古違法確認訴訟では、「辺野

表3. 上位頻出語 (新聞社・事例ごと)

()内は出現回数

新聞	事例	頻出語
朝日新聞	[本土]	高裁 (6) ; 最高裁, 騒音, 判決 (以上 5) ; 国 (4)
	[沖縄]	政府 (6) ; 沖縄, 知事 (以上 5) ; 判決, 辺野古 (以上 4)
毎日新聞	[本土]	騒音 (14) ; 被害 (9) ; 訴訟 (6) ; 厚木基地, 最高裁, 対策 (以上 5) ; 自衛隊機, 認める, 賠償, 判断, 米軍 (以上 4)
	[沖縄]	移設 (10) ; 政府, 知事 (以上 6) ; 翁長, 判断, 辺野古 (以上 5) ; 解決, 県, 国, 最高裁 (以上 4)
読売新聞	[本土]	騒音 (7) ; 飛行 (6) ; 厚木基地, 認める (以上 5) ; 自衛隊機, 早朝, 判断, 被害 (以上 4)
	[沖縄]	移設 (8) ; 翁長, 判決 (以上 7) ; 米軍 (4)
琉球新報	[本土]	最高裁 (10) ; 判決 (9) ; 国民, 司法 (以上 7) ; 自衛隊機 (6) ; 訴訟, 米軍, 夜間 (以上 4)
	[沖縄]	辺野古 (11) ; 環境, 司法 (以上 9) ; 基地, 建設, 新基地 (以上 8) ; 最高裁, 判決, 埋め立て承認 (以上 7) ; 知事, 判断, 保全 (以上 6) ; 負担, 米軍 (以上 5) ; 行政, 高裁, 国策, 主張, 埋め立て (以上 4)
沖縄タイムス	[本土]	被害 (10) ; 騒音 (9) ; 住民, 訴訟 (以上 8) ; 判決 (7) ; 賠償, 米軍機 (6) ; 自衛隊機, 飛行差し止め (以上 5) ; 国, 差し止め, 司法, 請求, 対策, 認める (以上 4)
	[沖縄]	最高裁 (9) ; 判決 (8) ; 県, 米軍, 辺野古 (以上 7) ; 基地 (6) ; 事故, 知事 (以上 5) ; 沖縄, 憲法, 高裁, 国, 新基地 (以上 4)

古 (30)」「判決 (30)」「知事 (25)」「移設 (24)」「最高裁 (23)」「米軍 (20)」が、最頻出現語となった。

3.2.1 厚木基地飛行差し止め訴訟

厚木基地飛行差し止め訴訟についての社説から抽出された単語を、その出現パターンによって新聞ごとに比較する。図3は、対応分析によって得られた2成分を軸として頻出語と各紙の重心を同時布置し示したものである⁴⁾。興味深いことに、各紙の重心は、全国紙では朝日新聞と毎日新聞・読売新聞、沖縄県紙では沖縄タイムスと琉球新報が原点を挟んで対極にあり、全国紙と沖縄県紙でも重なっていない。

朝日新聞の重心がある周辺には、「高裁」や「国」「(飛行) 差し止め」といった単語が並ぶ。これらの単語は、「差し止めには大きな壁が立ちはだかる。それでも高裁は、被害の深刻さを受け止め、法律が定める差し止めの要件を柔軟にとらえて乗り越えようとした」「国側の主張をほぼ受け入れた判断である」といった文脈で登場する。抽出語の共起ネットワーク分析の結

果を見ると、中心性は「判決」「最高裁」「騒音」で高く、相互に高密度で結びつく語をまとめたサブグラフ (modularityによる⁵⁾。以下同) が7つ検出された。各サブグラフでは「判決-最高裁-退ける」「騒音-認める」「高裁-被害-壁-差し止め」「安保-守る-人権」「国-続く」「制限-定め」「自衛隊機-裁量」が高い共起関係にある。単語からストーリーが想像し難い「安保-守る-人権」は、「国は守るが住民は守らない。そんな安保・防衛政策に正義はない。『人権』よりも『公共・公益』に傾く司法もまた、その責任を免れることはできない」という記述に見られるような内容を指すと考えられる。同様に、「制限-定め」については「国が米軍の活動を制限できる定めがない」という内容、「国-続く」は「国が…請求を退けた23年前の最高裁判決以降、同じ結果が続いている」という内容を指す。

第4象限にある琉球新報は、裁判に関する「最高裁」や「司法」「示す」という単語の近くに布置されている。実際にも「最高裁は国民を守る『人権のとりで』の責務を放棄した」「最高

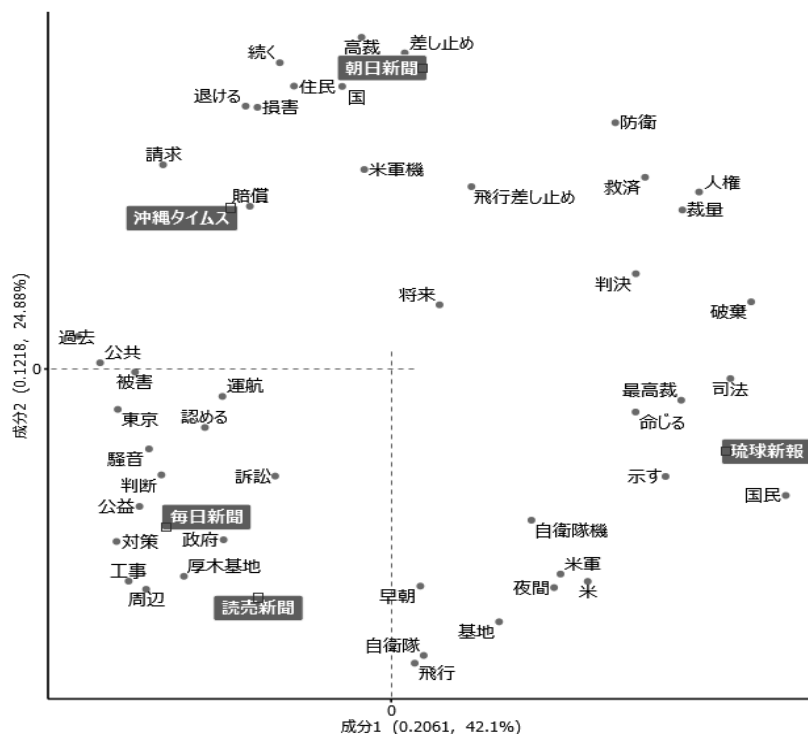


図3. 社説頻出単語と各紙の対応分析 (本土：厚木基地飛行差し止め訴訟)

裁判決に、強い怒りと失望を禁じ得ない」「一、二審が示した『司法の良心』をも踏みにじった」「司法の独立を自ら否定したに等しい」といった文脈で度々使われている。共起ネットワークの中心性は「基地」「将来」「大きい」「騒音」といった語で高くなっており、サブグラフは7つ検出された。それぞれ「最高裁一判決一訴訟一騒音」「基地一自衛隊一米軍一統治」「司法一飛行一夜間一認める」「国民一人権一守る」「飛行差し止め一命じる」「被害一救済一否定」「防衛相一裁量」が強く共起関係にあることが分かった。これらから、裁判の結果だけでなく、人権や基地問題と米統治が触れられているという特徴が指摘できる。

琉球新報の対極である第2象限にある沖縄タイムスの周辺には、「賠償」や「請求」「退ける」などがある。それらは「米軍機の差し止め請求は、一、二審同様に審理対象とせず退けた」「国の賠償責任は認めながらも…過去分の賠償を金銭で支払わせるからそれで我慢してくれ、と言わんばかり」「住民が真に求めているのは賠償金ではない」といった形で表現されている。共起ネットワークの分析でも、「訴訟」「差し止め」「請求」「米軍機」「退ける」に中心性が見られる。6つのサブグラフが検出され、それぞれ「騒音一被害一判決」「住民一訴訟一差し止め一請求」「厚木基地一周辺一起こす」「過去一賠償一対策」「行政一求める一救済」「司法一責任一政府一第三者」に高い共起関係が認められた。「第三者」は「いわゆる『第三者行為論』に基づく司法判断」「米軍機が『第三者』であるはずがない」という形で使われた、日本での米軍の扱いについての言及であり、当該サブグラフは、米軍機が第三者ではないのだから「政府も司法も、責任をもって被害者の訴えに向き合ってもらいたい」というまとめと解釈できる。

毎日新聞と読売新聞は対応分析では同じ第3象限に重心を持つが、そのスタンスは同じではない。第3象限には「政府」「対策」「公益」などの語が布置されているが、読売新聞では「政

府は移駐が遅滞なく進むよう…安全対策などを調整する必要がある」、毎日新聞では「政府は航空基地周辺での騒音対策に今以上に真剣に取り組むべきだ」と、使う文脈のトーンが若干異なる。「公益」についても同様に、読売新聞が「自衛隊の活動は極めて高度な公益性を伴う」と主張する一方、毎日新聞のものは「最高裁は、自衛隊機の運航には高度の公共性、公益性があるとした」と主語を最高裁にしている。

読売新聞の共起ネットワークの中心性が高いのは「自衛隊機」「将来」「損害」「賠償」「最高裁」であり、サブグラフは8つ検出された。「自衛隊機一訴訟一被害一基地」「最高裁一損害一賠償一将来」「飛行一早朝一夜間一自主規制」「厚木基地一米海軍」「政府一岩国基地一移駐」「空母一艦載」「訓練一移転」「東京一高裁」といった共起関係が各サブグラフに見られた。これらから、裁判以外に軍事的な内容が語られているということが分かる。他方、毎日新聞の共起ネットワークは、「飛行差し止め」「請求」「判決」といった語の中心性が高くなっており、検出されたサブグラフは5つだった。高い共起関係が見られたのは「騒音一対策」「自衛隊機一公共一運航」「飛行差し止め一認める一将来」「厚木基地一訴訟一賠償」「周辺一基地一睡眠一原告」である。こちらは読売新聞と比較して、住民の被害や騒音対策といった裁判の内容に直接関わるものが目立つ。

3.2.2 辺野古違法確認訴訟

では沖縄側の事例である、辺野古違法確認訴訟ではどのような結果になったか。厚木基地の飛行差し止め訴訟と同様、抽出語についての対応分析を行い、結果を図4に示す。布置された単語は、X軸の右は「政府」「国」「沖縄県」「処分」などと、訴訟に関わる語や「地方自治」「権限」などがみられるが、左は「基地」「墜落」「米軍」「負担」「主張」「環境」など、沖縄の基地問題で一般に語られる単語が集まる。Y軸については、原点より下(負の領域)は憲法や自治

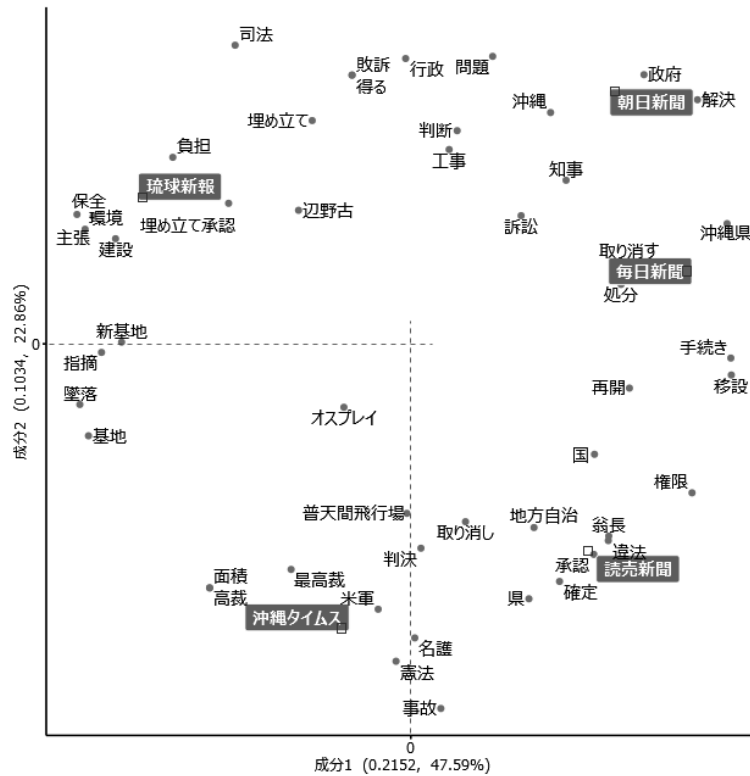


図 4. 社説頻出単語と各紙の対応分析（沖縄：辺野古違法確認訴訟）

と基地問題に関わる単語、上（正の領域）は訴訟の核心となる辺野古の埋め立て工事に関わる単語が布置されている。沖縄県紙の琉球新報と沖縄タイムス、あるいは全国紙の朝日新聞・毎日新聞と読売新聞は、Y 軸においてそれぞれ対比される位置に重心が置かれる。

第 1 象限に重心のある朝日新聞は、「政府」「沖縄」「知事」「解決」といった語とともに布置されている。これらの単語は、「政府」は以前の路線をそのまま引き継げと次の知事に迫り、裁判所も政府に待ったをかけない「沖縄の人々の目には、国家権力が一体となって沖縄の声を封じ込めようとしているとしか映らないのではないか」「『辺野古が唯一の解決策』と唱え続けても、展望が開けない」といったテキストに見られる。「沖縄」については、8つのサブグラフに分かれる共起ネットワークでも中心性が高い。各サブグラフでは「沖縄—声—示す」「辺野古—国—行政」「政府—工事」「司法—判決」「解決—訴訟」「沖縄県—埋め立て」「前知事—移設」「役所—決定—難しい」の共起関係が高くなっ

ている。

同じ第 1 象限にある毎日新聞だが、こちらは「取り消す」「処分」などの語に近い位置に重心がある。出現数は多くはないものの、「最高裁は、埋め立て承認を取り消した翁長雄志知事の対応を違法と判断した」「最高裁の論理は…取り消した翁長氏の処分は違法というものだ」といった文脈で確認できる。ただし、共起ネットワーク分析では、「米軍」に中心性がみられる。サブグラフは6つ確認でき、「米軍—北部訓練場—辺野古」「埋め立て承認—確定—沖縄県—取り消す」「(翁長)知事—移設」「国—県」「政府—再開—強硬」「問題—対立—憲法」に高い共起関係が認められた。「沖縄県が辺野古新基地建設は地方自治を保障した憲法 92 条に反すると訴えたことについての憲法判断が注目された」のように、憲法判断の問題という言葉がある点で沖縄県の訴訟理由について朝日新聞よりやや詳しい情報になっている。

対して、第 4 象限の読売新聞の近くには、「翁長（知事）」「承認」「違法」といった語が布置

されている。実際、社説本文中には「最高裁が、移設先の埋め立て承認を取り消した沖縄県の翁長雄志知事の処分を違法だと認定した高裁判決を支持する判決を言い渡した」「翁長氏の承認取り消しという『不法行為』が1年2か月余にわたり、政府と県の対立を煽って混乱を深めた事実は重い」という記述が重ねて見られる。抽出語の共起ネットワークには6つのサブグラフが検出されたが、それぞれ「最高裁－翁長－取り消し－重い」「知事－埋め立て承認－違法－認定」「(記者) 会見－協調」「国－状況－協力－県」「米軍－オスプレイ－事故－再開」「普天間飛行場－危険－除去」といった語に共起関係が高く見られ、中心性は「会見」「強調」「条項」「協力」で高かった。普天間飛行場の危険への言及や県は国と協力すべきという論調が他の全国紙と比べて特徴的と言える。

沖縄県紙2紙のうち第3象限にある沖縄タイムスは、「米軍」「最高裁」「憲法」などに近いところにある。これらは「米軍基地は日米地位協定によって米軍の排他的管理権が認められ」「沖縄では米軍絡みの事件・事故では『憲法・国内法』の法体系が『安保・地位協定』によって大きな制約を受けているのが現実」「最高裁も沖縄の声を封じ込めた」といった文脈の中で使われることが多い。共起ネットワークの中心性は「最高裁」「辺野古」「判決」といった語で高く、それが7つのサブグラフのうちの一つを形成している。それ以外のサブグラフでは「訴訟－上告－違法」「翁長知事－移設－取り消し」「米軍－事故－基地－沖縄」「新基地－設計」「埋め立て－区域」「憲法－侵害－審理」に高い共起関係があった。これらから、裁判に関連して、沖縄の基地問題や憲法問題に議論が及んでいることが分かる。「戦後70年余りも、米軍基地から派生する事件・事故の被害にさらされ続けている歴史を一顧だにしないばかりか、今後も基地負担を強い」られ、「沖縄は半永久的に基地の島から逃れられない」という基地問題への言及は多い。

他方、第2象限にある琉球新報は、「環境」「保全」「埋め立て承認」「負担」「建設」といった、辺野古埋め立て工事に関わる単語と重心が重なる。環境保全や埋め立て承認は「公有水面埋立法は埋め立て承認に『適正合理的な国土利用』とともに『環境保全の十分な配慮』を義務付ける」という文脈に、また負担や建設については「辺野古新基地の新たな基地負担に司法が加担した」「基地建設の国策を優先した」とう形で見られる。しかし共起ネットワークの中心にあるのは、「国」「丸飲み」「主張」で、「国の主張を丸飲みして正義に背をそむけ、環境保護行政をも揺るがす不当判決である」と強い口調で表現されている。サブグラフが9つ検出されたが、高い共起関係の語群を見ると、「司法－国－丸飲み－追従」「判決－行政－批判」「政府－工事－再開」「基地－建設－負担」「埋め立て承認－知事」「公有水面埋立法－乱開発」「環境－保全」「米軍－ヘリパット－オスプレイ－墜落」「配慮－十分」となっており、訴訟以外に基地負担、政治や行政、環境問題、といった方向へ議論の展開が見られる。

以上のように、テキスト分析の手法を使い、出来事の種類、つまり本土が当事者のものと沖縄が当事者のものという違いを各紙で比較分析すると、全国紙と沖縄県紙それぞれの語る内容や論調が異なることが確認された。

4. 考察・結論

本稿では、日本社会の文脈の中で新聞報道が実践する言語ゲームのルールの実際を整理することを目的とし、ゲームの産物としての社説テキストを分析した。特に偏向報道批判の対象となってしまうがちなテーマの1つである沖縄の基地問題に関連する事例を本土の同種の事例と比較し、また全国紙と沖縄県紙を比較した。

本土と沖縄の事例の描き方については、事例に関わる行動主体に違いがあるため、完全に一致するわけではないが、描かれた主体の関係性の構造に大きな違いはないと言えそうだ。また

「質問・応答」を枠組みとして行った分析でも、本土と沖縄の事例で前提となっている質問の性質が大きく異なるわけではないことも明らかになった。ここから、日本のメディア報道にとって、本土と沖縄の出来事の認識や記述の言語ゲームは全く異なるゲームではなく、むしろほぼ同様のゲームを実践していると考えられる。また、各紙の違いについても、沖縄県紙と全国紙というグループ間の違いは、「米軍」に関する記述についてのみにとどまり、それ以外については、その区切れ目が当てはまるとは言えない。しかし一方で、テキストの記述の方向性を見ると、多様な各紙の特徴は認められる。

したがって、日本のメディアが実践する記述ゲーム(図1の(2)情報生成段階に行われるゲーム)は、ある程度共通したルール、つまり“新聞報道ゲーム”を前提にしていると言える。必ずしも沖縄県2紙の言語ゲームが沖縄だけを対象に限定されているわけではなく、また沖縄の出来事を書くのに異なるルールが設定されているわけでもない、ということだ。ただし、認識ゲーム(図1の(1))の影響と思われる各紙の相違は見られ、沖縄県紙の沖縄の事例を見るまなざしは、全国紙のそれとは異なることも確認できた。

これらの整理の結果を踏まえつつ日本のメディア報道と人々とのコミュニケーションを再度意識する時、人々の“偏向報道”という批判は、メディアの中で本土と沖縄の間の分断があってゲームが成立していないのではなく、むしろメディアと受け手とのふるまいの一致がなくなっているからなのかもしれない。本稿では議論ができなかったが、もう一方の当事者である受け手の人々が、現在マスメディア・メッセージを受け取る際にどのような言語ゲームであると理解し実践しているのかを把握することも重要になってくる。多様性が増した社会環境の中でどのように人々が言語ゲームを身に付け、実行していくのかについては、送り手と受け手が双方向でコミュニケーションを重ねてい

くしかない。日本でジャーナリズムの議論を深め新しいルールの検討を進めるためにも今後の課題としたい。

註

- 1) ディスコースには「談話」や「言説」という訳語を使うことも多い。本稿ではテキストを思想の論述を含んだ「言説」に近いものと見る立場を取りつつも、談話か言説かの二者択一のような捉え方は適切ではないため、「ディスコース」と表記した。
- 2) 日本政府は日米安全保障体制にとって必要なものとして、地位協定の見直しは1969年の締結以来行っていない。
- 3) 分析対象のデータが2016年のものであるため、本文中では2016年実施の調査結果を示した。最新データ(2019年調査)は、順位は変わらないものの、情報源としての重要度についてはインターネットが77.5%と伸びた一方でテレビは88.3%、新聞は59.5%まで減少している。信頼度についてはほとんど変わらず、新聞68.6%、テレビ63.7%、インターネット32.2%である。
- 4) 対応分析の2つの成分による寄与率は、本土の事例、沖縄の事例、ともに低めではあるが、データがテキスト型であるため、数値は参考として考えることにとどめたい。
- 5) 今回は、抽出語が結びつく密度から定量的にグループ分けする方法であるModularityを採用した。

引用文献

- 別府三奈子(2016)。「ジャーナリズムの基盤構造と調査報道の水脈」花田達郎・別府三奈子・大塚一美・デービッド, E. カプラン著『調査報道ジャーナリズムの挑戦—市民社会と国際支援戦略』旬報社, 47-79頁。
- 防衛省・自衛隊(2020)。「在日米軍施設・区域の状況」https://www.mod.go.jp/j/approach/zai beigun/us_sisetsu。(2020年8月27日閲覧)。

- Fairclough, N. (1992). *Discourse and social change*. Cambridge: Polity Press.
- Fairclough, N. (1995). *Critical discourse analysis: The critical study of language*. London: Longman.
- 具志堅勝也 (2017). 「米軍基地問題とマスコミ報道—60年安保時から今日までの基地報道の変遷について」『マス・コミュニケーション研究』第91号, 3-21頁.
- 林香里 (2016) 「マスコミの終焉、ジャーナリズム研究の革新—コミュニケーション研究との出会いを求めて—」『日本コミュニケーション研究』第44巻, 第2号, 121-133頁.
- 池田緑 (2003). 「「沖縄問題」の言説構造と日本人の位置性」『大妻女子大学紀要: 社会情報系, 社会情報学研究』第12号, 39-57頁.
- 河野啓 (2017). 「沖縄米軍基地をめぐる意識 沖縄と全国～2017年4月「復帰45年の沖縄」調査～」『放送研究と調査』第67巻8月号, 18-31頁.
- 宮城修 (2017). 「基地問題とメディア—地元紙の視点から」『マス・コミュニケーション研究』第91号, 23-40頁.
- 名嶋義直 (2016). 「辺野古新基地建設を巡る社説の批判的談話分析: 日本語教育への展開を視野に」『東北大学文学研究科研究年報』第65号, 220-198頁.
- 日本新聞協会 (2019) 『日本新聞年鑑2020』日本新聞協会.
- 佐藤裕 (2013). 「言語ゲームと志向性—社会的観点から」『富山大学人文学部紀要』第59号, 1-33頁.
- 新聞通信調査会 (2019). 「第12回メディアに関する全国世論調査」<https://www.chosakai.gr.jp/> (2020年7月18日閲覧)
- 総務省情報通信政策研究所 (2017). 「平成29年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」<https://www.soumu.go.jp/> (2020年4月30日閲覧)

- 山腰修三 (2012). 「沖縄の『苦難の歴史』をめぐるテレビニュースの言説分析: 沖縄『慰霊の日』報道を事例として」『メディア・コミュニケーション: 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』第62号, 149-160頁.
- van Dijk, T.A. (1998). *Ideology: A multidisciplinary approach*. London: Sage Publication.

分析対象新聞

- 「厚木基地判決 住民の人権の視点欠く(社説)」『朝日新聞』2016年12月9日、<https://www.asahi.com/> (2017年9月27日閲覧)
- 「辺野古訴訟 民意を封じ込める判決(社説)」『朝日新聞』2016年12月21日 <https://www.asahi.com/> (2017年9月27日閲覧)
- 「厚木最高裁判決 騒音被害に冷たすぎる(社説)」『毎日新聞』2016年12月9日 <https://mainichi.jp/editorial/> (2017年9月26日閲覧)
- 「辺野古で県敗訴 政治的な解決に努力を(社説)」『毎日新聞』2016年12月21日 <https://mainichi.jp/editorial/> (2017年9月26日閲覧)
- 「厚木基地騒音訴訟 救済の道狭めた判決だ(社説)」『沖縄タイムス』2016年12月9日
- 「辺野古訴訟 最高裁判決を受けて(社説)」『沖縄タイムス』2016年12月21日
- 「飛行差し止め破棄 国民守らぬ司法は退場せよ(社説)」『琉球新報』2016年12月11日
- 「辺野古訴訟県敗訴 不当判決に屈しない/国策追従、司法の墮落だ(社説)」『琉球新報』2016年12月21日
- 「厚木騒音訴訟 海自の公益性重んじた最高裁(社説)」『読売新聞』2016年12月9日 <https://www.yomiuri.co.jp/editorial/> (2017年9月27日閲覧)
- 「辺野古判決確定 翁長氏は徹底抗戦続けるのか(社説)」『読売新聞』2016年12月21日 <https://www.yomiuri.co.jp/editorial/> (2017年9月27日閲覧)

Original Articles

The Energy of Creating: The Conceptualised Framework and Its Illusion in John Fowles's *The French Lieutenant's Woman*

Yui NAKATSUMA^{1)*}

【Abstract】

John Fowles's, *The French Lieutenant's Woman* (1969), is one of the most important works of the twentieth-century British literature. This postmodern novel can offer its readers concepts from several theoretical schools and the opportunity to develop an awareness of cultural, social, and textual structures hidden beneath the text. A theoretical perspective transformed a broad range of literary tendencies and movements during the twentieth century. It has provided students of literature at universities with a bright beacon over the past three decades. On the other hand, there have been criticisms of the rigidity with which such theories have been used in criticism of literary works. Although a theoretical reading of this text is a convenience, this method of reading cannot understand the novel fully or in depth. This paper will explore the extent to which any reading can provide dynamic findings, apart from a conceptualised method of reading, as the author depicts the breakdown of a framework that can be read structurally from past documents and literary theories.

Key words: English literature, British culture, Literary theory, John Fowles

研究論文

創作へのエネルギー

－ジョン・ファウルズ『フランス軍中尉の女』における概念化された枠組みとその幻想－

中妻 結^{1)*}

【要 旨】

ジョン・ファウルズの『フランス軍中尉の女』は、20世紀に成立した文学理論の影響を作者自身が自覚的に反映したポストモダニズム文学の代表作である。構造主義や記号学、マルクス主義文学批評やフェミニズム論など多様な理論は、作品の背景に置かれた文化や社会を見つめながら文学を構造的、論理的に読むことを可能にした。現代に至るまで文学評論、文学批評に、そして大学の文学部の教育に多大なる影響を与えている。一方で、批評理論による読みは、文学作品を硬直化させていくことへの批判もある。本論文は、ヴィクトリア朝の様々な書物から意識的に造形された記号的な登場人物や、20世紀初頭の実存主義や1960年代に成立したインターテクスチュアリティの理論によって概念化された物語構造を持つ『フランス軍中尉の女』の中で、批評理論そのものが概念化された物語の枠組みからはずれていく現象を解き明かす。一方で、作者が過去の書物や文学理論から構造的に読み解くことができる枠組みの破綻を描きながらも、文学の世界に悲観的に向き合うことなく、創作し続けるエネルギーを作品中で生み出していることを指摘する。

キーワード：英文学、イギリス文化、文学理論、ジョン・ファウルズ

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: y.nakatsuma.ub@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Yui NAKATSUMA

[Received on September 25, 2020] [Accepted on December 18, 2020]

1. Introduction

A theoretical perspective, which transformed a broad range of literary tendencies and movements alongside modern literary theory and cultural studies during the twentieth century, has provided students of literature with a bright beacon over the past three decades. One admirable aspect of this modern trend is the fact that students now interpret literature systematically, in line with Culler's famous 1997 definition of literary theory as "the systematic account of the nature of literature and of the methods for analysing it" (p.1). Another important element is that, due to the introduction of deconstruction, feminist theory, psychoanalysis, Marxist criticism, and postcolonialism, deeper, subjective interpretations can relate literary texts culturally, politically, and historically to readers.

Eagleton affirmed the achievement of literary theory in his well-known and remarkable introduction to literary theory in 1996:

There are those who have 'literary values' in their bones, and those who languish in the outer darkness. One important reason for the growth of literary theory since the 1960s was the gradual breakdown of this assumption, under the impact of new kinds of students entering higher education from supposedly 'uncultivated' backgrounds. (p.viii)

Eagleton (1996) asserts that literature and the arts are always shaped by social and political practices: theory is interested in the "human meaning, value, language, feeling and experience" of these artefacts, as cultivated by "broader, deeper beliefs about the nature of human individuals and societies, problems of power and sexuality, interpretations of past history, versions of the present and hopes for the future" (p.170). Bertens (2014), the famous author of a guide to literary theory, argued that we

could not return to the time before theory "with the illusion that our home is theory-free" (p.3), even if some complain about its difficulties or claim that theory has no direct effect on what really occurs in society. Theoretical approaches can indeed help students of literature read texts of various kinds analytically because they place readers in a relationship with literature, observing the reflection and influence of literature and society, their real world.

This paper argues that reading John Fowles's *The French Lieutenant's Woman* can allow students to explore concepts from several theoretical schools and the opportunity to develop an awareness of cultural, social, and textual structures hidden beneath the text. The main character, Charles, is a Victorian gentleman who devotes himself to Darwinism. Believing that he can become a new man, liberated from Victorian respectability and beliefs, he searches for his love for Sarah, a mysterious, sophisticated woman, and his free self. The author makes three alternative endings after he seeks for her. Salami (1992) has defined this novel aptly, arguing that it invites its readers "to verify the 'truths' of narrative and to compare and construct the 'realistic' Victorian norms and styles of narrative with a self-conscious, postmodernist narrative technique" (p.18). According to Acheson (2013), the book "is partly an existential, partly a metafictional, partly a postmodern and partly a historical novel" (p.6). Although a theoretical reading of this text is a convenience, this method of reading cannot understand the novel fully or in depth. Literature is not a conceptualised set of past documents or theoretical schools. As Fowles's novel consists of Victorian documents and modern theoretical documents, this paper will explore the extent to which any reading can provide dynamic findings, apart from a conceptualised method of reading.

2. The Victorian framework

2.1 Rewriting the Victorians

Fowles relied on a huge number of written sources, drawn from Victorian society, culture, and people, when he created Charles's inward narrative. Lowenthal (1985), who notes that fiction differs from history in its way of dealing with the past, argues that "some novelists relegate historians to the 'outside' of the past while arrogating to themselves the 'inner' undocumentable truths" (p.227). Fowles, however, unfolds "documentable" truths to create his fiction. The narrator can pretend "to know [his] characters' minds and innermost thoughts," provided that he is "writing in (just as [he has] assumed some of the vocabulary and 'voice' of) a convention universally accepted at the time of [his] story" (Fowles, 2005, p.97).

Fowles's dependence on Victorian documents enables him to consciously narrate Charles's inner self. His relationship with Sarah and his conflict between her and "the right girl," Ernestina, who is his fiancé, are novelistic. His inner conflict leads to his moralistic lesson and is resolved with "a thoroughly traditional ending" (Fowles, 2005, p.327) in Chapter 44. This traditional ending is borrowed from Victorian novels with happy endings, such as Charles Dickens's *David Copperfield* and *Great Expectations*: for, according to Schweizer (2011), Dickens reflects his personal inner crisis in his life on his characters' conflicts and provides them with "the virtuous path of Victorian self-improvement and earnestness to happiness" (p.146). The ending, immediately rejected by the narrator in the next chapter, includes a didactical message: "one learnt to be what one was" (Fowles, 2005, p.324).

In describing the typical Victorian "double mind" of Charles, whose body is wickedly sexual, undermining the Christian ideal of life while he pretends to be a man of integrity, the narrator explains that the minds of Victorian men can be

understood better by "the deletions and alterations of their autobiographies than from the published versions" or they can be quoted from poems by poets such as "Tennyson, Clough, Arnold, Hardy" (Fowles, 2005, p.354). Charles is a character constructed from Victorian texts, including diaries, poems, and novels.

As well as Charles, all of the characters, except Sarah, are assumed to be straightforward and conclusive, as if they existed in documents containing realistic and typical characters from the Victorian period. As Foster (1994) observes, "one of the attractions of the Victorian society as subject matter for Fowles is its strong impulse toward unipolarism, toward unthinking conformity" (p.76). His characterisation of typical Victorian people reflects the use of words that associate them with a single pole. For instance, there is the repellent Mrs Poulteney, who shows off her charity in a haughty way by employing Sarah. Although she combines numerous aspects of the villainous female characters in Victorian novels, the important point is that Mrs Poulteney's belief in Christianity depends on facts and statistics. She believes that her fate after death will be determined by the number of charitable activities she carried out in her lifetime:

As she lay in her bedroom she reflected on the terrible mathematical doubt that increasingly haunted her; whether the Lord calculated charity by what one had given or by what one could have afforded to give. Here she had better data than the vicar. She had given considerable sums to the church; but she knew they fell far short of the prescribed one-tenth to be parted with by serious candidates for paradise." (Fowles, 2005, p.27)

She is contemptuous even of the vicar because her mathematical data is more accurate than his religious

mind in defining an advantageous transaction with God. Her belief in “data” makes her a kind of mother to Fowles, who creates his characters from the sum of knowledge drawn from historical documents.

Ernestina, the wilful daughter of a wealthy and self-made Victorian merchant, is also described using a methodical adverb. She is a typical girl of the Victorian period, having “the right face for her age . . . in Phiz’s work, in John Leech’s” (Fowles, 2005, p.31): “her acuteness was largely constituted, intellectually as alphabetically, by a mere cuteness” (Fowles, 2005, p 147). Both Ernestina and Mrs Poulteney are systematically described using terms that relate to methodical procedures: “mathematical” and “alphabetically.”

Sam, a Charles’s servant, also has a relatively simple personality, based on a characteristic element of Dickensian characters. In the earlier scene, he is compared to Sam Weller in Dickens’s *The Pickwick Papers* because he is a typical man, called “a snob” because of his dandified cockney form, derived from the stage version of Dickens’s novel (Fowles, 2005, p.46). Later, his master Charles “begin[s] to wonder if there [isn’t] something of a Uriah Heep begging to erupt on the surface of Sam’s personality; a certain duplicity” (Fowles, 2005, p.316) because he mentions his rebellious idea of opening a shop in the near future.¹ Sam is designed to enact an identity shaped by Victorian novels that reflects typical statements of the age. Charles, Sam, Ernestina, and Mrs Poulteney are all described using words that categorise them as particular characters.

Conversely, Sarah is a sort of agent, who redeems other characters from captivity within categories. For instance, she releases Sam from a class distinction shaped by the dichotomy between himself and Charles the master. Landrum (1996), who explains Sam’s “emancipations and class struggle” in Marxian terms,² observes that his frustration with the innocent master “who wins the

undying loyalty of his servant,” causes “his ‘revolution’ against Charles” (pp.106–107). Since his “revolution” begins when he watches Sarah and Charles in the Undercliff with Mary, his lover, “the sexual liaison [···] between Charles and Sarah begins to form the path to emancipation for Sam and Mary” (Landrum, 1996, p.109). He succeeds in transforming himself from a mere servant serving the middle class to a self-made merchant because of Charles, who has fallen for Sarah’s sexual charms. Through the presence of Sarah, Sam, originally a Victorian traditional servant, traces a different path from his original character in the Dickens’s Victorian novel.

2.2 Diverging from the Victorian framework

While Charles’s first ending can be categorised as a textual child of the Victorian novel, the narrator living in the 1960s offers, in place of the didactical ending, two alternative final scenes, in which Charles’s life unfolds before him as if he had the right to choose the ending of the novel. The other two endings release him from that fictional Victorian world because Sarah has disrupted the traditional pathway of his life. The narrator shares his own opinion of the reality of the novel and our world in Chapter 13:

I could fill a book with reasons, and they would all be true, though not true of all. Only one same reason is shared by all of us: we wish to create worlds as real as, but other than the world that is. Or was. This is why we cannot plan. We know a world is an organism, not a machine. We also know that a genuinely created world must be independent of its creator; a planned world (a world that fully reveals its planning) is a dead world. (Fowles, 2005, p.98)

The world, composed of typical Victorian people and planned using Victorian novels, is shaken up by Sarah, who redeems Charles from the "planned world." She leads him to her stage, urging him to choose a free way of life. Her stage, or the author's, is (in the 1960s) a world in which people create independent selves. Charles is free of the Victorian ending and the single-pole category drawn from old documents.

To liberate him from the framework as a categorised character, Sarah paradoxically creates herself as an "outcast" in the Victorian period. She walks to Ware Common, exposing herself to the public and playing the role of a disreputable woman. This identity, which she enacts as a French lieutenant's woman, reflects Sarah's intention to become a fallen woman because she is not, in fact, a lieutenant's mistress.³ Her identity is revealed in the brotherhood-unit discussion between Dr Grogan and Charles, who "undermine the reified edifice of gender identity and question the cultural institution of distinct, oppositional difference" (Raaberg, 2001, p.534–535).⁴ As the other characters are categorised as typical personalities, the doctor treats her as a "mad woman" by using his study of madness. When he warns Charles that Sarah has deceived him, he gives him a book, in which "after analysing the evidence brought before the court [of a woman with a propensity], the Herr Doktor proceeds [...] to explain the mental illness we today call hysteria" (Fowles, 2005, p.226). Dr Grogan is a typical Victorian in his belief in absolute documented evidence; from his perspective, a female outsider should be categorised with a single word: madness. Sarah lends herself to an identity constructed by a book of Victorian medical science.

Charles rejects Dr Grogan's scientific volume because Sarah is "to him both an innocent victim and a wild, abandoned woman" (Fowles, 2005, p.172). Although the choice is made by his

"conscience," it is "the path formerly led by Sarah" (Fowles, 2005, p.234). What is interesting is that, after he makes his choice, Dr Grogan, who gave Charles the book about madness, is portrayed as a character in the other book. He is recognised as the noblest of King Arthur's knights, "Sir Galahad," who is "shown Guinevere [as] a whore" by Charles (Fowles, 2005, p.230). Sir Galahad caused the collapse of the Round Table by denouncing the illegitimate relationship between King Arthur and Guinevere, his mistress. For Charles, his study of madness could destroy his relationship with Sarah. If the operator of Charles's life is Sarah, the story (replaced by Dr Grogan's scientific volume) is offered by her. Because of Sarah, Charles can escape from the Victorian framework established by Dr Grogan's volume, leaving the doctor inside the other traditional story. Although Charles is perplexed by Sarah's mysterious presence, he has the pleasure of driving himself to leap into a new age by linking with her wilderness and "subliminal" (Fowles, 2005, p.248) power.

Hutcheon (1986) observes that Sarah is "an allegory of the narrator-novelist's freedom of creating of the novel itself" (p.128). Drawing on Fowles's argument about human art, McSweeney (1983) notes that Fowles, in his literary practice, "denies that the function of art is self-expression, a doctrine he regards as tyrannizing the modern artist and leading to depreciation of the craft of art" (p.104) because "the essential value of the productions of the imagination" is freedom in art (p.111). The freedom to create is a pivotal axis in the novel, allowing Sarah to create a plot in which Charles has free will. Charles's struggle with and alienation from the Victorian society is a feature that he shares with Dickens's Pip and Hardy's Tess and Jude. As Foster (1994) wrote: "The chief difference between their situations and Charles's is that his creator possesses an adequate terminology to

discuss his plight” (p.73). Sarah, who has the modern terms needed to interpret Charles’s Victorian struggle, leads him toward the Victorians’ future, which will be experienced by modernists and existentialists in the twentieth century, by using the theoretical account of his life. He is forced to enact his modern identity through the next double endings.

3. The framework of twentieth-century theories

3.1 Enacting a modern identity through the endings

In the first of the two additional endings, it is obvious that Charles’s life is moved by Sarah’s “parables,” which he can never understand. Here, he asks Sarah, “Shall I ever understand your parables?” and her “head [...] shakes with a mute vehemence” (Fowles, 2005, p.439). The various stories, which she has produced to direct his life before this ending, are all lessons, illustrating ways for him to gain her love. Her present-day life among the Pre-Raphaelites, who led an art movement against the Victorian rigid morality and virtues, is one of the parables of a future life which she shows Charles.

The plot of the second one of the double endings diverges from the first. In this ending, Charles leaves Sarah because he notices that his life is following a plot that she has written. He “[sees] the reality” : “She could give only to possess; and possess him” (Fowles, 2005, p.443), so he “has at last found an atom of faith in himself, a true uniqueness, on which to build” (Fowles, 2005, p.445). He gains his free self, which no one can transform into the hero of a story. Hutcheon (1986) observes that there are “three gods in the second ending: Sarah, the narrating novelist, and Fowles – whose various worlds each logically allow only this ending – in structure, artistic terms and in thematic, moral ones” (p.132). The three gods attempt to

liberate Charles from a plot written by an author or a god, using the terms of their era, and imposing “a true uniqueness” on his subjectivity. The “uniqueness” of his free self is structured by the modern gaze. Having ‘a true uniqueness’ becomes the code for a standard life in the discourse and logic of the 1960s. The final ending is the story of his new identity, infused by other hands.

3.2 Fictionalising a modern notion: existentialism

In view of all this, the key to understanding *The French Lieutenant’s Woman* is to analyse theoretical modes because the book consists, not only of classic realism, but also of the modes of modernism and postmodernism. For example, Charles’s lust for freedom and individuality is based on existentialism. Fowles (1998) admitted that he was a novelist drawn to an existential concept that he discussed in a 1969 essay: “I chose ten years ago to be a writer – chose in the existentialist sense of the act of choosing” (p.6). For Fowles, the Victorians after 1850 are undifferentiated from the existentialists of the 1960s because they had already faced “personal dilemmas” in “infinite space and time” after “a Victorian seriousness of purpose and sensitivity” and “the great iron structures of their philosophies, religions, and social stratifications” were gradually destroyed, due to Darwin’s theory of evolution (p.18). In this novel, Fowles resolves, through the lives of typical Victorians, the existentialist idea that a character has the right to choose his or her own life. In this concept, nobody manipulates another person’s life or defines another person’s identity.

The most remarkable episode, which is linked to an existentialist novel, Sartre’s *Nausea*, is the moment when Charles vomits in a shabby brothel at the end of his journey to the depths of despair. This journey derives from an image of the voyage to hell, depicted in many narratives from Ancient Greek

mythology. The descent to the Underworld is traditionally accompanied by resurrection into the world of mythology.⁵ In the Underworld, as in hell, a mythological hero experiences suffering to purge his original sin (Dowden, 2011, 288). Charles's mythical narrative journey could have been a journey of salvation: the acquisition of a new self, an existentialist's free self.

However, he chooses the wrong way to purge his sins and his purification fails. His determination to take this journey to the Underworld is blunted by sexual desire: "he needed a woman, he needed intercourse. He needed a last debauch, as he sometimes needed a purge" (Fowles, 2005, p.291). The sin he creates for himself is an offence against the morality of Victorians like Mrs. Poulteney. He does not fall into hell under the ground of a new world but into the depths of Victorian civil society.

During his descent into Hades, in despair over his destiny to marry Ernestina and be employed by her father, Mr. Freeman, Charles travels to the edge of debauchery, drinking (during a chaotic scene) with aristocrat friends in a club, to which men with trades, like Mr. Freeman, cannot belong. He feels despair because engaging in trade is repugnant to him. "He gained a queer sort of momentary self-respect in his nothingness" (Fowles, 2005, p.285) and thus "the pursuit of money was an insufficient purpose in life" (Fowles, 2005, p.284). Not only has he failed to understand that the dream he has created – pursuing freedom with Sarah – does not fit within civil society in the Victorian capitalist economy, he has also failed to see the real world, where nothingness is a kind of a "queer" state even if it can be celebrated in the moment. He knows that the village of Lyme Regis has labelled Sarah a prostitute who sells her body for money because of its real-world money sense. In return, he considers this view an example of rigid Victorian morality and hypocrisy, turning a blind eye to the fact that civil

society has already reached its pinnacle in a capitalist economy. Charles spends a night of chaos in the gentleman's club, which clearly reflects his social class. Unable to escape from the Victorian class system, his destination, on the descent into the Underworld, is a brothel, a lucrative place of women's sexual exploitation in a capitalist society.

Charles expects to be existentially purged after his depraved sin in the brothel because he desires a free self, as a modern intellectual man in the Victorian era. The episode of nausea, adapted from Sartre's *Nausea*, is consciously chosen in his "Underworld" as a kind of suffering. In *Nausea*, the main character, Roquentin, feels nausea when he realises that everything and everyone around him exists, but their existence is excessive and disgusting. In an entry in his diary Roquentin has lunch with the Autodidact in a café, surrounded by many men engaged in business (Sartre, 2000, p.151). The Autodidact, a rational clerk pursuing knowledge and humanity, is a symbolic representation of modern intellectuals. Roquentin feels nauseated when he abandons his argument with the Autodidact, who is confined by his belief in humanism (loving mankind): "You must love people. People are admirable. I feel like vomiting – and all of a sudden, there is it: the Nausea" (Sartre, 2000, p.175-176). He realises that "[t]hing[s] just are (contingent), bearing no necessary relation to each other (superfluous), and are, hence, devoid of meaning (absurd)" (Martin, 2006, p.67). Thus, everyone – including himself and the talkative man – is isolated. Not only this armchair man's "superfluous" talk (Sartre, 2000, p.177), but every gentleman reminds him, like the commercial traveller in the café, of his existential realisation because they are "eating and drinking to preserve our precious existence, and [...] there's nothing, nothing, absolutely no reason for existing" (Sartre, 2000, p.162).

By contrast, Charles feels nausea because of the burden of his real life, his responsibility as a man living in society, and every social and economic relationship with the people and things around him: “Charles's was the very opposite of the Sartrean experience” (Fowles, 2005, p.309). The existentialist's nausea motif is broken down. “His first wave of nausea” hits him in the brothel when the prostitute undresses in a business-like manner and offers him her body. His vomiting is triggered again when he finds out she is named Sarah. His desire for Sarah, whom he expects to take to a new, modern world, is equal to a man's sexual desire for a prostitute, who labours for money in a brothel. He does not understand why he is nauseous at that moment and his nausea does not produce an existential realisation; instead, it turns him into a representative gentleman in a capitalist, male-dominant society. He gives the prostitute so much money that she thanks him through tears (Fowles, 2005, p.309). This descent into the Underworld does not bring a resurrection. His romantic notion of wanting to be a free agent is transformed into the story of a man who engages in trade, an economic activity, like the Autodidact or the commercial traveller in the café in Sartre's *Nausea*, in the first ending.

Ironically, the second and third endings, introduced to overcome the literary conventions in the Victorian novel, also represent a failure of existential realisation. At the end of the second ending, the last sentence appears to celebrate the romantic union of Sarah and Charles with the sound of “a thousand violins”, but this ending nauseates the narrator because the sounds “cloy very rapidly without percussion” (Fowles, 2005, p.439). In fact, many critics have read the second ending as a cynical statement. For example, as Rankin (1973) has pointed out, Fowles seems to include this violin to “conclude on a sardonic note” the reunion between the two lovers (p.204). According to Loveday (1985), this sound is

another “triumph of the Victorian-romantic side of Charles's personality” (p.59). Stephenson (2007) recognises “a degree of irony” in its mimicry of a Victorian romantic love story (p.22). This ending does not provide Charles with his free self; it is simply a rewritten version of the Victorian love story.

After the double endings, Charles is left in “the river of life, of mysterious laws and mysterious choice” on “a deserted embankment” (Fowles, 2005, p.445). In his emptiness and hopelessness, without anyone to guide his life, his soul is carried “upon the unplumb'd, salt, estranging sea” (Fowles, 2005, p.445) in the last sentence of the novel. The phrase is quoted from Matthew Arnold's “To Marguerite” (1853), the poem that represents Charles's feelings when he goes abroad after his love for Sarah is ended in the previous chapter. He does not encounter his uneasy “fragmented self” for first time here; in fact, he has experienced it before. His empty soul in the distant, bleak world has no new feelings, conceptualised by a twentieth-century existentialist, but references Arnold, a Victorian poet: it sinks into a historical sea whose demarcation cannot be distinguished.

3.3 Fictionalising a modern notion: intertextuality

The narrator's repeated references to modern philosophers provide another example of theoretical modes: the notion of intertextuality. The way that Fowles uses past texts is a theoretical practice, remarkably woven throughout the novel, that relates to Kristeva's insight. Kristeva was the first person to publish a monumental work on intertextuality, “The Bounded Text,” in 1969,⁶ the same year the *The French Lieutenant's Woman* was published. Her notion of intertextuality has contributed to theoretical and literal development from the 1970s onwards. The theory of intertextuality has had the same impact on the literary world in offering the insight that

numerous texts derived from past writings overlap in present-day texts. Lechte (1990) has argued that Kristeva approached what the critics of the 1960s never considered in their semiotic accounts of language. While they focused on language as a systematic and discrete product, due to the development of structuralism, Kristeva was aware of “the ‘outside’ of language” in a text (p.99). The place “became its non-systematizable, dynamic, and even non-formalization aspect – the aspect of ‘play, pleasure or desire’” (Lechte, 1990, p. 99). It is not the surface of language as a sign, but is located outside the “homogeneous” aspect of language. As language has a place that is not a signifier, Kristeva (1980b) places texts at “the intersection of *language* (the true practice of thought) with *space* (the volume within which signification, through a joining of differences, articulates itself)” (p.65). A text constructed from the fixed signs of language has a space that opens toward three dimensions: “writing subject, addressee, and exterior texts” (Kristeva, 1980b, p.66). It is particularly important for her to discover the space of “imperfect semiological systems” under the signs of language and “relations among larger narrative units” in a text (Kristeva, 1980b, p.66). The space of a text produces the potential multiple layers for intertextuality, which implies a way to overlap different texts and writing subjects.

In *The French Lieutenant's Woman*, the representation of the woods of Ware Commons above the Undercliff epitomises the textual space. The text is the town of Lyme Regis, observed by Fowles, the narrator, or Sarah from a modern point of view. The town is represented as “a picturesque congeries of some dozen or so houses and a small boatyard” (Fowles, 2005, p.10), a description that jumbles together different elements from past documents. The Victorian town of 1869, based on an enormous quantity of past texts, is waiting for disgust at the moralistic and

prudish Victorians to be awakened among fin-de-siècle and twentieth-century modernists. The text hidden in the town is constructed of “exterior texts,” one of the three angles that form the textual space outside language.

The Undercliff, deposited in fossil-bearing strata, highlights the Darwin's discovery of the theory of evolution in the Victorian era. By contrast, Ware Commons is a sphere with ambiguous functions, operating as the site for a mysterious woman, Sarah. Wilson (2006), writing from an ecocritical perspective, observes that Ware Commons is one of “the sacred combe” (natural woods or spaces), depicted in Fowles's novels: it is “fecund, mysterious, and also numinous” and placed “outside the normal world” (p.27). The narrator, writing from the standpoint of 1969, says that the wood “lends the area its botanical strangeness – its wild arbutus and ilex and other trees rarely seen growing in England” (Fowles, 2005, p.71). The land, full of native English plants for Charles, is transformed into a complicated ground mixing foreign and native plants. The mysterious and ambivalent woods, ignored by the Victorians, alongside the text – the town of Lyme Regis – are formed and observed by twentieth-century people. The space, accompanied by “exterior texts,” is Kristeva's intertextual space. Sarah emerges from the space of Ware Commons in front of Charles to make him, the typical Victorian gentleman, go beyond the town and the era. Although Kristeva established the notion of intertextuality in theoretical terms, Fowles fictionalises the same space in the setting of this novel.

However, that the woods are a mysterious and ambiguous site is an illusion. The woods on the top of the cliff have been symbolic of the Victorian progress beyond bygone days and the British Empire's cultural and social domination of colonies around the world. Charles has the pleasure of being at the top of human civilisation, within the ideas of

social Darwinism and utilitarianism, by excavating wild and natural fossils. For the villagers of Lyme Regis, Ware Commons is linked to “infamy”: “among the more respectable townfolk one had only to speak of a boy or a girl as ‘one of the Ware Commons kind’ to tar them far like” (93). The blot adjoining the typical town established the residents’ legitimacy and respectability. The site is, however, changed into a mysterious place by Sarah. Before Charles escapes from Sarah in Ware Commons as “a worldly Victorian gentleman” in Chapter 18, she asks him to leave her “as if the clearing [is] her drawing-room” (Fowles, 2005, p.144). This explanation fails because it implies that, if the woods are her home, Ware Commons is equivalent to a man-made house: a counterpart to Mrs. Poulteney’s drawing-room or a prostitute’s drawing-room in a brothel. For the narrator and Charles, whether or not they are aware of it, Ware Commons is a binary counterpart to Victorian legitimacy and respectability, not an oscillative site at all.

4. Receding from the conceptualisation of twentieth-century notions

Thus, what this novel observes, through its analysis of theoretical modes, is Fowles’s narrative irony. Salami (1992) concludes that “the narrator’s trickery and duplicity is aimed at freeing the reader from the narrative illusion by actually providing him/her with further illusions” (p.133). However, these theoretical modes (existentialism and intertextuality), introduced self-reflectively by Fowles and used by critics to analyse the novel, reach a dead end.

The truly peculiar feature of this novel is, therefore, the energy, imperceptibly posted in the last ending: it is expended on making stories. Although the last image of Sarah has rarely been discussed, apart from her need to be mysterious, her last appearance in the novel is suggestive. When

Charles “turn[s] and look[s] back at the house he [has] left,” a white curtain on the window of the studio “fall[s] back into place” .

But it was indeed only a seeming, a mere idle movement of the May wind. For Sarah has remained in the studio, staring down at the garden below, at a child and a young woman, the child’s mother perhaps, who sit on the grass engaged in making a daisy-chain. There are tears in her eyes? She is too far away for me to tell; no more now, since the windowpanes catch the luminosity of the summer sky, than a shadow behind a light. (Fowles, 2005, p.444)

The author of Charles’s life stops writing because Sarah has led him to a conclusion, in which he has gained “a true uniqueness” For this reason, she no longer pursues him, but looks out, in a bright glow, at a new character, a child’s mother, who is “making a daisy-chain.”

The representation of the daisy-chain is significant because it conflicts with the notion of having a unique self. The argument of the chain is raised during the scene at Ware Commons, where Charles prefers “possessing” a nature as a typical Victorian man, although he also feels pain for nature “spoiled by civilization” :

in essence the Renaissance was simply the green end of one of civilization’s hardest winters. It was an end to chains, bounds, frontiers. Its device was the only device: What is, is good. It was all, in short, that Charles’s age was not; [...]. (Fowles, 2005, p.72)

The age before the Renaissance parallels the Victorian period, which is bound by artificial chains. Nature, devised by the development of civilisation, belongs to a world with “chains, bounds, frontiers.”

The mother making a daisy-chain on the grass outside Sarah's window can be seen as a Victorian woman, a moral and innocent mother. Sarah finds a new subject, who must be released from the chains created by artificial devices, in place of Charles.

Alternatively, Sarah may see herself in that mother, although she seems so submissive. This possibility cannot be excluded because, in the first ending, Sarah has a child, Lalage. The chain that she is making is the thread of her story. She recognises herself as the storyteller of her favourite plot, in which she leads Charles towards a modern, rational way of living. She rejects the chain of Victorian life, constructed by prejudice against female sexuality, and the Darwinist's ambition to hold all lives below human beings. To deny the Victorian ideological code, she has made the new chain of a twentieth-century plot beyond the past. Then, throughout the whole story of Charles, the chain becomes a fresh logic, a distinct form of fiction. For this reason, she must continue to make another chain that slips away from the structure of twentieth-century theories.

Sarah's story is not complete because she watches herself still "making the daisy-chain." Fowles claimed that he continued writing this fiction in his essay, "Notes on an Unfinished Novel," which was written while he was composing *The French Lieutenant's Woman*. In the essay, Fowles (1977) comments on writing novels: "Writing is like eating or making love; a natural process, not an artificial one" (p.138). Writing is a physical and essential activity. Compared to cinema, the novel brings the "necessary co-operation between writer and reader" for Fowles (1997) because it "evokes a different image in each reader" (p.145). A novel produces a direct transfer from the writer's imagination to that of the reader aroused by it. Direct communication from the writer to the reader is sustained by continuing to make a story. The author cannot stop writing because it is a human activity, like "eating

and making love." The writer thus creates a "daisy-chain" fastening the character's life, as Sarah does.

5. Conclusion

Thus, these three endings provide readers with the conventional frameworks of the Victorian novel and the modern theories. The first ending describes a Victorian gentleman; the second presents a modern man living from the fin-de-siècle to the early twentieth century; the final is of 1969. The first and second endings stop the flowing sequence of time in Charles's life: in the first, he is embedded in ammonite (Fowles, 2005, p.321); and in the second, he is printed in "a photograph in flash" (Fowles, 2005, p.437). However, these three endings are not separated in parts, but rather linked fragmentally with each other. A watch chain, freed by Charles to give to the baby of Sarah the prostitute in the first ending (Fowles, 2005, p.308), can symbolically represent the daisy-chain of the woman under the window of Sarah's room in the last ending. "A kind of faith in himself" (Fowles, 2005, p.308), which he fails to catch in the first ending, returns to Charles as "an atom of faith in himself, a true uniqueness" (Fowles, 2005, p.445). The cycle of fragments in this novel is endless. Fowles warned, in his essay, that his readers tended to consume a book as if it were "a kind of crossword puzzle" in which "all the answers have been given to all the clues" (Fowles, 2005, p.149). The novel is a self-criticism of the vain repetition of both Victorian documents and twentieth-century literary theories, both of which provide its characters with a persona and life of conceptualisation. The peculiar last page reveals the dilemma faced by later novelists attempting to create novels within an unresolved, continuing circle of cultures.

Notes

- 1) Charles's anxiety is caused by Sam's rebellious power to his master. As his political and economic power has been frequently compared with the power of the working class based on Marxism (Landrum, 1996; Finney, 2013), the characterisation of Sam is conceptualised by the double points of view: the Victorians' and the twenty-century writer's.
- 2) According to Landrum, the relationship between Sam and Charles is based on Sam Weller and his master, Mr Pickwick, who are the main characters in Charles Dickens's *The Pickwick Papers* (1837).
- 3) Many critics have noted that Sarah creates herself as a fallen woman. According to Hutcheon (1986), Sarah's identity as a French lieutenant's whore is "fictional" (p.127). Warburton (1996) also observes that her "self-created" identity is her "performance," which is "all the more powerful for Sarah's captive audience by being a fiction" (p. 177). Raaberg (2001), defining the role of 'French lieutenant's woman' as "her cryptic guise," observes that Sarah is "the unknown Other [...] in patriarchal Western culture" (p. 527).
- 4) Foster (1994) observes that Sarah is "a text" to be read by Charles and Dr Grogan (p.81–82). Their observation, however, is based on the scientific notions of the Victorians. They read her because she can be categorised as a strange, deviant woman for them.
- 5) Representations of the descent into the Underworld in Ancient Greek mythology are discussed in Dowden (2011). According to Dowden, "the myth had taken of something of the quality of a katabasis, a descent to and return from the Underworld, and it became more explicitly about the conquest of death and the achievement of a future for men that had

hitherto been terminally mortal" (p.285).

- 6) Kristeva revised the essay in *Desire in Language* (1980).

References

- Acheson, J. (2013). Introduction. In Acheson, J (Ed), *John Fowles*. (pp.1-19). Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Bertens, H. (2014). *Literary theory: The basics*. London: Routledge.
- Culler, J. (1997). *Literary theory: A very short introduction*. Oxford: Oxford University Press.
- Dowden, K. (2011). The myth that saves: Mysteries and mysteriosophies. In K. Dowden & N. Livingstone (Eds.), *A companion to Greek mythology* (pp. 283-300). Chichester: Wiley-Blackwell.
- Eagleton, T. (2003). *Literary theory: An introduction*. Minneapolis: The University of Minnesota Press.
- Finney, B. (2013). *The French Lieutenant's Woman as historical fiction*. In Acheson, J (Ed), *John Fowles*. (pp.90-103). Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Foster, T. C. (1994). *Understanding John Fowles*. Columbia, SC: University of South Carolina Press.
- Fowles, J. (1977). Notes of an unfinished novel. In Thomas McCormack. (Ed), *Afterwords: Novelists on their novels* (pp. 161-75). New York: Harper. (Reprinted from *The novel today: Contemporary writers on modern fiction*, by Malcolm B. (Ed.) 1969, Manchester: Manchester University Press (pp. 136-150))
- Fowles, J. (2005). *The French lieutenant's woman*. [1969]. London: Vintage.
- Hutcheon, L. (1986). The 'real world(s)' of fiction: *The French lieutenant's woman*. In E Pilfer. (Ed), *Critical essays of John Fowles* (pp. 118-132). Boston, MA: G. K. Hall.
- Kristeva, J. (1980a). The bounded text. In L. S.

- Roudiez (Ed), *Desire in language: A semiotic approach to literature and Art* (pp. 38-58). New York, NY: Columbia University Press.
- Kristeva, J. (1980b). Word, dialogue, and novel. In L. S. Roudiez (Ed), *Desire in language: A semiotic approach to literature and Art* (pp. 165-158). New York, NY: Columbia University Press.
- Landrum, D. W. (1996). Rewriting Marx: Emancipation and restoration in *The French lieutenant's woman*. *Twentieth Century Literature*, 42(1), 103-113.
- Lechte, J. (1990). *Julia Kristeva*. London: Routledge.
- Loveday, S. (1985). *The Romances of John Fowles*. London: Palgrave Macmillan.
- Lowenthal, D. (1985). *The past is a foreign country*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Martin, T. (2006). The role of others in Roquentin's nausea In A. Rolls & El Rechniewski (Eds.), *Sartre's Nausea: Text, context, intertext* (pp. 65-76). Amsterdam: Rodopi,
- McSweeney, K. (1983). *Four contemporary novelists: Angus Wilson, Brian Moore, John Fowles, V. S. Naipaul*. Montreal, Quebec: McGill-Queen's University Press.
- Pesso-Miquel, Catherine. (2010). Apes and grandfathers: Traumas of apostasy and exclusion in John Fowles's *The French lieutenant's woman* and Graham Swift's *Ever after*. In M. Kohlke and C. Gutleben (Eds.), *Neo-Victorian tropes of trauma: The politics of bearing after-witness to nineteenth-century suffering* (pp. 99-132). Amsterdam: Rodopi.
- Raaberg, Gwen. (2001). Against 'reading' : Text and/as other in John Fowles' *The French lieutenant's woman*. *Women's studies: An interdisciplinary journal*, 30(4), 521-542.
- Rankin, E. D. (1973). Cryptic coloration in *The French lieutenant's woman*. *The journal of narrative technique*. 3(3), 193-207.
- Salami, M. (1992). *John Fowles's fiction and the poetics of postmodernism*. London: Associated University Press.
- Sartre, J. (2000). *Nausea* [1938]. (R. Baldick, Trans.). London: Penguin.
- Scruggs, C. (1985). The two endings of *The French lieutenant's woman*. *Modern fiction studies*, 31(1). 95-113.
- Schweizer, F. (2011). The bildungsroman. In S. Ledger and H. Furneaux (Eds.), *Charles Dickens in context* (pp.140-147). Cambridge: Cambridge University Press.
- Stephenson, W. (2007). *Fowles's The French lieutenant's woman*. London: Continuum.
- Warburton, E. (1996). Ashes, ashes, we all fall down: Ourika, Cinderella, and *The French lieutenant's woman*. *Twentieth century literature*, 42(1), 165-186.
- Wilson, T. M. (2006). *The recurrent green universe of John Fowles*. Amsterdam: Rodopi.

Original Articles

**Performing the Faith:
Modernization and the Tale of Tenjū in *Amida no Munewari***

Chloé VIATTE^{1)*}

【Abstract】

This paper undertakes a literary, textual, and performative analysis of the Tale of Tenjū in *Amida no Munewari*, one of the oldest Japanese puppet plays, first performed on stage in the early Edo era. The oldest version of the text has been recently rediscovered and transcribed, and the play resuscitated and newly performed. Tracing its historical evolution, this paper uses both traditional textual analysis and participant-observer primary research with a drama troupe to describe the modernization of the drama. *Amida no Munewari* is a pivotal text for understanding the historical impact of the renewal of performing arts in Japan, and it raises questions that are difficult to imagine from a purely textual perspective. The author provides a holistic overview and offers historical and contemporary insights into the text and the creative process leading to its revival in the present day.

Key words: Japanese traditional performing art, Puppet, *Jōruri*, Buddhism

研究論文

『阿弥陀胸割』と天寿物語の近代化における信徳上演問題

ヴィアート・クロエ^{1)*}

【要 旨】

『阿弥陀胸割』は、江戸時代初期まで盛んに上演され、その後に途絶えた初期人形浄瑠璃の一様式を現在に伝える作品であり、近年佐渡の文弥人形の系譜を引く芸能集団により復活上演がなされた。本稿では、この上演の際に校訂された人形浄瑠璃本の系統を明らかにし、浄瑠璃諸本の歴史的生成を実証するため、同本を他の諸本と校合してその歴史的・地域的・文化的文脈を検証、広範囲にわたる通時的な分析を行う。また演出を通じてその作品受容の諸条件を明らかにしようとした演者たちとのフィールドワークを通じ、初期人形浄瑠璃の手法の特異性を再構築しようとする。

キーワード：人形浄瑠璃、日本芸能興行、猿八座、阿弥陀胸割、説経節

1. Introduction

This article explores the modernization and urbanization of the performing arts, focusing on *Amida no Munewari*, the very first puppet theater play performed for the emperor of Japan and his courtiers at the beginning of 17th century. I will

demonstrate that Pure Land Buddhism is at the core of Japanese puppet theater, but also that new social standards led to an artform that was less religious and more focused on entertainment, with minor roles for female characters.

My motivation for centering this discussion on

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: v-chloe@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Chloé VIATTE

[Received on August 27, 2020] [Accepted on December 18, 2020]

Amida no Munewari is to show how the performing arts evolved during the 17th century, a time when authorship was not an important issue and librettos were adapted and transformed over the years; plot, structure, and language have all underwent fundamental shifts in this period. This paper is based on several primary sources, including the oldest version of the libretto. Furthermore, as a puppeteer with the Saruhachi-za Company, which undertook a revival of the oldest version of the play, I have unique insights into the process of enacting this play that may not have been possible solely through analyzing the libretto.

I will first introduce the characteristics of the play and explain its critical role in the history of Japanese performing arts using a diachronic comparison of texts. This comparison will show how the structure of puppet librettos evolved from the beginning of the 17th century and demonstrates how reenacting the earliest version of the libretto provided an opportunity to more fully understand Japanese puppetry.

In order to document the challenges faced when reviving the play, I will also show the process of puppeteers and case studies of certain problems that arose during performances.

2. Historical Context: An Early Edo Era Puppet Play

Researchers consider *Amida no Munewari* to be the oldest Japanese puppet play¹⁾. It was performed in the Imperial Palace at the beginning of the 17th century, when puppetry was considered a lesser art form, usually enjoyed by commoners.

In the early Edo era (1603-1868), an itinerant puppet group was invited for the very first time to perform in the capital for the Emperor Go-yōzei (1571-1617). For the occasion, the head of the group received the purely formal rank of *jō*, without which the troupe would not have been allowed to perform

for the emperor. For this unusual event, *Amida no Munewari*, and three Noh plays *Kamo*, *Daibutsu kuyō* and *Takasago*, were adapted for puppet performances.

In his journal, the courtier Yamashina Tokio (1577-1620) mentions²⁾:

Rain. Went to the Imperial palace. Attended puppet performances including *Amida Munewari* and other plays.

Another courtier and poet Nishinotōin Tokiyoshi (1552-1640), describes what he saw and felt during the performance:

21st day of the 9th month. Rain. I went to the palace of the retired emperor. After eating, I attended the performance entitled *Amida's Riven Breast*, *Amida munewari-kiri*. Ebisukaki like puppeteers were allowed to perform in the palace. They set up their screens and stage in the garden and played. It was wonderful.

Noh puppets (*nō ningyō*) or “Noh performed by puppets” (*nō-ayatsuri*), had been popular since 1556. Ebisukaki manipulators mastered this art and were good enough to draw the attention of the emperor.

Nishinotōin Tokiyoshi stressed the fact that he was both delighted and surprised by *Amida no Munewari* because the play was not directly related to Noh themes and a new performing style was used. Ebisukaki puppeteers normally manipulated small figures in a box, but for 1614 performance the puppets were operated (*ayatsuri*) behind screens. The audience reacted enthusiastically to this new genre named *ayatsuri jōruri* (recitation accompanied by puppets). Muroki Yatarō³⁾ stresses that this performance of *Amida no Munewari* heralded the coming of a new type of performing art.

The increasing popularity of *ningyo jōruri* was recorded in the documents and visual arts of the time. For instance, two folding screens representing Kyoto in the beginning of 17th century called the Funaki-hon⁴, were painted around 1615 by Iwasa Matabee (1578-1650). In these works, the imperial capital is shown at its best. Each part of the city is carefully depicted, from Nijo-jō Castle to Hōkōji Temple, with a teeming crowd of 2,728 people. The right-hand screen mainly shows the Kamo River and the eastern part of the city, whereas the left-hand side depicts the center part of the capital. On the right screen (2nd panel from the left) we can see small figures on the riverbank of the 4th Avenue district. Along with kabuki and other open-air theaters, two puppet stages are visible. Around twenty people crouch down in the open-air playhouse. The caption on the right reads *Yamanaka Tokiwa Ayatsuri*, while the second one on the left reads *Munewari Ayatsuri*. Kuroda notes that the two men to the right of the stage of *Munewari* may be the chanter and a musician.

In 1587, Yamashina Tokitsune (1543-1611), first mentioned the use of a shamisen in his Journal *Tokitsune Kyōki*. This instrument was imported to southern Japan in 1560 and slowly spread north to Kyoto. In the painting the puppeteers cannot be

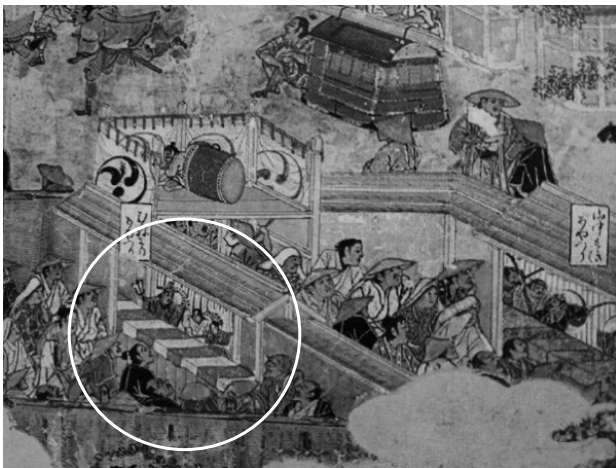


Figure 1: The *Munewari* stage on the left⁵

seen. The two puppets on the right are the protagonists: the siblings who have come to sell themselves to Lord Daiman, pictured on the left. The audience is watching the scene, mouths agape with emotion.

Iwasa Matabee painted another scene showing the play. On the right-hand side of the stage, two children are asleep next to an altar. A prop Amida triad statue is on a little pedestal. Lord Daiman and his escort arrive from the left, a few minutes before the key part of the play, when a miracle occurs.

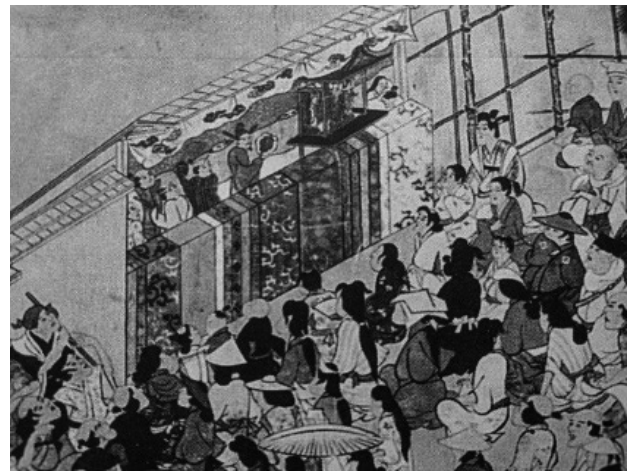


Figure 2: *Amida no Munewari*⁶

3. Religious Context: Performing Arts and Buddhism

Until the Edo era, most plays were meant to deliver inspiring Buddhist messages, encouraging devotion, filial duty, and self-sacrifice. Many older works explain the origin of statues or objects of worship enshrined in temples and celebrate their power to lead the faithful to salvation. For example, the play called *Karukaya* relates the origin of the Jizō statue, which is worshipped in Zenkōji temple. Likewise, the very first play of *Sanshō Dayū* (Sanshō the Bailiff) tells the story of a Jizō statue in Tango Province. Also, *Aigo no Waka* details the origin of the deity Sannōdai Gongen enshrined in Hiyoshi Daisha Temple. The play *Kōchi Hōin Godenki* is a hagiography of a monk worshipped for

being the first Japanese hermit to succeed in mummifying himself⁷⁾.

As for *Amida no Munewari*, I will give a short synopsis of the play and briefly comment on the structural principles of the drama. I will then provide a fuller synopsis of each scene, analyzing key points and focusing on patterns of critical differentiation between the classical and more recent versions that open new discursive avenues.

Amida no Munewari starts in a place named Tenjiku, which is the old Japanese word for the cradle of Buddhism in India. In its oldest form, the play starts with these lines:

Well then, there was once, in the outskirts of Tenjiku, a miraculous Buddha called Munewari Amida (Split Chest Amida). Ask me about the detailed account of the Buddhist triad origins, a heartbreaking story⁸⁾.

The lord Kanshi Byōe owns seven treasures, the third being a magic tree. Anyone who sits under this *otowa* pine is rejuvenated. Why then worry about salvation if there is no need to be afraid of death? This sacrilegious lord burns down temples, and Buddha decides to punish him by sending demons after him. But the lord's fourth treasure is a set of powerful demon-killing swords that are hard to defeat. However, Buddha's forces are victorious, and the irreligious lord is condemned to torture and molten iron is poured down his throat. After he dies, he and his wife are thrown into hell. But the lord's two orphans, Tenjū and Teirei are allowed to live, and they set out on a long journey, begging as they wander. They decide to sell themselves into bondage in order to gain enough money to erect a temple to save the soul of their parents. No one will have them at first, but while they are resting in a temple Amida visits them in their dreams, suggesting they travel to the home of Lord Daiman, whose son is gravely ill.

This poor boy needs to be cured, but the only remedy is the liver of a girl born at exactly the same moment. The girl will have to be sacrificed and her liver taken from her body to be turned into a medicine.

The siblings reach lord Daiman's place and Tenjū accepts the sacrifice if it means a temple with a statue of Amida will be built and her brother will be put up for adoption. After she prays, warriors carry out the execution. The medicine made out her liver cures the sick boy. Later, when Daiman's warriors come to pray at the place Tenjū died, her body has disappeared. Finally, they find her with her brother asleep in the temple, close to the altar of the Buddha. She is alive. The statue splits open at the breast and bleeds crimson blood. The pure and virtuous Tenjū has been saved by a miracle, rewarding her faith in Amida, and the tragedy culminates in redemption. The heroic pattern of the young girl ends on a happy note.



Figure 3: The miracle of *Amida no Munewari*⁹⁾

Donald Keene suggested that a Christian influence can be observed in this story¹⁰⁾, as a deity gives itself for the sake of a true believer. But sacrificing oneself for the sake of another (*mi-gawari*) is often seen in Japanese popular beliefs without any relation to Christian spirituality. Muraki Yatarō

argues that the real originality of the play may lie elsewhere: the audience attending the performance was eager to see the stagecraft of the split chest spilling blood.

Before urbanization came to have a central influence on the arts, temples were at the core of community living, and they held performances to promote their teachings. The origin (*engi*) of *Amida no Munewari* is often thought of as emerging from the *sekkyō-bushi* genre which includes art related to Buddhist proselytizing, first carried out by priests acting as itinerant chanters (*sekkyō-shi*).

At this time, the concept of the playwright as a profession had yet to develop in Japan, and the original author of *Amida no Munewari*'s libretto is not mentioned. As Morrison underscores, some scholars (Orikuchi Shinobu, Shigeru Araki, Yamamoto Kichizō, Iwaki Takeo, Barbara Ruch and Imai Masaharu) make consistent claims that promulgators of *sekkyō* in Muromachi era were women, while others are even more insistent (Usuda Jingorō, Fukuda Akira, Takada Mamoru, Muroki Yatarō, Susan Matisoff). Some researchers think that *Amida no Munewari* could have been written by a woman called Rokuji Namuemon. Rokuji means "six characters," which is another way of signifying the six syllables of central prayer of Pure Land Buddhism: *Na-mu-a-mi-da-butsu*. As her name suggests, she would have likely belonged to the school of Pure Land Buddhism. At the end of 16th century, this sect had amassed such a large following that its strength was even a danger to some warlords, which was why Shogun Tokugawa Ieyasu decided to split it into two sects to curb its influence in 1602.

Namuemon was a successful chanter, well known on the banks of the Kamo River. In his book *Hyakugi Jutsuryaku*, Saitō Gesshin (1804-1878) writes:

During the Kan'ei era (1624-43), the chanter Rokuji Namuemon was reciting *sekkyō* plays along with Buddhist stories which made the audience cry¹¹.

At that time women chanters were highly appreciated. Muraki Yatarō argues that the rise of this star-system was also one key to the success of this new performing-style called *ayatsuri jōruri*¹². Namuemon may also be the playwright of famous librettos such as *Yashima* and *Soga*. Her career ended around 1629 because of the law forbidding women on stage. She created a style called *namuemon-bushi* and dedicated herself to teaching numerous disciples.

Jacqueline Pigeot writes in her central study of *michiyuki-bun* how Buddhism influenced Japanese literary history by describing the rise of *honji-mono*, "books recounting the life of beings before they reach the state of god or Buddha¹³". In this play, during a journey full of pathos, the orphans courageously endure the hardships of the impermanent world (*mujō*). Because life is so precarious, faith in Amida is a kind of reassurance, the best walking stick available to man.

In plays like *Sansho Dayū* or *Karukaya*, children desperately search for their father and endure great hardships. In line with the *sekkyō* canon, the protagonists in *Amida no Munewari* undergo a very long journey (*michiyuki*) from South India to China across Mount Everest, and then back again. Since the Heian era, traveling in stories was a symbolic process. Place names were meant to be allegoric or selected for their melodic sounds. Travel was a metaphor for time passing and for difficult experiences. They were more trials of initiation than actual trips. In this play, the siblings go from one symbolic Buddhist place to another: when Amida comes to visit them in their dreams, they are in a temple near Benares, a sacred city which played an

important role in the development of Buddhism; the next leg of their journey brings the children across the Kikusui, a symbolic river on the other side of Mount Everest; then they reach the town where Lord Daimon lives. He is settled in a fictitious place called Kō-yume. In Japanese, *yume* means dream: their final destination is a metaphorical topos of illusion, an essential Buddhist concept.

Their journey of initiation is emphasized by the elegiac soundscape of the chanter. The bunya musical style of Sado Island (*naki-bushi*) fits with the dramatic scenes thanks to its poignant tone.

As a puppeteer, I participated in several performances with the Saruhachi-za company, both in theaters and in temples. Performing in the larger spaces of a theater requires a different style of puppeteering, more emphatic, with bigger moves and less interaction with the audience. Although *Amida no Munewari* had originally been performed for religious purposes, in the 17th century, as a result of urbanization and the new custom of performing in theaters, performing conditions and styles changed, with the puppets getting bigger and plot themes changing as well.

4. Topicality and Performance

The socio-cultural context that led to the success of the oldest version of the play also determined important aspects of the scenography of the revival performance by Saruhachi-za several centuries later.

At the very heart of the play stands a statue of Amida, who saved the young and beautiful Tenju, redeeming her pure heart and faith. In the oldest version of the libretto, the statue is identified as an *ikkō sanzō amida nyōrai*, which is a specific type of statue where Amida Nyōrai is surrounded by two consorts: on his left stands the bodhisattva of Mercy, Kannon Bosatsu, and on his right stands the bodhisattva of Wisdom, Seishi Bosatsu. This triad is ensconced inside a single mandala, a shape

symbolizing light (*kōhai*). This unusual composition unites the three characters within a single halo, whereas usually each bodhisattva stands in its own mandala. This kind of triad can be found in the northeastern part of Japan and such statues are usually thought to be replicas of one of the oldest Buddhist statues brought to Japan, which is enshrined in the famous Zenkōji Temple in Nagano Prefecture. At the end of the Kamakura era (1185-1333), temples with a lineage to Zenkōji often enshrined similar statues. Approximately two hundred still remain, including one exhibited in the Tokyo National Museum that was created in 1254.

The original statue in Zenkōji has not actually been seen since 654, and even the head of the temple cannot access this secret Buddha (*hibutsu*). Zenkōji Temple has its own replica (*maedachi honzon*) that was created in the 14th century and is also kept hidden from view.

The statue would have been first created in ancient India.

Supposedly, a wealthy merchant wanted to thank Amida, who cured his only child of disease. This triad statue was then taken to the Korean Peninsula, and then on to Japan along with the ideas of



Figure 4: Replica of the first Buddhist statue brought to Japan¹⁴⁾

Buddhism itself. However, the original triad statue was thrown into a moat, and Honda Yoshimitsu from Shinano later found and rescued it. Obeying a message from Amida, Yoshimitsu built a temple to enshrine to statue, which became Zenkōji Temple.

This temple became embroiled in the struggles of the Sengoku era (1467-1600). To save it from destruction, another temple was built, the triad statue was moved and then brought back to Nagano Prefecture in 1598. The various tribulations of the famous statue of Zenkōji Temple was a topical issue in the 16th century, exactly when the play *Amida no Munewari* was created. Contemporary audiences would have had vivid memories of the events that had threatened the statue.

Telling the history of an object of worship and its powers of salvation was one key pattern of the *sekkyō*¹⁵⁾. But in later versions of the play, references to the triad statue (*ikkō sanzō*) disappear. In 1651, the very first lines of the libretto changed:

There was once a vast realm on the outskirts of India known as the Land of Bishari. In a place called Katahira Village in the Enta district, there was a great wealthy man by the name of Kanshi Byōe¹⁶⁾.

These revised lines do not contain a single mention of the Buddhist triad statue, which, forty years before, was at the heart of the plot.

The original playwright had ridden a wave of topicality and benefitted from Namuemon's inspiring voice and acclaimed chanting. But when the popularity of the subject faded, the story evolved. The reference to a particular statue was no longer indispensable. Thereafter, in the illustrations accompanying the libretto, Amida was represented alone, and innovative puppetry became sufficient for the success of the play.

5. Diachronic Analysis: Emergence of a New Performing Paradigm

Up until now I have explained the origins and the first shifts that *Amida no Munewari* underwent. Below, I compare four different versions of the libretto to demonstrate how puppet play standards continued to evolve during the Edo era.

By the late 17th century, when the famous chanter Tenma Hachitayū (?-1704) added *Amida no Munewari* to his repertoire, the play had undergone a significant transformation. Analyzing the style of the rewritten libretto, Muroki Yatarō shows that linguistically the evolution is unquestionable. Moreover, Yatarō's thesis can be strengthened by analyzing the oldest version of the libretto. The old *sekkyō-bushi* style texts are identified by ending inflections like *-teni or -woba*; but in the Tenma version, these typical expressions are not present. *Jōruri*'s stylistic characteristics are similar to the *tōkaidō-bushi*¹⁷⁾, but these features cannot be found there either. The successive versions of the libretto showcase the stylistic evolution.

Yokoyama Shigeru confirms this analysis when he describes later versions of the libretto:

Can the play entitled *Amida no Munewari* be classified as a true libretto (*shōhon*) of old *jōruri*? I do not think it belongs to *sekkyō*. No stylistic element of *sekkyō* can be found, that is why it has been cataloged as the 31st play of old *jōruri*¹⁸⁾.

Older versions of the play are not structured into acts, but the incipits of some scenes¹⁹⁾ have led to the identification of six parts. In *sekkyō* style, if a scene ends, after the break the next scene begins with the end of the previous scene. The flow of action is more important than the unity of an act. When a scene ends, the chapter is not finished, it is a just a brief interlude in the story. The scene ends

before the action is completed in order to provoke the audience's curiosity. The characters are the key to the coherence of the plot, as they embody the connections between the different actions and their return to the stage indicates that the story is still ongoing.

But in the more recent versions of *Amida no Munewari*, each scene becomes a stand-alone entity, and the lines of dialogue are much longer. After 1650, the text was reorganized: the completeness of each act prevails, and each part of the play acquires its own unique stage design and narrative autonomy. In this form, the play can still be said to belong to *sekkyō* due its religious themes, but it already also belongs to *jōruri* in terms of its performing style.

At the time, shifts in the performing arts reflected the fact that Japanese society was evolving very quickly. In the 17th century, women were forbidden from performing on stage and tougher legislation against itinerant artists sparked radical changes, encouraging the spread of new categories of artists who were more urban and innovative. Performing arts evolved from the poignant chanted recitation of religious themed texts²⁰⁾ to an independent art form more adapted to stage.

Saruhachi-za is the only troupe using the oldest known version of the libretto, which was only recently rediscovered²¹⁾. Our performance brings the audience back to the very beginning of the 17th century, before 1630, back to a key moment in the history of Japanese performing arts.

We can see the evolution of the libretto by comparing different versions of the play from 1624, 1651, 1660, and 1704²²⁾. This provides insight into how the performing arts evolved during the 17th century.

First example: end of act I, the demons ask Buddha what to do with the children of the irreligious

couple.

• 1600 *Libretto*

Buddha suggests: "Save them."

Staging: Tenjū and her brother Teirei appear on stage, they are alive, and getting ready for their long journey.

• 1704 *Libretto*

Nothing sadder. How to describe the dying (body) of Kanshi Byōe.

Staging: Demons are torturing the guilty parents. Buddha interferes and forbids them from hurting the children. The demons agree and go back to Hell.

Second example: start of Act II, continuing from Act I.

• 1660 *Libretto*

How pathetic are the siblings left on their own, Tenjū, Teirei, their situation was so miserable!

Staging: At the beginning of the new scene, the two children stand exactly in the same way and in the exact position they were standing at the end of the former scene. Then they start their journey.

• 1704 *Libretto*

Now, what can be more pitiful than those two little siblings²³⁾?

Staging: the preceding scene told the story of the guilty parents; the children appear now to be the new protagonists of the play.

These two examples illustrate the emergence of a new performing paradigm that is summarized in five points below:

(1) In the 1624 version, old textual structures are still prominent, but in the mid-17th the restructuring of the narration is already significant: between scenes the new elements are upheld for the next stage of the story.

(2) In the oldest version of the play the phrase *tote oba* are often used whereas in the more recent ones, "*Mōsu bakari (wa) nakari keri*" is the new

stylistic paradigm.

(3) In the first part of the earliest version, there are only four lines of dialogue inserted into the long narration, but in later librettos, these lines become a complete dialogue and large parts of the narration's content are also put into lines of dialogue. As a result, there are 14 lines of dialogue, representing three times more dialog than before. Puppets were first used to enliven the text, but over time they came to embody the story. The text evolves from a literary recitation to interactions between the puppets, who speak their own lines.

(4) The story took place first in India, and the siblings had to endure a very long journey through China. In later versions, the action is more focused, the crossing of the River Kikusui in act two is no longer mentioned, and their trip through China is gone. As a result, the play is confined to one location.

(5) The scope of the Buddhist message is altered. The symbolic places are changed. For example, in the first act, Buddha is no longer on Vulture Peak (Holy Eagle Peak) where he used to give sermons, especially the Lotus Sutra. He now stands on Mount Dand(al)oka (Dandoku in Japanese) a place where Shakyamuni undertook his austerities after renouncing the secular world. These two versions correspond to two different teachings: the first place refers to the only sutra considered as authentic by all Buddhist branches, integrating different Buddhas and teachings, showing that all human beings should be respected as they will become Buddha in the future. However, the second location is a reference to the commonly recited Heart Sutra, which explains emptiness. While the first version suggests a more historical approach, the second version has a more philosophical dimension.

There are also changes to the ending of the play.

Third example: end of Act III.

• *1704 Libretto*

Woes were their only fate, the unaware siblings Tenjū and Teirei go to lord Daiman's place to sell themselves. How pitiful their situation is!

Staging: A sign stands in the middle of the stage announcing that a specially born girl is wanted. No contender is suitable. Scene sets change, Tenjū and her brother Teirei arrive, the siblings look for lord Daiman's place.

• *1670 Libretto*

Anyway, Kagetsu no Jiro's fate is so terrible that words cannot describe his situation.

Staging: a new character is added to the story. Gendabyōe wants to marry his daughter to the son of lord Daiman, who refuses because of the sickness of his child. Gendabyōe consults with his captain and Kagetsu Jirō suggests mounting an offensive. The battle rages but Kagetsu is taken prisoner and beheaded. More heroic male patterns are introduced to the story.

Fourth example: start of Act IV, Tenjū and Teirei are walking towards Lord Daiman's place as Buddha told them to in dreams.

• *1651 Libretto*

Now what could be more pitiful than our two little siblings? As the dawn had already broken, the sister called a brother to her side and spoke. How about it, Teirei²⁴⁾?

• *1660 Libretto*

Not even one young lady fulfills the conditions, they are sent back home.

• *1670 Libretto*

Then, lord Daiman has won the battle, but his only son, the young Matsuwaka, begins to suffer from a strange ailment, he is confined in bed waiting for death.

These examples illustrate a change in the plot

structuring, which I summarize below.

(1) In the earlier versions, Act III ends with the siblings arriving at Lord Daiman's place unaware of the illness of his son, and the audience already knows what the girl's fate will be. In more recent versions, new events interfere. In the 1651 libretto, the timeline is broken, and the protagonists do not reappear. Whereas in the 1671 libretto, a flashback introduces a completely new episode: the boy's sickness is due to a malediction, an enemy of lord Daiman who wanted revenge. The arrow of time is twisted and an unusual digression in the narration interrupts the timeline.

(2) In more recent versions the motif of the heroic girl is attenuated.

(3) In the oldest libretto, at the moment of her sacrifice, Tenjū scrolls through the sutras' text, to great visual effect. In later versions the chanter sings the verses of the sutra. In the oldest libretto, after the sacrifice, flower petals fall and a violet cloud was shown on the stage to express that a miracle is coming, that the girl will be saved. These visual effects disappear in later versions.

The play gradually evolved from a text with entertaining aspects combined with spectacular stage effects (impossible trips, exotic places, battles, miracles shown for their symbolic and imaginary dimensions) to an integrated performance object where the balance of narration, music and dialogue, description and action, and visual effects and message is more fully elaborated. In addition, the general tendency is to place greater stress on filial piety than in a faith in a particular statue. The play evolved from the singing of a written text to the performance of lines of dialogue written for the stage and from a piece of religious literature to a secularized performance art.

Original enough to catch the eye of the emperor, the play is a protean piece of art. It attracted the attention of chanters who continually adapted it over

the years. Around 1625, thanks to the resurgence of audiences, the conditions of performing arts, the eviction of the women from the stage, and the eagerness for change, puppet plays evolved from the performance of a narrative text to a complete performing art. They questioned the logic of storytelling standards, from the unity of narration and text to the primacy of stage settings. Chanters elaborated new textual strategies. Stage setting and the choreography of the puppets began to be considered assets. By the mid-17th century, the librettos were freed from medieval canons and the amount of dialogue was expanded. Amida's play is a milestone, a reference text to track the evolution of performing arts, giving us precious insights into the revolution that occurred during the 17th century.

For me, reenacting the earliest known libretto was essential to understanding of the originality of the play and the evolution of Japanese puppetry.

6. Re-enactment of the Play

In early spring 2019, on the 7th of April, Saruhachi-za, the traditional puppet company based in Niigata Prefecture, held a performance of *Amida no Munewari* in Shibata City. Inside the Rurisan Sankōji Temple (erected in 1582 and part of school of Pure Land Buddhism), more than one hundred parishioners waited for the curtain to open. Two strikes of wooden clappers drew the audience's attention and a voice sounded as the puppet master formally announced the play's title and the name of the chanter and the puppet troupe.

Tōzai, Kono tokoro Amida no Munewari Hai tsutomemasuru tayū Watanabe Hachi Tayū, Ningyō Saruhachi-za nite hai tsutomemasu, Tōzai tō...tōzai».

The stage had been erected inside the main hall (*hondō*) of the temple, next to the statue of Shandao (613-681), the fifth patriarch of Pure Land Buddhism whose writings are very important to the

sect, as he was the first to suggest that salvation can be achieved by simply saying the name Amida, a key episode in the libretto of this play.

The head of the company, Nishihashi Hachirobee (1948-), lives on Sado Island. He created the Saruhachi-za puppet company in order to bring back to life forgotten puppet plays loved by commoners at the end of the 16th century, years before the rise of the so-called Japanese Shakespeare, Chikamatsu Monzaemon (1653-1725). His art is called “the old *jōruri*” (*kojōruri*) where *jōruri* stands for both the old narrative and the puppet art, which existed long before the well-known bunraku of Osaka.

Sado Island is a sanctuary for arts like Noh and *bunya* puppetry. Its Galapagos-like isolation allowed old practices to remain alive. The island was a shelter for many talents, such as the Noh master Zeami (1363-1443), who spent the end of his life (1434-42?) exiled there.

The old art of puppet genre called *bunya ningyō* is based upon the singing style created by Okamoto Bunya (1633-1694), whose celebrity goes back to the Enpo Era (1673-1681). Sado Island is one of the four places in Japan where this style is still practiced. Whereas in the city of Osaka, *bunya* declined, and new performing styles supplanted it, the people of Sado continued loving this old tradition with its long chants full of sadness. The island was then fairly prosperous, thanks to the prominent gold mine, which provided the wherewithal for the encouragement and conservation of artistic culture. Saruhachi-za maintains this tradition and continues to revive forgotten plays.

Tailoring *Amida no Munewari* to a 21st-century audience meant dealing with two different challenges. First, respecting the essence of the play and being able to retrace and recreate it as performed 400 years ago. Secondly, making sure the audience could directly engage with the show—not only as a testimony of the past—but for its own

qualities and mystery.

Almost ten years have passed since I became a puppeteer in this traditional Japanese puppet company in late 2009. I participated in this revival of *Amida no Munewari* and gained first-hand knowledge of the many challenges faced by the head of the troupe.

The first step was to edit the libretto, which had not been published or transcribed. No printed edition existed in October 2011, when Nishihashi Hachirobee and Watanabe Hachitayū completed the transcription. The very first performance was scheduled for the 13th of April 2012. Five minutes before curtain time, work was still being done on the set. As preparations for part one were not yet complete, the *kuroko* puppeteers, dressed entirely in black and wearing a black hood (*zukin*) to hide their faces, performed only the second and third parts.

Then in October 2012, thanks to funding from Jōetsu University, the troupe performed the whole play. In September 2013, the troupe was invited to perform for the 13th Story Telling festival in Toyota City, Aichi Prefecture. Then, thanks to funding from the Regional Culture Liaison Center of the Niigata University Faculty of Humanities, a free of charge performance was held at the Niigata Prefectural Civic Center in October 2014. In April 2019, the play was scheduled for a performance at Sankōji Temple.

Even though preparations were not complete, it was important to hold the first performance because it was a special anniversary. The plot of the play is based on the birthday of the protagonist (the dragon hour, of the dragon day of the dragon month of the dragon-water year). According to the Chinese zodiac, the dragon-water year only occurs every 60 years. The year 1612, which may have been the year the play was first performed, was one such year, along with 2012. Everyone related to the project was excited about the idea of performing on that anniversary in April 2012. The performance was

held next to Tōkōji Temple in Seiro City, Niigata Prefecture, in the hall that has hosted the Saruhachi-za troupe since 2011.



Figure 5: Puppeteers setting the stage²⁵⁾

The music and chanting parts were composed prior to the directing process. The first musical framework was in place by the time of rehearsals. Puppeteers improvised some moves under the discerning eye of the company puppet master who decided which to accept and which to decline or improve. As with jazz, the main outline was established, but each participant had freedom and leeway in performing. All moves respecting the rhythm and the sense of the chanted part are allowable, but they are not choreographed. Each puppet is manipulated by only one person.

The chanter also plays the shamisen and puppeteers use the *bunya* style puppet of Sado Island. Since the beginning of the 17th century, simple techniques like these have been used in performance.

7. Pragmatic Performing Problems:

A Case Study

The first act of the play was the section that was least adaptable to stage performance. In less than 10 minutes of chanted narration—after the introduction and explanation of the seven treasures—the Indian

lord burns the temple down, demons are sent for punishment, battles rage, magic swords appear, hundreds of peasants die, and the irreligious couple is tortured. If one sentence is enough for a reader to imagine the battles or the death of hundreds of persons, performing those same scenes requires much more time and space, and a multitude of props.

The text is written without any stage directions and presented some pragmatic problems. For instance, the performance of an epic narrative was not easily compatible with the small size of the stage. In his work Tsunoda Ichirō uses the expression *mai-katari* and explains the use of “narrative dance” or “danced narration²⁶⁾”. This means that the puppets do not embody the action and act as if they were part of the story, rather, they dance (*mai*) the text, using body language similar to the kind used in other forms of Japanese dance like *buyō*. Therefore, when using this method there is no need to represent and perform all the steps of the action. The puppet is not acting in the sense that their movements are not a direct projection of the chanted text. The dancing evolves with its own logic, in concert with the lines of the chant.

The *bunya* puppet art of Ishikawa Prefecture is interesting to consider when discussing danced narration (*mai-katari*). This area is a refuge for two different kinds of old *bunya* puppet performances. One of them is called *dekumawashi* (*mawashi* means moving in a circle and *deku* is a local name for puppet). In this type of performance, little dolls are fixed to long sticks. At some points in the play, puppeteers make them turn again and again while the chanter sings the lines. These movement do not attempt to be realistic, and the dances are not even expressive; these dances do not tell the story, but the endless turning has a hypnotic effect on the audience listening to the recitation.

To perform *Amida no Munewari*, the puppeteers had to find a way to express the long, epic narration

of the first act. The idea of using a magic lantern projector was first considered then abandoned. Instead, to embody the narration, the play began with a puppet of a Buddhist priest standing in the middle of the stage. Behind him was a large scroll painting depicting each scene. The priest tells the story as the narration is chanted, explaining the paintings on the scroll one at a time, pointing out details with a thin stick in his hand.

This process is called *etoki* and is used in Buddhist lectures to explain and popularize sacred principles. There is even a tradition of music being used in such performances. During the Muromachi era (1333-1576) this storytelling practice was important to temple activities. A blind monk would play the biwa while another priest explained the meaning of the scroll painting in order to proselytize to laypeople.



Figure 6: a monk explaining *etoki* at the entrance of the puppet performance²⁷⁾

The puppeteers of Saruhachi-za participated in the creation of the *etoki* scroll prop. The key moments of the narration were painted, starting with the reproduction of the famous triad statue, followed by a map of old India. The next painting showed Kanshi Byōe's family and the seven wonderful treasures they possess²⁸⁾. The following scene depicted temples surrounded by flames.



Figure 7: The priest *etoki* puppet²⁹⁾

In the next scene, troubled by Kanshi Byōe's wrongdoing, the Shakyamuni Buddha speaks to his disciples and decides to send for the demon kings in order to punish this offender. At that moment in the *etoki*, two swords appear separately on stage. In order to maintain a balance between narration and performance, it was decided that, in addition to being portrayed on the *etoki*, the most spectacular scenes would be personified with puppets and props: thus, the two swords were seized by the breathing fire of the Shōki puppet (the demon who protects against evil spirits) and melted. This scene was performed in front of the scroll painting.

The performance enriched the *etoki* telling. The two swords props were attached to long sticks, each manipulated by a puppeteer. On the other hand, the 98,000 demons were only suggested by the chanter and the accompanying painting. Text and images (lines and pictures, music, and puppet performance) were thus interspersed and interpenetrated with each other. After the Shōki puppet came off the stage, the *etoki* continued, showing the irreligious couple tortured. The last picture depicted the two siblings, Tenjū and Teirei, and, as it was rolled up, the puppets of the two children appeared from behind the scroll. After the *etoki* ended, it was replaced by a full puppet performance.

Performing the first part of *Amida no Munewari* as a puppet play required a proper medium to depict it on stage; a priest puppet was used by Saruhachi-

za to illustrate important points. To further bring coherence to the play, the head of the company also used this puppet for the finale: after the moment of catharsis, when the performance ended with a living tableau, the main-character puppets stood still on stage while the priest puppet came on stage to explain the happy ending. In a few words, the priest puppet explained parts of the narrative that would not have been possible to perform completely. The chanter is the real narrator, but the puppet shoulders the role of the storyteller, providing a coherent picture of the ending and closing the play.

8. Conclusion

By analyzing *Amida no Munewari*, this article shows why the early 16th century is a key period for understanding the evolution of the Japanese performing arts. As performances changed through several phases, from simple chanted narrations to adaptations for the stage, new standards arose in dramaturgy including cutting parts of the playbook and the emergence of an “act” concept. The boundary between *sekkyō* and *ko-jōruri* was very porous. Because of a continuum of performing conceptions, the number of divisions in volumes for the *sekkyō* (dramatic and literary genre of sutra-explanation) or three or six acts for *ko-jōruri* are often used to assign a category, and a mixed category called *sekkyō-jōruri* was created. But *jōruri* or ballad dramas, as a genre of chant intoned to the music of the shamisen incorporating the use of puppets and free of Buddhist dogmas, finally eclipsed *sekkyō* in popularity. By the end of 17th century, religious formats (*honji*) were dropped and the length of the chants were shortened

In the wake of these shifts, new styles emerged, including modernized expressions and longer scripted parts. Diachronic scanning of the librettos showcases how performers first changed the puppetry techniques, drew on new cultural

references and messages, changing the Buddhist allegories, and fading out old customs and cultural references

As the medium of transmission changed from an oral tradition to the use of edited *shōhon*, bound transcriptions “without a single mistake from a text derived directly from the chanter³⁰⁾”, the texts changed from “pure” *sekkyō* plays to *jōruri* librettos. In the case of *Amida no Munewari*, the libretto was written for a particular public, for whom the tale of the Buddhist triad statue’s voyage to the temple Zenkōji was no longer a vivid memory. By this time, common representations of Amida had changed to something closer to the appearance that is conventional today. Likewise, the performances of these miracle narratives also began to undergo changes, as the plays moved out of the gardens of temples and the dry riverbeds adjoining the temples where they had first been enacted.

Medieval chanters reshaped the narratives, adding stock scenes or lines and their own rhythms. From a pragmatic point of view, scenography is also crucial to understanding performance logic, and through the study case of danced narration at the beginning of *Amida no Munewari*, I aimed to demonstrate how important the balance between narration and stage action was to reenacting the play in its original form.

Chikamatsu Monzaemon, the playwright who wrote more than 500 *jōruri* librettos, confessed that he preferred writing for puppets rather than for human kabuki actors. Similarly, Heinrich von Kleist (1777-1811) wrote a beautiful homage to puppet art. In his text *On the Marionette Theatre*, a principal dancer at the local opera explains to the narrator why puppets are more graceful than human body.

“And what is the advantage your puppets would have over living dancers?”

“The advantage? First of all, a negative one,

my friend: it would never be guilty of affectation
 … We see that in the *organic world*, as thought
*grows dimmer and weaker, grace emerges more
 brilliantly and decisively*… Grace appears most
 purely in that human form which either has no
 consciousness or an infinite consciousness.
 That is, in the puppet or in the god.

“Does that mean,” I said in some
 bewilderment, “that we must eat again of the
 tree of knowledge in order to return to the state
 of innocence?”

“Of course,” he said, “but that’s the final
 chapter in the history of the world.”

Puppets and gods, and, in the Japan of long ago,
 puppets and Buddhas were tightly linked. Like
 Kleist’s interlocutor, I have witnessed how puppets
 can seem weightless, gracious, free of affectation,
 and truly astonishing when operated by a master
 puppeteer like Nishihashi Hashirobee (or, as he
 would prefer to say, when he “serves” the puppets).
 The things that make a story “universal,” endow it
 with transcultural potential, or make it feel timeless
 are difficult to grasp. But, in a way, puppets are a
 perfect medium for reviving old stories and, even
 more than living actors, can be a powerful sounding
 box for an audience’s human emotions.

Resuscitating and adapting this play for the 21st
 century offers a rare occasion to travel through time.
 Rather than a pure reconstitution allowing the
 modern audience to intellectually understand the
 root of the *jōruri* as a performance art, Nishihashi
 Hachirobee is committed to choosing plays for their
 heartfelt message, seeking out works that have a
 poignant lesson. The first time Saruhachi-za played
Amida no Munewari in 2012, the Chinese character
 for bond (*kizuna*) had been selected to idealize the
 dreadful disasters of 2011. In modern Japanese
 society, family bonds are weaker than ever, and the
 tradition of generations caring for one another

seems to have faded. Against this backdrop, *Amida
 no Munewari* advocates for Confucian filial piety as
 a Buddhist practice. The protagonist is a young girl
 in a world of greedy men; Tenjū surpasses her
 father, the lord, her brother and even the magus in
 loyalty, faith, generosity, and fortitude.

16th-18th Librettos

1596-1615 *Amida no Munewari*, illustrated *kokatsujiban*
 text. Photographically reproduced. Transcribed
 version by Nishihashi and Watanabe in 2011.

<http://www.nijl.ac.jp/pages/articles/200712/>

1651 *Munewari*. illustrated *tanrokubon* in six acts,
 two volumes bound into one. Published by Sōshiya
 Kahei (Kyoto, 1651). Typeset and annotated in
 SNKBT 90:387-411. Photographically reproduced
 in TTZS 9:309-38. Facsimile reproduction by
 Yoneyamadō (1932); photographically reproduced
 in SKFS 15:65-98

1704 *Amida no Munewari*, illustrated woodblock-
 printed *shōhon* in six acts, attributed to Tenma
 Hachidayū and published by the Murataya
 publishing house of Edo. Subtitled *Shakuson
 Fushimi no Hōben* (Shakyamuni’s Mysterious
 Buddhist Ways).

1704 *Urokogataya Amida no Munewari*, illustrated
 woodblock-printed *shōhon* in 6 acts, attributed to
 Tenma Hachidayū. Subtitled *Shakuson fushimi no
 hōben*. Published by Urokogataya Magobe of Edo.

1721 *Amida no Munewari*, woodblock-printed
shōhon in six acts, attributed to « Dayū ». Published
 by Murataya publishing house of Edo. Typeset in
 Hirotoni Yūtarō, ed., Tokugawa bungei ruijū
 (Tokyo: Yokotani kokusho kankōkai, 1925), 8:98-
 105

Footnotes

- 1) Torigoe B. & al (1970), p.40. Muroki Y. (1998),
 p.55, Dunn C.J. (1966), p.21.
- 2) *Tokio-kyōki*, quoted in *Ningyō jōruri butaishi*

- (1991), p. 12
- 3) Torigoe, B. & al (1970), op. cit., p. 42.
 - 4) Rakuchū rakugai-zu Byōbu Funaki Hon (1614-1616), 162,7 × 342 cm. Pair of six-folding screens. Tokyo National Museum 1-11168
 - 5) Rakuchūrakugai-zu byōbu Funakihon, Tokyo National Museum
 - 6) Matabei-fū yūroku-zu quoted in *Ningyō butaishi kenkyūkai*, op. cit., p. 15.
 - 7) Viatte, C. (2011), p. 119-134.
 - 8) Illustrated text. (1596-1615). Recently rediscovered. Typeset by Nishihashi Hachirobee and Watanabe Hachitayū in 2011.
 - 9) Saruhachiza performance (13th april, 2012)
 - 10) Keene, D. (1965).
 - 11) Muroki (1970), p.24.
 - 12) Torigoe, B. et al. (1998), p.49.
 - 13) Pigeot, J. (1982), p. 313
 - 14) *Maedachi honzon* of Zenkōji Temple in *Yokuwaku zenkōji mairi* (2008).
 - 15) Viatte, C. (2011), p. 119-134.
 - 16) Translated by Kimbrough K. (2015), p.216.
 - 17) *Monogatari no kenkyū*, op. cit., p. 24.
 - 18) *Ibid.* p. 253.
 - 19) Idioms like like *sate* (well), *satemo* (then), *satemo sono nochi* (thereafter).
 - 20) Tsunoda I. (1963).
 - 21) The libretto was rediscovered (*Kokubungaku kenkyū shiryōkan zōhō*, no 52, May 2010). The typeset transcription was achieved by Nishihashi and Watanabe on the 13th of October 2011
 - 22) Kimbrough K. and Sakaguchi H. analyze the latter versions of the play.
 - 23) Translated by Kimbrough K. (2015), p.220
 - 24) Translated by Kimbrough K. (2015), p.224
 - 25) Main Hall of Sankōji Temple (April 2019), Shibata-shi, Niigata Prefecture
 - 26) Tsunoda, I. (1963).
 - 27) Detail of Matabee-fū yuraku-zu
 - 28) The seven treasures are nine gold-gushing mountains, seven silver-streaming mountains, one ever-young *otowa* pine, two demon-killing swords, one magic *kantan* prosperity pillow, twelve water-springing urns, and five musk deer.
 - 29) Saruhachi-za, performance (13th April 2012)
 - 30) Colophon transcribed in Shigeo Sorimachi, *Catalog of Japanese Illustrated Books and Manuscripts* (1978), in the Spencer Collection of the New York Public Library, Tokyo Kōbunsō, cat 322.

References

- Dunn, C. J. (1966). *The Early Japanese Puppet Drama*. Londres, Luzac & Company Ltd.
- Kanō, K. (2007). *Nihon ayatsuri ningyō-shi*. Tokyo, Yagi shoten.
- Keene, D. (1965). *Bunraku: The Art of the Japanese Puppet Theatre*. Tokyo, Kōdansha.
- Kimbrough, R. K. (2015). *Wondrous Brutal Fictions, Eight Buddhist Tales from Early Japanese Puppet Theater*. Columbia University Press, New York.
- Muroki, Y. (1970). *Katarimono (mai sekkyō kojōruri) no kenkyū*. Tokyo, Kazama shobō.
- Ningyō butaishi kenkyūkai (dir.) (1991). *Ningyō jōruri butaishi*. Tokyo, Yagi shoten.
- Pigeot, J. (1982). *Michiyuki-bun, poétique de l'itinéraire dans la littérature du Japon ancien*, Paris, Maisonneuve et Larose.
- Sakaguchi, H. (dir.) (1992). *Jōruri no sekai*. Kyōto, Sekaishisōsha.
- Shinoda, J. & Sakaguchi H. (1999). *Kojōruri sekkyō-shū*. Tokyo, Iwanami shoten, col. Nihonkoten bungaku taikai no 90.
- Tokuda, K. (1990). *Ekatari to monogatari*. Tokyo, Heibonsha.
- Torigoe, B. et al. (1998). *Kabuki bunraku 7- Jōruri no tanjō to kojōruri*. Tokyo, Iwanami shoten.

- Tsunoda, I. (1963). *Ningyō-geki no seiritsu ni kansuru kenkyū*. Osaka, Asahiya shoten.
- Viatte, C. (2011), La vie du Saint Moine Kōchi — L'aventure de la reconstitution historique d'une pièce de marionnettes de 1685. *Ebisu*, no 45, p. 119-134.
- Viatte, C. (2014). Donner à voir *Amida no munewari* (1614) au XX^e siècle. *Cipango Cahiers d'études japonaises N° 21*, 'Arts de la scène II'.
- Wakatsuki, Y. (1943). *Ningyō-jōruri-shi kenkyū*. Tokyo, Sakurai-shoten.
- Zenkōji jimukyoku, (2008). *Yokuwakarū zenkōji mairi*. Tokyo, Shinkōsha.

研究論文

職場における援助要請意図
－心理的安全風土と貢献度の自己評価との関係－

道谷 里英^{1)*}

【要 旨】

職場における支援の研究は豊富に蓄積されているが、支援を求めること（援助要請）については十分に検討されていない。本研究は、企業や団体に働く従業員を対象として、職場における援助要請意図と心理的安全風土、職場における貢献度の自己評価（熟達行動、適応行動、プロアクティブ行動）、従業員規模や個人属性との関連を検討することを目的として実施された。多様な組織で働く従業員に対する調査（N=906）を実施し、重回帰分析の結果、従業員規模が大きく、心理的安全風土が高く、貢献度の自己評価が高いほど援助要請意図が高いことが確認された。さらに先輩・同僚への援助要請意図にはプロアクティブ行動が、上司への援助要請意図には適応行動が関係していた。これらの結果に基づいて、貢献度の自己認識に応じて援助要請を促す働きかけの必要性が示された。

キーワード：援助要請意図、心理的安全風土、貢献度の自己評価、職場

Original Articles

Help-Seeking Intention in the Workplace:
The Influence of Psychological Safety and Self-Evaluation of Contribution

Rie MICHITANI^{1)*}

【Abstract】

While there are many studies of employees helping others in the workplace, research on help-seeking is limited. The purpose of this study was to empirically examine the relationships among help-seeking, psychological safety, self-evaluation of contribution (consisting of proficiency, adaptivity, and proactivity), the size of the organization, and demographic factors. A questionnaire survey was conducted via website of 906 employees working in several companies and institutes. The regression analysis results indicate that help-seeking from both seniors or colleagues and superiors was positively associated with psychological safety, contribution, and size of organization. Moreover, help-seeking from seniors or colleagues was positively associated with proactivity, whereas help-seeking from superiors was positively associated with adaptivity. Implications of the findings and suggestions for future research are presented.

Key words: Help-seeking intention, Psychological safety, Self-evaluation of contribution, Workplace

1. 問題と目的

対応を求められる近年の職場環境において、多

1.1. 研究の背景

くの職場でメンタルヘルスケアの重要性が認識

産業構造の変化や技術革新へのスピーディな

されている。厚生労働省（2018）によれば、職

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: r-michitani@juntendo.ac.jp)

* 責任者名：道谷 里英

[2020年9月25日原稿受付] [2020年12月18日掲載決定]

場におけるメンタルヘルス対策として多様な相談窓口の設置が進む一方で、ストレスを実際に相談した人の割合は80.4%で、そのうち相談した相手は家族・友人が76.3%、上司・同僚が69.7%となっており、職場が整えている医療や心理専門家等は6.9%にとどまる。特に20歳代は2.8%であり、専門家への相談よりも、身近な人々へ相談する傾向がある。早期に離職した若年就業者を対象とした調査によれば、専門家による支援制度を十分に活用できていないことや、相談相手は身近な上司や先輩、友人等になりやすいことが知られている（労働政策研究・研修機構，2017）。そこで、本研究では職場内の身近な支援関係に着目して検討を進める。

職場における支援関係は、支援を求める人にとってのソーシャルサポートとなり、ストレスを緩和することが知られている（堀田・大塚，2014，小松・甲斐・永松・志和・須山・杉本，2010）。組織内マネジメントの文脈においても、上司と部下との定期的な面談である「1 on 1」への注目（日本能率協会マネジメントセンター，2018）やキャリアコンサルティングの導入率の高まり（厚生労働省，2018）など、職場の中に支援的関係を増やそうとする取り組みが進んでいる。しかし、そうした職場内の支援が充実する一方、仕事で行き詰ったとき自ら働きかける姿勢が不足していること（日本能率協会マネジメントセンター，2017）も指摘されており、身近な他者であっても必要な援助を求めることが十分とは言えない可能性がある。支援の施策を充実させたとしても、それらが十分に活用されなければ、本来の機能を果たすことができない。

これまで職場内で「支援を行うこと」については、組織市民行動の一部（Organ, Podsakoff, & MacKenzie, 2006; 田中，2001）として研究が蓄積されてきた。一方、職場において「支援を求めること」に関する研究は十分でない（Bamberger, 2009; Geller & Bamberger, 2012; Thacker & Stoner, 2012）。支援することは望ましいことであるという認識が一般的である一方

で、支援を受けることには、二面性があると言われる。すなわち「支えられていると感じられる側面」と「自己にとって脅威となる側面」であり（Nadler, 2009）、後者の面が支援を受けることを妨げる要因となることが指摘されている。したがって、支援を提供する側の視点だけでなく、支援を求める側の心理社会的要因を明らかにしたうえで、支援を求めることを促す方策を検討する必要があると考えられる。

1.2. 援助要請にかかわる先行研究

働く人の援助要請は「仕事の内外における問題に取り組むために、仕事上の仲間（同僚、上司、部下など）から情緒的あるいは道具的な支援を求めることを含む対人プロセス」と定義される（Bamberger, 2009）。援助要請にかかわる研究は主に、教育機関や心理臨床領域を中心に知見が蓄積されてきたが、職場における援助要請についての研究は乏しい。

援助要請の測定方法には、実際の援助要請行動を測定する方法と、援助要請をしようとする意図や援助要請に対する態度を測定する方法があるが、実際の職務遂行場面における援助要請行動を測定するには、調査実施上の困難があり、多くの研究が援助要請の意図や態度を測定している（Bamberger, 2009）。援助要請意図と態度の違いについては、心理専門家への援助要請の研究において、態度が意図を介して行動に影響をすることが実証されており（Vogel, Wester, Wei & Boysen, 2005）、意図が態度よりも行動に近いと考えられている。意図と行動との関連について Nagai (2015) が大学生の援助要請を対象に、友人に対する援助要請意図と4週間後の実際の援助要請行動の関連を検討した。縦断的調査の結果、援助要請意図が行動に対して有意な影響を与えていた ($\beta = .47, p < .001$)。そこで本研究では、職場における援助要請意図に着目して検討を行う。

援助要請を促進もしくは阻害する多様な要因について、Bamberger (2009) は従業員を対象

とした援助要請研究をレビューし、個人的要因として性別（女性は男性より援助要請を行う）、年齢（高いほど援助要請を行わない）、社会経済的地位（高いほど援助要請を行う）、自尊心（Self-Esteem／一貫した結果ではない）、愛着スタイルなどを挙げている。また、状況的要因として、問題の深刻さ、援助者の特徴、援助を受ける場所（職場内か外部サービスか）、職場特有の文脈的要因（職場風土や職場の規範）が示されている。しかし、これらの要因の中で、職場内での日常的な人間関係を通じた援助要請場面において実証されている要因は少なく、メンタルヘルスに関連する専門家への援助要請に関する研究が中心である。

国内では、従業員に特化した援助要請の研究は乏しく、職場内で貢献感が低いと認識しているほど援助要請は低くなること（橋本, 2015）、援助要請の容易さと要請先情報の豊かさが援助要請意図を高めること（鈴木・松下, 2017）が明らかにされているにとどまる。教育機関や心理臨床分野での援助要請に関する知見としては、専門家への援助要請は年齢が若いほど低くなること（前川・金井, 2015）や、援助不安（自身の社会的汚名への心配など）をもつことで援助要請が抑制されること（水野・石隈, 2001）が確認されている。

以上のように国内外の知見において、特に年代別の援助要請の傾向は一致していない。国外の研究では、年齢が低いほど援助要請を行うことが確認されている一方、国内の研究では、心理専門家への援助要請に関する知見ではあるが、若年層ほど援助要請を行わない傾向が確認されている（前川・金井, 2015）。また、援助要請先の豊かさという点では、従業員規模も影響する可能性が高いが、従業員規模と援助要請との関連も検討もされていない。このように現状では、職場における援助要請の基礎的な知見の蓄積が乏しく、特徴が十分に把握されていない。

1.3. 援助者と被援助者との関係

心理専門家への援助要請と異なり、職場における援助要請には、既存の人間関係に基づいて行われる特徴があるため、職場内での人間関係の影響を免れない。援助を必要とする人が、援助要請を求めやすい相手の特徴に関する先行研究においては、親密さが注目されている（Bamberger, 2009）。また、職場内での援助要請を検討した Lee (1997) によれば、自らの能力の低さを認識すると、何らかの管理的な行動を起こす可能性が高い相手に対しては、能力の低さが明らかになるリスクを避ける傾向があるという。つまり、援助を求める相手の指揮命令系統における地位が高く、心理的な距離が遠いと、援助要請意図が低下する可能性がある。そこで、本研究においては、先輩・同僚と上司に対する援助要請意図を分けて把握し、その違いを検討する。

1.4. 援助要請に影響を与える要因

職場における援助要請に影響を与える環境要因としては、互惠性規範（橋本, 2015）、仕事の相互依存性（鈴木・松下, 2017）、心理的安全風土（Edmondson & Lei, 2014）などが確認されている。本研究では、職場内の well-being に幅広く影響を与えることが想定される心理的安全風土に着目する。チームの心理的安全性は、チームが対人的なリスクを取っても安全であるという共通の信念と定義され（Edmondson, 1999）、自らの考えや感情について気兼ねなく発言できる雰囲気を目指す（Edmondson, 2012）。心理的安全風土が組織における学習に特有の対人関係のリスクを軽減することが支持されており、職場が安全であると考えている人ほど、アイデアを出したり、間違いを認めたり、助けを求めたりする傾向があるとされる（Edmondson & Lei, 2014）。潜在的援助者（将来、援助者になる可能性がある者）が話を聴く姿勢を持っていることや、「何かを発言してもバカにされない」と感じられることは、援助要請意

図に対して影響を与えることが明らかにされている。職場には複数の潜在的援助者がおり、また業務上の援助の場合は、職場内で自分の行動がオープンに知られる可能性が高い。したがって、特定の援助者に対する心理的安全性というよりは、職場風土としての心理的安全性が確保されていることが必要であると考えられる。しかし、上記の知見においては、実際に援助を求める相手が異なっても、心理的安全性の高さが援助要請を高めるかどうかまでは検討されていない。職場全体で心理的安全風土が高ければ、援助者に関わらず援助要請意図を高めるのだろうか。そこで本研究では、心理的安全風土が援助者別の援助要請意図にどのような影響を与えるのかを検討する。

心理的安全性が職場環境に対する認知であるのに対して、自己に対する認知である自尊感情も援助要請の研究において重要な要因として位置付けられてきた (Nadler, 2009; Nadler & Fisher, 1986)。Lee (2002) によれば、援助要請を行うことによって無能さや依存、他者より劣っていると感知することが自尊感情を低めるため、ソーシャルコストが高まり、援助要請を低下させるという。また橋本 (2015) も、他者からの援助を過度に要請・受容してしまうことが、自身へのネガティブ感情を引き起こし、社会的評価を下げるため援助要請が抑制されることを、貢献感と援助要請との関係から実証している。つまり、職場において求められる能力を十分に発揮し、貢献していると自己認識することが、自尊感情を高め、援助要請に伴うソーシャルコストを低下させるため、援助要請意図を高めるとも考えられる。そこで、本研究では従業員自身の貢献度の評価と援助要請意図との関連も検討する。このように貢献度の自己評価は職場内での援助要請を検討する上で不可欠な要因であると考えられるが、心理的安全風土の影響を考慮に

入れた検討も必要であると考えられる。

1.5. 本研究の目的

本研究では、援助者別の援助要請意図を個人属性や従業員規模別に検討することによって、職場における援助要請の特徴を明らかにする。さらに、心理的安全風土と貢献度の自己評価が援助者別の援助要請意図に与える影響を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2.1. 調査実施方法

本研究の対象者は、企業や団体に雇用されている 20 歳以上 60 歳未満であり、同じ職場で働いている人が自分を除いて 1 人以上いる日本国内在住の常勤の従業員とした。調査にあたっては、インターネット調査会社 (株式会社クロスマーケティング) を利用した。調査会社に登録されているモニターを対象に、上記のスクリーニング条件を満たした希望者を対象として、無記名で 2019 年 12 月に調査を実施し、906 名 (男性 572 名、女性 334 名、平均年齢 40.3 歳) から回答を得た。

2.2. 質問紙の構成

質問紙には下記以外の内容¹も含まれていたが、本研究に関連するもののみを記載する。

援助要請意図 職場で困ったときに援助要請を行うかどうかをたずねるため、厚生労働省 (2017) で用いられていたストレスの原因となる事柄の上位にある内容を参考に項目を作成した。具体的には、仕事上のことで悩んだり、困ったりしたとき、「職場の人間関係」「仕事の質」「仕事の量」「仕事への適性やこれからのキャリア」の 4 項目について、援助者別にどの程度相談するかを「相談しないと思う」から「相談すると思う」の 7 段階でたずねた (先輩・同僚: $\alpha=.89$,

¹本研究と同一の対象者に対し、援助要請意図に影響する認知的要因 (利益とコストの予期) についてたずねた。研究の目的は認知的要因の尺度構成にあるため、本研究の目的とは異なる。

上司： $\alpha=.86$ ）。

心理的安全風土 宮島（2018）による心理的安全風土尺度（5項目）を使用した。具体的には、「私の職場では、私は自由に自分の考えを表明できる」「私の職場では、本心を表明することは歓迎されている」「私の職場では、私は自分の仕事に関して本心を打ち明けられる」「私の職場では、もし私が異なる意見を持っていたとしても、誰もそのことで私をいびったりしない」「私の職場では、本音を口にすることで傷つけられることを心配しなくてよい」であった。各項目について「全くあてはまらない」から「非常によくあてはまる」の7段階でたずねた（ $\alpha=.93$ ）。

貢献度の自己評価 橋本（2015）による貢献感尺度では、全般的な周囲への貢献感を測定していた（項目例「私は職場のみんなにとって、いて欲しい存在だと思う」「私は職場のみんなの役に立っていると思う」）ため、職場において求められる職務遂行能力に基づく貢献度を評価することができない。そのため、従業員パフォーマンス尺度（太田・竹内・高石・岡村，2016）の一部を使用した。従業員パフォーマンス尺度は、Griffin, Neal & Parker（2007）を日本語版に翻訳したものであり、パフォーマンス概念を熟達行動、適応行動、プロアクティブ行動の3形態、かつ貢献する対象を個人、チーム、組織の3レベルからとらえており、全27項目からなる。貢献の種類の違いが援助要請にどのように影響を与えるかを把握することができることも、本尺度を活用した理由である。ただし、本研究では職場内の人間関係を通じた援助要請を検討するため、貢献のレベルを個人とチーム（計18項目）のみとし、各項目について「全くそう思わない」から「非常にそう思う」の7段階でたずねた。熟達行動の項目の例は「職務を適切にやり遂げていると確信している」「職場の人々と仕事の調整を行っている」、適応行動の例は「職務の変化にうまく適応している」「職場で仕事のやり方が変わった場合のために新たなスキ

ルを学んだり、新たな役割を担っている」、プロアクティブ行動の例は「職務をよりよく遂行するための手法を自発的に行っている」「職場単位で効率を高められるような手法を提案している」であった。信頼性係数（ α ）は、熟達行動が.88、適応行動が.90、プロアクティブ行動が.92であった。

個人属性 年齢、性別、職種、職位、所属する組織の従業員規模についてたずねた。

3. 結果

3.1. 回答者の属性

調査回答者の役職は、一般従業員が593名（65.5%）、係長クラスが166名（18.3%）、課長以上が147名（16.2%）であった。職種は、事務の仕事が284名（31.3%）、専門・技術的な仕事は272名（30.0%）、営業の仕事が93名（10.3%）、サービスの仕事は66名（7.3%）、製造の技能工が64名（7.1%）、販売の仕事が37名（4.1%）、運輸・通信の仕事が33名（3.6%）、保安の仕事が14名（1.5%）、その他が43名（4.7%）であった。調査対象者が所属する企業・団体の従業員規模は、29人以下が178名（19.6%）、30人以上99人以下が156名（17.2%）、100人以上299人以下が155名（17.1%）、300人以上999人以下が130名（14.3%）、1000人以上が287名（31.7%）であった。

3.2. 各変数の記述統計と相関

援助者別の援助要請意図および心理的安全風土、貢献度の自己評価（熟達行動、適応行動、プロアクティブ行動）の平均値、標準偏差、変数間の相関係数を表1のとおり算出した。分析は、SPSS Statistics 26.0を使用した。

援助者別の援助要請意図の関係をみると、先輩・同僚への援助要請意図と上司への援助要請意図は正の相関を示した（ $r=.72$ 、 $p<.01$ ）。心理的安全風土は、先輩・同僚への援助要請意図と正の相関（ $r=.46$ 、 $p<.01$ ）、上司への援助要請意図と正の相関（ $r=.49$ 、 $p<.01$ ）を示した。

さらに、貢献度の自己評価との関係では、上司への援助要請意図は熟達行動と正の相関 ($r = .42, p < .01$)、適応行動と正の相関 ($r = .42, p < .01$)、プロアクティブ行動と正の相関 ($r = .40, p < .01$) を示した。先輩・同僚への援助

要請意図も同様に、熟達行動と正の相関 ($r = .39, p < .01$)、適応行動と正の相関 ($r = .40, p < .01$)、プロアクティブ行動 ($r = .41, p < .01$) と正の相関を示した。

表 1. 援助要請意図と心理的安全風土、貢献度の自己評価の平均値・標準偏差・相関係数

	基本統計量		相関係数							
	M	SD	援助要請意図		環境要因	貢献度の自己評価				
			上司	先輩・同僚	風土	熟達	適応	プロアクティブ		
援助要請意図										
上司	3.73	1.43	-	.72 **	.49 **	.42 **	.42 **	.40 **		
先輩・同僚	3.76	1.49		-	.46 **	.39 **	.40 **	.41 **		
職場環境要因										
心理的安全風土	4.02	1.34			-	.57 **	.54 **	.51 **		
貢献度の自己評価										
熟達行動	4.41	1.04				-	.77 **	.73 **		
適応行動	3.98	1.10					-	.87 **		
プロアクティブ行動	3.97	1.15						-		

** $p < .01$

表 2. 属性と援助者別援助要請意図の二元配置分散分析の結果

要因	グループ		上司への援助要請意図		先輩・同僚への援助要請意図		援助者主効果	グループ主効果	交互作用
	水準	n	M	SD	M	SD	F	F	F
年齢	[1] 20代	232	3.71	1.48	3.71	1.52	0.58	0.25	1.01
	[2] 30代	225	3.72	1.41	3.82	1.49			
	[3] 40代	228	3.68	1.47	3.75	1.47			
	[4] 50代	221	3.83	1.36	3.77	1.48			
性別	[1] 男性	572	3.78	1.42	3.78	1.47	1.08	0.9	1.26
	[2] 女性	334	3.65	1.45	3.73	1.53			
職位	[1] 一般従業員	593	3.68	1.44	3.69	1.49	0.83	2.2	0.31
	[2] 係長クラス	166	3.80	1.42	3.81	1.47			
	[3] 課長以上	147	3.89	1.40	3.98	1.52			
従業員数	[1] ~29人	178	3.60	1.39	3.63	1.47	0.6	4.21 **	0.12
	[2] 30~99人	156	3.48	1.44	3.46	1.55			
	[3] 100~299人	155	3.97	1.46	3.99	1.49			
	[4] 300~999人	130	3.63	1.47	3.70	1.50			
	[5] 1000人~	287	3.88	1.39	3.91	1.45			

** $p < .01, * p < .05$

3.3. 属性別援助者別の援助要請意図

世代（20代、30代、40代、50代）、性（男性、女性）、職位（一般従業員、係長クラス、課長以上）、従業員規模（29人未満、30～99人、100～299人、300～999人、1000人以上）ごとの援助要請意図の差を検討するため、二元配置分散分析（混合計画）を実施した（表2）。援助者別援助要請意図を世代別、性別、職位別、従業員規模別に検討したところ、援助者と各属性との間に交互作用は認められなかった。また世代、性、職位においては主効果が有意でなかった。従業員規模のみ主効果が有意であり、100～299人（先輩・同僚 $M=3.99$ 、上司 $M=3.97$ ）と1000人以上（先輩・同僚 $M=3.91$ 、上司 $M=3.88$ ）が、30～99人（先輩・同僚 $M=3.63$ 、上司 $M=3.60$ ）よりも有意に高かった。

3.4. 心理的安全風土と貢献度の自己評価を 独立変数とした重回帰分析

心理的安全風土と貢献度の自己評価が援助要請意図に与える影響を検討するため、援助者別に重回帰分析（強制投入法）を実施した。統制

変数として世代、性別、従業員規模のダミー変数を投入し、心理的安全風土と貢献度自己評価の下位尺度（熟達行動、適応行動、プロアクティブ行動）を独立変数、援助要請意図を従属変数として分析を実施した（表3）。なお、分析の過程で貢献度自己評価の下位尺度間で多重共線性が確認されたため、熟達行動を分析から除外した。

先輩・同僚への援助要請においては、心理的安全風土（ $\beta=.33, p<.01$ ）、プロアクティブ行動（ $\beta=.18, p<.01$ ）、従業員規模100～299人（ $\beta=.09, p<.05$ ）と援助要請意図との間に有意な関係が確認された。

上司への援助要請においては、心理的安全風土（ $\beta=.38, p<.01$ ）、適応行動（ $\beta=.13, p<.05$ ）、従業員規模100～299人（ $\beta=.10, p<.01$ ）と援助要請意図との間に有意な関係が確認された。

心理的安全風土はどちらの援助要請意図とも正の関係が確認された。さらに、主体的に職務や職場環境の改善に取り組んでいると自己認識している従業員ほど、先輩・同僚への援助要請意図が高かった。一方、担当職務や職場の変化に十分に適応していると自己認識している従業員ほど、上司に対する援助要請が高いことが示された。

表3. 心理的安全風土および貢献度の自己評価を独立変数とした重回帰分析の結果

独立変数	先輩・同僚への援助要請意図	上司への援助要請意図
心理的安全風土	.33 **	.38 **
適応行動	.07	.13 *
プロアクティブ行動	.18 **	.09
性別(女性)	.02	.00
世代		
30代	.01	-.02
40代	.00	-.02
50代	-.03	-.02
従業員規模		
30～99人	-.01	.01
100～299人	.09 *	.10 **
300～999人	.03	.02
1000人～	.06	.07
決定係数(R^2)	.25 **	.28 **

注) * $p<.05$, ** $p<.01$

注) 数値は標準偏回帰係数(β)を示す。

4. 考察

4.1. 職場における援助要請の特徴

援助者別の援助要請意図においては、先輩や同僚への援助要請意図と、上司への援助要請意図との間に有意な差が認められなかった。これは、Lee (1997, 2002) の示した、援助者と被援助者との間にある組織内での立場の違いが、援助要請に影響するという知見とは一致しない結果であった。組織内での立場の違いだけでは、援助要請に違いをもたらさないということは、客観的な地位ではなく個別の関係の質が影響する可能性を示しているといえよう。例えば、上司との間で respectful な関係があることが援助

要請を促し、結果として業務パフォーマンスが向上した (Friedman, Carmeli, & Dutton, 2018) という研究も行われている。今後は、客観的な立場だけでなく、関係性に着目した検討も必要であると考えられる。

援助要請意図の属性別比較においては、年齢や性別、職位など個人属性による援助要請意図の差が確認されなかった一方で、従業員規模という環境要因においては差が認められた。また重回帰分析の結果からも、中程度の規模であることと援助要請意図との間に、正の関係があることが確認された。従業員規模が大きいことは、援助者となりうる人が多いことを示している。援助者数が多いことによって、特定の援助者が負う援助の負担を気にすることなく援助を求めやすいと考えられる。自身の利益を追求するために潜在的援助者にコストを負わせるという認識が、援助要請に潜在的に存在していることが指摘されており (竹ヶ原・安保, 2018; 一言・新谷・松見, 2008)、相手に負担をかける申し訳なさが援助要請に影響を与えていることを示しているといえるだろう。このことは、職場における援助要請意図に対しては、デモグラフィック要因よりも環境の影響が大きい可能性を示唆している。職場内の援助要請は、職場という文脈の影響を大きく受けることが改めて確認された。

年齢の差が援助要請意図において確認されなかったことは、職場における一般的な認識とは異なる傾向を示している。新入社員教育などの組織社会化の過程において、報告・連絡・相談は職場における基本行動として指導が行われている (例 中尾, 2011)。つまり、周囲は「若年層は相談するのが当然だ」という考えを持つが、若年層自身は他の年齢層と同程度しか援助を求めようとしないため、期待とのずれが生じ、若年層の相談が少ないと認識されている可能性があるだろう。若年層が他の年齢層と同程度しか援助を求めようとしないことについては、さらなる検討が必要である。

さらに、本研究では心理的安全風土および貢献度の自己評価と援助要請意図との関係を検討した。重回帰分析の結果から、心理的安全風土が先輩・同僚と上司のどちらの援助要請意図に対しても有意なパスを示していたことから、援助要請意図への環境要因の大きさを裏付ける結果となった。また、貢献度の自己評価と援助要請意図との関係が、上司の場合と先輩・同僚の場合で異なっていた。上司への援助要請意図に対しては適応行動が、先輩・同僚への援助要請意図に対してプロアクティブ行動が関係していた。このことは、自分がどのような能力の発揮を通じて職場に貢献していると評価しているかが援助要請意図と関係することを示している。上司に対しては、求められる変化に適応できているかどうかという点から貢献していると評価している場合に、援助要請意図が高まっていた。援助を求めることは、自分自身に不足している点や、できていない点を示すことになるため、Nadler (2009) の示すように自分が脅かされる経験となりうる。しかし、日ごろの業務遂行において適応できていると認識していることが、援助を受けることに伴う自己への脅威を和らげ、援助要請を促すと考えられる。このことは、本来適応を高めていく必要のある状態にある従業員が、援助を求めることをためらう可能性を示している。一方、先輩・同僚に対しては、主体的に現状を改善する点で貢献していると自己評価していることが援助要請意図と関係していた。プロアクティブ行動は、その言葉が示すとおり能動的な行動である。自ら業務や職場改善のために行動を起こす従業員は、上司に対して依存的事であることを示したくないと考える可能性がある。その結果、先輩・同僚に対して援助要請を行うことが考えられる。プロアクティブ行動は、企業を取り巻く環境がより動的かつ不確実に変化する状況を背景として近年注目されている (太田他, 2016)。しかし、援助が必要な場面においても能動性を示そうとして援助要請をためらうとすれば、職務遂行に支障をき

たす可能性もある。援助要請とは、自ら問題を解決できないことについて援助を求める行動であるが、その行動が職場内では多様な意味を持つことを示唆している。援助要請によって、周囲からどのように評価されると考えるのが、援助要請意図に影響を与えているとも言えるだろう。この点については、援助要請実行の予期という点からも検討が行われている（永井・新井, 2007; 永井, 2017; 道谷, 2019）。どのような予期が援助要請を促進もしくは阻害するかを検討することによって、より職場の実態を踏まえた援助要請促進のための施策を検討することができると考えられる。

4.2. 実践への示唆

援助要請意図に対して、貢献度の自己評価が影響を与えていたことから、働く人々が援助を求めるかどうか、自身の貢献をどのように自己認識しているかが関係することが示された。人事評価においては、自己評価と他者評価との相関が低いことが知られており（高橋, 2001）、必ずしも実際のパフォーマンスと自己評価が一致しているわけではない。そのため、自己評価に注目することはあまり重要でないと考えられるかもしれない。しかし近年、経営学分野において、セルフ・アウェアネスが高いほど自信や創造性が高いことが指摘されており（Silvia & O'Brien, 2004）、自己認識や自己評価の重要性が指摘されている。貢献度の自己評価の違いによって、援助要請の仕方が異なる点を踏まえて、支援する側が働きかけを行ったり、貢献度の適切な自己評価を支援したりする必要があるだろう。

特に、貢献度の自己評価が低い従業員は、さらなる自尊心の低下を懸念して援助を求めない可能性がある。また、若年層は援助を求める必要性が高いことが想定されるにも関わらず、年齢層別に援助要請意図の差が確認されなかった。これらのことから、援助要請を行おうとしない従業員に対して、組織参入後の早期の段階

で、援助を求めるよう促す働きかけが必要となるだろう。援助要請の生起過程モデル（高木, 1997）によれば、援助要請に至るプロセスでは、問題への気づきや重要性の評価、自己の問題解決能力の査定、援助要請（もしくは非援助要請）の利得と出費の判断が行われるとされる。つまり、援助要請は問題解決の一過程ととらえることができるため、問題解決能力を向上させることが、援助要請意図に影響を与える可能性がある。例えば、D'Zurilla & Nezu (1971, 2010) が提唱する問題解決療法（Problem Solving Therapy: PST）は、問題解決能力を高めることで、精神疾患の予防や well-being の向上を実現することを目指している。PSTにおける問題解決能力は、問題志向（ポジティブな問題志向とネガティブな問題志向）と、問題解決スタイル（合理的問題解決、衝動的／不注意型問題解決、回避型問題解決）によって構成され、これらの能力のアセスメントを経た訓練の技法が示されている。新入社員や若手社員のうちに、PSTを応用した研修等を通じ、自身が持つ問題解決の特徴を認識することによって、援助の必要性を適切に判断する力を高めることにつながると考えられる。

一方、援助を要請する相手である先輩や上司による対応や、支援の能力についても向上が必要だろう。上述のように必要な援助を求める力を個人が高めたとしても、援助を求めることによって、否定的な対応が予想されれば、援助を求めようとしないこともあるだろう。また、貢献度を適切に自己評価できるようになるためには、業務を通じた上司による適切なフィードバックが重要である。部下の援助要請意図を高めていくためには、上司による部下の特徴に応じた指導能力の向上も必要であると考えられる。

4.3. 本研究の限界

本研究の限界は以下の3点である。第一に、今回の調査は一時点で行われたものであり、因

果関係を測定できていない。援助要請は循環的な対人プロセスであるため、変数間の関係性には逆の因果関係も想定できる。援助要請意図と貢献度の自己評価との関連性を明確にするには、縦断的な検討が求められるだろう。第二に、業種や職業、問題状況の違いが考慮されていない。仕事を個人で完結させるのか、チームで取り組むのか、また問題の種別によって、援助要請に影響を与える変数は異なることが想定される。職場環境とともに、担当する業務の特徴を踏まえた検討も求められる。第三に、本研究では実際の援助要請行動を測定していない。現実場面を想定すると、援助要請意図が行動につながる状況も考えられるため、今後は援助要請行動を従属変数とした検討も求められる。

謝辞

本研究は、前川ヒトづくり財団による2019年度研究助成(MHF2019-A006、研究代表者：道谷里英)を受けて行われたものである。

引用文献

- Bamberger, P. A. (2009). Employee help-seeking: Antecedents, consequences and new insights for future research. *Research in Personnel and Human Resources Management*, 28, 49-98.
- D’Zurilla, Thomas J., Goldfried, & Marvin R. (1971). Problem solving and behavior modification. *Journal of Abnormal Psychology*, 78(1), 107-126.
- D’Zurilla, T. J., & Nezu, A. M. (2010). Problem-solving therapy. In K. S. Dobson (Ed.), *Handbook of cognitive-behavioral therapies* (pp. 197-225). NY: Guilford Press.
- Edmondson, A. (1999). Psychological safety and learning behavior in work teams. *Administrative Science Quarterly*, 44, 350-383.
- Edmondson, A. C. (2012). *Teaming: How Organizations Learn, Innovate, and Compete in the Knowledge Economy*. Jossey-Bass. (エイミー・C・エドモンドソン・野津智子 (訳)

(2014). 『チームが機能するとはどういうことか』 英治出版)

- Edmondson, A. C., & Lei, Z. (2014). Psychological safety: The history, renaissance, and future of an interpersonal construct. *Annual Review of Organizational Psychology and Organizational Behavior*, 1, 23-43.
- Friedman, A., Carmeli, A., & Dutton, J. E. (2018). When does respectful engagement with one's supervisor foster help-seeking behaviors and performance? *Journal of Vocational Behavior*, 104, 184-198.
- Geller, D., & Bamberger, P. A. (2012). The impact of help seeking on individual task performance: The moderating effect of help seeker's logics of action. *Journal of Applied Psychology*, 97(2), 487-497.
- Griffin, M. A., Neal, A., & Parker, S. K. (2007) A New Model of Work Role Performance: Positive behavior in uncertain and interdependent context. *Academy of Management Journal*, 50, 327-347.
- 橋本 剛 (2015). 貢献感と援助要請の関連に及ぼす互惠的規範の増幅効果 社会心理学研究, 31 (1), 35-45.
- Hayes, S. C., Strosahl, K. D., & Wilson, K. G. (2012). *Acceptance and Commitment Therapy, Second Edition: The Process and Practice of Mindful Change*. The Guilford Press. (ヘイズ, S. C.・ストローサル, K. D.・ウィルソン, K. G., 武藤 崇・三田村 仰・大月 友 (監訳) (2014). 『アクセプタンス & コミットメント・セラピー (ACT) 第2版』 星和書店)
- 一言 英文・新谷 優・松見 淳子 (2008) . 自己の利益と他者のコスト：－心理的負債の日米間比較研究－感情心理学研究 16 (1), 3-24.
- 堀田 裕司・大塚 泰正 (2014). 製造業における労働者の対人的援助とソーシャルサポート, 職場ストレスサー, 心理的ストレス反

- 応, 活気の関連 産業衛生学雑誌, 56 (6), 259-267.
- 小松 優紀・甲斐 裕子・永松 俊哉・志和 忠志・須山 靖男・杉本 正子 (2010). 職業性ストレスと抑うつとの関係における職場のソーシャルサポートの緩衝効果の検討 産業衛生学雑誌, 52 (3), 140-148.
- 厚生労働省 (2017). 平成 29 年労働者健康状況調査
- 厚生労働省 (2018). 平成 30 年度能力開発基本調査
- 厚生労働省 (2018). 平成 30 年度労働衛生調査
- Lee, F. (1997). When the going gets tough, do the tough ask for help? Help seeking and power motivation in organizations. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 72(3), 336-363.
- Lee, F. (2002). The social costs of seeking help. *Journal of Applied Behavioral Science*, 38, 17-35.
- 前川 由未子・金井 篤子 (2015). 職場におけるメンタルヘルス風土と労働者の援助要請およびメンタルヘルスの実態 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要心理発達科学, 62, 27-37.
- 道谷 里英 (2019). 職場における若年就業者の援助要請—利益とコスト予期の観点から— 産業・組織心理学会 第 35 回大会論文集, 39-42.
- 宮島 健 (2018). 残業規範知覚と意見表明との関係における心理的安全風土の調整効果, 組織科学, 52 (2), 4-17.
- 水野 雅之・菅原 大地・千島 雄太 (2017). セルフ・コンパッションおよび自尊感情とウェルビーイングの関連—コーピングを媒介変数として— 感情心理学研究, 24, 112-118.
- 水野 治久・石隈 利紀 (2001). アジア留学生の専門的ヘルパー, 役割的ヘルパー, ボランティアヘルパーに対する被援助志向性と社会・心理学的変数の関連 教育心理学研究, 49, 137-145.
- Nadler, A. (2009). Interpersonal and intergroup helping as power relations: Implications for real-world helping. In S. Sturmer & M. Snyder (Eds.), *The psychology of prosocial behavior: Group process, intergroup relations, and helping* (pp. 269-287). Oxford, England: Blackwell.
- Nadler, A. & Fisher, J. D. (1986). The role of threat to self-esteem and perceived control in recipient reaction to help: Theory development and empirical validation. *Advances in Experimental Social Psychology*, 19, 81-122.
- Nagai, S. (2015). Predictors of help-seeking behavior: Distinction between help-seeking intentions and help-seeking behavior. *Japanese Psychological Research*, 57, 313-322.
- 永井 智 (2017). 中学生における友人との相談行動: 援助要請研究の視点から ナカニシヤ出版
- 永井 智・新井 邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 教育心理学研究, 55, 197-207.
- 永井 智・鈴木 真吾 (2018). 大学生の援助要請意図に対する利益とコストの予期の影響 教育心理学研究, 66, 150-161.
- 中尾 ゆうすけ (2011). 解説 ゆとり世代の若手を一人前に育てる 労務行政研究所編『組織を変える 人材育成事例 25』(pp.374-389) 労務行政.
- 日本能率協会マネジメントセンター (2017). イマドキ若手社員意識調査 2017 http://www.jmam.co.jp/topics/1229811_1893.html (アクセス日 2020/9/19)
- 日本能率協会マネジメントセンター (2018). 特集 違いを活かす 1on1 ミーティング ラーニングデザイン 30 (5), 32-43.
- 太田 さつき・竹内 倫和・高石 光一・岡村 一成

- (2016). プロアクティブ行動測定尺度の日本における有効性: Griffin, Neal & Parker (2007) のフレームワークを用いた検討 産業・組織心理学研究, 29 (2), 59-71.
- Organ, D. W., Podsakoff, P. M., & MacKenzie, S. B. (2006). *Organizational citizenship behavior: Its nature, antecedents, and consequences*. Thousand Oaks: Sage Publications. (オーガン, D. W.・ポザコフ, P. M.・マッケンジー, S. B.・上田泰 (訳) (2007). 『組織市民行動』白桃書房)
- 労働政策研究・研修機構 (2017). キャリアコンサルティングの実態, 効果および潜在的ニーズ 労働政策研究報告書 NO.191
- 産労総合研究所 (2019). 教育研修費用の実態調査 企業と人材, 2019年10月号
- Silvia, P. J., & O'Brien, M., E. (2004). Self-Awareness and constructive functioning: Revisiting "The human dilemma". *Journal of Social and Clinical Psychology*, 23(4), 475-489.
- 鈴木 竜太・松下 将章 (2017). 従業員の援助要請に影響をおよぼす職場の要因に関する定量的研究: 要請の容易さと要請先情報の豊かさへの注目 国民経済雑誌, 216 (2), 13-30.
- 高木 修 (1997). 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, 29 (1), 1-21.
- 高橋 潔 (2001). 多面評価法 (360度フィードバック法) に関する多特性多評価者行列分析 経営行動科学, 14 (2), 67-85.
- 竹ヶ原 靖子・安保 英勇 (2018). 日常的コミュニケーションから予測する潜在的援助者のコスト 実験社会心理学研究 57 (2), 136-146.
- 田中 堅一郎 (2001). 組織市民行動—測定尺度と類似概念, 関連概念, および規定要因について— 経営行動科学, 15 (1), 1-28.
- Thacker, R. A., & Stoner, J. (2012). Supervisors' instrumental and emotional influences on subordinate help-seeking behavior: An exploratory study. *Journal of Applied Social Psychology*, 42(1), 40-61.
- Vogel, D. L., Wester, S. R., Wei, M., & Boysen, G. A. (2005). The role of outcome expectations and attitudes on decisions to seek professional help. *Journal of counseling psychology*, 52(4), 459-470.

研究論文

大学生の新型コロナウイルス感染予防行動に関連する心理社会的要因
－ヘルスビリーフ・モデルに基づく検討－

吉武 尚美^{1)*}

【要 旨】

新型コロナウイルスの流行は大学生の学業達成や社会経験に多大な制約を課し、身体的・精神的な健康を脅かしている。感染予防行動の実践は個人の感染リスクの認知と感染拡大防止の意識に左右されるが、新型コロナウイルス感染予防行動に関連する心理社会的要因は解明されていない。本研究は大学生の予防行動の実態を明らかにし、ヘルスビリーフ・モデルの枠組みから予防行動を規定する要因を検討することを目的とした。特に予防行動の頻度や心理社会的要因との関連性における男女の違いに注目した。大学生 224 名（男性 87 名、女性 137 名；平均 18.48 歳 ($SD = 1.04$)) がウェブ調査に回答した。分析の結果、男性より女性の方が感染予防行動の頻度が有意に高かったが、易感染性や重篤性の認知には男女差が見られなかった。男女とも、個人的感染予防行動は易感染性の認知と関連した。さらに、男性の感染予防行動には、新型コロナウイルスの予防行動のデメリットと関連が見られた。女性の感染予防行動は、「周りの人にうつしてはいけない」という他者配慮と関連していることが示された。大学生男女に向けた効果的な啓発のあり方を論じた。

キーワード：新型コロナウイルス感染予防行動、ヘルスビリーフ・モデル、大学生

Original Articles

**Factors Associated with Prevention Behaviors of COVID-19 Among University Students:
An Application of the Health Belief Model**

Naomi YOSHITAKE^{1)*}

【Abstract】

The COVID-19 outbreak has not only affected academic achievement and social opportunities but also adversely impacted the physical and mental health of university students. Infection prevention behavior generally depends on an individual's risk perception of illness and motivation to prevent the spread of the virus. However, the factors that affect COVID-19 infection prevention behaviors remain unexplored. The present study described the frequency of preventive behaviors and investigated the effect of the components of the Health Belief Model on preventive behaviors, with a focus on gender differences. In all, 224 university students (male 87, female 137; mean age 18.48 years ($SD = 1.04$)) participated in the web survey. The results showed that frequency of preventive behaviors was significantly higher among female than male students, and that perceived vulnerability and severity scores were comparable across genders. Logistic regression analyses found that preventive behaviors were associated with perceived vulnerability for both male and female students. Moreover, barriers to take action were negatively related to male prevention behavior, whereas interpersonal awareness that drives them not to spread the virus to others had a significant effect on prevention behavior for female students. Gender-specific approaches to promoting COVID-19 prevention behaviors are discussed.

Key words: COVID-19 infection prevention behavior, Health Belief Model, university students

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: n-yoshitake@juntendo.ac.jp)

* 責任者名：吉武 尚美

[2020年9月23日原稿受付] [2020年12月18日掲載決定]

1. 緒言

2019年12月、中国湖北省で未知の感染症の患者が確認され、重篤な肺炎、肺水腫、多臓器不全による死亡例が報告された (Chen et al., 2020)。その後、原因ウイルスが特定され、SARS-CoV2 と命名された (Guan et al., 2020)。感染の急速な拡大を受け、翌年1月に世界保健機構 (World Health Organization: WHO) は「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と宣言し、加盟国にウイルス封じ込めや拡散防止対策を求めた (WHO, 2020a)。SARS-CoV2 が引き起こす急性呼吸器症候群は新型コロナウイルス感染症と呼ばれ (2020年2月にWHOによりCOVID-19と命名された)、3月には世界で2万人以上が罹患し、パンデミックに至った (WHO, 2020b)。

新型コロナウイルスは、季節性インフルエンザウイルスより感染力が強く、潜伏期間が長く (中央値2日 vs. 5日)、致死率も高く (0.1% vs. 0.25-3%)、まだ有効なワクチンはない (Solomon et al., 2020)。2020年8月5日現在、200以上の国や地域に感染が広がり、感染者数 (死者数) は1800万 (70万) を超えた。わが国でもPCR検査陽性者は4万人、死者は1000人に達しており (国立感染症研究所, 2020a)、8月末時点の感染状況の特徴として、都市部の感染拡大、若年層の感染者の増加、飲食店や職場での会議など3密や大声を発する状況でクラスター感染が発生していることなどが挙げられている (国立感染症研究所, 2020b)。

3月に休校となって以来、5月からは多くの大学が本格的に授業を開始し、大半は遠隔授業と対面授業が併用された (面接・遠隔併用60.1%, 遠隔のみ23.8%, 面接のみ16.2%; 文部科学省, 2020a)。対面授業が再開された小中高校生と異なり、ほとんどの大学生は遠隔授業のまま今年度の前期を終えた。感染の不安に加え、外出自粛による社会活動の制約を受け、一方で友人や教師らのサポートも十分に得られないなど、様々なストレスが蓄積し、心身の健康

にダメージを受けた学生は多い。大学生期はうつや不安障害を含む情動障害の好発期にあたる (三宅・岡本, 2015)。実際、新型コロナウイルス流行下の大学生の精神的適応に関する調査によると、PTSDや抑うつ、不安の上昇 (Odrionzola-Gonzalez et al., 2020)、アルコール摂取の増加 (Lechner et al., 2020)、睡眠の質の低下 (Wright et al., 2020)、およびゲーム時間の増加や (Balhara et al., 2020) ネットの過剰利用 (Sun et al., 2020) が認められている。新型コロナウイルス感染症は全国約290万人の大学生の学業達成や社会経験の機会に壊滅的な影響を及ぼすだけでなく、身体的・精神的健康を脅かす公衆衛生上の大きな問題であり、早急な対策が求められる。

一方、大学生の感染予防行動についてはインフルエンザ予防策に関する研究が参考になる。例えば大見他 (2010) は、大学生は一般市民と比べてインフルエンザ対策をしておらず、新型インフルエンザ流行拡大時に行動を自粛しないとの回答が多いことを挙げ、感染症への危機意識の低さを指摘している。同様に、工藤他 (2014) も、インフルエンザのワクチン接種率は2割、感染予防策を実行している学生は半数に満たなかったことから、啓発活動の必要性を述べている。しかしながら新型コロナウイルスの感染予防行動の実態についてはわかっていない。

今年度後期は、地域の感染状況や受講者数などを総合的に考慮し、感染対策を講じた上での面接授業が実施可能である (文部科学省, 2020b)。ウイルスの感染拡大を防ぐ対策としては基本的には手洗いの励行、人込みを避ける、マスクの着用、咳エチケットなどの個人レベルの感染予防行動が重要である (外岡, 2009)。そしてこれらの対策は行政や学校など公的機関の強制力は限定的であるといわれる。香港当局が新型インフルエンザ流行時に手洗いなどの感染予防行動を奨励しても個人の行動に変化がなかったことから (Cowling et al., 2010)、予防行動の実践は個人のリスク認知と感染拡大防止の意識に左右されるのである。したがって、キャ

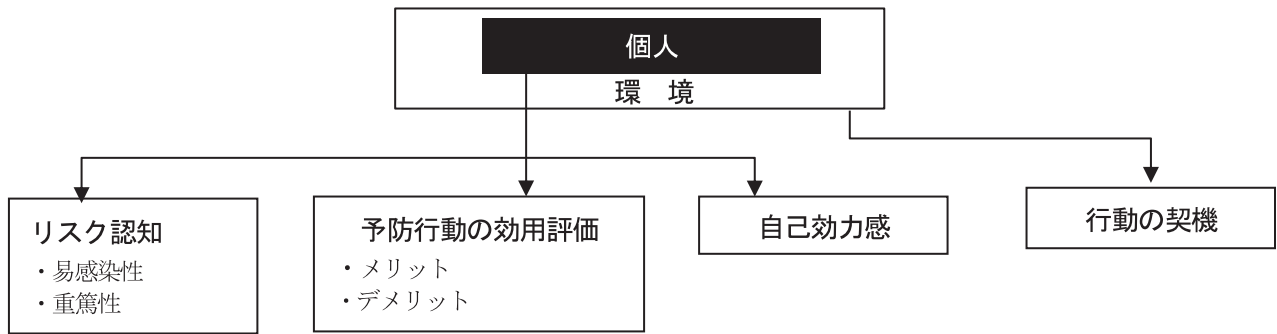


図 1. ヘルスビリーフ・モデルにおける新型コロナウイルス感染予防行動を規定する心理社会的要因 (Sim, Moey, & Tan (2019) を改変)

ンパスで学生の心理・社会・身体的健康と安全な授業運営を支援するためには、新型コロナウイルスの感染予防行動の実態を把握したうえで、関連する要因を明らかにし、個人の予防行動の実践に有効な手掛かりを見出さなければならない。それにより、若年層の感染者数対策にも有益な情報が提供できると考える。

個人の感染予防行動に影響する要因の解明は健康心理学の主要テーマであり、これまでに様々な理論が出され、妥当性の検証や行動変容プログラムの実践が行われてきた (Glanz et al., 2002 曾根他訳 2006)。中でも無料結核検診の受診率の向上を目的としたヘルスビリーフ・モデル (Health Belief Model: HBM) は、最も普及した理論の 1 つであり、受診行動を規定する心理社会的要因を挙げている。HBM は、知識だけでは行動は変容しないという前提のもと、個人の心理的側面に着目し、健康への価値と予防行動への期待というヘルスビリーフ (健康信念) が個人の健康行動の実現を決定づけると想定している。すなわち、①健康に対する危機感、病気への脅威を感じることで、②健康行動のマイナスよりプラスが大きいと感じること、という 2 つのヘルスビリーフがあると健康を維持向上させる行動が促進されると主張する (Rosenstock, 1974)。HBM は後に、健康行動実践の意思決定に影響を与える要因として、「ある結果を達成するために必要な行動をうまくできるという予期」を指す自己効力感 (Bandura, 1977) と、メ

ディアのニュース、周囲の人からの勧め、専門家の助言などの社会的参照枠を行動の契機としてモデルに組み入れている (Becker & Maiman, 1975; 図 1)。

HBM の枠組みで新型コロナウイルス感染症の予防行動の意思決定プロセスをとらえると、病気に対する易感染性 (「かかるかもしれない」) と重篤性 (「かかったら大変だ」) からなる個人の罹患リスクが高く、予防行動のメリット (「予防に役立つ」) がデメリット (「時間や費用がかかる。面倒だ」) よりも大きいと評価され、行動を実行する自信があり、専門的な情報や周囲からの勧めがあると、予防行動は実践されやすいと考えられる。このように、新型コロナウイルスの感染予防行動に関連する心理社会的要因を HBM に基づき特定することにより、感染予防行動の規定因が包括的かつ体系的に検討できるだけでなく、理論とエビデンスに基づく介入策を提供することが可能になる (Michie & Abraham, 2004)。

HBM に依拠した研究として、感染初期の韓国での反応や行動の実態調査がある (Lee & You, 2020)。易感染性を高く認知した者は 2 割にとどまった一方で、感染の重篤性を約 7 割が認知していた。また、手洗いやマスク着用といった個人ができる感染予防は 6 割以上、人と会う機会を延期したり人混みを避けるなどの社会的関係を介した感染予防は 5 割程度が実践していた。インドの調査では、新型コロナウイルスの

易感染性と重篤性が高い者は予防行動を実践しており (Jose et al., 2020)、ポーランドでも予防行動のデメリットが多いと捉えていた者は予防行動の頻度が低く、ヘルスピリーフの構成要素の得点がすべて高い者は予防行動を励行していた (Nowak et al., 2020)。しかしながら、我が国の大学生の新型コロナウイルスに対する心理的反応や予防行動の行動科学に基づく研究をはじめ、HBM という理論的な枠組みを適用した検討は見あたらない。

感染リスクの認知や予防行動には男女差があることが知られている。感染リスク全般に対する易感染性と感染嫌悪の得点は男性より女性の方が高かったと報告されている (Prokop & Fančovičová, 2013)。新型コロナウイルスに関しても、男性より女性の方が感染リスクや重篤性を高く認知していた (Yıldırım & Güler, 2020)。感染予防行動も一般に女性の方が頻繁に行っており、例えば香港の SARS (Tang & Wong, 2004) やメキシコの H1N1 流行時には (Lau et al., 2011)、女性の方が男性よりマスク着用率が高かった。我が国でも、一般市民の間では女性の方が新型インフルエンザに対する不安が強く、予防接種や感染予防対策を男性よりも励行する傾向にあり (大見他, 2010)、大学生の間でも季節性インフルエンザワクチン接種率は女性の方が有意に高い (工藤他, 2014)。

ところで、感染予防を道徳的行動と位置付ける研究がある。感染を広げることは迷惑行為であり、個人の予防行動が社会全体の利益につながるという考え方である。勝見 (2011) は、個人が自分を独立した存在でなく社会を構成する存在として捉える態度を社会考慮と定義し、新型インフルエンザという社会的な危機において、社会考慮の高い人は積極的に情報を収集し、リスク低減のための行動をとると仮定した。女子大学生を対象に新型インフルエンザに対する態度との関連性を検討した結果、この傾向の強い学生は新型インフルエンザに対して強い懸念を抱き、情報を得ようとし、感染予防行動を熱

心に行っていたことを明らかにした。結核予防行動と社会考慮にも有意な関連が認められている (Yoshitake et al., 2019)。女性は他者との関係において自己を定義し、親密で互恵的な関係への欲求が強い (Tokuda et al., 2008)。したがって、感染予防行動も社会考慮や身近な他者への配慮と強く関連していると考えられる。

一方、男性の健康行動と心理的要因の研究として、糖尿病患者の自己効力感の男女差を検討した松田他 (2005) は、男性には成功体験が持てるような行動面を重視した教育方法が、女性には心理的援助が有効であることを示唆している。コンドーム使用の意図は女性では主観的価値、男性では自己効力感が有意に関連した (Muñoz-Silva et al., 2007)。これらの知見から、男性の感染予防行動はリスク認知よりも、行動を実行できるという自信との関連が強いと考えられる。

2. 目的

本研究は、大学生の新型コロナウイルス感染予防行動の励行状況を明らかにするとともに、予防行動と関連する心理社会的要因を健康心理学の見地から検討する。特に、HBM の構成概念と感染予防

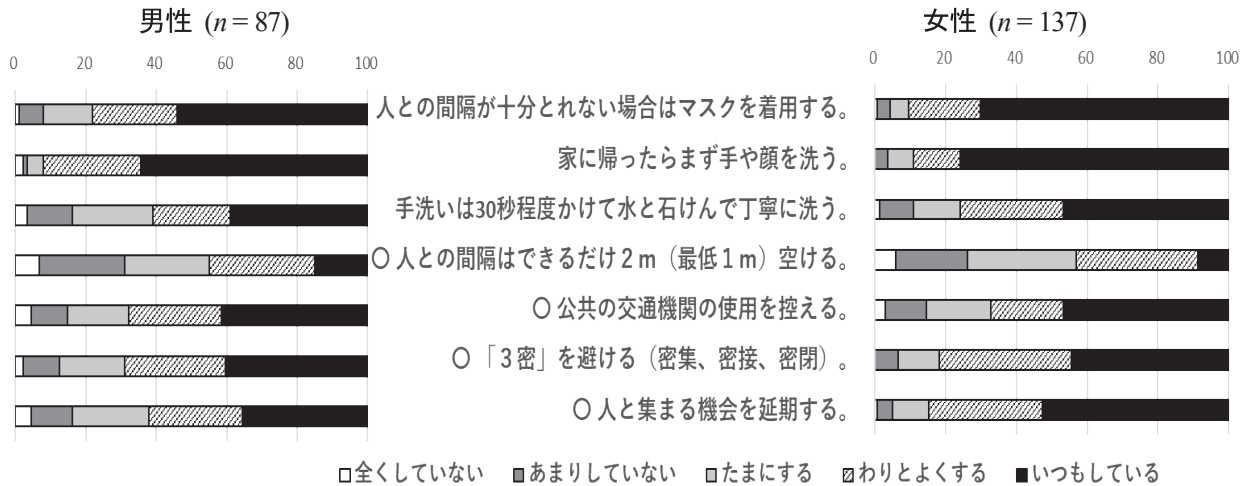
行動の関連性を男女別に検討することで、具体的な介入の方法を明らかにする。このために、以下の仮説を検証する：

- 1) 女性の方が男性より予防行動の頻度が高い
- 2) 女性の方が男性より感染リスクの認知度が高い
- 3) 女性の感染予防行動は他者配慮と関連する
- 4) 男性の感染予防行動は予防行動の自己効力感と関連する

3. 方法

3.1. 調査対象者と手続き

著者の心理学概論の受講生に対し、アンケート調査への協力を呼びかけた。その際、不参加や途中辞退による履修上の不利益は生じないこ



注：○印は社会的予防、無印は個人的感染予防行動を指す。

図 2. 新型コロナウイルス感染予防行動の男女別頻度

と、メールアドレスを収集するが重複回答を排除するためであり、個人を特定する目的で使用しないこと

を説明した。2020年7月5日～10日にかけて、オンラインフォームでの調査を行った。224名 (男性87名、女性137名；平均18.48歳 ($SD = 1.04$)) が調査に参加した (回答率79%)。2つの学部で実施したが、学部や男女の比率に有意差はなかった ($\chi^2(1) = .002, n.s.$)。

3.2. 使用尺度

HBMの構成概念：先行研究 (Bashirian et al., 2020; Nasir et al., 2020) を参考に新型コロナウイルス感染症予防行動に適するように改変した：(1) 易感染性の認知：「新型コロナウイルスに感染すると思う」の1項目、(2) 重篤性の認知：「新型コロナウイルスの症状は重い」「感染したら、日常生活に影響が出る」「感染したら死ぬかもしれない」の3項目、(3) 予防行動のメリット：「社会的距離を保てば感染を防げる」「手指を清潔にすれば感染を防げる」「マスクをすれば感染を防げる」の3項目、(4) 予防行動のデメリット：「社会的距離を保つのが面倒だ」「手指を洗うのが面倒だ」「マスクをするのが面倒だ」の3項目、(5) 予防行動の自己効力感：「マスクを正しくつけることができる」「手

指を清潔にすることができる」「社会的距離を適切に保つことができる」の3項目を使用した。回答には5件法を用いた (1：全くそう思わない～5：強く思う)。

加えて、(6) 予防行動の契機は「周りの人がしているから」「家族や友人に予防するよう言われるから」「周りの人にうつしてはいけないから」「ニュースをメディアで知ったから」という4項目を用い、5件法 (1：全くあてはまらない～5：非常にあてはまる) での回答を求めた。

新型コロナウイルス感染予防行動：感染予防行動の頻度について、厚生労働省のサイト (厚生労働省, 2020a, 2020b) や Lee and You (2020) を参考に、社会的予防と個人的予防からなる合計7項目、5件法 (1：全くしていない～5：いつもしている) で測定した。項目は図2を参照のこと。

属性：年齢と性別を尋ねた。

4. 結果

4.1. 感染予防行動の励行状況

個人的および社会的感染予防行動の回答分布を図2に示す。各質問における肯定的回答 (「わりとよくする」+「いつもする」) を合わせると、帰宅後の手洗いは男女とも9割が実践すると答

表 1. HBM 変数と感染予防行動の記述統計量

	男性			女性			<i>p</i>
	<i>M</i>	<i>SD</i>	α	<i>M</i>	<i>SD</i>	α	
易感染性の認知	3.00	1.14	–	3.17	0.93	–	.266
重篤性の認知	11.71	2.47	0.61	12.22	2.15	0.65	.119
予防行動のメリット	9.32	3.11	0.85	9.44	2.67	0.82	.774
予防行動のデメリット	7.72	3.32	0.66	6.93	3.00	0.65	.074
予防行動の自己効力感	11.87	2.43	0.75	11.23	2.36	0.72	.051
行動の契機							
周りの人がしているから	3.06	1.38	–	3.43	1.29	–	.165
家族や友人にいわれるから	3.80	1.11	–	4.33	0.85	–	.049*
周りの人にうつしてはいけないから	4.49	0.81	–	4.73	0.60	–	.006**
新型コロナのニュースに触れたから	3.30	1.37	–	3.58	1.19	–	.000**
個人的感染予防行動	12.54	2.41	0.69	13.27	2.07	0.67	.021*
社会的感染予防行動	14.83	3.30	0.67	15.67	2.93	0.70	.047*

** *p* < .01, * *p* < .05. 合成得点は Welch の *t* 検定、順序尺度は Mann-Whitney の *U* 検定を行った。

えたが、マスクを着用する女性は 90% に対し男性は 78% であった。社会的な予防行動について、3 密を避ける（女性 81%、男性 69%）、人と集まる機会を延期する（女性 84%、男性 62%）は女性の方が励行していた。人との間隔を空ける（女性 43%、男性 45%）、交通機関の使用を控える（女性 67%、男性 68%）は男女で同等の回答であった。

4.2. HBM 変数の記述統計量

表 1 に分析に使用する変数の記述統計量を示す。易感染性と重篤性の認知、行動の効用評価や自己効力感の得点は男女で有意な差はなかった。しかし行動の契機に性差が見られ、家族や友人に言われる、周りの人にうつしてはいけない、新型コロナウイルスのニュースに触れたという契機は男性より女性の方が高かった。

感染予防行動について、個人的感染予防と社会的感染予防 (Lee & You, 2020) の各項目を合算し、合成変数を作成した。2 つの得点の平均値には男女差が認められ、女性の方が有意に高かった。

4.3. 変数間の相関

HBM の構成要素と感染予防行動の相関係数を男女別に表 2 に示す。個人的感染予防行動と有意に関連したのは男女とも易感染性、重篤性の認知、予防行動のデメリットと自己効力感、人にうつしてはいけないという認知であり、いずれも中程度の相関を示した。さらに男性では予防行動のメリット、女性ではニュースに触れたからという契機も個人的予防行動と有意な関連を示した。

社会的感染予防行動と有意に関連した変数は男女とも予防行動のデメリットと自己効力感であり、さらに男性では易感染性の認知、女性では重篤性の認知と周りの人にうつしてはいけないからという社会的契機も有意な関連を示した。

個人的感染予防行動と社会的感染予防行動の相関係数は、男性が .53、女性は .38 であり、男性の方が個人的予防行動と社会的予防行動との間により強い関連性が見られた。

4.4. 感染予防行動を予測する HBM 変数

HBM の規定する心理社会的要因が大学生男

表 2. 変数間の相関

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1. 易感染性の認知		.16	-.05	.10	-.05	-.10	-.02	-.05	-.10	.18*	.06
2. 重篤性の認知	.18		-.05	-.22**	.13	-.03	.07	.14	.24**	.31**	.28**
3. 予防行動のメリット	.18	.13		-.04	.20*	.08	.11	-.03	-.03	.00	.07
4. 予防行動のデメリット	-.06	-.04	.11		-.18*	.17	.06	-.10	-.16	-.30**	-.30**
5. 予防行動の自己効力感	.26*	.27*	.13	-.31**		-.07	.24**	.20*	.16	.23**	.19*
6. 周りの人がしているから	-.08	.01	.02	.12	-.05		.22*	.09	.10	.02	-.14
7. 家族や友人にいわれるから	-.08	.23*	-.03	.22	.01	.31**		.19*	.35**	.14	-.11
8. うつしてはいけないから	.16	.18	.18	-.28**	.13	-.02	-.04		.34**	.27**	.28**
9. ニュースに触れたから	.04	.19	-.01	-.18	.11	.27*	.30*	.31**		.20*	.05
10. 個人的感染予防行動	.41**	.26*	.27*	-.44**	.45**	-.06	-.08	.33**	.13		.38**
11. 社会的感染予防行動	.31**	.16	.20	-.41**	.42**	-.05	-.08	.19	.09	.53**	

注：スピアマンの順位相関係数を求めた。対角線の上は女性、下は男性を表す。** $p < .01$, * $p < .05$.

表 3. 新型コロナウイルス感染予防行動に関するロジスティック回帰分析の結果

	個人的感染予防行動				社会的感染予防行動			
	男性 (高群 50, 低群 37)		女性 (高群 97, 低群 40)		男性 (高群 35, 低群 52)		女性 (高群 76, 低群 61)	
	B (SE)	OR	B (SE)	OR	B (SE)	OR	B (SE)	OR
年齢	0.54 (.40)	1.72	0.02 (.22)	1.02	0.38 (.31)	1.47	0.64 (.38)	1.90
学部	-1.03 (.73)	0.36	-0.51 (.47)	0.60	0.78 (.59)	2.19	0.39 (.43)	1.47
易感染性の認知	1.13 (.40)**	3.10	0.62 (.29)**	1.86	0.48 (.28)	1.62	0.26 (.22)	1.30
重篤性の認知	0.05 (.13)	1.05	0.21 (.11)	1.23	0.03 (.11)	1.03	0.17 (.10)	1.18
予防行動のメリット	0.40 (.12)**	1.50	0.02 (.08)	1.02	0.12 (.09)	1.13	0.03 (.08)	1.03
予防行動のデメリット	-0.40 (.11)**	0.67	-0.14 (.08)	0.87	-0.28 (.10)**	0.76	-0.11 (.07)	0.90
予防行動の自己効力感	0.21 (.18)	1.23	0.07 (.11)	1.07	0.38 (.16)*	1.46	0.12 (.09)	1.12
周りの人がみなしているから	0.16 (.25)	1.18	0.04 (.19)	1.04	0.10 (.22)	1.11	-0.16 (.17)	0.85
家族や友人にいわれるから	0.27 (.25)	1.31	0.34 (.18)	1.41	-0.01 (.21)	1.00	-0.17 (.17)	0.84
周りの人にうつしてはいけないから	-0.10 (.50)	0.91	0.82 (.35)**	2.27	0.33 (.54)	1.39	1.16 (.40)**	3.20
新型コロナのニュースに触れたから	0.16 (.29)	1.17	0.03 (.24)	1.03	0.10 (.27)	1.11	-0.35 (.24)	0.70
近似 R^2	.68**		.32**		.56**		.34**	
モデル適合度 χ^2 (df)	45.72 (11), $p = .001$		31.70 (11), $p = .001$		35.62 (11), $p = .000$		30.95 (11), $p = .001$	

注：低群=0、高群=1。OR = オッズ比。学部：0=医療系、1=教養系。

女の新型コロナウイルス感染予防行動とどのように関連しているかを検討した。一部の変数は順序尺度であるため、ノンパラメトリック検定を行った。すなわち、社会的および個人的感染予防行動をそれぞれサンプル全体の平均値で2分割し、予防行動の低群と高群の2値変数を目

的変数としたロジスティック回帰分析を男女別に実施した。結果を表3に示す。

(1) 個人的感染予防行動

個人ができる感染予防行動得点の低群と高群の2値変数を目的変数、HBMの構成概念を説

明変数としたロジスティック回帰分析を行った結果、予防行動を頻繁に行う者は、男女とも易感染性の認知が高いことが示された。さらに男性では、予防行動のメリットとデメリットの認知、女性では周りの人にうつしてはいけないからという行動の契機が感染予防行動を予測した。

(2) 社会的感染予防行動

社会的距離の維持や人と集まる機会の延期など、社会的関係を介した感染予防行動については、有意な説明変数は男女で異なった。男性の場合は予防行動のデメリットの少なさと予防行動の自己効力感の高さと関連し、女性の場合は周りの人にうつしてはいけないからという行動の契機のみが有意な予測変数であった。

5. 考察

5.1. HBM 変数と感染予防行動の関連性

仮説の成否

本研究は健康心理学の代表的理論であるHBMに基づき、大学生による新型コロナウイルスの感染予防行動の実態と規定因を明らかにした。そして感染予防行動とHBMの構成概念に関して4つの仮説を検証した。

まず、感染予防行動の回答分布や合成変数の有意差検定により、女性の方が男性より新型コロナウイルス感染予防行動の頻度が高いことが示され、仮説1は支持された。しかしながら想定とは異なり、感染リスクの認知には男女差がなく、仮説2は支持されなかった。男女差を見出した先行研究は、成人(Yildirim & Güler, 2020)や感染者(Jin et al., 2020)を対象にしており、健常な大学生には適用されなかったと考えられる。あるいは、本研究の対象者が健康総合大学の学生であることからヘルスリテラシーが高いことがリスク認知の男女差が見られなかったことの一因かもしれない。今後は多様な学生を対象にした調査を行い、新型コロナウイルス感染へのリスク認知における性差の有無を

さらに検証する必要がある。

女性の感染予防行動を予測する変数として、他者への配慮が個人的および社会的感染予防行動と有意な関連を示した(仮説3を支持)。H1N1ウイルスや結核などの感染予防行動と社会配慮の関連を示した先行研究と同様(勝見, 2011; Yoshitake et al., 2019)、新型コロナウイルスの感染予防行動にも社会的な意義があり、その影響は他者との関係性を重視する女性により顕著に見られたと考えられる。男性が行う社会的予防行動は、社会的距離を保つ、集会を延期するなどを行う自信の高さが関連した。しかし個人的感染予防行動には自己効力感は無意味な予測変数ではなかった。よって、仮説4は社会的予防行動においてのみ支持された。

感染予防行動の規定因に見る男女差

予防行動のデメリットが少ないことが、男性の個人的および社会的感染予防行動と有意に関連した。加えて、個人的予防行動は行動のメリットの多さ、社会的感染予防行動は自己効力感の高さと関連した。したがって、松田他(2005)の知見の通り、新型コロナウイルスの感染予防においても男性には行動面にアプローチした働きかけが有効と考えられる。

女性の場合は男性と比べて有意な予測因が限られていた(i.e., 周りの人にうつしてはいけないから)。このため、2つの予防行動とも分散説明率が男性よりも小さく(個人的予防: 男性68% vs 女性32%。社会的予防: 男性56% vs 女性34%)、本研究の回帰モデルでは女性の感染予防行動を十分に説明できなかった。我が国の新型コロナウイルスの感染の特徴の1つに20代女性の感染者の多さが挙げられている(NHK, 2020)。したがって、恐怖や不安などのネガティブな情動反応(Moss-Morris et al., 2002)など、ヘルスビリーフ以外の有効な変数を見出していかなければならない。

5.2. 提言：感染予防行動を高める方策

HBMは健康行動を予測するために、健康への価値と予防行動の期待が予防行動の成否を左右するという期待価値理論をベースに、社会的要因を加味した予測モデルを提唱している。本研究においては、新型コロナウイルスの感染しやすさの認知と、予防行動の効用と自己効力感(男性のみ)、人にうつしてはいけないという社会的要因(女性のみ)が予防行動と有意な関連性を示した。以下に、予防行動促進を目指した提言を述べる。

予防行動の価値へのアプローチ

男女とも易感染性の認知が個人でできる感染予防行動と関連することが示されたことから、新型コロナウイルスがもたらす健康への脅威を認知させ、健康への価値を高めることが大学生の予防行動に寄与すると考えられる。したがって、健康に関する情報を適切に提供することが価値観の形成に重要である。

イランの医科大学では職員に向けた大腸がん予防の啓発活動の効果を検証するため、予防不履行によるリスクの増大、習慣化することによる負担軽減などを、1か月にわたりメール、パンフレット、オンラインのコンテンツで発信した結果、重篤性、メリット、自己効力感、予防行動に変化が見られている(Rakhshanderou et al., 2020)。韓国では大学生被検者にアプリやウェアラブル端末を介した生活習慣病予防のプログラムを12週間実施してもらったところ、生活習慣が改善し、自己効力感が上昇し、BMIも改善したという(Lee et al., 2020)。我が国の大学生は感染予防に関する情報を友人から得ており、大学の掲示板やホームページはあまり利用していないことが示されているが(田代他, 2011)、目を引くポスターや教員からの呼びかけ、感染意識を高める教育プログラムの提供など、訴求力の高い方法を使って感染予防行動の重要性和価値の理解を促し、その効果を検証する必要がある。

予防行動の期待へのアプローチ

本研究では男性が行う感染予防行動に行動面でのアプローチが有効であることが示された。先行研究でも自己効力感と行動のデメリットが健康行動を規定する要因であることが知られている。例えば、大学生の自己効力感が飲酒・喫煙行動、運動、食行動、日焼け止め使用と関連し、さらに自己効力感は行動のデメリットを介して一気飲みや喫煙行動や安全行動といった危険行動と関連が見られた(Von Ah et al., 2004)。自己効力感と行動のデメリットは相互影響関係にある(Woolf-King & Maisto, 2015)。自己効力感が低いと行動への障壁は高くなり、障壁が低ければ実行しやすくなり、結果として自己効力感を高めることにつながる。したがって、いずれかにアプローチできれば双方とも改善することが期待される。

行動変容の自己効力感を高めるには、1つに減量に成功した人や血糖値コントロールがうまくできている人の話を聞くなど、モデリングの導入がある)。3密を回避しつつ友人と遊ぶ方法を生み出したり、誰かと会話したいという欲求を満たし、スキルも向上できるオンラインの語学やプログラミングの受講など(経済産業省, 2020)、新しい生活様式の実践者を知ることが有効であろう。

2つ目は目標設定に関する。運動習慣の推奨において、低負荷で自由度の高いプログラムの方が、高負荷で厳密なプログラムよりも大学生の運動習慣の頻度や健康状態が向上し、なおかつ目標設定を低くした方が自己効力感が上昇し、習慣が持続している(Zahrt & Crum, 2020)。新しい生活様式に関し政府や自治体は様々な実践例を紹介しているが(厚生労働省, 2020b)、明確な行動指針が提示されたことにより順守しない人への中傷や避難が起こる恐れがある。マスク着用や帰宅の際の手洗いを常時求めたり、3密を避けるなど、厳格な指示ではなく、人がいないところではマスクを外してよい、3密は短時間で退却するといった、柔軟で自由度を持

たせた順守目標を設定することで、行動が起きやすくなり、そうした行動の蓄積が自己効力感の向上につながると考える。

一方、行動への障壁を低くする方策としては、感染予防行動に付加価値を持たせることが有効ではないか。マスクを洋服と合わせてファッションや自己表現の一部として用いたり、足元から同心円の AR (Augmented Reality: 拡張現実) をスマートフォンに表示する AR 定規は近未来的であり、ゲーム感覚で 2 メートルの距離を維持するのが楽しくなるかもしれない。

道徳的価値へのアプローチ

女性の感染予防行動は向社会的、道徳的意味を持つ。周りの人がしているから(規範的影響)、ニュースに触れたから(情報的影響)という外発的な影響よりも、社会配慮(勝見, 2011)という個人に内在する道徳観に動機づけられていると考えられる。よって健康教育を通して感染予防行動の道徳的側面を強調することが有効であろう。

5.3. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界は以下の 2 点である。1 つ目は、サンプルの代表性である。専攻は異なるとはいえ、健康総合大学の学生であり、他の大学の学生よりも健康意識が高いことが考えられる。またウェブ調査であったことから回答の信頼性への批判も免れない。今後、調査対象を拡大し、大学生の感染予防行動の問題点や効果的な啓発活動の方法について検討を進めなければならない。2 つ目は一部の尺度の信頼性の問題がある。先行研究の尺度を使用したのが、再度妥当性を精査し、質問項目の改定を検討しなければならない。

今後は、HBM の変数の時間的推移の検討が必要になる。新型インフルエンザの心理的反応を半年間追跡した研究によると、H1N1 ウイルスの流行初期には易感染性と重篤性の認知は高かったものの、時間とともに低下し、マスク着

用や消毒の実践は変化しなかったが、社会的距離への意識は低下したことが報告されている(Cowling et al., 2010)。新型コロナウイルス感染症の十分な診断、検査、治療、予防が可能になり、感染の広がりが抑制され、収束に向かうには、まだ時間を要することが予想される。流行下で大学生の心理的反応や行動がどのように変化するか検討を進め、感染の推移に適した介入策を実施する必要がある。

6. 結論

本研究は新型コロナウイルスの感染予防行動に関連する心理社会的要因について検討した。具体的には HBM の 6 つの構成要素(易感染性、重篤性、予防行動のメリット、デメリット、自己効力感、社会的契機)と感染予防行動との関連を男女別に検討した。主な結果としては、感染予防行動に関連する心理社会的要因には男女差があり、女性では他者への配慮、男性では、予防行動のメリットの多さとデメリットの少なさおよび自己効力感(行動を実行する自信)の高さ、また男女ともに易感染性の認知(感染しやすさ)が予防行動の有意な規定要因であった。したがって、感染予防行動の促進のためには、新型コロナウイルスの重篤性ではなく罹患しやすさを強調するとともに、男性には予防行動のメリットとデメリットを正しく伝え、適正な目標設定や行動の障壁を低くすることで実行しやすくし、自己効力感の向上を目指す。女性の場合は、自分が予防行動を行うことが、周りの人に感染を拡げない、そして社会全体の感染リスクを低減させることにつながるという意識を高めることが有効と考えられる。

引用文献

Balhara, Y.P., Kattula, D., Singh, S., Chukkali, S., & Bhargava, R. (2020). Impact of lockdown following COVID-19 on the gaming behavior of college students. *Indian Journal of Public Health*, 64, Suppl S2,172-6.

- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215.
- Bashirian, S., Jenabi, E., Khazaei, S., Karimi-Shahanjarini, A., Zareian, S., Rezapur-Shahkolai, F., & Moeini, B. (2020). Factors associated with preventive behaviours of COVID-19 among hospital staff in Iran in 2020: an application of the Protection Motivation Theory. *Journal of Hospital Infection*, 105(3), 430-433.
- Becker, M.H. & Maiman, L.A. (1975). Socio-behavioral determinants of compliance with health and mental care recommendations. *Medical Care* 13(1), 10-24.
- Chen, N., Zhou, M., Dong, X., Qu, J., Gong, F., Han, Y., Qiu, Y., Wang, J., Liu, Y., Wei, Y., Xia, J., Yu, T., Zhang, X., & Zhang, L. (2020). Epidemiological and clinical characteristics of 99 cases of 2019 novel coronavirus pneumonia in Wuhan, China: A descriptive study. *The Lancet*, 395(10223), 507-513.
- Cowling, B. J., Ng, D. M., Ip, D. K., Liao, Q., Lam, W. W., Wu, J. T., Lau, J.T.F., Griffiths, S.M., & Fielding, R. (2010). Community psychological and behavioral responses through the first wave of the 2009 influenza A (H1N1) pandemic in Hong Kong. *The Journal of infectious diseases*, 202(6), 867-876.
- Glanz, K., Rimer, B. K., & Viswanath, K. (2002). *Theory, research, and practice in health behavior and health education*. Wiley & Sons. (曾根智文・湯浅資之・渡部基・鳩野洋子(訳) (2006). 健康行動と健康教育—理論, 研究, 実践. 医学書院.)
- Guan, W. J., Ni, Z. Y., Hu, Y., Liang, W. H., Ou, C. Q., He, J. X., Liu, L., Shan, H., Lei, C.L., Hui, D.S.C., Du, B., Li, L.J., Zeng, G., Yuen, K.Y., Chen, R., Tang, C.L., Wang, T., Chen, P.Y., Xiang, J., Li, S.Y., ... & Zhong, N.S. (2020). Clinical characteristics of coronavirus disease 2019 in China. *New England journal of medicine*, 382(18), 1708-1720.
- Jin, J. M., Bai, P., He, W., Wu, F., Liu, X. F., Han, D. M., Liu, S., & Yang, J. K. (2020). Gender differences in patients with COVID-19: Focus on severity and mortality. *Frontiers in Public Health*, 8, 152.
- Jose, R., Narendran, M., Bindu, A., Beevi, N., Manju, L., & Benny, P.V. (2020). Public perception and preparedness for the pandemic COVID-19: A health belief model approach. *Clinical Epidemiology and Global Health*, <https://doi.org/10.1016/j.cegh.2020.06.009>
- 勝見吉彰 (2011). 社会考慮と新型インフルエンザ (A/H1N1) に対する態度との関連. 県立広島大学保健福祉学部誌, 11(1), 79-87.
- 経済産業省 (2020). 新型コロナウイルス感染症における学校休業対策: 学びを止めない未来の教室. https://www.learning-innovation.go.jp/covid_19/
- 国立感染症研究所 (2020a). IDWR 2020 年第 31・32 合併号<注目すべき感染症>国内における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の状況 (第 31 週現在). <https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2487-idsc/idwr-topic/9824-idwrc-203132.html>
- 国立感染症研究所 (2020b). 新型コロナウイルス感染症の直近の感染状況等, 2020 年 8 月現在. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/9807-covid19-ab5th.html>
- 厚生労働省 (2020a). 新型コロナウイルス感染症について. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html (2020.9.19)
- 厚生労働省 (2020b). 新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践例を公表しました.

- https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html (2020. 9.19)
- 工藤欣邦・河野香奈江・木戸芳香,・兒玉雅明・藤田長太郎 (2014). 大学生のインフルエンザ感染予防対策の励行状況と啓発活動の必要性. *日本プライマリ・ケア連合学会誌*, 37(3), 281-284.
- Lau, J. T., Griffiths, S., Choi, K. C., & Tsui, H. Y. (2009). Widespread public misconception in the early phase of the H1N1 influenza epidemic. *Journal of infection*, 59(2), 122-127.
- Lechner, W. V., Laurene, K. R., Patel, S., Anderson, M., Grega, C., & Kenne, D. R. (2020). Changes in alcohol use as a function of psychological distress and social support following COVID-19 related University closings. *Addictive behaviors*, 110, 106527.
- Lee, J. S., Kang, M. A., & Lee, S. K. (2020). Effects of the e-Motivate4Change Program on Metabolic Syndrome in Young Adults Using Health Apps and Wearable Devices: Quasi-Experimental Study. *Journal of Medical Internet Research*, 22(7), e17031.
- Lee, M. & You, M. (2020). Psychological and behavioral responses in South Korea during the early stages of Coronavirus Disease 2019 (COVID-19). *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 17, 2977.
- 松田晶子・佐藤真理子・張替直美 (2005). 糖尿病患者の性差による自己効力感の違いについての検討. *山口県立大学看護学部紀要*, 9, 17-23.
- Michie, S., & Abraham, C. (2004). Interventions to change health behavior: evidence-based or evidence-inspired? *Psychology and Health*, 1, 29-49.
- 三宅典恵・岡本百合 (2015). 大学生のメンタルヘルス. *心身医学*, 55(12), 1360-1366.
- 文部科学省 (2020a). 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況 (2020年7月1日時点). https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf
- 文部科学省 (2020b). 本年度後期や次年度の各授業科目の実施方法に係る留意点について. https://www.mext.go.jp/content/20200727-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf
- Moss-Morris, R., Weinman, J., Petrie, K., Horne, R., Cameron, L., & Buick, D. (2002). The Revised Illness Perception Questionnaire (IPQ-R). *Psychology & Health*, 17(1), 1-16.
- Muñoz-Silva, A., Sánchez-García, M., Nunes, C., & Martins, A. (2007). Gender differences in condom use prediction with Theory of Reasoned Action and Planned Behaviour: The role of self-efficacy and control. *Aids Care*, 19(9), 1177-1181.
- NHK (2020April24). 特設サイト：新型コロナウイルス. <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/analysis/>
- Nasir, E. F., Almahdi, H. A., & Elhag, H. (2020). Study of the Sudanese perceptions of COVID-19: Applying the Health Belief Model. *medRxiv preprint* doi: <https://doi.org/10.1101/2020.05.28.20115477> .
- Nowak, B., Brzóška, P., Piotrowski, J., Sedikides, C., Žemojtł-Piotrowska, M., & Jonason, P. K. (2020). Adaptive and maladaptive behavior during the COVID-19 pandemic: The roles of Dark Triad traits, collective narcissism, and health beliefs. *Personality and Individual Differences*, 167, 110232.
- Odrizola-González P., Planchuelo-Gómez Á., Irurtia M.J., & de Luis-García, R. (2020). Psychological effects of the COVID-19 outbreak and lockdown among students and workers of a Spanish university. *Psychiatry*

- Research*, 290, 113108.
- 大見広規・舟根妃都美・結城佳子・播本雅津子・寺山和幸 (2010). 市民, 学生の新型インフルエンザ対策についての意識調査 インターネット調査と比較して. *北海道公衆衛生学雑誌*, 23(2), 80-85.
- Prokop, P., & Fančovičová, J. (2013). Self-protection versus disease avoidance. *Journal of Individual Differences*, 34, 15-23.
- PR Times (2020 March1). オシャレして世の中を元気にをスローガンに, おしゃれマスク「マスク三」発売 有限会社マルニヤ物産. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000006.000038782.html>
- Rakhshanderou, S., Maghsoudloo, M., Safari-Moradabadi, A., & Ghaffari, M. (2020). Theoretically designed interventions for colorectal cancer prevention: A case of the health belief model. *BMC Medical Education*, 20, 270.
- Rosenstock, I.M. (1974). The Health Belief Model and preventive health behavior. *Health Education Monographs*, 2, 354-386.
- Sim, S.W., Moey, K.S.P., & Tan, N.C. (2014). The use of facemasks to prevent respiratory infection: A literature review in the context of the Health Belief Model. *Singapore Medical Journal*, 5(3), 160-167.
- Solomon, D.A., Sherman, A.C., & Kanjilal, S. (2020). Influenza in the COVID-19 Era. *JAMA*. Published online August 14, 2020. doi: 10.1001/jama.2020.14661
- Sun, Y., Li, Y., Bao, Y., Meng, S., Sun, Y., Schumann, G., Kosten, T., Strang, J., Lu, L., & Shi, J. (2020). Brief Report: Increased Addictive Internet and Substance Use Behavior During the COVID - 19 Pandemic in China. *The American Journal on Addictions*, 29, 268-270.
- Tang, C.S., & Wong, C.Y. (2004). Factors influencing the wearing of facemasks to prevent the severe acute respiratory syndrome among adult Chinese in Hong Kong. *Preventive Medicine*, 39,1187-93.
- 田代隆良・諫山有葵奈・川原享子・空閑惇子・白川愛・田中佳織・山崎浩則 (2011). 長崎大学学生の新型インフルエンザ感染と行動. *保健学研究*, 23(2), 7-14.
- Tokuda, Y., Jimba, M., Yanai, H., Fujii, S., & Inoguchi, T. (2008). Interpersonal trust and quality-of-life: A cross-sectional study in Japan. *PLoS ONE*, 3(12), e3985.
- 外岡立人 (2009). 新型インフルエンザ・クライシス新版. 岩波ブックレット 766. 岩波書店.
- Von Ah, D., Ebert, S., Ngamvitroj, A., Park, N., & Kang, D. H. (2004). Predictors of health behaviours in college students. *Journal of Advanced Nursing*, 48(5), 463-474.
- World Health Organization (2020a). COVID-19 Public Health Emergency of International Concern (PHEIC) Global research and innovation forum: Towards a research roadmap. 11-12 February, 2020.
- World Health Organization (2020b). WHO Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19: 11 March 2020. outbreak a pandemic. <https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020> (2020/9/1)
- Woolf-King, S. E., & Maisto, S. A. (2015). The Effects of Alcohol, Relationship Power, and Partner Type on Perceived Difficulty Implementing Condom Use Among African American Adults: An Experimental Study. *Archives of Sexual Behavior*, 44(3), 571-581.
- Wright, K., Linton, S., Withrow, D., Casiraghi, L., Lanza, S., Iglesia, H., Vetter, C., & Depner, C. (2020). Sleep in university students prior to

- and during COVID-19 Stay-at-Home orders. *Current Biology*, 30(14), R797-798.
- Yıldırım, M., & Güler, A. (2020). Factor analysis of the COVID-19 Perceived Risk Scale: A preliminary study. *Death Studies*, DOI: 10.1080/07481187.2020.1784311
- Yoshitake, N., Omori, M., Sugawara, M., Akishinomiya, K., & Shimada, S. (2019). Do health beliefs, personality traits, and interpersonal concerns predict TB prevention behavior among Japanese adults? *PLoS ONE*, 14(2), e0211728.
- Zahrt, O. H., & Crum, A. J. (2020). Effects of physical activity recommendations on mindset, behavior and perceived health. *Preventive Medicine Reports*, 17 (May 2019), 101027

調査・実践報告

「グローバル市民のための英語」を振り返る
－カリキュラムの黎明・創成から発展を目指して－

今井 純子^{1)*}

【要 旨】

本報告では、2015年に創設された国際教養学部における2年次必修英語科目「グローバル市民のための英語」(English for Global Citizenship; EGC)の黎明・創成期における授業実践を振り返り、内容重視の英語カリキュラムとしてのさらなる発展を狙いとする。まず、当該学部での英語教育プログラムの全体像とそこにおけるEGCの位置づけを把握するため、黎明期に内容言語統合型学習(Content Language Integrated Learning; CLIL)を裏付けた理論背景、1年次必修英語科目が当初目指したもの、他大学には見られないプログラムの独自性や特徴を概観する。その上でCLILの一事例として、地球規模の課題についての学びを通してアカデミック英語を伸ばすEGCが、科目で扱う6つのモジュール・テーマの軸となる要素として、創成期に「持続可能な開発目標」(SDGs)を導入した背景と、導入後の教材開発や教育実践における試みを紹介する。学生によるカリキュラムの評価として、学期末アンケートの結果とSDGsについての授業後のコメントを紹介する。最後に、明らかにされるべきニーズ、科目や学年を超えた情報共有の価値、地球規模の課題の「自分ご」化を促す教材作成など、今後のカリキュラム発展のための展望を、黎明・創成期にカリキュラム開発と科目運営に関わった教員の一人として一考察を示す。

キーワード：内容言語統合型学習 (CLIL)、地球市民、持続可能な開発目標 (SDGs)、カリキュラム開発

Practical Research Reports

A Reflection and Report on “English for Global Citizenship”:
How the Curriculum Started, Has Evolved, and Will Develop Further

Junko IMAI^{1)*}

【Abstract】

English for Global Citizenship (EGC) is a four-credit course required for sophomores in a university's faculty of international liberal arts established in 2015. As one of the curriculum-designers and the course administrators, the author reflects on the first four years of its development with the aim of exploring strategies to further develop it as part of the department's English teaching program. The paper reviews the program's theoretical background from a Content Language Integrated Learning (CLIL) perspective, examining the initial objectives of the English curriculum, and the course's unique educational initiatives. It describes the CLIL-based global issues curriculum, which uses content to build academic English skills, explains the rationale to incorporate Sustainable Development Goals (SDGs) as a connecting principle for discrete themes covered, and describes how the SDGs were introduced via in-house materials and workshops. The article reports the results of a survey administered over six semesters in which students expressed interest in the course materials and valued their experience. In closing, the article discusses how EGC could be further developed by considering curricular and student needs, the importance of sharing educational goals beyond English, and the value of designing materials which encourage students to embrace global issues as their own.

Key words: Content language integrated learning (CLIL), Global citizen, Sustainable development goals (SDGs), Curriculum development

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: j-imai@juntendo.ac.jp)

* 責任者名：今井 純子

[2020年9月27日原稿受付] [2020年11月27日掲載決定]

1. はじめに

内容言語統合型学習 (Content Language Integrated Learning; CLIL) (e.g., Coyle, Hood, & Marsh, 2010) は、教科や時事問題、異文化理解などを目的としたトピックの内容を、習得を目的とした言語と統合して学ぶ教育的アプローチである。通常、日本の大学英語教育では、単独の教員が担当するスキルをベースとした週1コマ単位の授業を基本としており、CLILを取り入れている例やチームでの授業運営は少ない。そのような中で、2015年に開設されたA大学国際教養学部の1、2年次必修英語科目は、CLILと複数教員による授業を実現する珍しい事例といえる。

本報告では、2年生を対象とした「グローバル市民のための英語」(English for Global Citizenship; EGC) について教育実践を振り返る。対象とする期間は、2015年から2019年とし、学部開設後の開講準備 (2015年) から1期生を対象にEGCを開講した2016年をカリキュラム黎明期、初年度 (2016年) を踏まえ、地球規模の課題を扱う科目に、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals; SDGs) を導入していった2017年から2019年までをカリキュラム創成期ととらえることとする。また、2016年から2018年に実施した学期末アンケートにおける学生からの評価や感想を報告する。最後に、2020年から (現在) をカリキュラム発展期ととらえ、今後の展望をカリキュラム開発者の視点から考察する。

2. 黎明・創成期におけるプログラムの全体像

当該学部では学部が新設された2015年より、言語と文化の結びつきを主張する *linguacultural* /*linguaculture* (e.g., Agar, 1994; Diaz, 2013) の理論に基づき、英語教育において内容と言語両面に焦点を当て学習効果を高めるCLILを展開してきた。Shaules (2016) では、*linguacultural* 的学習過程について、文化との出会いの蓄積 (*encountering*)、文化の違いや類似性への気づ

き (*experimenting*)、自己表現や文化的視点の統合 (*integrating*)、多様な言語・文化への寛容性と複眼的視点の確立 (*bridging*) の4つの段階が示されている。

このような背景で、1年次必修英語科目 (*Interactive International English*; IIE) では、2015年度から2017年度に、学部1～3期生を対象に、アイデンティティ、言語使用に内在する文化的側面、カルチャーショック等、異文化コミュニケーションの基礎となるテーマを扱った。また、出身、性別、文化背景、選択外国語の多様性を尊重した少人数クラス編成の中、グループワークを中心とする協働学習 (*collaborative learning*) と授業外での自主性を重んじた自律学習 (*Autonomous learning*) を推進した。今井 (2017) では、アカデミック・ライティングの過程を観察し、エッセイ完成までに行われたグループワークにおいて学生が異文化と言語への気づきをどのように話し合い、エッセイの質と語彙使用がどのように変化したかについて、質的内容分析を行った。4期生が入学した2018年以降は、英語試験対策演習の強化、能力別クラス編成、定員倍増、カリキュラム改変、留学制度導入等、様々な要素が加わり、スキル面をより重視する傾向と試行錯誤が続いている。

一方、本報告が主題とする2年次英語科目 (EGC) では、1年次必修英語科目の他、概論・基礎教養科目との横断的学びを踏まえ、地球的課題について国内から国外の順で目を向け問題解決を試みる流れで *linguacultural* 理論に準ずるCLILを実践している。3、4年次科目が展開されていなかった黎明期においては、担当教員の話し合いや学生の観察から草の根的にテーマを扱った。IIEのような試行錯誤を繰り返しながらも、EGCでは幸い内容重視の英語教育が定着し継続的に発展している。結果的に、創成期においては、学部が目指す地球市民の育成、3、4年展開科目との縦断的な関連も見られ、カリキュラムの成熟・発展を目指すべき新しいフェーズを迎えることとなった。

この他、既存の大学英語教育にはみられない特徴としては、15名以内の少人数クラスによる協働学習の推進（図1）、リスニング・スピーキング・リーディング・ライティングの4技能を生かしてのインターアクションを始めとする発信型課題の導入、言語ラーニングセンターでのカウンセリング等自律学習支援、日本語・英語ネイティブの教員2名によるペアティーチングによる週4回の授業、英語を他外国語と並列させる複言語主義の尊重などが挙げられる。また、再履修を除く全ての授業を常勤の教員が通年で担当しており、きめ細かい指導の徹底や、教員と学生、学生間での深い信頼関係が築かれる仕組みが形成されている。



図1. EGCでの協働学習の様子

3. 「グローバル市民のための英語」での実践

3.1. カリキュラムの概要

EGCは、当該学部における2年次必修英語科目であり、週4コマ通年で開講されている。CLILアプローチを取るカリキュラム展開を目指しており、内容面では、前期は主に国内におけるグローバル課題（インバウンド・ツーリズム、和食、ジェンダー）を扱い、「あたり前」と疑わなかった・見過ごしていた自文化への気づきを促す。後期の授業では、世界規模の課題（気候変動、貧困、平和と紛争）を扱う。また、1・2年次英語学習のまとめとして、問題解決に向けたアクションプランを学生各自が考案

し、1月にポスター発表を行う。

言語面では、英語試験でのスコアにもつながるアカデミック・イングリッシュのスキルアップを、様々なアウトプット活動を通して目指す。例えば、1年次に培ったプレゼンテーションスキルを応用し、グローバルな問題についてのディスカッションやディベートを行い、理論的かつ批判的な思考を養う。ライティングでは、パラグラフ構成の知識を発展させ、自己が設定したテーマを読み解いた上で、より長いエッセイを執筆したり、リサーチや成果をポスターとしてまとめたりするなど、発信型活動を豊富に盛り込んでいる。リーディング・リスニングといった受信型スキルについても、多読や英語試験の問題演習の習慣化を狙い、定期的な模擬試験の実施や、カウンセリングで自律学習を促しモデルを示す等、支援体制を整えている。

これに加え、EGCならではの教員体制もカリキュラムがオリジナリティを保つ上で大きな役割を担っている。2016年から2019年は10クラス、入学者の定員倍増を受けて2020年からは20クラス想定¹⁾で編成しており、専任教員3名を含む16名の常勤教員が携わっている。授業は日本語・英語ネイティブの教員がペアで、1クラスにつき各2コマ（計4単位分）を担当するが、教材開発から次年度への計画に至るまで全教員がチームとして協働している。

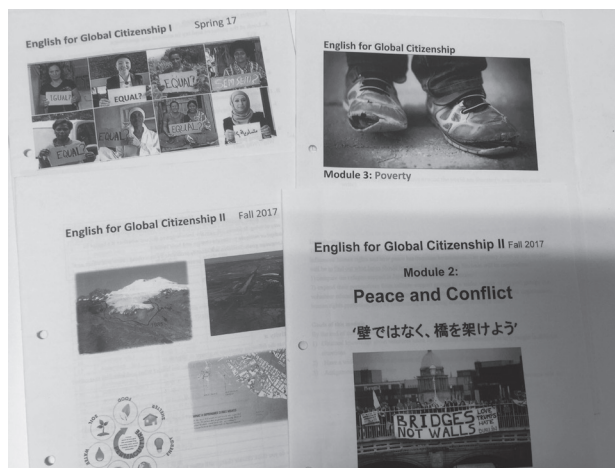


図2. EGCモジュールのオリジナル小冊子

教材は、既存の教科書を使わず、新聞・ニュース映像などオーセンティックな素材をもとに毎学期担当教員がアクティビティーを考え小冊子(図2)を刷新するモジュール制を導入している。小冊子には、新聞記事をベースとした読解教材、ニュース映像のディスカッション、リサーチを元としたライティングやプレゼンテーション課題の他、2020年度からは各モジュールに関連するトピックでTOEFL出題形式に倣ったリスニング問題を独自に作成し学習方法の提案を行っている。答えが1つに限らないグローバルな問題について、各教員がそれぞれの経験や立場から多角的な視点を提供し、得意分野や持ち味で互いに補完し協働する姿を見せることが、地球市民を育てる上で重要なことと捉えている。情報共有や意見交換の為に教員ミーティングを定期実施し、授業内容や課題についても臨機応変な対応を行なっている。

3.2. サステナビリティの導入

2015年入学の1期生が2年に進級した2016年当初のEGCカリキュラム(黎明期)にはサステナビリティという要素は含まれておらず、2017年も言語教育、人口問題、国際協力など新しいテーマで試行錯誤を行った。2018年度以降、より深い内容理解と英語試験対策の強化、SDGsの動き(後述)や学生の興味・関心を考慮し、カリキュラム創成期を通して、現在までに「インバウンド・ツーリズム、和食、ジェンダー、気候変動、貧困、平和と紛争」の6つにモジュールが絞られている。

一方、国連では2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17の開発目標が掲げられた。このSDGsは本邦でも注目され、文部科学省による「ESD(持続可能な開発のための教育)推進のための手引」(2016)の働きかけを始め、多くの学校が、教育を通してESDを推進するユネスコスクールとして登録し、カードゲームやブロックを使ったワークショップが開催されるようになった。SDGsに

ついて高校で既習の学生も散見され、就職活動においても社会的責任(CSR)活動の一環としての企業のSDGsへの取り組みは一指標となっている。これらの流れから、グローバル問題を扱う当学部では、SDGsの共通理解による社会的要請への応答は不可欠と思われた。

そこで、地球市民の英語を身につけさせるEGCでは、学習内容の意義づけや動機付けを狙い、当初予定していた8~10のモジュール数を2018年に6つに絞り、各モジュールとSDGsの紐付け(表1)を行った。具体的には、小冊子の冒頭に、関連するSDGsについて国連が公開する資料やデータを折り込み、モジュールとSDGsの関連性について意識づけをした。また、開始時や余った時間に、他のモジュールやSDGsとの結びつきについて定期的なディスカッション活動を盛り込んだ。

表1. EGCモジュールとSDGsの紐付け例

	Module	SDGs
EGC 1 前期	1. Inbound Tourism 2. Washoku 3. Gender at Work	8, 9, 11 2, 12, 13, 14 4, 5, 10
EGC 2 後期	1. Climate Change 2. Poverty 3. Peace & Conflict	7, 12, 13, 14, 15 1, 2, 3, 6 16, 17

加えて、通常少人数で授業運営している本科目であるが、SDGsの基礎概念の理解、共通の課題への動機付け、クラスを超えた協働を狙い、2018年度からは著者を中心に複数クラス合同のオリエンテーションを実施している。以上の取り組みを経て、サステナビリティを6つのモジュールに共通する目標として掲げるEGCカリキュラム(図3)が定着した。

以上の動きと並行し、英語以外の1、2年次教養・概論科目、3年次以降の展開科目においても、SDGsを扱うことが2018年以降年々多くなっており、科目や学年を横断・縦断した学びが実現できたことも、思いがけない巡り合わせとなった。

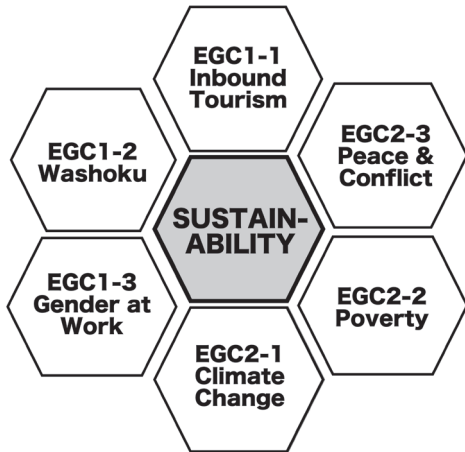


図3. EGC モジュール (2020 年度現在)

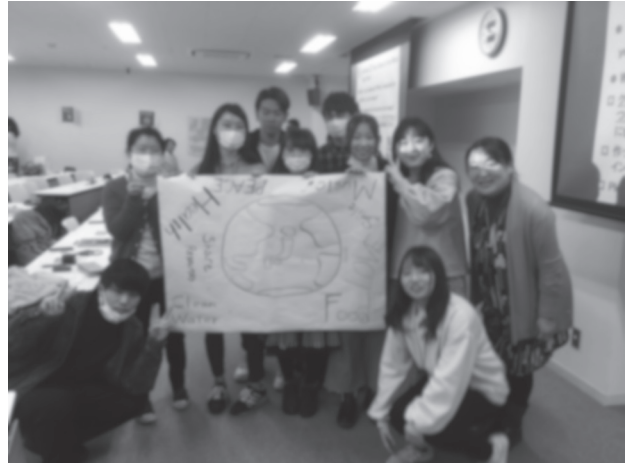


図4. 1年生合同授業でのポスターの例

3.3. SDGs 導入後の教育実践例

SDGs の EGC カリキュラムへの導入は、モジュール小冊子の刷新とディスカッション活動導入から始まったが、高校や学部での SDGs に係る学習体験も滑車となり、日常的に受け入れられ浸透していった。ここでは、担当教員の全面的な協力のもと、著者が実施した合同授業2種と学年末恒例のポスター発表の取り組みを紹介する。

まず、2018 年度最後の授業日 (2019 年 1 月 24 日) に IIE の 1 年生 (全 10 クラス編成) を対象として、次年度の EGC の紹介、及び、“What is happiness” というテーマのワークショップを 5 クラスずつの合同で 2 コマ実施した。この授業に参加した学生の約半数が、同夏に初めて行われたフィリピン・セブ島での語学研修に参加していたことから、振り返り学習も兼ねての開催となった。ここでは、SDGs を「幸せに関する人類共通の課題としての世界の取り組み」として紹介した。また、同年、著者が参加した教育実践助成プログラム (SDGs4.7 Open Lab) で同席し、都内の私立高校とフィリピン・セブ島の小学校にて同じテーマで授業実践を行った現役中学・高校教員が生徒と共に作成した動画を拝借し、視聴した。その後、クラス単位で皆が幸せになる条件について付箋を使った KJ 法で意見を出し合い、図 4 のようなポスターを作成し、全体で発表を行った。

EGC 受講中の 2 年生を対象としては、後期の最初 (2018 年 10 月 4 日、2019 年 10 月 17 日) に、SDGs と後期共通課題の導入を目的とした 5 クラスずつの合同授業を 2 コマ行っている。最初に、前期から度々授業内で話題に出した SDGs について動画やスライド、穴埋めのハンドアウトを使い、再度説明を行った。その後、メインの活動として、ジグソー法²⁾により、複数の SDGs について理解を深めた。続いて、クラス毎に 17 の目標の関連性についてロゴを並び替えて話し合う時間を設け、ディスカッションの結果を全体に向けて発表した (図 5)。最後に、全クラス共通課題として例年行っている、エッセイとポスター・プレゼンテーションについて、前年度の優秀作品をモデルとして提示しながら、説明を行った。詳細は今井 (2019)



図5. 2年生合同授業でのポスターの例

を参照されたい。

EGC では、2016 年より学部での英語学習の集大成として、後期末に学生がポスターを作成し成果発表会を行なってきた。事前学習として、学生は前期から、モジュールのテーマと各自が関心を持つグローバル課題に関連して新聞・ニュース記事を収集し、重要語句、サマリー、リアクションをイシュー・ログに定期的に記録する (図 6)。

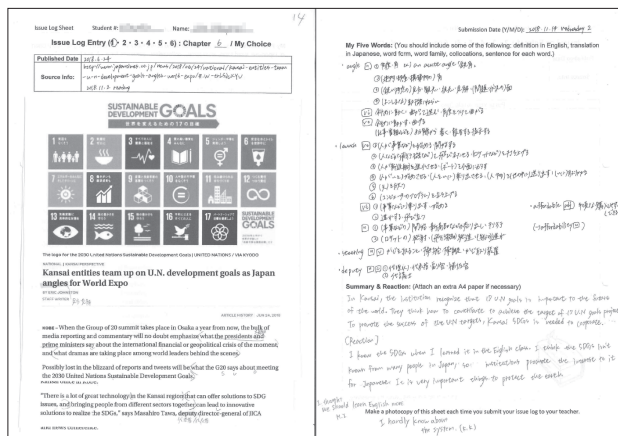


図 6. イssueログの例

前述の後期合同授業後には、テーマを絞り、文献リサーチを行い、学術論文やより長文のニュース記事を探し、アカデミックな形式で要約を書き、文献の関連性とそこから学んだことについて、レファレンス・サマリー³⁾にまとめる (図 7)。

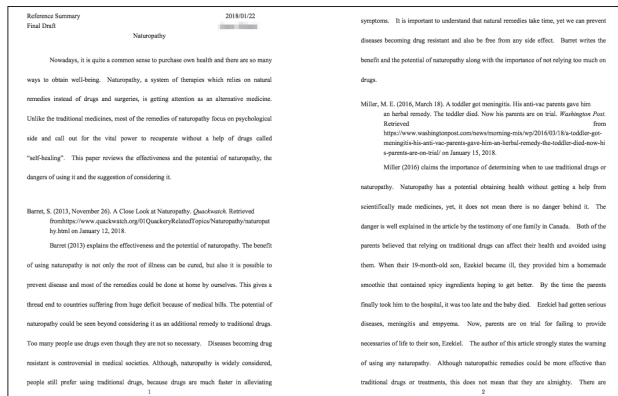


図 7. レファレンス・サマリーの例

事前準備を経た上で、リサーチを踏まえて自らのアイデアを入れたポスターを作成する。後

期最終日に教室や廊下の壁にポスターを掲示し、聴衆にクラスを開放する慣例となっている (図 8)。




図 8. ポスター発表の様子

2018 年度は、グローバル課題について解決を導くアクションプランを SDGs と紐付けて発表を行った。続く 2019 年度は、図 9 のように

AY 2019–20 English for Global Citizenship OPEN HOUSE

POSTER PRESENTATION SHOWCASE

~ What can we do for a sustainable 2030?~




WHEN? THURSDAY JANUARY 23
WHERE? Rooms 602, 604, 606, 608, 610

Second year students will propose action plans for various global issues associated with SDGs based on their 2 years of English study at Juntendo.

Timetable
 Showcase 1 Showcase 2
 1st Period: 9:10-9:40 9:50-10:20
 2nd Period: 10:50-11:20 11:30-12:00

ATTENTION AUDIENCE!



Best Poster Award

Please paste stickers to posters you enjoyed (one sticker for each poster). Stickers will be provided through EGC teachers. Thanks ☺

- Blue: Second year students
- Orange: All other students
- Purple: Teachers

* Stickers from EGC teachers may have more points, so the number of the stickers does not simply decide the award, but it surely shows that presenters had more visitors ☺




図 9. ポスター発表の告知文 (2019 年度)

学部全体に告知した。“What can we do for a sustainable 2030?”という共通テーマを提示し、各クラスのベストポスターアワードを選出するなど、プレゼンテーション・ショーケースとしてイベント性をさらに持たせた。当日は、学部長はじめ、展開領域（グローバルヘルスサービス、グローバル社会、異文化コミュニケーション）の複数の教員、1年生240名の内、当日都合のつかなかった一部のクラスを除くほとんどが参加した。2020年度は、新型コロナウイルス流行の影響による授業形式の変更を踏まえ、“Sustainability and New Normal”というテーマでオンライン開催となった。

4. 学生からの評価

4.1. EGCについての学期末アンケート

言語プログラムにおけるカリキュラム開発にはニーズ分析が必須である（e.g., Brown, 1994）。EGCもその原則に従い、2015年から2018年に渡り、カリキュラム全体、授業形式、学習意欲、授業内外での学習体験、要望、長期休暇中の学習予定など、広範な内容について、学生の自己評価を聞き、ニーズ分析を目的としたアンケートを実施した。アンケートはオンライン形式で行い、各学期の授業最終日に授業を通して配布し、回答は任意としたが、定員の4分の3にあたる学生から回答を得た（表2）。アンケートでは、全部で30の項目について、文章を提示し、学生は、各文について、自分の意見や評価を4つのスケール（強くそう思う、そう思う、あまりそう思わない、全くそう思わない）から選択して回答した。また巻末には、自由コメント欄も設けた。以下には、本稿に関連する6項目（I: テーマ、II: 教材、III: 学習意欲、IV: プレゼンテーション、V: ライティング、VI: 自律学習）に絞り、結果を抜粋する。

内容面については、テーマや教材に関係する項目（項目I、II）に目を向けると、地球規模の課題を扱い、メディアを素材としたオリジナル小冊子を使うことについて、7割以上の学生

表2. アンケート回答者数（120名定員）

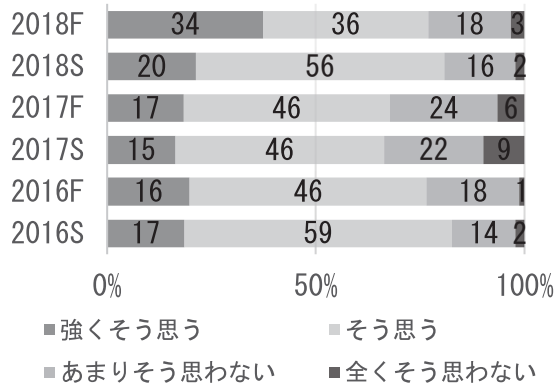
年・学期	回答者数（人）
2018年後期（F）	91
2018年前期（S）	93
2017年後期（F）	93
2017年前期（S）	92
2016年後期（F）	80
2016年前期（S）	92

から賛同を得ており、「強くそう思う」学生も年々増加の傾向にある。学習意欲（項目III）については、2017年、2018年とも、後期に「強くそう思う」（38%、22%）が顕著で、ポスター発表に向けた取り組みの影響や、EGCが扱う内容への関心の高さが伺える。

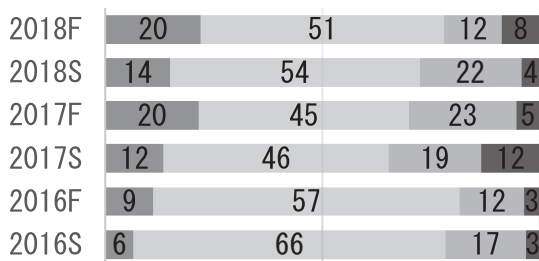
言語面については、スピーキング（省略）、プレゼンテーション（項目IV）、ライティング（項目V）等の発信型スキルが向上した（「強くそう思う」「そう思う」と回答した学生が多く見られた。特に、プレゼンテーションでは、2016年前期と2018年前期以降、ライティングでは、平均で3分の2の学生が前向きな回答をした。一方、「全くそう思わない」「あまりそう思わない」と判断した学生も一定数いた。2016年後期から2017年後期は、約半数がプレゼンテーション能力の向上について否定的であった。ライティング能力の向上についても、平均すると3分の1の学生が「全くそう思わない」「あまりそう思わない」と判断している。リーディング（省略）、リスニング（省略）等の受動型スキルでも、同様の傾向が見られた。以上のことから、内容面への高評価と対照的に、言語スキルの自己評価には、学生間のばらつきや学期毎の推移があることが伺える。

内容・言語面について、肯定的な回答が大多数を占めた一方で、授業外での取り組みについては、異なる回答傾向が見られた。特に、興味深い読み物を見つけることができたか（項目VI）を問われた際、過半数の学生が否定的な答えを選択している。前期に英語試験対策演習を強化し、後期にSDGsを導入した2018年に

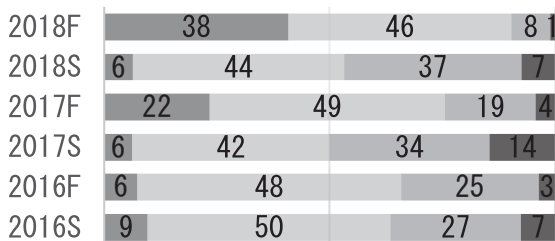
I 授業で扱ったテーマは意味のあるものだった



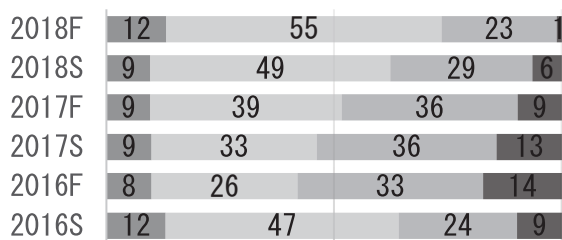
II 授業で使った教材は良かった



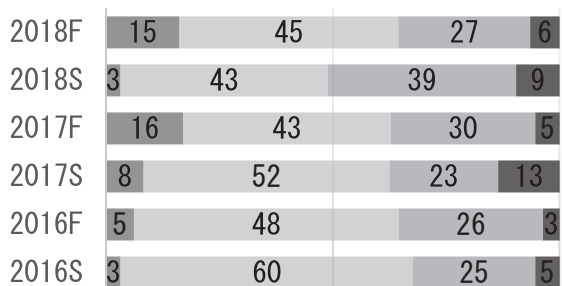
III 学習意欲を維持することができた



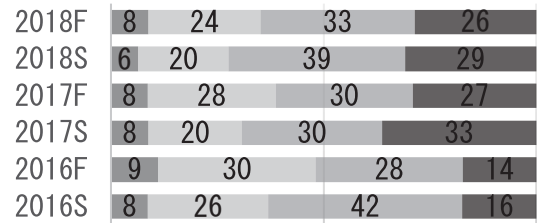
IV プレゼンテーション力が向上したと思う



V ライティングが向上したと思う



VI 興味深いリーディング教材を見つけることができた



向けて、学生の内容への関心、言語スキルの自己評価は上昇傾向にあったものの、自主学习における教材選択や各スキルへの苦手意識等、課題も残ったことがうかがえる。

4.2. SDGs へのコメント

2018年10月のワークショップでは、事後に学生からコメント（英語または日本語で任意記入）を収集した。以下に、代表的な感想を抜粋する。

[17のSDGは]どれも大切で世界中で考えそのゴールを達成するために努力しなければいけないと思った。

クラスの垣根を超えて、考えたことなどを共有できたのは新鮮であり、とても良い機会だと思いました。

I can tell my friends and family. I can't achieve alone. We need to do a little thing all together. Then everyone have to know SDGs and I can tell many people in Japanese and English.

上記にも見られるように、合同授業は、学生がSDGsを自分と関連づけ、身近にいる人たちにどう働きかけられるかを、前向きに考えるきっかけを与えられたようである。また、クラスの枠を超えた学習についても学習意欲や新たな形での協働として、肯定的にとらえられたようである。

4. 今後に向けて

EGC では、黎明期・創成期を通して、グローバルなテーマを内容とし、学習成果を発信する課題を通して学生がアカデミック英語のスキルを運用する機会を設けてきた。本科目は、少人数クラスでの協働学習、自律学習支援、複言語主義というカリキュラム黎明期の特徴をできる限り維持しながらも、創成期には科目内外からの様々なニーズに対応し、内容重視の英語教育を継続する独自の岐路を見出してきた。英語試験対策と SDGs を中心とするモジュール学習の連結については、学生から概ね良好に受け入れられている。一方で、英語力向上に実感を得られていない学生や自主学習での教材選択に迷う学生も一定数いることが、アンケート回答とその推移から予測できる。

スタートから5年を経た今、EGC における CLIL カリキュラムが発展期を迎えるために、2年次必修英語科目への入り口と出口のニーズを再確認する必要があるように思う。1年次において習得しておくべきスキルや知識にはどのようなものがあるのだろうか。また、3年次以降の領域学習や卒業後の進路に向けてどのような人材育成を学部全体が目指し、社会から望まれるのか。現在 EGC では、ポスター発表で地球規模の課題について批判的考察を経て独自の問題解決を提案することを一到達目標としているが、それらニーズが分かると、抑えるべき内容がより明確になると思う。これを実現するためには、学部におけるあらゆる教育部門やその他ステークホルダーを巻き込んでの情報共有が必須である。学部や英語プログラムが前提とする価値、思い描く姿が明らかになると、自ずと EGC の学部内での役割も明確となるのではないか。科目独自の努力としては、日本の社会・文化を構造する価値観、伝統的視点、歴史文脈、時代の変化に触れながら、地球規模のテーマを「自分ごと」として落とし込む仕掛けを作り続け、プログラムとしてのさらなる発展を試みたい。

謝辞

本稿は、EGC についての一報告であり、執筆にあたっては、科目に関わった皆様から意見も頂きました。深く感謝申し上げます。

註

- 1) 定員倍増、再履修制度、及び、教室・人員の配置が整った場合を想定。
- 2) ジグソー法は、協働学習で使用されることの多いグループ学習の方法。数種類のテキストを複数の学習者が分担して読んでいく。個別での読解学習の後に、同じテキストを読んだ者同士でエキスパート・グループを形成し理解の確認をする。続いて、別のテキストを読んだ者同士で新しくジグソー・グループを作り、各々が読んできた内容や情報についてインタビューや報告をしあう。学び合いを通して、複数のテキストや全体像、情報の関係性について、共通理解を達成することを目指す。
- 3) レファレンス・サマリー (Reference Summaries) は、一般的には、Annotated Bibliography と呼ばれるアカデミック・エッセイの1ジャンル。導入部でテーマを紹介し、そのテーマについての論文・記事等の出典情報と300語程度の要約をいくつか並べ、結論部では、複数の文献の慣例性や学習成果を考察する。

引用文献

- Agar, M. (1994). *Language shock: Understanding the culture of conversation*. New York: Perennial.
- Brown, J. D. (1994). *The elements of language curriculum; A systematic approach to program development*. Boston, MA: Heinle & Heinle.
- Coyle, D., Hood, P., & Marsh, D. (2010). *CLIL: Content and language integrated learning*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Diaz, A. R. (2013). *Developing critical languaculture pedagogies in higher education*. Bristol, UK:

Multilingual Matters.

今井純子 (2017) 「内容言語統合型授業 (CLIL) における英語ライティング指導ー作文とディスカッションの内容分析ー」『順天堂グローバル教養論集』第2巻, 80-86頁.

今井純子 (2019) 「English for Global Citizenship: World 2030 (授業実践報告・指導案)」『SDGs 4.7 OPEN LAB らぼレポ』一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト 情報取得 : <https://sdgs.j-gift.org/english-for-global->

[citizenship-world-2030/](https://sdgs.j-gift.org/english-for-global-citizenship-world-2030/) (2020年9月22日) 文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会 (2018). 「ESD (持続可能な開発のための教育) 推進のための手引 (改訂版)」情報取得 : <https://www.mext.go.jp/unesco/004/1405507.htm> (2020年9月22日)

Shaules, J. (2016). The development of model of linguaculture learning: An integrated approach to language and culture pedagogy. *Juntendo Journal of Global Studies*, 1, 2-17.

Practical Research Reports

**Liberal Arts, First-year English, and TOEFL
An Illustrative Case for Curricular Reform at Japanese Universities**

Paul WADDEN¹⁾*

【Abstract】

For the past 20 years Japan has recorded among the lowest average TOEFL scores in Asia. One reason is that high school curricula and even TOEFL-preparation programs focus mainly on language skills and test-taking practice and do not build basic knowledge and vocabulary in the traditional fields of the liberal arts upon which TOEFL is based. This article reviews the first-year English curricula in a liberal arts faculty at one Japanese university and suggests that liberal arts CLIL-based instruction is needed to build knowledge schema and vocabulary to take content courses in English and to improve TOEFL listening and reading performance. It also makes suggestions about strengthening the academic writing component and further cultivating English as the language of class participation. Many of these recommendations are relevant to university departments and faculties throughout Japan. In the case study university, students are engaged in fewer than 200 hours of English instruction in their first-year compared with 300 to 500 hours at leading liberal arts universities which achieve first-year student TOEFL ITP gains of between 40 to 50 points. This article suggests ways English study could be expanded, teacher development enhanced, and opportunities for further meaningful English developed.

Key words: Liberal arts, TOEFL, CLIL, Japanese higher education, Japan university curriculum

調査・実践報告

リベラルアーツ、1年次英語科目、そして TOEFL
－日本の大学でのケーススタディにおける英語カリキュラム改編にむけた提案－

ポール ワーデン¹⁾*

【要 旨】

日本の TOEFL 受験者のスコア平均は、過去 20 年アジアで最下位レベルを記録している。背景には高等学校のカリキュラムがあるが、TOEFL 受験準備に特化した講座の多くが言語・受験スキルの訓練に偏っており、TOEFL が文脈とするリベラルアーツの伝統的分野の基礎知識や語彙を習得させていないことも問題である。本稿では、日本の大学のリベラルアーツ学部の英語カリキュラムを概観し、リベラルアーツを内容として教える CLIL 型英語プログラムを提案する。この試みは、内容学習に必要な知識体系と語彙を身につけさせ、TOEFL リスニング・リーディングのスコアを上げることを狙いとする。これに加え、アカデミックライティング強化と学習するための言語としての英語力の育成も提案する。本稿の提案は、本稿でケーススタディとして研究対象とする国際教養学部のみならず、日本の他大学も視野に入れたものである。現在、ケーススタディ中の大学の 1 年次英語は、年間 200 時間行かないのである。これに対し、優れたリベラルアーツ教育を実践する他大学は、1 年次英語に 300 ～ 500 時間が充てられており、ITP テストで 40 ～ 50 点のスコア上昇が見られている。本稿は、ケーススタディ中の大学やほかの大学に類する文脈で、より多くの英語科目のコマ数、より強固な教員養成、そしてより実践的な英語使用の機会を提供する案を提示する。

キーワード：リベラルアーツ、TOEFL、CLIL、日本の高等教育、日本の大学カリキュラム

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: wadden@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Paul WADDEN

[Received on September 29, 2020] [Accepted on December 18, 2020]

1. Introduction

In the volume *Teaching English to Second Language Learners in Academic Contexts*, Newton, Ferris, Goh, Grabe, Stoller & Vandergrift observe, “Skills-based teaching is at the core of EAP instruction” (2018, p. 1). This is a widely held premise of contemporary language teaching. Yet two paradigms of language teaching theory and practice, one long-established and the other more recent, suggest it is a hazardous oversimplification. Traditional Content-Based Instruction (CBI) dating from the late 1980s emphasizes the importance of using thoughtful content for language learning. CBI originated mainly in the United States and was implemented particularly in secondary and tertiary educational settings (see Brinton, Snow & Wesche (1989)’s *Content-Based Second Language Instruction* and Stryker & Leaver (1997)’s *Content-Based Instruction in Foreign Language Education: Models and Methods*). More recently, the Content and Language Integrated Learning (CLIL) approach has spread widely in Europe and has been adopted throughout the primary-secondary-tertiary educational sectors. It is similarly based upon the theoretical and pedagogical assumption that integrating the content of particular subjects with language instruction is optimal to effectively learn a foreign language (see Coyle, Hood, and Marsh (2012) *C.L.I.L Content and Language Integrated Learning* and de Zarobe & Catalan (2009) *Content and Language Integrated Learning: Evidence from Research in Europe*). This means, in practice, for example, to study science in English to learn English rather than through separate English classes. In some contexts and for some curricular purposes, *particular content* is crucial for achieving learning competencies and curricular outcomes, whether these are readiness for university coursework in English (in Japan or abroad), or higher TOEFL scores indicating such readiness, or both. In the

spirit of the Japanese cultural and organizational principle of “continuous improvement” (*kaizen*), the following positive critique makes recommendations for further improving an already thoughtfully designed skills-based, first-year English curriculum at case study University A. These recommendations involve mainly increasing focus on content in teaching academic English skills (CLIL), but also on building a strong foundation of vocabulary, increasing teacher development, and altering some classroom practices.

From my 35 years of researching, writing about, and working in Japanese higher education and sometimes serving as a university curriculum consultant, I rate the coherence, the texts, and quality of University A’s English courses to be among the top ten percent among such English language courses at Japanese universities. However, as in many universities across Japan, to more fully prepare students for taking content courses in English (in their own university or overseas), to further improve their skills in academic English, and to demonstrate their progress in knowledge and ability as measured by the TOEFL, reform and revision of first-year curricula are needed.

2. Background

The texts required in first-year university study in North America, Britain, and other English-speaking countries—and those featured on the TOEFL—are academic, *not* personal, literary, or journalistic. Readings tend to be organized in an introduction-body-conclusion structure with long paragraphs that are rich in information and objective in tone. Lectures have similar content and follow the same format, though with slightly less formal language. Students taking introductory classes at North American universities (whether native English-speaking students or international students) are expected to have already acquired a general

knowledge of the concepts and vocabulary of the traditional areas of the 20th century liberal arts—from sociology to zoology and history to earth science—but not specialized knowledge or technical vocabulary in these areas. Tests which North American students take to demonstrate their level of readiness for college study are straightforwardly based upon such texts and content; these include the SAT (previously known as the Scholastic Aptitude Test, now simply the SAT), the ACT (originally called the American College Test, now only the “ACT”), and the various Advanced Placement (AP) exams produced by College Board.

The same is unequivocally true of the TOEFL—the benchmark that such universities use to evaluate international students’ readiness to take college courses in English and which University A and many other universities throughout Japan also use to measure students’ academic English skills. According to Educational Testing Service (ETS), the organization which makes and globally administers the test, the TOEFL is accepted by more than 11,000 universities and institutions in over 150 countries (2020).

The executive director of TOEFL at ETS observes, “Most items that you will encounter on a TOEFL test tend to be drawn directly from university-level textbooks, from the courses that students would typically encounter in a first- or second-year liberal arts class” (Gopal as quoted in Moody, 2020). The ETS website explicitly states that the ITP reading test, the form of the test most widely used by universities in Japan, including University A, is “designed to measure the ability to read and understand short passages similar in topic and style to those read in courses taught at North American universities and colleges” (Educational Testing Service, 2020). One of the biggest shortcomings of TOEFL courses and preparation materials in Japan—and worldwide—is that they tend to ignore this fact:

namely, that one has to build knowledge in academic fields to demonstrate skill improvement. Instead, TOEFL courses, programs, and materials—and high school curricula for English in Japan—often focus almost completely on language skills, communicative English, or test-taking practice with little or no supportive liberal arts content. In language-teaching terminology, they are pre-CLIL, pre-Content-based approaches to study.

This is one of the reasons why Japan as a country has for the past 20 years typically recorded among the lowest average TOEFL scores in Asia. In 2019, for example, out of 35 Asian nations, only Laos and Tajikistan recorded lower average scores on the TOEFL iBT. To be fair, one demographic-statistical cause of this poor performance in Japan’s case is that in comparison to most other Asian countries a very large number of its students take the TOEFL each year, dragging down its national average. As Reedy, back in 2000 explained,

the statistics do not mean the average Japanese college-age student scores lower than his/her average counterpart abroad, as many pundits have suggested. Obviously, a significantly larger number of Japanese students are taking the test than in other countries. With a bit of demographic research, we discover that a much larger percentage of Japanese students as a percentage of the total college-age population sit for the TOEFL than do students in most (but not all) of the countries listed in the table” (emphasis in original).

More recently, Underwood and Glasgow (2019, p. 156), similarly point out, “One reason that Japanese students as a whole score so low on the test is that a far larger portion of the population takes the test (in contrast to North Korea and even China), and their average scores suffer regression to the mean.”

Since the proportion, the purpose, and the preparation of students taking the TOEFL around

the world varies widely, ETS cautions that score comparisons between countries is “a misuse of data” (2020). Despite this caution, the low TOEFL scores of Japanese students *do* suggest that the Japanese educational system is falling short in the quality of its English education and failing to produce graduates who are internationally as competitive as their counterparts in other Asian countries. This is especially true given, as Underwood & Glasgow put it, “the economic resources at Japan’s disposal” compared to many other Asian nations (2019, p. 156). Perhaps an even more important point is simply this: Gains in academic readiness indicated by 40- to 50-point gains in TOEFL scores of first-year Japanese students are routinely achieved at some leading liberal arts universities in Japan. This shows that a properly focused curriculum *plus* sufficient instructional hours can substantially improve academic readiness for college study in English and significantly raise students’ TOEFL scores.

3. Curriculum

Reading

Intensive Academic Reading. In University A, the principal texts for first-year academic writing and academic reading are thoughtfully chosen, high-quality, level-appropriate texts. *Inside Writing* (Burgmeier & Lange, 2014) takes a genre-based approach—integrating writing, reading, well-selected vocabulary, and a variety of exercises. *Academic Encounters* (Williams, Brown & Hood, 2012) features well-written reading passages at an appropriate level for its students (although some readings are becoming outdated), exercises that guide students in developing reading strategies and understanding English text, vocabulary-building activities, and a “sustained content approach” (Williams, Brown & Hood, 2012). If University A did not use TOEFL as a benchmark in assessing

development in academic skills, these texts might be suitable. However, their shortcoming is that the “sustained content” in both texts is imperfectly aligned with the subject-matter of the TOEFL—in the words of the ETS TOEFL director quoted above, “first- or second-year *liberal arts*” classes (emphasis added). The texts therefore are not equal to the challenging task of building the knowledge schema needed to take content courses in English and essential to boosting TOEFL performance.

Inside Writing I, for instance, contains readings that are mostly from websites, newspapers, and blog posts, not textbooks or academic articles. These brief readings draw from travel to health to pop psychology to light science to illustrate the different genres of writing which students then engage in. However, they fall short of providing students a systematic development of the schema for first-year university courses and the TOEFL. *Academic Encounters 3*, the first-year students’ reading text, presents longer readings than *Inside Writing*; these are written in academic style and register and skillfully simplified so they are the right level for most students. Overall, *Academic Encounters* is an acceptable text for its aim and purpose: skills-based learning for first-year university students. Moreover, a few of its chapter topics—particularly those relating to sociology—present excellent vocabulary and basic background for that field. The book also teaches students a variety of reading strategies and helps them understand how academic texts are constructed. Unfortunately, the textbook fails to cover academic areas beyond sociology and media, and its chapters on gender and crime present topics unlikely to appear on the TOEFL. This is because TOEFL avoids topics that are controversial or that might cause discomfort among some test-takers, such as gender, crime, drug use, alcohol consumption, religion, politics, and even psychology as the field relates to mental illness, psychotherapy, and

counseling.

As with course materials used in many Japanese universities, the two texts *Inside Writing* and *Academic Encounters* are best utilized for academic and English skills-building. To provide students with the basic knowledge, vocabulary, and schema for the traditional fields of the liberal arts, other texts need to be used. Or individual departments and programs must develop their own texts.

Extensive Reading. First-year English at University A utilizes one of the best extensive reading programs available—Xreading—to cultivate reading speed and reading efficiency. Over the course of each term, and even over the summer, students read numerous relatively easy books, with a cumulative target of 80,000 to 100,000 words for each period, to move beyond the word-by-word decoding of lower level learners to more fluent reading in English. In theory, this will also help improve students' academic reading skills. Unfortunately, little hard data exists at present to support this assumption. One challenge faced by University A and other universities that use such extensive reading programs is to consider to what extent intensive reading and extensive reading should be further linked to strengthen their reciprocal impact, such as by having extensive reading assignments directly related to course content rather than student choice.

Listening

In developing academic listening skills, it is even more crucial to connect materials to course content. Academic listening skills develop more surely and substantially when students already have some basic knowledge of the topic being presented in a lecture (in other words, genre and topic-related schema). This again points to acquiring basic knowledge and vocabulary of particular liberal arts areas (biology, sociology, economics, health) through intensive academic reading, and then applying and extending

that knowledge by listening to TOEFL-like lectures on the same topics. It is very difficult, for example, to comprehend a general lecture on biology and correctly answer questions relating to it without knowing the meaning of terms such as “genus,” “species,” “mammal,” “reptile,” “insect,” and other such foundational concepts.

Vocabulary

The English-teaching faculty at University A is unusually committed to vocabulary learning, which falls through the curricular cracks at many Japanese universities. In both writing and reading courses, students regularly receive vocabulary lists related to the contents; they are quizzed on the words and encouraged to engage in “deeper learning” by taking notes on the words. Students are also required to purchase and selectively use a popular Japanese TOEFL vocabulary text with 3800 words. The shortcoming of this approach is that the diverse vocabulary students learn in each class could have more coherence and be even more reliably acquired if most of the words were from one principal source which all students could access over time, all the time. In addition, the vocabulary featured in the TOEFL vocabulary text is not corpus-based—meaning, the vocabulary is simply chosen by the author and fails to accurately reflect the most essential vocabulary that students should learn.

Rather than many lists from many sources and a non-corpus based vocabulary text, it would be optimal for the faculty at University A to choose one comprehensive and coherent academic vocabulary text or online vocabulary program (based upon corpus research) with both general and subject-specific vocabulary that students can continually learn and review over their first two years of study. To encourage retention of previously studied vocabulary, comprehensive review tests should be given at regular intervals to encourage review and

support the memory principle of spaced repetition. If the text includes selections of subject-specific vocabulary, students can further draw selectively on it when they take content, English-medium instruction (EMI), or seminar courses during their third and fourth years.

For a discussion of approaches to contemporary vocabulary teaching and learning in Japanese universities, see “Teaching and learning vocabulary in the Japanese university” (Wadden, Browne & Nation, 2019) in *Teaching English at Japanese Universities: A New Handbook*.

Speaking

There is no separate speaking course for first-year students at University A. However, as Newton et al. (2018) observe in “Teaching language skills in EAP contexts,” “speaking rarely occurs without listening, writing is typically connected to reading, and listening (to lectures, for instance) is usually linked to reading and writing” (p. 1). The skill by skill discussion in this article largely ignores the actual integration of skills that occurs within University A’s first-year writing course (which includes reading, writing, grammar, vocabulary, and speaking) and the first-year reading course (which also includes these, in addition to pair-speaking tasks, discussion tasks, and presentation tasks). To improve students’ speaking skills, English should as much as possible be the language of instruction and of student class participation. Students (and sometimes teachers) naturally revert to Japanese to communicate more effectively, but in doing so many students lose their only chances to practice and improve their spoken English. This reflects a general cultural tendency throughout universities in Japan, whereby students tend to instinctively switch to Japanese in small-group discussions. Universities throughout the country, including University A, must better cultivate a culture of speaking English

in the classroom. This can be aided by building into lessons appropriate functional language such as “language to use for discussion,” brief sample dialogues, and pattern practice of useful expressions. The fact that the class period is a precious time for language use, and that the classroom is a safe space for language practice, needs to be more emphasized.

Writing

At present, the first-year writing course at University A and its *Inside Writing* text adopt a genre approach to developing writing skills. In successive units during their first year, students compose a brief description, a short health recommendation, a summary, a brief argument in the form of a letter to the editor, a personal narrative, a test response, an informational brochure, a description of a science-related process, and a blog article. The strength of this approach—its breadth—is also its weakness; that is, it lacks focus and focused development. For the teaching and learning of academic writing, first-term students should instead write a three- to five-paragraph opinion essay almost every week to become accustomed to the form, as well as to internalize the use of topic sentences, supporting sentences, and discourse markers. In addition, writing is best learned through the stages of pre-writing, initial drafting, and revision, and should incorporate peer review, self-evaluation, and formative feedback from the teacher. In the second term, the argumentative essay can be expanded to include simple evidence from other sources, such as quotations from experts and data from studies. During their second year, students should continue writing research-based argumentative essays that eventually include some original research such as survey or interview results, along with more extensive evidence from experts and research studies. Focus on the genre of argument and research-based argument more closely corresponds

with most academic writing and with the TOEFL iBT, and better prepares students to write seminar papers and graduation theses. It should be noted that according to teachers at University A, process writing and peer feedback previously were salient features of the writing course but were recently reduced in emphasis due to the adoption of the new genre-based coursebook.

Grammar

Since TOEFL score gains are important at University A, a one-period-a-week TOEFL grammar instruction course should be added to the curriculum. Students need intensive review of high school and cram school grammar, and precise explanations *in Japanese* are most useful for building their grammar proficiency. (This is the one exception that should be made to English being the main language of instruction during English classes.) Furthermore, since many middle schools and high schools in Japan have shifted to more communicative language teaching, many students have received little systematic instruction in English grammar. Additional TOEFL test practice (including selective reading and listening practice, or general academic vocabulary learning) could also be included in the latter part of the period. This course could be taught by a small team of dedicated teachers in a large lecture classroom possibly with 50-60 students in a class. While grammar instruction may not substantially boost academic readiness for courses in English, one period a week of focused grammar instruction would help students improve their understanding of the structure of English and significantly raise their scores on the ITP structure section, which makes up one-third of the test and one-third of the score.

4. How best to achieve the changes above?

Universities in general and faculty (or “schools”)

within particular universities innovate slowly over time. There are always competing interests, aims, and emphases: what courses to require, which majors to establish and support, what positions and programs to fund. Institutional resources are typically limited if not already stretched thin. The recommendations made below for first-year English in University A are idealistic and may be impractical given institutional restraints. Yet they would robustly fulfill the aims of increasing students’ academic readiness for courses in English, deepen knowledge of the liberal arts, and boost TOEFL scores.

1. Add two *koma* of English for liberal arts TOEFL-focused study to the first-year curriculum. This follows the CLIL (Content and Language Integrated Learning) model which appears to be gaining support from the Ministry of Education (Brown & Bradford, 2019). Like most universities in Japan, first-year students at University A have fewer than 200 classroom hours of English during their first year. This compares with more than 300 hours at leading liberal arts universities that show ITP gain of 30-40 points, and nearly 500 hours for average ITP gains of 50 points. Moreover, at present, the first-year students at University A have their attention divided among 10 or so different courses, including often a second foreign language; this means that the curriculum offers them insufficient focus on English and diverts their attention to too many competing areas of study, including other foreign languages. At universities with a reputation for strong English achievement, second foreign languages are often offered only from the sophomore year, after students have had a chance to build a firm foundation in English.
2. Add a one-koma grammar and TOEFL-

focused course taught by a small team of teachers with a particular interest in grammar instruction. These could be adjunct lecturers or even qualified part-time teachers. These additional focused hours in English are likely to result in significant gains in TOEFL and also increase students' confidence in their understanding of English language structure.

3. Continue to expand third-year and seminar courses in English and find ways to make English meaningful and useful for students. For example, at one leading Japanese liberal arts university, after students' semi-intensive first year of English study (more than 300 hours), they take two English courses as sophomores, and are required to take at least three regular courses in English to graduate, which gives their first-year English study practical value and meaning. At another prominent liberal arts university, an ITP score of 550 is necessary for study abroad in one of its partner programs, which itself is a requirement for graduation. Rules—such as graduation requirements or minimum TOEFL scores—do not in themselves increase motivation and learning (and sometimes subvert them), but courses and opportunities to use English and apply English skills do. Perhaps ways can be found, for example, to increase participation in University A's existing first-year summer program and additional overseas programs in English could be implemented during second- and third-year study.
4. Hold regular teacher development workshops to give teachers further training in teaching academic reading, writing, listening, vocabulary, and grammar, and a better understanding of TOEFL.
5. Shift some scheduling and other administrative

duties from English-teaching faculty to a specialized Academic Affairs Office staff member who can use technology to optimize scheduling, classroom assignments, and course administration. This allows faculty to devote more time to the curriculum development and teacher training that only they can do (in addition to their committee work, entrance-exam writing, course-wide management responsibilities, study-abroad program oversight, language learning support, and day-to-day class administration responsibilities).

6. Apply for Ministry of Education grants to support curriculum revisions such as those outlined in this paper. With its admirable commitment to measuring academic readiness and English language skills with regular administrations of the TOEFL at the beginning and end of every year, University A is positioned to engage in a “natural experiment” by changing curriculum and observing how it effects TOEFL outcomes. Many universities in Japan face the same challenges as University A and MEXT has for many years been seriously concerned about the low average TOEFL scores of Japanese students. University A is well situated to receive significant support for thoughtful innovation that could both benefit its own students and potentially be an exemplar for other universities and university programs in Japan.

5. Caveats, Contemplations, Conclusion

Caveats are too numerous to all be mentioned here. It is not easy to create a liberal arts TOEFL-based curriculum. Few if any language-teaching texts with this kind of sustained content currently exist—particularly ones that are appropriate for the

level of University A's students and which then increase gradually in difficulty as student proficiency rises. At University A, many texts and instructional materials will have to be made from scratch, an enormous load on a busy teaching staff. Can a sequence of such materials and instruction be crafted so that it also stimulates motivation and curiosity? Will University A's English teaching team embrace such an approach? With their other responsibilities, do they have enough time to devote to developing it? Will MEXT support the development of such a curriculum? As mentioned above, there are always competing interests as well as constraints in a university. Is it a priority, given the universities' other divisions and faculty, to further invest intensively in faculty in one particular area—English education? As one member of the English teaching team wrote to the author upon reading an initial draft of this article, “Transitioning from our current system to a new one will require a lot of planning and effort.” In conclusion, I would like to stress that this paper is just one person's view, and other faculty have considered these issues deeply and have thoughtful, well-informed opinions to offer. One significant limitation of this article is that it fails to gather and articulate those viewpoints; another is that it does not provide the background discussion and debate that led to the development of the curriculum as it exists at the present time.

The principle of *kaizen*—continual improvement—is most associated with Japanese companies such as Toyota Motors. But it can be a guiding aim at Japanese institutions of higher learning. The curricular innovations for university first-year English, liberal arts, and TOEFL study outlined in this article are offered in this spirit.

References

Brinton, D., Snow, M., & Wesche, M. (1989). *Content-based second language instruction*.

New York: Newbury House.

Brown, H. & Bradford A. (2019). Teaching subject content through English: CLIL and EMI courses in the Japanese university. In Wadden P. & Hale C. (Eds.) *Teaching English at Japanese universities: A new handbook*. Abingdon, UK: Routledge.

Browne, C., Culligan, B., & Phillips, J. (2013). New Academic Word List (NAWL) and New General Service List (NGSL). Retrieved November 23, 2020 from <http://www.newgeneralservicelist.org/nawl-new-academic-word-list>

Burgmeier, A. & Lange, R. (2014). *Inside writing 1*. New York: Oxford University.

Coyle D., Hood P., & Marsh D. (2012). *C.L.I.L Content and language integrated learning*. Cambridge, UK: Cambridge University.

Educational Testing Service (ETS). (2020). Accepted and preferred worldwide. Retrieved November 23, 2020 from <https://www.ets.org/toefl/test-takers/ibt/why/accepted-preferred/#:~:text=Accepted%20worldwide%20by%20more%20than,for%20study%2C%20work%20and%20immigration>.

Educational Testing Service (ETS). (2020). Reading comprehension sample questions. Retrieved September 23, 2020 from https://www.ets.org/toefl_itp/content/sample_questions/level1_section3_reading_comprehension

de Zarobe Y. & Catalan R. (2009). *Content and language integrated learning: Evidence from research in Europe*. Bristol: Multilingual Matters.

Moody, J. (2020). TOEFL tips for prospective international students. *U.S. News and World Report*. Retrieved September 23, 2020 from <https://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/toefl-tips-for-prospective-international-students>

Newton, J., Ferris, D., Goh, C., Grabe, W., Stoller F.,

- & Vandergrift, L. (2018). *Teaching English to second language learners in academic contexts*. New York: Routledge.
- Stryker, S. & Leaver, B. (Eds.). (1997). *Content-based instruction in foreign language education: models and methods*. Washington, D.C.: Georgetown University.
- Reedy, S. (2000). TOEFL scores in Japan: Much ado about nothing. *The language teacher* 24(5), 3-6.
- Underwood, P. & Glasgow, P. (2019). English language policy in Japan and the Ministry of Education (MEXT). In Wadden P. & Hale C. (Eds.) *Teaching English at Japanese universities: A new handbook*. Abingdon, UK: Routledge.
- Wadden, P., Browne, C., & Nation, P. (2019). Teaching and learning vocabulary in the Japanese university. In Wadden P. & Hale C. (Eds.) *Teaching English at Japanese universities: A new handbook*. Abingdon, UK: Routledge.
- Wadden, P., Ferreira, D., & Rush, E. (2016). The Global Academic Vocabulary lexicon: A new ELT resource. *Accents Asia* 8(2), 135-142.
- Wadden, P. & Hale C. (Eds.). (2019). *Teaching English at Japanese universities: A new handbook*. Abingdon, UK: Routledge.
- Williams, J., Brown, K., & Hood, S. (2012). *Academic encounters 3*. Cambridge, UK: Cambridge University.
- Xreading. (2020). xreading.com. Retrieved November 22, 2020 from <https://xreading.com/login/index.php>

研究ノート

国際的教養の構築に向けて

伊東 辰彦^{1)*}, 今井 純子²⁾, 道谷 里英³⁾, 大槻 茂実⁴⁾, 岡部 大祐⁵⁾, 齊藤 美野⁶⁾, 白山 芳久⁷⁾

【要 旨】

人類が共通に直面している新たな危機に対応するためには、世界中の人々が世界共通レベルでの教養を持ち、すべての関係者が議論に参加することが必要である。その理想を実現するために、高等教育機関は専門の枠を超えて真剣に議論を深めなければならない。本論文は順天堂大学国際教養学部教員有志が、各々の専門分野の視点から国際的教養の構築に向けた課題や教授法について論じたものである。本論文の目的は、高等教育機関に対する現実的・短期的な専門教育への期待と、人間形成としてのリベラルアーツ教育とを両立させる教育のあり方を検討することである。具体的には、社会学、キャリア発達、異文化コミュニケーション論、翻訳学、応用言語学、公衆衛生学の視点からリベラルアーツ教育の意義や実践例が示された。最後に、研究者自身がリベラルアーツ主義に立脚した意識を強化していくために行うべきことについて議論された。

キーワード：リベラルアーツ教育、領域横断型教育、専門教育

Research Notes

To Establish International Liberal Arts

Tatsuhiko ITOH^{1)*}, Junko IMAI²⁾, Rie MICHITANI³⁾, Shigemi OHTSUKI⁴⁾, Daisuke OKABE⁵⁾
Mino SAITO⁶⁾, Yoshihisa SHIRAYAMA⁷⁾

【Abstract】

Human beings today are confronting entirely new types of global issues. To address these unprecedented challenges, people in the world, as global citizens, must develop cultural literacy and knowledge at a high international standard, and engage in collaborative dialogues to solve emerging problems. To achieve this, academics in higher education institutions are responsible for deepening and extending arguments beyond disciplinary boundaries. In this article, a group of faculty members in the Faculty of International Liberal Arts at Juntendo University, each with his or her own academic expertise, discuss issues and pedagogical approaches in establishing shared understanding of international liberal arts. The paper aims to explore ways to balance the societal expectation for higher education institutions to provide short-term, practical vocational training with the original goal of liberal arts education to nurture humanity. In particular, the authors discuss the meaningfulness of the liberal arts and introduce practices in the faculty from disciplines including sociology, career development, intercultural communication, translation studies, applied linguistics, and public health. The paper concludes by suggesting what individual researchers should do in order to enhance their shared awareness and application of liberal arts principles.

Key words: Liberal arts education, Interdisciplinary education, Professional training

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: t.ito.fo@juntendo.ac.jp)

²⁾ 同上 (Email: j-imai@juntendo.ac.jp)

³⁾ 同上 (Email: r-michitani@juntendo.ac.jp)

⁴⁾ 同上 (Email: s.ohtsuki@juntendo.ac.jp)

⁵⁾ 同上 (Email: d-okabe@juntendo.ac.jp)

⁶⁾ 同上 (Email: mi-saito@juntendo.ac.jp)

⁷⁾ 同上 (Email: shirayam@juntendo.ac.jp)

* 責任著者：伊東 辰彦

[2020年9月29日原稿受付] [2020年11月27日掲載決定]

1. はじめに

2020年の今ほど、世界的レベルでの教養が必要とされている時はないかもしれない。新型コロナウイルスの世界的流行は、我々に極めて切実な形で、世界が連帯してこの問題に取り組まねばならないことを突きつけている。例えば、マスクをする、しないという問題一つをとっても、マスクをするとどのような仕組みで、どうウィルスの飛散を減らすことができるのか、さらにはウィルスとはどのような性質をもっているのか。このような点について、世界中の人たちが一般的知識と、それに従って行動する意識を持つことができれば、無理に法律で規制し、いたずらに議論に時間をかけることなく、一定程度の安全対策が迅速に世界中で可能になるかもしれない。

しかし、現実にはそうなっていないことへの苛立ちが、暴力的な行為につながったり、根拠のない情報の流布につながったりしているのであろう。そうした無理解、無秩序に立ち向かうために必要なのは、まさに国際的な教養の涵養ではなからうか。危機にさらされた時、とくに目に見えない危機に直面した時、人間が過去にどのような行動をとったかを冷静に学ぶことから、新たな危機に対応する知恵を見つけることができるだろう。そして、そのことをしっかりと教える教育の仕組みが必要なのである。

こうした事例は、まさに近年の世界情勢の中で、顕著に現れて来ているのではないか。例えば、福島原発事故、地球温暖化の進行、プラスチックゴミの回収問題など、すぐにでも手をつけないと、将来の世代に禍根を残すことになるのは明白であろう。国連によるSDGs（持続可能な開発目標）の採択も、決して絵に描いた餅にしてはいけない問題であり、その実現のためには、当然ながら、世界共通レベルでの教養が必要である。この場合の教養とは、たんに知識を共有することではなく、それに従ってどのような行動を取るのか、それによってどのような結果（良いことも悪いことも）が予想される

のか、全ての関係者（地球市民）が、議論に参加することである。その基盤として、国際教養の重要性が極めて高まっているといえよう。

このような理想を実現するために、教育機関、とくに高等教育機関は、世界に向かって情報、意見、勇気を発信し続ける場所でなければならない。そのための枠組みづくりが急務であり、そのために、大学に関係する教員が、専門の枠を越えたところで、真剣に議論を深めなくてはならないのである。そして、拙著『リベラルアーツという波動』（2019）でも述べたように、その営みが、必ず世界平和の構築につながるように、全ての関係者がそのために努力することに価値を見出すことができるような、そうした教育を用意しなければならないのである。

本論文の目的は、順天堂大学国際教養学部を事例として、高等教育機関に対する現実的・短期的な専門教育への期待と、人間形成としてのリベラルアーツ教育とを両立させる教育のあり方を検討することである。具体的には、異なる専門領域からの順天堂大学国際教養学部教員有志が、各々の専門分野（社会学、キャリア発達、異文化コミュニケーション論、翻訳学、応用言語学、公衆衛生学）の視点から国際的教養の構築に向けた課題や教授法について、リベラルアーツ教育の意義や実践例を紹介しつつ、探索的に検討する。最後に、研究者自身がリベラルアーツ主義に立脚した意識を強化していくために行うべきことについて議論する。

2. 本論の構成と焦点 - リベラルアーツ教育と専門教育の両立

リベラルアーツ教育においては、必ずしも「唯一の正解」は重視されない。むしろ、多層的な専門知を介した思考のプロセスそのものが「答え」とも考えられる。したがって、学生や教員の活発なディスカッションはそれ自体が「答え」ともいえよう。当然ながら、個々の社会成員によるそうした「答え」の蓄積こそが、長期的視点にたてば民主主義のパフォーマンス向上に帰

結することが想定される。その意味で、前節で示したようにリベラルアーツの姿勢は本来的には大学を超えて社会全体に広く普及することが強く望まれるといえる。大学がリベラルアーツ普及の旗手を担うのは、大学が長期的な視点に立って知の社会還元を実践できたからに他ならない。

しかしながら、現在の大学はグローバルレベルの経済競争を背景として、高度人材の輩出や専門知識の技術的応用といった役割も同時に強く求められている。こうした需要が少子化時代の大学の「生き残り戦略」と共振することは想像に難くない。プログラミングをはじめとした経済的需要の高い専門教育を重点とした組織再編や奨学金制度の充実や補助金の誘導による産学官連携の促進などはその典型といえよう。例えば、カリフォルニア大学アーバイン校は「eスポーツプログラム」を2015年より開始し、大学としての特色を強調する戦略を採用している（日経新聞、2018）。また、日本の郊外社会における「地元大学」の地域社会への貢献に社会的アプローチから着目した大槻（2018）は、国の補助金に誘導された大学側の積極化という形で学官連携の質が近年になって向上したことを事例調査から報告している。こうした国内外の事例は、大学の「生き残り戦略」としての専門知識の積極的な活用の試みと解釈できる。

本研究は、人間形成の根幹と位置付けられるリベラルアーツ教育と、グローバルレベルの経済競争に呼応して短期的な生産性を重視した専門教育の両立を、盲目的に批判するものではない。むしろ、この両立が市民社会からの要請でもあるという側面を踏まえれば、そこにも一定の正当性は認められるべきであろう。問題は、日本の大学においてその両立の実践方法がまだ定着していないという点ではないだろうか。しかしながら、リベラルアーツ教育と専門教育の両立は、演繹的な思考のみで導出できるものではない。むしろ、その両立をめざした教育現場における経験的なデータの蓄積を通して、実践

的にその道筋を見出すことが肝要であろう。そこで本研究では、このようなリベラルアーツ教育と専門教育の関係性を教育現場の視点から捉える。より具体的には、リベラルアーツ教育を推進する高等教育機関の現場で専門教育との両立を日々模索する教員の視点から、両立の方法を探索的に検討する。

次節以降の構成について触れておきたい。第3節ではキャリア教育とリベラルアーツ教育の両立を検討する。キャリア発達の見地から道谷里英は、「現実的な結果」が求められることが多いキャリア形成におけるリベラルアーツの必要性を整理する。いわば、第2節で示したリベラルアーツ教育と専門性の両立が最も先鋭的な形で求められる教育場面から、その両立の意義を検討する。

第4節では、（異文化）コミュニケーション論の見地から岡部大祐が、個別領域にとらわれないリベラルアーツ教育の道筋を提示する。リベラルアーツ教育が人間形成の根幹であるならば、個別分野にとらわれない領域横断的な学びこそがリベラルアーツ教育に符合する。だとすると、リベラルアーツ教育と専門教育の両立のみならず、リベラルアーツ教育に内包される個別領域を結びつけることも現実の教育現場では求められることとなる。

第5節では、学びの主体について検討する。リベラルアーツ教育が人間形成である以上、教員もまた学びの主体でもある。では、いかにして教員も学生も主体的な学びの実践者となり得るのか。この問いを追究するにあたって、リベラルアーツ教育の蓄積に富む欧米の教育実践との比較検討が有効であろう。この点を踏まえ、齊藤美野は翻訳学の見地から主体的な学びの方法論を検討する。

第6節では、今井純子が応用言語学とりわけ英語教育の見地から、英語教育とリベラルアーツ教育の課題と可能性を整理する。地球市民として人間形成を担うリベラルアーツ教育においては、相互理解を深める手段として外国語習

得は必要不可欠なスキルと位置づけられる。その一方で、外国語教育は、スキルとスコアを重視するとその反動として、人間形成という本来的な教育的意義から逸れるリスクをとまなう。第6節ではこの両立を目指した事例と実現可能性に留意して検討する。

第7節では、白山芳久が公衆衛生学の見地から、リベラルアーツ教育とグローバル・ヘルスの結びつきを整理する。グローバルレベルでの健康に関する課題の追究は、必然的に文理融合をはじめとした領域横断的な教育の実践を要請する。しかし、大学生活は無限ではなく、時間的制約がある中で効果的かつ多様な学びを促進していく必要がある。では、健康課題についていかにしてリベラルアーツ教育は可能か。ゼミナールでの実践から検討する。

第8節では、第3節から第7節で提示された教育現場における教員の課題認識を踏まえた上で、検討の結果を述べ、リベラルアーツ教育研究の今後の展望を提示する。

3. キャリア教育とリベラルアーツ

キャリアという言葉は多面性を持つがゆえに、時代や理論家によって焦点を当てる側面が異なりうることが知られている（渡辺他，2018，12）。教育機関におけるキャリア支援に対しては、就職支援や特定の職業教育が期待されることが多い。しかし、近年では職業だけでなく人々の生き方全体をどのようにとらえ、個人の生活の向上を実現するかをも視野に入れている。例えば、文部科学省（2004，7）ではキャリアを「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖、及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と定義している。このようにキャリアという概念において個別性や主体性（agency）に重きが置かれるようになった背景として、社会経済環境の変化により、予測可能なキャリアパターンを描きづらくなってきたことが指摘されている（Savickas，2012）。個々人が育ってきた環境、周

囲の大人たちの助言などによって将来のイメージを持つことが困難な現代に生きる若者たちにとって、目の前の現実を直視し、多様な側面から分析できる力がこれまで以上に必要となっている。こうした力を培うには、特定の専門分野で、特定のものの見方を学ぶだけでは不十分である。多様なバックグラウンドをもつ他者との対話を通じて、時には自身のこれまでを否定されるような経験を積み重ねながら、自己を新たに更新し続けることを恐れない態度を身に付けていくことが、変化の激しい社会で生き残るために不可欠である。キャリア形成のためにリベラルアーツを学ぶ意味はこの点にあると考えられる。

上記のことは、決して専門性が必要でないということの意味しない。社会人になる前の最後の準備期間としての高等教育においては、今を生きるために必要な知識・技術を身に付け社会的・経済的な自立を果たしていけるよう指導する必要がある。リベラルアーツを学ぶ過程で培った態度によって、自分が学んだものの見方を健全に批判できることが、専門分野での学びをより良く生かすことにつながると考えられる。

産業界においても、求められる人材像として「自律型人材」が提言されて以来（日本経済団体連合会，2006）、採用戦略において自ら主体的に考え行動できることが基礎的な人材要件となっている。現在のコロナ禍において、ますますその必要性が高まっている。リベラルアーツ教育は、一人ひとりの人生・キャリアを豊かにするとともに、社会で活躍するために必要な力を育むアプローチではないだろうか。

4. リベラルアーツ教育を架橋するコミュニケーション論的まなざし

SDGsをはじめ、災害や感染症など、特定の学問領域を超えた領域横断的アプローチが求められており、アカデミア内の議論のレベルに留まらず、現代社会がそれを要請するという社会

歴史的な文脈が生じている。マイケル・ギボンズらは知識生産の形式を2つのモードとして表現し、専門家がその学問領域の内部で生み出す知識の形式（モード1）と、学問領域の内部ではなく、何らかの社会的課題に複合的な知見が持ち寄せられた結果として生み出される知識生産の形式（モード2）として区別している（Gibbons et al., 1994）。リベラルアーツ教育は、モード2的な知識のあり方が求められる社会歴史的な文脈が設定されている今、新たな社会的使命を担うことが期待される。

しかし、リベラルアーツを掲げる大学が多種多様な専門性を有する研究・教育者を揃えたとしても、専門同士を越境させる具体的な方法論をもたないならば、新たな知を創造することも、その教育を実現することも困難である。それを打開するひとつの鍵はコミュニケーションであろう（ここでいう「コミュニケーション」とは情報伝達理論的な、意味を所与とした、その効率的な移動ではなく、記号を媒介した意味生成の過程を指す）。そしてコミュニケーション論は、意味が生まれる過程への突き放したまなざしと、その解明のための高い抽象度の概念や理論を備えている（cf. 小山, 2012）。専門分野を超えた協働では、それぞれの学問分野が所与としている存在論や認識論といったことまでが異なっている可能性を想定せざるをえない。そのためリベラルアーツ教育を実現するためにそのアクターたちがコミュニケーション論的な視点をもつことは有用であろう。本学部では「基礎演習」を担当することを経て、プレゼンテーション、ファシリテーションという実践のみならず、それについての一定のメタ言語を備えた教員の数が増加しており、リベラルアーツ教育に必要な領域を超えた対話可能性、モード2的な知の創造の礎が築かれつつあるように思われる。

5. ワークショップ形式の有効性の検討：翻訳学教授の場合

リベラルアーツ教育を実施する授業の運営方

法として、学生間および学生・教員間の積極的な学び合いを促すワークショップ形式の有効性を検討することも、日本の高等教育でのリベラルアーツ教育研究において有用であろう。本節では、翻訳学（Translation Studies）教授の場合の活用方法を、実践をもとに例示し、ワークショップ形式の授業がリベラルアーツ教育において有効である可能性を検討し始める契機としたい。なおここではワークショップの定義を、安齋・塩瀬（2020, 110）をもとに、「主催者から一方的な情報伝達をするのではなく、参加者が主体的に参加し、[中略] 学び合う場」とする。

学生に学び合いの場を提供するワークショップ形式の授業は、欧米の大学・大学院における翻訳学の科目において実践されている（Venuti, 2017）。翻訳学が高等教育機関において学問分野として独立したのは、1970年代の欧米においてであり、日本での広まりは2000年頃からである。先を行く欧米の高等教育機関における翻訳学の教授法を参考に、日本の高等教育においてもワークショップ形式で翻訳学を教授したいところである。その際、上記の定義中の「主体的に参加」という点を実現するためには、「主催者」（授業の場では教員）に、そして「参加者」である学生にもファシリテーションの技術が必要だろう。

ファシリテーションは、「課題解決のプロセスを促進したり、容易にしたりする行為」（安齋・塩瀬, 2020, 184）であり、ファシリテーションが巧みに行われると参加者から多様な意見を引き出すことができる。翻訳理論を教授する科目においては例えば、次のように理論の教授と分析課題をセットにすることからワークショップ形式を取り入れ、学生間、加えて学生・教員間の学び合いを促進し、また容易にしようと試みている。1) 教員による理論の解説と分析例の提示、2) 分析課題の指示、3) グループ内ファシリテーションのための指示、4) 学生は3～4名のグループワークにて当該理論を用いた分析を実践し、5) 成果物の共有をし、6) 学生間

及び教員から学生へのフィードバックを行う。1) は、課題に取り組むうえで必要となる最小限の知識の伝達であり、2) と 3) は課題への参加を容易にするための調整、そして 4) から 6) は学び合いの促進である。例えばこのような形で、ファシリテーションの技術を活用しながら、ワークショップ形式で翻訳学を含むリベラルアーツ教育を行うことにより、主体的に学び合うことのできる学習者が増えることが期待される。

6. 英語教育×リベラルアーツの可能性

英語はグローバル社会を牽引する「グローバル語」(e.g., Crystal, 2012) として認知されつつあり、本学部 1 年英語は Interactive International English (IIE)、2 年 英 語 は English for Global Citizenship (EGC) と題されている。本号に投稿した実践報告(今井)では、学部黎明期に内容言語統合型学習(CLIL)(e.g., Coyle, 2010)の背景となった linguacultural 理論(e.g., Diaz, 2013)やプログラムの独自性(多様性重視少人数編成クラス、協働学習、自律学習支援、複言語主義)を概観した。その上で試験対策強化の要請に応えつつも、地球規模の課題を掲げる EGC に SDGs を導入して CLIL をどのように維持してきたか、今後の課題と共に考察した。

以上を前提として、本学における英語教育とリベラルアーツを交差させた時、どのような相互作用が期待できるのだろうか? 草創期より本学部の英語教育が育ててきた能力は、(a) 異文化との出会いや他者との関わりを通しての自己理解、(b) 当たり前を疑うクリティカルで論理的思考の交流、(c) 複眼的視点を持った問題解決とその発信である。「何をどのように教えたら良いのか?」は、CLIL に関わる英語教員が常に気に留めていることであるが、学部全体の大きな動きを振り返ると、個々の言語スキルや予備校的な試験問題演習を重視したあまり、「内容」が失われた代償も皆無ではない。実際、2018 年以降 IIE においては教材や評価方法の試

行錯誤が毎年繰り返されており、今井(2017)で紹介したような協働学習の風景や、異文化への気付きの機会の作品への反映が年々見られなくなっている。その結果、地球規模の課題の理解と分析に必須と思われる文化相対主義的な視点が育たないまま 2 学年に上がってくる例も増加しているように見受けられる。

言語教育においてスキルやスコアに焦点が当たりやすい時代だからこそ、CLIL を維持した内容学習を通じて、他科目にも通じる知識や地球市民として時代を生きる力を育て、ともすれば英語科目内で失われつつある「内容」を他科目で補填する。科目が共鳴し相互反応を起こすようリベラルアーツの可能性を模索していけたらと考えている。

7. リベラルアーツ教育とグローバル・ヘルス

国際保健政策学は、とりわけ領域横断的な学問分野で、限られた大学院大学で社会医学系講座として開講されてきた。公衆衛生学の知識、疫学・統計学がコア・スキルとして必要であるが、国家間もしくは国境を超えて、政治・経済・社会の構造、言語・文化など、人々の健康に関わる多岐に亘る知の統合、そして集団レベルでそれらの要素をコントロールしようと試みる実践の力が求められる。

グローバル・ヘルスについて学部レベルから学べる本学の国際教養学部において、各学生が授業で積み上げてきた内容を複合的な目で組み合わせ考えられるようにするには、一人の小手先の知識だけではどうしようもない、社会のリアルな課題を突きつけて協働せざるを得ない環境を作り出すことではないかと考える。

奥(2020, 33)は、SDGs 時代に、文理融合の教養教育ができることを考察し、「最新の科学的知見に基づくと、現状はどうで今後どう展開し得るのか、可能な限り多様なシナリオを創作できるよう支援する内容」があり得ると述べている。

環境問題でも感染症対策でも、自然科学系知

見を読み解くのに、数的 (numeracy) や統計 (statistical) リテラシーは必須である。また、データベースから目的の知見を探り当てるためには情報 IT スキルも必要となる。実は、健康を決める力、ヘルスリテラシーにも、健康にかかわる統計情報を読み解く力「統計リテラシー」が含まれる。産業界からの需要拡大という観点から、IT や統計の苦手意識を克服しスキルとして身に付けたいという学生ニーズが今後増えていくだろうと見込んで、4 年前 (2016 年) に統計リテラシーゼミナールを国際教養学部で立ち上げた。

情報・理工系の学部の学生と競ってプログラミングなど高度なスキルの習得を目指しても、それだけでは十分ではなく、奥 (2020) が提案する「多様なシナリオを創作できる」という次元においては、アートやセンスが求められることは自明である。リベラルアーツ教育でこそ培われる現在・過去・未来の知見と、身に付けたスキルとをバランス良く組み合わせて、順天堂ならではの健康課題の解決に協働して貢献し得る人材を育てることにコミットしたい。

8. おわりに

以上、順天堂大学国際教養学部において、日々の実践の中から見えてくる経験値を踏まえつつ、今後の国際的教養のあり方について、さらに綿密な検証と、それに基づいての将来的プランの策定に向けての第 1 段階として、7 人の教員による考えをまとめてみた。ここで本稿の結論を述べておきたい。前提として、筆者たちは「リベラルアーツ」という学問領域を構築することを企図しているのではない。その上で、本研究の各節から示されたのは次の共通点であろう。すなわち、専門領域が異なる研究・教育の実践者および関係者が、共通して人間形成としてのリベラルアーツ教育を日々の専門教育の実践の中で継続的に行っているという点である。だとすれば、そうした継続を実現させるための研究・教育の実践者の日々の姿勢こそが、リベ

ラルアーツ教育と専門教育の両立の要と考えられるのではないだろうか。当然ながら、こうした個別の教員の姿勢をサポートする上では、継続的な教員間の相互協力や情報共有が希求されるといえよう。本論もその試みの成果といえる。

しかし、これはあくまでも、この学部での最初の試みであり、今後は学部全体での相互協力関係に拡大し、それぞれが優れた専門性をもつ各教員の知見を全体で共有しながら、コロナ後の世界で必要とされる新しい教養のあり方を追求して行かなければならない。そのためには、構成員全体での、日常的な相互の意思疎通、互いの学問的関心の共有、組織としての将来的ビジョンの維持と、その継続的検証が必要になるだろう。この作業は、一見すると、これまで自分の専門を究めることに注力して来た私たち研究者にとって、自分の学問を疎外するよう感じられるが、実は、他者からの視点を導入し、自分の専門を客観的に見直すことによって、自らの学問分野における新しい展望を見つけるための、極めて有効な手段なのである。経済学者 K. E. ボールドィングが、ミシガン大学において、生物学的モデルに触発されて 20 世紀経済学のパラダイム転換に貢献したように、経済学を含む多くのノーベル賞受賞者を輩出しているマサチューセッツ工科大学 (MIT) が、そうした、人文科学、社会科学、自然科学の領域を横断する学際的環境 (精神的にも物理的にも) を極めて意識的に維持してきたことは、世界的にもよく知られている。その意味で、私たち研究者自身が、リベラルアーツ主義に立脚した意識をさらに強化していかなければならない。

リベラルアーツ教育と専門教育の両立について検討した本論考は、リベラルアーツ的視点に価値を見出し、異なる専門分野を繋げての研究・教育者の協働により実現したものである。前述したように、本論考自体がリベラルアーツの視座の実践なのである。今後、この研究を継続していくための学内インフラの整備、社会的認知の形成、他の学術機関との連携のために、財政

的基盤の整備も肝要であり、そのためには大学行政の理解も得ながら、学部の教育に携わる全教職員で、各分野における教養のあり方についての議論を活発化しなければならない。この議論への参加を広く呼びかけていきたい。共有できる情報をグローバルな視点から収集し、それらを議論する効率的なプラットフォームを設定する必要もあるだろう。具体的には、学部のコンピテンシーを策定する中から見えてきた本学に特徴的な教育目標の理念の確認とクラスにおけるその実質化、正しいアセスメントの実現を目指す共同作業の重要性、カリキュラムツリーやポートフォリオの導入による教学内容の可視化、FDの活発な運用による教員間の情報共有などに向けて、本研究の成果を還元していくことが望ましい。

引用文献

- 安斎勇樹・塩瀬隆之 (2020). 『問いのデザイン: 創造的対話のファシリテーション』. 学芸出版社.
- Coyle, D., Hood, P., & Marsh, D. (2010). *CLIL: Content and language integrated learning*. Cambridge: Cambridge University.
- Crystal, D. (2012). *English as a global language* (2nd ed.). Cambridge: Cambridge University.
- Diaz, A. R. (2013). *Developing critical languaculture pedagogies in higher education*. Bristol: Multilingual Matters.
- Gibbons, M. (Ed.). (1994). *The new production of knowledge: The dynamics of science and research in contemporary societies*. London: Sage.
- 今井純子 (2017). 「内容言語統合型授業 (CLIL) における英語ライティング指導—作文とディスカッションの内容分析」『順天堂グローバル教養論集』第2巻, 80-86頁.
- 伊東辰彦・森島泰則 (2019). 『リベラルアーツという波動』. 学研プラス.
- 小山亘 (2012). 『コミュニケーション論のまな

- ざし』. 三元社.
- 文部科学省 (2004). キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801.htm (情報取得日: 2020年9月25日)
- 日本経済団体連合会 (2006). 主体的なキャリア形成の必要性と支援のあり方—組織と個人の視点のマッチング. <https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2006/044/honbun.html> (情報取得日: 2020年9月25日)
- 日本経済新聞 (2018) 「エースをねらえ! —eスポーツで世界制覇遊びの進化論」(2018年6月14日電子版記事). <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO31699820T10C18A6TCP000/> (情報取得日: 2020年9月25日)
- 大槻茂実 (2018). 「地域資源としての大学」石田光規 (編) 『郊外社会の分断と再編—つくられたまち・多摩ニュータウンのその後』. 晃洋書房.
- 奥正廣 (2020). 「日本の教養教育の過去・現在・未来」『日本創造学会論文誌』第23巻, 1-35頁.
- Savickas, M. L. (2012). Life design: A paradigm for career intervention the 21st century. *Journal of Counseling & Development*, 90, 13-19.
- Venuti, L. (Ed.) (2017). *Teaching translation: Programs, courses, pedagogies*. London: Routledge.
- 渡辺三枝子・岡田昌毅・河田美智子・黒川雅之・田中勝男・中村恵・堀越弘・道谷里英 (2018). 『新版 キャリアの心理学 第2版』. ナカニシヤ出版.
- [執筆分担]
第1節 / 第8節…伊東辰彦
第2節…大槻茂実
第3節…道谷里英

第4節…岡部 大祐
第5節…齊藤 美野

第6節…今井 純子
第7節…白山 芳久

Research Notes

Cultural Challenges in Working Across Borders

Mami ORIKASA^{1)*}

【Abstract】

This small-scale study explored issues of cultural competence and cultural difficulties that aid workers in an international non-governmental organization (NGO) face during global missions. The international NGO in this study is a multicultural and multinational organization that specializes in medical humanitarian aid and operates worldwide. The present study aimed to investigate how culturally competent aid workers in an international NGO perceived themselves to be and what cultural difficulties they experienced during international missions. The study employed a paper-based survey questionnaire that used a 5-point Likert scale and was distributed to aid workers ($n = 30$). The results of close-ended items show that participants were comfortable working with people from different socio-cultural backgrounds and sharing a space with a culturally diverse and mixed gender group of staff, but they were not similarly open to some issues pertaining to dietary habits and religious beliefs. Moreover, the open-ended responses indicate that participants' cultural difficulties varied and resulted from local cultures in the host country and internal cultures within the organization. The limitations of the study are also discussed, including the lack of sufficient data and a small sample size.

Key words: Culture, Cultural competence, International non-governmental organization

研究ノート

国境を越えて働く際の文化的課題

折笠 真美^{1)*}

【要 旨】

本研究は、国際非政府組織（NGO）で医療・人道援助を専門とする活動に従事する NGO スタッフが直面する文化的問題を調査した。本研究での NGO は、世界の様々な国の出身者が集まる多文化の組織であり、医療・人道支援を専門とし世界中で活動している。本研究の目的は、NGO スタッフが自己の文化的能力をどう評価しているかという点、またグローバルミッション中で直面した文化的問題を特定することであった。本研究では、5段階のリッカート尺度を使用した紙ベースの調査アンケートを採用し、30名のスタッフに配布した。その結果から、NGO スタッフは異なる社会・文化的背景を有する人々と共に働き、文化的に多様で性別混合のスタッフと生活空間を共有することが快適であると評価しているのに対し、食事や宗教的信念に関する問題については同様に適応できないことが判明した。さらに、グローバルミッション中に直面した文化的な問題は様々であり、ホスト国の文化だけでなく NGO 組織の内部文化にも起因することが判明した。アンケート調査におけるサンプルサイズやデータ不足など、本研究の限界についても述べる。

キーワード：文化、文化的能力、国際非政府組織

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: m.orikasa.bw@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Mami ORIKASA

[Received on September 22, 2020] [Accepted on November 27, 2020]

1. Introduction

Due to political turmoil and democratic instability in many underdeveloped countries, the role of international non-governmental organizations (NGOs) is sought around the world today (Chang, 2005). A growing number of international NGOs have been brought in to tackle a wide range of transnational problems including natural disasters, poverty, and humanitarian aid across borders. Human resource development training for expatriate aid workers is crucial for their safety and successful performance when they face accidents or cultural conflicts (Chang, 2005). When working across national boundaries in humanitarian aid, cultural factors significantly impact organizations' operations both internally and externally (Chang, 2005). International NGO employees face diverse cultures when working with expatriate staff within the organization as well as local staff and people in host countries. While attempting to accept and respect other cultures, expatriate workers still carry their own cultural values, which may cause negative feelings such as frustration and confusion (Chang, 2007b). Therefore, cultural competence is critical for aid workers to communicate with the people involved and make their international missions successful (Chang, 2007a; Remington, 2017).

Cultural competence is defined as an integrative, transformative, and developmental process by many scholars (Chang, 2007a). Taylor (1994) views intercultural competence as “an adaptive capacity based on an inclusive and integrative world view which allows participants to effectively accommodate the demands of living in a host culture” (p. 154). McPhatter and Ganaway (2003) view it as “the ability to transform knowledge and cultural awareness” into practice (p. 105). Chang (2007a) defines it as “a process composed through experience of internal discovery and external adjustment” (p. 190). This study follows the Chang's definition and views

cultural competence as a continuing learning process to better adjust to the intercultural environment.

With regard to culture, this study applies two definitions from cultural studies. The concept of culture is broad and unlimited and refers to “people's diverse ethnic backgrounds and each nation's unique socioeconomic situation” (Chang, 2005, p. 455). Culture is also dynamic and “something that can be learned,” and “it is ever in a state of flux and, within every culture, exist subcultures based on religion, personalities, socioeconomic status, education, and much more” (Remington, 2017, p. 40).

In cultural studies, two different approaches—*etic* and *emic*—are used in many fields (Chang, 2009). In the *etic* approach, behavior is studied from outside a particular system, while the *emic* approach studies behavior from inside the system (Pike, 1967). Whereas *etic* analyses make universal generalizations across cultures, Chang (2009) advocates the application of *emic* approaches for cultural understanding in the field of human resource development with the potential to promote learning for cultural competence. She maintains that “To understand a culture, the *emic* perspective asks researchers and practitioners to touch the field, go to the people, observe, contact, and get involved (p. 22)”.

Chang (2007a) conducted a study with an *emic* approach based on participatory observation and interviews to examine Taiwanese humanitarian workers' cultural experiences and their impact on cultural competence when serving in international humanitarian corps. In this study, three levels in the cultural competence process were identified when aid workers met with different cultures: *peripheral* (encounter and recognize), *cognitive* (familiarize and adjust), and *reflective* (transform and enlighten) levels. These three levels suggest how the international aid workers developed their cultural competence. In this study, the author drew three conclusions: (a) not all participants had experienced all three levels, (b)

those who reached the reflective level were more likely to treat people equally, and (c) their professional backgrounds often helped open the door to encountering and understanding a new culture. Moreover, Chang emphasized the importance of cultural competence for international aid workers, in that it helped them accomplish their missions successfully and prevent accidents and conflicts.

Remington (2017) conducted a mixed methods study of cultural competence with an emic approach in Haiti after the 2010 earthquake. Her findings from interviews and surveys with three groups of participants (NGO agencies, aid workers, and beneficiaries) indicate that few aid workers were fully equipped to work in the post-disaster response and recovery owing to a lack of cultural training; nearly half of all aid workers in 44 NGOs had received no cross-cultural competence training. The author posited that to be culturally competent, it is necessary to develop four components: *cultural knowledge* (context-specific knowledge), *personal attributes* (the internal attitudes to put knowledge into practice), *emotive skills* (the ability to manage one's own and others' emotions), and *expertise* (experience and job-specific skills). The author further suggested that comprehensive training, along with friendships with community members, immersion in local cultures, and mentorship should be implemented for aid workers to acquire cultural competence.

These studies have provided insight into the current situation of research on cultural competence among aid workers who engage in humanitarian aid and post-disaster response and recovery in international NGOs. Cultural competence plays a crucial role in effective cross-cultural communication and successful international operations. However, research into cultural competence in international NGOs and training for multicultural teams of aid workers has still been underrepresented (Chang,

2005; Littrell & Salas, 2005; Remington, 2017), as the scope of NGO activities, the duration and location of missions, and the background of workers vary. It would be meaningful to conduct more research on international NGOs to obtain a better understanding of cultural competence among aid workers in multicultural and multilingual organizations. The present study explores cultural issues among aid workers in an international NGO that provides medical support at the global level. The goals of the study are to investigate their cultural competence as well as cultural difficulties they face when engaging in international missions, using a survey questionnaire. This study also aims to contribute to providing information on cultural issues for the design of future training in international NGOs. Finally, this article is a companion paper to Orikasa (2020) which addresses language challenges faced by international NGO staff.

2. Method

The present study investigated two issues: (a) cultural issues faced by staff in an international NGO to determine their level of self-perceived cultural competence; and (b) the cultural difficulties they faced on missions. The following research questions were addressed:

1. How culturally competent do staff working on international missions perceive themselves to be?
2. What cultural issues are challenging to staff when working on international missions?

2.1. Participating organization

The participants in this study belonged to an international NGO based in Switzerland that specializes in providing medical humanitarian aid to those in need due to conflict, epidemics, malnutrition, or exclusion from healthcare. The international NGO comprises a linguistically diverse

cohort of people and has approximately 47,000 local and expatriate staff working in 70 countries. The NGO has a policy stipulating that English be used as the common language during training and international missions. The organization, however, does not yet have a language and cultural training program for those engaged in its missions around the world.

2.2. Participants

Thirty expatriate staff ($n = 30$) participated in the survey questionnaire. Table 1 shows the participants' descriptive information (gender, nationality, educational background, first language, number of additional languages, and number of residential countries). In terms of additional information, the duration of their employment with this NGO varied

Table 1. Descriptive Statistics of Participants

Category	$n = 30$				
Gender	12	Male	40.0%		
	18	Female	60.0%		
Age	24 to 54 years				
	Mode = 34 years		Mean = 34.9 years		
Nationality	8	Spanish	26.7%	1 Czech 3.3%	
	4	Kenyan	13.3%	1 Colombian 3.3%	
	3	Argentinian	10.0%	1 French 3.3%	
	3	USA	10.0%	1 German 3.3%	
	2	Greek	6.7%	1 Indian 3.3%	
	2	UK	6.7%	1 Somali 3.3%	
	1	Algerian	3.3%	1 Swiss 3.3%	
	Education	15	BA/BC	50.0%	
		4	MA	13.3%	
7		MD	23.3%		
3		Ph.D/Doctor	10.0%		
1		Other	3.3%		
First language	10	Spanish	33.0%	1 Basque 3.3%	
	8	English	26.7%	1 Catalan 3.3%	
	2	French	6.7%	1 Czech 3.3%	
	2	Greek	6.7%	1 German 3.3%	
	1	Arabic	3.3%	1 Kikuyu 3.3%	
	1	Assamese	3.3%	1 Kiswahili 3.3%	
	Additional languages	10	1 language	33.0%	
11		2 languages	36.7%		
7		3 languages	23.3%		
1		4 languages	3.3%		
1		7 languages	3.3%		
Overseas residence	1 to 6 countries				
	Mode = 2 countries Mean = 2.3 countries				

from 3 weeks to 10 years (mean = 3.1 years). They worked in different sections in the organization including medical, logistics, and finance. They were randomly selected by the training department during a training seminar on crisis management in Nairobi, Kenya and given about 20 minutes to complete the questionnaire. For designing the questionnaire, a contact person provided information on missions from a staff perspective. Based in Tokyo, this individual was directly involved with several global health emergencies.

2.3. Questionnaire design

The survey questionnaire was designed based on the information provided by the contact person and focused on cultural issues that international NGO staff may encounter both within and outside their organization on global missions. The paper-based questionnaire consisted of 10 items written in English, including one open-ended question¹⁾ and nine close-ended questions scored on a 5-point Likert scale (strongly agree to strongly disagree). To measure the internal consistency of the questionnaire's reliability, Cronbach's alpha was used.

2.4. Procedure

The author emailed the survey questionnaire as an attachment to the contact person and requested that it be distributed during the training seminar in Kenya. The training department randomly selected 30 participants, and the contact person monitored them during the 20-minute period provided for completion of the questionnaire. The return rate was 100%; all questionnaires were collected and mailed to the author on completion.

3. Results

Table 2 presents the results of the close-ended questions about cultural issues. To measure the

Table 2. Results of Close-ended Questions

	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	strongly disagree		neutral		strongly agree
				1	2	3	4	5
1 I am comfortable working with expat staff from different socio-cultural backgrounds.	30	4.2	0.5	0.0%	0.0%	3.3%	76.7%	20.0%
2 I am comfortable working with local staff from different socio-cultural backgrounds.	30	4.2	0.4	0.0%	0.0%	0.0%	76.7%	23.3%
3 I am comfortable working with local people in areas where missions are conducted.	30	4.2	0.4	0.0%	0.0%	0.0%	76.7%	23.3%
4 I try to eat food which is unfamiliar to me during missions, if that is the only food available.	30	2.8	1.2	6.7%	53.3%	0.0%	30.0%	10.0%
5 I try to eat the food which is against my dietary habits or religious beliefs, if that is the only food available.	30	2.2	0.9	13.3%	70.0%	6.7%	6.7%	3.3%
6 I give up on the food/drink I like, if that is not available in areas where mission are conducted.	30	3.6	0.9	0.0%	23.3%	3.3%	66.7%	6.7%
7 I give up on the food/drink I like, if that is against traditional and religious beliefs in areas where missions are conducted.	30	3.9	0.9	0.0%	13.3%	3.3%	60.0%	23.3%
8 I feel comfortable sharing a room to sleep with a group of staff who are from different socio-cultural backgrounds.	30	3.9	0.6	0.0%	6.7%	3.3%	83.3%	6.7%
9 I feel comfortable sharing a room to sleep with a group of staff who are of different genders.	30	3.4	1.2	10.0%	20.0%	0.0%	60.0%	10.0%

Note. *n*: number, *M*: mean, *SD*: standard deviation

reliability of the survey items, the Cronbach alpha (α) internal-consistency method was used. For all items in the close-ended questions (Q1-Q9), the reliability was acceptable ($\alpha = .72$).

Q1, Q2, and Q3 were concerned with comfort working with staff members and people from different backgrounds. In Q1, 29 respondents (96.7%) agreed or strongly agreed that they were comfortable working with their expatriate staff from different socio-cultural backgrounds, with one (3.3%) remaining neutral. In Q2 and Q3, all 30 (100%) agreed or strongly agreed that they were comfortable working with local staff from different socio-cultural backgrounds and local people in areas where missions were conducted, respectively.

Q4, Q5, Q6, and Q7 concerned food and drink consumed during missions. In Q4, 12 respondents (40%) agreed or strongly agreed that they tried to eat food that was unfamiliar to them during missions, if it was the only food available, while 18 (60%) disagreed or strongly disagreed. In Q5, three

respondents (10%) agreed or strongly agreed that they tried to eat food that was against their dietary habits or religious beliefs, if it was the only food available, whereas 25 (83.3%) disagreed or strongly disagreed, and two (6.7%) were neutral. In Q6, 22 respondents (73.4%) agreed or strongly agreed that they gave up the food or drink they liked, if it was unavailable in areas where missions were conducted, while seven (23.3%) disagreed, with one (3.3%) neutral. In Q7, 25 respondents (83.3%) agreed or strongly agreed that they gave up the food or drink they liked, if it was against traditional and religious beliefs in areas where missions were conducted, four (13.3%) disagreed, and one (3.3%) was neutral.

Table 3 shows the results of the open-ended question on culturally difficult experiences (Q10). Twenty-one respondents voiced their cultural difficulties during global missions, and, of these, only six mentioned the name of countries or regions (i.e., Congo, Darfur, Haiti, Niger, and Yemen) with no detailed description of cultural problems (this

Table 3. Results of Open-ended Response

Category	Location	Frequency
No privacy	India, Indonesia, Niger	4
Gender	Yemen, Nigeria	3
Boredom	Nigeria, S.Sudan	2
Poverty	India, Sudan	2
Safety	Angola, Palestine	2
Religion	Yemen	1
Caste system	India	1
Politeness	(Somalis)	1
Language	Sudan	1
Total		17

information is not included in the table). Fourteen respondents, although not all of them, elaborated on their problems and pointed out more than one issue. In addition, although Q10 asked about cultural difficulties, one staff indicated that he had no cultural problems on missions.

Four respondents cited the lack of privacy in India, Indonesia, and Niger. In Indonesia, one noted that he had to share a room with one bathroom with more than 30 mixed gender expat staff for living and sleeping. Three mentioned gender issues, as the role of women in society in Yemen and Nigeria was hard to accept; one noted that having a fourth or fifth wife in Nigeria was hard to understand. Moreover, two expressed boredom on missions in South Sudan and Niger. Poverty was also reported by two respondents: in India, the poverty was extreme, and the exploitation of poor women and children was extremely bad, and in Sudan, the level of poverty and desperation was the worst he had ever seen, and rape and mutilation were common. Furthermore, two highlighted safety issues, including attacks by the Israeli forces in Palestine and land mines in Angola. The following issues were raised by one respondent each: in Yemen, their Muslim culture was very conservative; in India, the caste system was horrible; a very polite form of interaction was required with Somalis to avoid incidents. The last issue is concerned with the language spoken by

colleagues; in Sudan, the team was mainly Spanish, and they communicated in Spanish all the time, despite the proximity of an English speaker.

4. Discussion

This section addresses the two research questions based on the results of the questionnaire reported in the previous section. Research question 1 concerns how culturally competent international NGO staff perceive themselves to be on global missions. All or almost all respondents were positive about working with expat and local staff from different socio-cultural backgrounds (Q1 and Q2) and with local people in host countries (Q3). 90% were also flexible about using living spaces with staff from different socio-cultural backgrounds (Q8). However, this number dipped to 70% when asked about sharing a mixed gender room with staff (Q9). Moreover, they had a favorable attitude toward respecting local cultures and environment as 83.3% would forgo their favorite food or drink that was against the traditions of the host country (Q7), and 73.4% would forgo their favorite food or drink that was not available in the host country (Q6). In sum, the results from the above-mentioned seven questions indicate that the respondents seemed to be culturally competent: they were confident working with people from different cultural backgrounds, sharing space with those of different genders, willing to accept local cultures, and adaptable to new cultures in host countries.

On the other hand, there were certain issues they could not adjust to. Most (60%) of the respondents refused to eat unfamiliar food in the host country (Q4), and 83.3% also refused to eat food that went against their dietary habits or religious beliefs (Q5). These results suggest that rejecting unfamiliar food and maintaining eating habits and religious beliefs take priority over adjusting to a new culture. The Q4 result relates to personal attributes that refer to

internal attitudes toward putting cultural knowledge into practice (Remington, 2017). While personal attributes were considered a very important factor of cultural competence (Remington, 2017), many respondents in this study had not yet reached the level of putting new cultural knowledge into practice by trying unfamiliar food. Moreover, although Q5 is possibly misleading, as it inquired about two issues—dietary habits and religious beliefs—it can be argued that the result is consistent with what Chang (2007b) noted; even when they decide to accept and respect other cultures, people still carry their own cultural values that could cause negative feelings toward unfamiliar cultures. Therefore, some participants may require more time to adjust themselves to a new culture, or they may be unable to transform themselves to adapt to such culture, as the three levels of the cultural competence process are not necessarily reachable (Chang, 2007a).

Research question 2 concerns cultural difficulties the international NGO staff face on global missions. Among the 17 responses to the open-ended question (Q10), most were concerned with cultural issues associated with local cultures in host countries: gender issues, social system, poverty, religion, safety, boredom, and politeness. These cultural difficulties presumably arise from differences in or unfamiliarity with customs and values in host countries. As Remington (2017) suggested, these difficulties may be overcome by acquiring cultural competence, along with developing relationships with locals, being immersed into local communities, and mentoring. However, such suggestions may be inapplicable to the participants in this study, given that their missions may not remain in one location long enough to build such rapport with locals. Furthermore, safety issues such as conflicts in Palestine and land mines in Angola would not be addressed by these suggestions, and such safety issues are hard to overcome, even for those workers

with a wide range of international experiences. Therefore, depending on the difficulties faced, the appropriate approaches should be prepared and provided, ideally before their arrival in the host country, in the form of official training.

Several respondents also mentioned issues that occur within their organization. In one case, privacy was not respected in missions in India, Indonesia, and Niger, as staff had to share and live in a small space with many mixed gender staff members. Their accounts indicate that even if they would like private space for themselves, their request is not always granted. Presumably, the nature of their work requires aid workers to be prepared and open to work in any location and any unpredictable situations, such as devastating disasters or ongoing conflicts; it would be impossible to secure safe and spacious accommodation for anyone. Moreover, the lack of privacy does not pertain to cultural competence, and it would be better to treat this problem separately and resolve it in the mission team or the organization by discussing the issue during the pre-departure training.

Furthermore, one respondent cited a language-related issue; a group of Spanish teammates spoke their mother language at all times during a mission in Sudan, even in the presence of a native English-speaking staff member. This is similar to a report from Orikasa (2020), in which, in a mission in Haiti, all expatriate staff spoke Spanish, not using English as the common language. When the majority of people share and speak the same language, they tend to be in a comfort zone and may pay little attention to those who do not speak the language. However, self-reflection is needed to change such behavior. As Remington (2017) noted, this type of attitude tends to make people more selective about who they talk to and discourage learning of accurate cultural knowledge, resulting in a biased view of the host country. Moreover, language issues in this study

should be treated separately from cultural competence and solved within the organization, as they are complex in multilingual organizations (Louhiala-Salminen & Kankaanranta, 2012; Welch & Welch, 2008).

In the open-ended responses, respondents conveyed the messages that they had experienced very challenging times in missions because of cultural differences. Though limited, it is worth listening to their voices, which are rarely heard (Remington, 2017). Nevertheless, this study has some limitations. One shortcoming is the lack of detailed descriptions of actual cultural challenges during global missions. The study would have benefitted from a larger sample size and data triangulation that included interviews with participants to achieve a better understanding of the cultural challenges they experienced on duty. In addition, future studies should take an emic approach, to hear voices within the organization (Chang, 2009), ideally through on-site observation of their missions.

5. Conclusion

This study investigated how culturally competent international NGO staff perceived themselves, along with the cultural difficulties they faced during global missions. The results from the questionnaire show that the participants perceived themselves to be culturally competent when working with staff and local people from different socio-cultural backgrounds and sharing a space with a culturally diverse or mixed gender group of staff. It also became clear that they were not equally open to certain issues such as dietary habits or religious beliefs. In addition, their cultural difficulties on global missions were identified. These difficulties, which arise from local cultures in the host country or from internal cultures in the organization, varied among respondents. This study can serve as a starting point to determine issues in cultural

competence in this particular group of participants. However, solutions to such difficulties were not found or suggested. To explore solutions to these cultural difficulties and better understand the cultural competence of aid workers in multicultural and multinational organizations, future research should investigate how such difficulties are overcome and what factors contribute to cultural competence.

Footnotes

- 1) Open-ended question (Q10): What was the most culturally difficult mission you have ever experienced? Please write your comment.

References

- Chang, W.-W. (2005). Expatriate training in international nongovernmental organizations: A model for research. *Human Resource Development Review, 4*(4), 440-461.
- Chang, W.-W. (2007a). Cultural competence of international humanitarian workers. *Adult Education Quarterly, 57*(3), 187-204.
- Chang, W.-W. (2007b). The negative can be positive for cultural competence. *Human Resource Development International, 10*(2), 225-231.
- Chang, W.-W. (2009). Go to the people: Using emic approaches for cultural understanding. In C. D. Hansen, & Y. Lee (Eds.), *The cultural context of human resource development* (pp. 21-37). London: Palgrave Macmillan.
- Littrell, L. N. & Salas, E. (2005). A review of cross-cultural training: Best practices, guidelines, and research needs. *Human Resource Development Review, 4*(3), 305-334.
- Louhiala-Salminen, L., & Kankaanranta, A. (2012). Language as an issue in international internal communication: English or local language? If English, what English? *Public Relations Review, 38*(2), 262-269.

- McPhatter, A. R., & Ganaway, T. L. (2003). Beyond the rhetoric: Strategies for implementing culturally effective practice with children, families and communities. *Child Welfare, 82*(2), 103-125.
- Orikasa, M. (2020). Language challenges in working across borders. *Juntendo Journal of Global Studies, 5*, 43-51.
- Pike, K. L. (1967). Etic and emic standpoints for description of behavior. In K. L. Pike, *Language in relation to a unified theory of the structure of human behavior* (2nd ed., pp. 37-72). The Hague, the Netherlands: Mouton & Company.
- Remington, C. L. (2017). *The cultural competence of response & recovery workers in post-earthquake Haiti*. [Doctoral dissertation, Florida International University]. FIU Electronic Theses and Dissertations 3455. <https://digitalcommons.fiu.edu/etd/3455/>
- Taylor, E. W. (1994). Intercultural competency: A transformative learning process. *Adult Education Quarterly, 44*(3), 154-174.
- Welch, D. E., & Welch, L. S. (2008). The importance of language in international knowledge transfer. *Management International Review, 48*(3), 339-36

研究ノート

日英語会話における引用形式を用いた発話と相互行為
－解放的語用論に基づく引用研究の試み－

野村 佑子^{1)*}

【要 旨】

本研究は、日本語の会話に見られる引用を観察し、解放的語用論に基づいて再解釈することで、引用研究の発展に寄与する知見をもたらすことを目指す。解放的語用論とは、西欧言語を主な分析対象として提唱されてきた伝統的な語用論の枠組みから解放され、西欧言語以外の言語の現象も適切に理解するために母語話者視点で言語を分析することを提案する理論である（井出・藤井，2014）。本稿が焦点を当てる引用は、「ある場で成立した言葉や思考を、現在の語りの場に引いてくること」（鎌田，2000，p.17）であり、どの言語にも存在するものである。これまでの引用研究では、異言語での違いとして、文法的特徴に焦点が当たっており、日本語母語話者にとって引用するという行為が、英語母語話者のそれとどのように違うのかが注目されてこなかった。そこで、本稿では、日英語で比較可能な談話データを使用し、日本語に顕著に見られた「思う」を伴う引用に焦点を当てた分析結果を、「日本語の論理」（山口，2004）に基づいて再解釈することで、日本語話者にとっての引用とはどのような言語行為なのかを明らかにする。最後に、日本語の「思う」を伴う引用は、「その場で浮かんだ内容」を吐露することであることを示す。

キーワード：引用、相互行為、語用論、解放的語用論、日英対照

Research Notes

**Quotation in English and Japanese Interactions:
A Study of Quotation within the Scope of Emancipatory Pragmatics**

Yuko NOMURA^{1)*}

【Abstract】

The purpose of this paper is to offer an innovative new perspective on the study of quotation by reconsidering quotations in Japanese conversations through Emancipatory Pragmatics (EP). EP is an emerging paradigm which examines linguistic phenomena through the lens of native intuitions (Ide & Fujii, 2014). Because traditional pragmatics developed largely through the investigations of Euro-American languages, it is sometimes inadequate to more fully understand the dynamics of Asian languages. This paper applies EP to the study of quotation use in Japanese conversations as compared to quotation use in English. Previous studies of quotation primarily focused on grammatical differences and paid little attention to what it means to Japanese speakers to quote during conversation (in contrast to English speakers). Thus, this paper analyses quotations in English and Japanese conversations, with special attention to quotations with the verb *omou*/think. The results indicate that Japanese speakers tend to quote words that arise in their minds suddenly at a certain moment (e.g. interjection “he (Oh)”), whereas English speakers tend to quote well-considered words. Finally, the results suggest that Japanese quotations are sustained by “Japanese logics” (Yamaguchi, 2004) whereby Japanese sentences tend to be constructed in the word order in which they occurred in the speaker’s mind.

Key words: Quotation, Interaction, Pragmatics, Emancipatory pragmatics, Comparative study between English and Japanese

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: y-nomura@juntendo.ac.jp)

* 責任者名：野村 佑子

[2020年9月29日原稿受付] [2020年11月27日掲載決定]

1. はじめに

語用論は、言語現象を、それが生じる場面にかかわる社会・文化的視点から研究する分野であり、ある話者が発することばが、その文脈で何を伝達するかといったことばの伝達機能を解明しようとするものである。1960年代から始まり、主に西欧言語の観察をもとにして構築されてきた理論だが、現在では世界の様々な言語の研究に用いられている。対象言語が多様になったことで、西欧的な概念に基づいて提案される枠組みをアジア言語など別系統の言語に当てはめると言語現象を十分に説明しきれないという指摘がなされるようになった(片岡・井出, 2002)。こうした問題意識は、語用論に多様な展開をもたらし、近年、「解放的語用論」(井出・藤井, 2014)と呼ばれる、伝統的な語用論を深化させる語用論の在り方が提案されている。本稿は、解放的語用論に立脚し、日本語会話における引用という言語現象について、英語会話におけるそれと比較対照させて特徴を明らかにするとともに、日本語の発想を西欧言語とは異なるものとして取り上げる「日本語の論理」(山口, 2004)を援用して再解釈することを試みるものである。これにより、これまで西欧言語を主な対象として研究してきた語用論からの知見では示されてこなかった、新たな引用の解釈が可能となることを示し、引用研究の発展に貢献する。

2. 先行研究

2.1 日英対照研究と解放的語用論

これまでの日英対照研究は、言語使用における日英語の異なりを指摘してきた。同一の状況に対しても、異なる言語形式を用いる傾向があることから、「スル」言語の英語と「ナル」言語の日本語(池上, 1981)、話者の視点が異なることを指摘して、状況の外の視点から語る英語、状況の内の視点から語る日本語(本多, 2009; 井出, 2006 他)などと特徴づけられてきた。また相互行為の違いとして、話者同士が

共感し共同的に会話を進める日本語は「共話」的であり、話者がそれぞれ自律的に語り合う英語は「対話」的であるという指摘もある(水谷, 1993)。また、Yamada (1997) は日本語では、聞き手の察しを重視するのに対し、英語では話し手が明確に伝えることを重視する傾向があるとした。これらの研究は、この二言語を対照させることで、日本語教育、英語教育、異文化理解等の発展に貢献し、異言語比較対照の重要性を示してきた。また、日英語・日英語による相互行為が根本的に異なる特徴を持つことを明らかにしたことにより、日本語を対象とする語用論研究に対し、欧米の言語文化を中心に発展した枠組みで日本語を解釈することで見落とす現象がある、あるいは日本語の言語現象を適切に解釈できない可能性を示唆している。こうした疑問に対し、井出・藤井(2014)は「解放的語用論」の必要性を唱える。解放的語用論は、これまで語用論において欧米の言語を主たるデータとして発展した理論(「王道とされる研究アプローチ、オーソドックスな研究アプローチ」(井出・藤井, 2014, p.10))からは解放され、言語の分析には母語話者視点を盛り込んでアプローチする研究をすることで、語用論のさらなる発展を目指すものである。研究対象とする言語が、母語話者視点から観察し、西欧言語と根本的な異なりがあると判断された場合に、伝統的な語用論で用いられてきた枠組みをそのまま用いるのではなく、対象言語の特性を説明するのに母語話者が納得できる枠組みを使うアプローチであり、これによりこれまで発見できなかった知見を示すことができるのである¹⁾。

2.2 引用研究²⁾

本研究が焦点を当てる引用の定義は「ある場で成立した言葉や思考を、現在の語りの場に引いてくること」(鎌田, 2000, p.17)であり、例えば「昨日、先生が必ず期限を守れて言ってくれたよ」、「忙しいのに、困ったな、と思って」などである。どの言語にも存在する現象である。

そして、その構造は図 1³⁾ に示すような入れ子構造となっている。

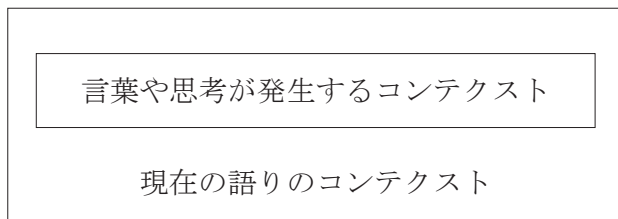


図 1. 引用の構造²⁾

例えば (1) の発話は、図 2 のようになる。

(1) 困ったな、と思って

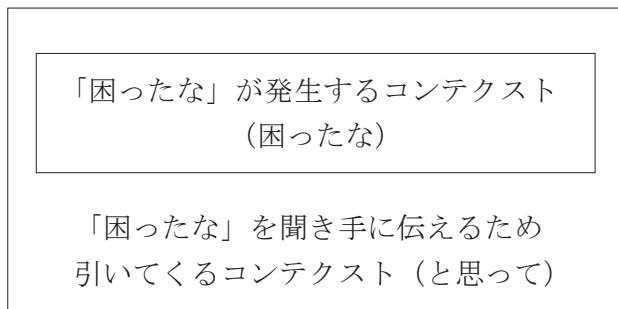


図 2. (1) の構造

「困ったな」という発話（思い）が生じるコンテキストが、「と思って」を伴って話者が引用するコンテキストを取り囲む構造である。つまり、引用は、一つの発話に二つのコンテキストが存在するという二重の構造を有しており、特殊な構造を持つ言語現象とされているのである（中園，2006）。

日本語の引用に関する研究は、その文法形式である「話法」の特徴を詳細に記述しており、例えば、中園（2006）は、直接話法、間接話法の大別が英語に比べ日本語のほうが緩やかであり、また直接話法から間接話法への転換時に起こるダイクシス⁴⁾の調整について、英語のほうが文法的制約が強く、日本語は機能的制約が強いという違いを明らかにしている。また、山口（2009）は「明晰な引用」が可能な英語と「しなやかな引用」が可能な日本語と特徴づけてい

る（山口，2009，p.137）。

話し言葉をデータとして、相互行為の中で使用される話法を分析した語用論的研究では、直接話法を会話中に用いると、臨場感が増し、語りが盛り上がる効果があることが指摘されている（Besnier, 1992; Brown & Levinson, 1987; Chafe, 1982; Clerk & Gerrig, 1990; Fujii, 2006; 甲田, 2015; 大津, 2005; Tannen, 1989 など）。これらの研究に共通するのは、直接話法、間接話法という西欧言語の文法カテゴリーを日本語に援用して説明している点である。確かに、日本語にも英語のような直接・間接に大別される形式も存在しているが、こうした分類で整理すると、日本語の引用とはどのようなものなのか、西欧言語のそれとは異なるのか、同じなのか、といった根本的な問題には特に注意が払われないことになる⁵⁾。

日英語の談話データを用いて相互行為の中の引用を対照させて研究する試みはほとんどないが、日英談話において日本語のほうが英語よりも引用が多用されることが明らかになっている（野村, 2007a; 2007b; 2015; 2018）。

2.3 引用研究の課題

前節で示した引用の定義にあるように、誰か（または自分）のこぼれや思いを、誰かに伝えるために引くという行為は、日常の中で絶えず行われる、ごく普通の行為であるが、言語ごとの違いは単に文法上の違いにとどまり、相互行為上の異言語間の違いに関する研究は進んでいない。つまり、引用の違いは結局のところ、元々の各言語の文法形式の問題であり、それ以外の異なりはないとされており、それぞれの話者が何の目的でどのような時に引用するのかに関する違いは見出さず、話者の相互行為としての引用についてはどの言語であっても同じだと考えられているため、先に示した先行研究以上の発見がない現状がある。今後、引用研究をさらに発展させる一つの方向として、本稿では引用を切り口に、相互行為を観察し、それぞれの母語

話者にとって引用がどのような行為なのかを明らかにすることを目指す。

3. 談話データ分析の試み

3.1 データ

本研究では、談話データである「ミスター・オー・コーパス」⁶⁾を使用する。このコーパスは、20～60代の女性の母語による言語行動をDVD録画、文字化したものである。話者の条件・データ収集の状況を統一することで、異言語・文化間の比較研究を可能にするコーパスデータであり、本研究が行う日英対照研究にも適したものと見える。なお、現在収集済みの言語は、日本語、英語、韓国語、中国語、アラビア語、タイ語であり、今後も拡大予定の多言語コーパスデータである。参加者は、いくつかのタスクを行ったが、本研究が扱うのは、会話(母語話者同士ペアで「びっくりしたこと」について約5分間語り合う)データ(日本語26会話、英語22会話)である。

3.2 分析対象と解釈枠組み

データの中から、2.2で述べた鎌田(2000)の定義に基づき、引用を用いた発話を抽出したところ、日本語244発話、英語132発話を得た(野村2007b)。ここでは、日本語244発話の中に多く見られた引用動詞「思う」を伴う発話に焦点を当て、それに類似する“think”を伴う英語の発話と比較する⁷⁾。抽出した発話を確認したところ、該当するものは、以下のような、日本語133発話、英語10発話である。

- (2) 「すごい昔の人だったんだ、私」て思った
(3) They think, “Oh, she’s Japanese.”

分析では、話者がこのような発話をした後、聞き手がどのように反応しているのかを明らかにするとともに、引用の発話について、山口(2004)が提唱する「日本語の論理」を援用して再解釈する。「日本語の論理」とは、文の構

築を「そのとき浮かんだ言葉を結ぶ」と考える言語観である。

3.3 日本語の事例

引用が用いられた箇所のやりとりで、日本語会話によく見られた事例を示す。日本語会話では、「思う」を伴う引用は、英語会話の“think”を伴う引用と比べて高頻度で観察された。

(4) その場で心に浮かんだ言葉を引用する

Lが、アルバイト先のカフェで、白い服を着た客が、ジュースのグラスのへりに添えられた一切れのオレンジを絞ろうとしたところを見た話をしている。

122 L そう、しかもさー、なんかこう、絞ったりとかさあ、しちゃうじゃん、やっぱり、こうやって

123 R うん

124 L 食べたりとかだったら、まだいいけど、こう、絞ってる人とか見ると

125 R {笑い}

126 L 「飛ばさないで、飛ばさないで」って
思う {笑い}

127 R {笑い} ねー、ほんと、白いもんね

話し手Lはその客の服にオレンジ果汁がついてしみになる可能性を心配したときの様子を説明している。126行目で、Lはその心配事を「飛ばさないで、飛ばさないで」という、願いを引用する形で語っている。これは語り手の心内を直接的にありのままに吐露するものであり、まさにその光景を目にしたとき、心に浮かぶ内容である。この引用付近では笑いも起こっており、盛り上がっている様子も観察される。先の研究にもあった、話法の効果である。引用の発話の後、聞き手であるRはLの引用の後に、127行目で「ねー」と同意を示す。そして更に「白いしね」と加えており、これは、Lが引用したLの心の中で生じた、「オレンジ果汁を飛ばさない

でほしい」という気持ちの根拠であり、この引用内容に直接言及するものである。ここに至るまでに、Lは一度も「客の服が白いので汚さないか心配になる」という内容は明言しない。RはLが体験したことを実際に体験したわけではないが、126行目の引用を受けて、Lの思いを鮮明に理解できるのである。つまり、126行目の「飛ばさないで、飛ばさないで、って思う」という発話は、聞き手Rの理解を誘発し、未体験の出来事に共感度の高い反応を示し、追体験したかのような相互行為を実現させるといえる。

(5) その場で浮かぶ感嘆の表現を引用する

Rはアルバイト先のカフェで見かけた女性の驚きの行動について説明している。

037 R フロアで

038 L ああ

039 R お客さん、ほかの

040 L あ

041 R なのにその、人、女の人なんだけどね、
歯、みがきながらすたすた歩いていっ
たの

042 L え、なん、かつこは

043 R ふつう

044 L え、ちょっと、なに、その人{笑い}

045 R わかんない{笑い} からびっくりし
ちゃって

046 L {笑い} びっくりする

047 R {笑い} 目を疑った、自分の、「へ」と
思って、「なんだ？」と思って

048 L {笑い} それはびっくりだよ

049 R {笑い} でもなんかそんなの注意でき
ないから

050 L {笑い} だよ

話し手Rは女性がカフェの中を歩きながら歯を磨いており、Rはその女性の場にそぐわない行動に驚いたことを伝えている。47行目の「目を疑った」という発言で、すでに驚いたこ

とを明確に伝えたが、「思う」を伴う引用を用いて発話を続けている。そこでは、その場で浮かんだであろう「へ」、「なんだ？」という短い感嘆の表現が用いられている。まさに、その場でRの頭に浮かんだ内容であろう。これにより「目を疑った」という、びっくりした様子が具体的に示されたのである。先の例にもみられたように、引用の周辺では笑いが起こり、相互行為の中の盛り上がるの部分となっている。「へ」や「なんだ？」は、目の前の状況がこれまで想像したこともなかった状況であって、想定範囲を著しく逸脱したため、拍子抜けした様子を表現するものであり、その驚きが深刻なものや対応するため力の入った構えが必要となるような驚きではなく、力の抜けるような驚きであったことを表しているのである。さらに、「へ」という一文字の感嘆表現は、「思う」の対象とはなりにくく、「思う」を伴って引用されることは、意味上は不自然であり得るが、他にも『はっ』とか思って」など、数例見られた。このような具体的なびっくりの表現を受け、聞き手の方も、繰り返しながら、ともにびっくりした体験をするかのように、「びっくり」ということばを繰り返している。45行目で話題の説明は終了しているが、46行目以降で余韻のようなやりとりがあり、びっくりしたことが、より強く共有される相互行為である。

3.4 英語の事例

次に、英語に見られた事例を示す。

(6) 計画・予定を引用する

話し手Lが、庭にカラスの死骸を発見し、びっくりしたことについて語っている。

063 L And then, fell, into the garden...just.., fell down. So I thought, “okay, tomorrow I’ll call my landlord and say there’s a dead crow in the garden” {laugh}, right? But the next day the crow was gone. {laugh}

And s[o...

064 R [That's kind of eerie.

065 L Weird, yeah, but ah, about an hour after he fell I heard some crows in the garden ...one was really loud ...funny hoarse kind of voice, and the other one a very soft voice ...but you can tell the crowin ...the [cawing is different, right?

066 R [Hmm.

067 L Hmm, yeah.

63 行目で、話し手 L は、自宅の庭にカラスの死骸があることに気づき、次の日に大家さんに言いに行こうと思ったのに、なぜかその死骸が消えていて驚いたと語っている。この引用内容 “okay, tomorrow I’ll call my landlord and say there’s a dead crow in the garden (そうだ、明日大家さんに連絡して、庭に死んだカラスがいると伝えよう)” は、話し手の計画を具体的に説明するものである。日本語に見られたように、引用内容が、カラスの死骸を目撃した L の頭にその場で浮かんだ内容か否かは判断しかねるが、日本語ほど突発性を帯びない内容となっている。聞き手 R のリアクションは、“eerie (不気味)” であるという、話し手の話題全体を形容詞で評価するものであり、“Weird (奇妙だ)” や “yeah” と返していることから、言い当てた評価をしたと考えられ、互いに理解しあっており、相互行為上の齟齬は見えない。しかし、日本語会話に見られたように、引用内容に直接言及するならば、L がカラスの死骸を見て、次の日に大家さんに言いに行こうという考えにたったことに共感する発話が続くはずであるが、そのような展開にはなっていない。したがって、聞き手 R は、追体験したかのように共感するというよりも、L の話題に対し、客観的視点から判断してその出来事が “eerie (不気味)” と評価しており、L がびっくりしたことに R が共感するのは異なる相互行為である。“Eerie (不気味)” という形容詞を選択し、より客観的

な視点でコメントを与えていることから、共感というよりも、正確な理解を示し、自ら適切な語彙を選んで反応を示した形である。

3.5 分析のまとめ

日英語会話における「思う」または “think” を伴う引用とその周辺部で起こる相互行為を観察すると異なる現象が観察される。日本語会話においては、話者の頭に突発的にその場で浮かんだことばがそのまま引用され、聞き手はその引用内容に対し、共感度の高い反応を示して相互行為が展開する。その一方、英語会話においては、話者は日本語ほど突発性がなく、聞き手の反応も引用内容ではなく、話題全体に対する反応を示す形で相互行為が進行する。

両言語ともに、引用内容を現在の語りのコンテキストに引いてくるという発話であることは共通しているものの、引用内容やその発話を受けた聞き手の反応は異なっているようである。

4. 「日本語の論理」から見る日本語の引用とは？

本稿が扱ったデータで、参加者は「びっくりしたこと」を語り合っているが、日本語会話では、話し手は「思う」を伴う引用を多用しながら、具体的にどのようにびっくりしたのかを鮮明に語り、また聞き手もその具体的な描写により、共感度の高い反応を示すことがわかった。このような相互行為の在り方を支えるのは何だろうか。

山口 (2004) によれば、日本語における文構築はその時に頭に浮かんだ内容を結ぶことだという。そこには、事態を客体化して、誰が何をするのかを明らかにしたうえで、動作主を主語として立て、その形式と一致した動詞を後続させる、といった英語と同様の発想がない。その場で思うことを、誰が何をするかを明確にせず、吐露していく語り方である。

引用の構造に立ち返ると、入れ子構造の内側が、異なる性質であることがわかる。

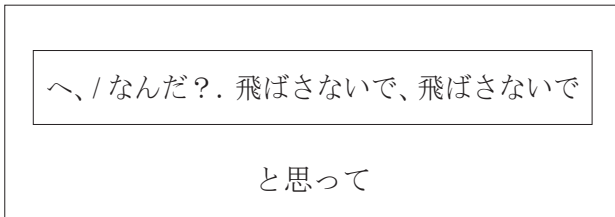


図 3. 日本語の例

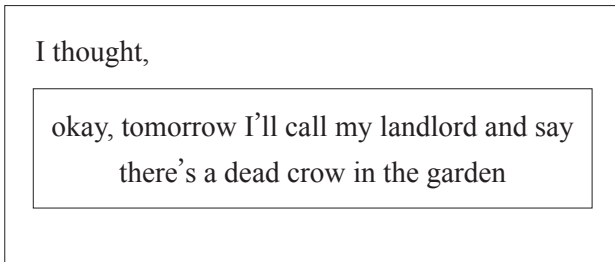


図 4. 英語の例

つまり、日本語会話においては、本データのテーマであった「びっくりしたこと」を語るときに、話し手は「思う」を使って、びっくりした経験をした場で突発的に生じることを引用しながら、聞き手の共感を誘発しつつ相互行為を進める傾向があり、それはまさに山口（2004）が主張する「日本語の論理」に基づく語り方である。

このような日本語の引用を、語用論の中で解釈するならば、これまでの研究と同様、臨場感を出したり、盛り上がりたりする効果がある、あるいは話し手の体験を鮮明に描く、という発見に留まるだろう。しかし、解放的語用論に基づき、日本語の論理をもって再解釈することで、あまり英語には見られない、「へ」「なんだ」のような突発的な、話者の心内で発せられた発話の引用の存在が浮き彫りになり、引用研究において、引用内容へも着目することの意義があることも明らかとなる。

5. おわりに

本稿では、日本語の会話データにおける引用について、英語会話との比較において特徴を明らかにし、「日本語の論理」に基づいて再解釈した。日本語の引用は、その場で起こる突発的

な発話を現在の発話に引く行為であり、その結果、日本語母語話者にとって、本データの「びっくりしたこと」を語りあう相互行為は、話し手がそのびっくりした有り様を鮮明に語り、聞き手が共感するものであることがわかった。

日本語の引用研究は、これまで西欧言語の記述にある直接話法・間接話法の大別を前提に進められているが、解放的語用論に立脚し、相互行為の中に見る引用を観察して、日本語が持つ言語観に基づいて再解釈してみると、西欧言語の引用とは異なる性質を帯びていることがわかる。本稿では、限られたデータを資料とし、限られた現象を観察したが、今後、「思う」「think」以外の引用形式を整理し、また多様な文脈での引用に関する調査を進めたい。

註

- 1) 例えば、藤井（2020）は日本語の主語がたびたび省略されると解釈することは、西欧語の立場からの解釈であり、日本語の立場からすると、「省略」とは呼べないことを主張している。
- 2) 「引用」とは発話行為をさし、その文形式を「話法」と呼ぶ。
- 3) 図 1、図 2 は、中園（2006）を参考にして、著者が作成した図である。
- 4) 直示表現を指す。this、that、これ、それ、などコンテキストを参照して初めて指示された対象が分かる語である。ダイクシスの調整とは、例えば、英語の直接引用形式である、Tom said, “I’m hungry.” の引用符内の “I” が、間接引用形式である、Tom said that he was hungry. の that 節内で “he” に変換することである。
- 5) 鎌田（2000）や山口（2009）など、日英語の引用に関して詳細に記述した研究では、直接・間接の大別について、日英語では異なることを指摘し、日本語のほうが中間的な形式が多様であることを指摘している。
- 6) ミスター・オー・コーパスは、以下により

収集された。「アジアの文化・インターアクション・言語の相互関係に関する実証的・理論的研究」(平成15～17年度科研基盤研究B, 課題番号15320054, 代表:井出祥子), 『母語話者視点』に基づく解放的語用論の展開: 諸言語の談話データの分析を通じて」(平成20～21年度科研基盤研究B, 課題番号20320064, 代表:藤井洋子), 「社会・文化的場の共創と言語使用: 母語話者視点による語用論理論の構築」(平成23～25年度科研基盤研究B, 課題番号23320090, 代表:藤井洋子)

- 7) 日本語「思う」と英語“think”の出現回数が、大きく異なることから、同等のものとして比較することが適切かは議論の余地があるが、ここでは、その使用法が類似していたことから、比較することとした。適切性については、今後の課題としたい。
- 8) 文字化表記法
 - / - 長音
 … ポーズ (短)
 , / . / 。 ポーズ (長)
 = ラッチング
 [オーバーラップ
 {笑い} {laugh} 話者の笑い
 xxx 聞き取ることができなかった音

付記

本稿は、2020年2月22日、日英言語文化学会第74回定例研究会(於順天堂大学)において発表した「日英語会話に見られる引用の特徴-日本語母語話者の英語学習に役立つ日英対照研究を目指して-」に、大幅に加筆・修正を加えたものである。

引用文献

Besnier, N. (1992). Reported speech and affect on Nukulaelae Atoll. In J.H.Hill & J.Irvin (Eds.), *Responsibility and evidence in oral discourse*, (pp.161-181). Cambridge, MA: Cambridge

University Press.

Brown, P., & Levinson, S.C. (1987 [1978]). *Politeness: Some universals in language usage*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.

Chafe, W. L. (1982). Integration and involvement in speaking, writing, and oral literature. In Tannen, D (Ed.), *Spoken and written language*, (pp. 35-53). Norwood, NJ: Ablex Publishing Cooperation.

Clerk, H. H., & Gerrig, R.J. (1990). Quotation as demonstrations, *Language* 66 (4), 764-805.

Fujii, S. (2006). Quoted thought and speech using the mitai-na 'be like' noun-modifying construction. In Suzuki, S (Ed.), *Emotive communication in Japanese*, (pp.53-95). Amsterdam: John Benjamins Publishing Company.

藤井洋子 (2020). 「日本語の『場』志向性と述語主義を考える-英語との比較から-」井出祥子・藤井洋子(編)『場とことばの諸相』(pp.61-103). ひつじ書房.

本多啓(2009). 「他者理解における『内』と『外』」. 坪本篤朗・早瀬尚子・和田尚明(編)『『内』と『外』の言語学』(pp. 395-422). 開拓社.

井出祥子・片岡邦好(編)(2002). 『文化・インターアクション・言語』ひつじ書房.

井出祥子(2006). 『わきまへの語用論』大修館書店.

井出祥子・藤井洋子(編)(2014). 『解放的語用論への挑戦』くろしお出版.

池上嘉彦(2006). 『英語の感覚, 日本語の感覚』. NHK ブックス.

鎌田修(2000). 『日本語の引用』ひつじ書房.

甲田直美(2015). 「語りの達成における思考・発話の提示」『社会言語科学』第17巻, 第2号, 1-16頁.

水谷信子(1993). 「『共話』から『対話』へ」『日本語学』第12巻, 第4号, 4-10頁.

中園篤典(2006). 『発話行為的引用論の試み-引用されたダイクシスの考察-』ひつじ書

- 房.
- 野村佑子 (2007a). 「語り手は何に注目するのか?—引用から見る日米語ナラティブ」『日本女子大学大学院文学研究科紀要』第13号, 83-93頁.
- 野村佑子 (2007b). 「日米語の会話: 引用からの一考察」『日本エドワードサピア協会研究年報』第21号, 39-49頁.
- 野村佑子 (2015). 「言語化の対象に関する日英語対照研究—心内状況描写に着目した分析からの一考察—」『言語と人間』研究会6月例会配布資料.
- 野村佑子 (2018). 「日英語会話における思考動詞を用いた引用について」『日本女子大学大学院文学研究科紀要』第24号, 105-115頁.
- 大津友美 (2005). 「親しい友人同士の雑談におけるナラティブ—創作ダイアログによるドラマ作りに注目して—」『社会言語科学』第8巻, 第1号, 194-204頁.
- Tannen, D. (1989). *Talking voices*. Cambridge MA: Cambridge University Press.
- Yamada, H. (1997). *Different games, different rules*. Oxford: Oxford University Press.
- 山口秋穂 (2004). 『日本語の論理』大修館.
- 山口治彦 (2009). 『明晰な引用、しなやかな引用』くろしお出版.

教員推薦卒業論文

アフターコロナ時代の日本の感染予防対策
－台湾・韓国を参考として－

高橋 健太

【要 旨】

新型コロナウイルスは中国の湖北省武漢市で初めて感染が確認され、2019年12月31日に世界保健機関に最初の報告が行われた。この感染症の潜伏期間は1～14日間、平均5～6日間とされており、発熱、咳、喉の痛み、下痢などの症状を示す。治療は対症療法が基本であり、日本では唯一の治療薬としてレムデシビルが特例承認されている。本論文では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが終息した後も、日本はどのように感染症対策を講じていくべきかを検討する。また、日本で緊急事態宣言が発令された際に、既に感染症対策に一定の成果をあげていた事例として、隣国である韓国と台湾を取りあげる。研究方法は、ニュース、学術論文、著書、世界保健機関や厚生労働省などのウェブサイトから情報を取得し、これに基づき、アフターコロナ時代における日本の感染症対策について検討を行う。

日本政府は経済活動を維持しながらパンデミックを終息させるため、三密（密接、密集、密閉）の回避、マスクの着用、手洗い・うがいを呼びかけ、また外出自粛を要請するなどして国民の行動変容を促した。2020年4月7日に日本で緊急事態宣言が発令された際、既に新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、一定の成果を挙げていたのが韓国および台湾である。両国は過去の中東呼吸器症候群や重症急性呼吸器症候群の感染拡大時に、法規制・組織整備を行っていたことに加え、IT技術の積極的な活用により感染の拡大を抑制した。韓国では2012年に中東呼吸器症候群が流行し、多くの感染者並びに死者を出した経験から、迅速に症状のレベルにあわせて受け入れ病院を指定し、院内感染のリスクを抑え、PCR検査の拡充を行うことができた。また、IT技術により感染者や濃厚接触者を追跡することで、感染者の隔離を徹底し、感染拡大を抑えた。台湾では2002年の重症急性呼吸器症候群パンデミックの教訓から、早期に空港での検疫、いわゆる水際対策を強化し、感染者やその濃厚感染者には徹底した隔離を行った。また、国民に十分にマスクが行き渡るように、マスク生産体制の拡大や、スマホアプリを用いた店舗の在庫・混雑状況の確認、予約システムを開発した。この二国の感染症対策を参考にし、日本における早期の水際対策の強化、IT技術の活用、感染症とともに生きる新しい日常の定着といった、アフターコロナ時代の感染症対策を考察する。

感染症対策の基本は、韓国や台湾が行ったように、検査と隔離を徹底することであり、このため接触確認アプリ「COCOA」などのIT技術の積極的な活用が求められている。またアフターコロナ時代の日本は、新たな感染症の流行に備えるためにも、法規制・組織整備を行い、感染症とともに生きる新しい生活様式を確立し、将来国内外でパンデミックが発生しても、即時に対応できる防疫国として生まれ変わる必要がある。

都市圏における地域ケア会議の連携方法と地域課題の解決過程に関する事例研究 －地域包括ケアシステムの推進に向けて－

相川 穂果

【要 旨】

超高齢社会を迎えている我が国では、現行の社会保障制度の持続可能性への懸念から、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が急務の政策課題となっている。その推進に向けては、5機能すなわち、①個別事例の検討、②地域ネットワークの構築、③地域課題の発見、④資源開発、⑤政策形成を担う地域ケア会議の開催が連携を進める組織的基盤づくりに欠かせないとして重要な鍵の一つとされている。また、1つの会議でこれら5機能を網羅することは困難であるとされていることから、特に都市圏をはじめとする一部の市区町村では、個別レベル・日常生活圏域レベル・市区町村レベルといったように異なるレベルでの会議の開催をすることで、機能の分担化を図り地域包括ケアシステムを推進している。しかしながら、現状として資源開発及び政策形成までに至ったケースは、依然として少なく、その要因としては市区町村に課題を受け入れる体制が整っていないことなどが指摘されている。こうしたことから、異なるレベルでの会議の連携方法と地域課題の解決過程に焦点を当て、地域包括ケアシステムを推進させる要素について抽出する必要がある。

このような課題意識のもと、本研究においては、地域包括ケアシステムの推進のための重要な鍵の一つとされる地域ケア会議に焦点を当て、個別レベルから日常生活圏域レベル、日常生活圏域レベルから市区町村レベルといった異なるレベルでの会議の連携方法と地域課題の解決に至るまでのプロセスについて事例を基に分析し、帰納的アプローチを採用することで、他の市区町村の参考となることのみならず、今後の地域包括ケアシステムの推進の一助となることを目的とした。

研究方法としては、総務省統計局が公開する国勢調査を基に、都市圏（関東圏）の設置基準を満たす市区町村を選び、そこから地域ケア会議に関する公開資料について、個別レベルから市区町村レベルの会議の連携方法と地域課題の解決に至るまでのプロセスを検討可能な市区町村を選定した。また、同時に調査協力が得られた市区町村に関してはヒアリング調査を行うことでより具体的な実態把握を実施した。

上記の方法に基づいて検討を行った結果、千葉県松戸市及び東京都大田区の2都市が選定されることとなった。千葉県松戸市では、会議の連携方法として、各生活圏域の運営を統括するための松戸市直営の基幹型地域包括支援センターの設置をしており、その基幹型地域包括支援センターが中核となり、各日常生活圏域のセンターの運営評価や調整機能を担っている。また、地域課題の解決過程に関しては、発見した地域課題の解決策を実践する「地域づくりフォーラム」の開催を行う事で、地域課題の解決のみならず高齢者と地域住民の社会的包摂に貢献している。東京都大田区においては、会議の連携方法として、第三者機関による各地域包括支援センターの運営評価を実施しており、その評価を地域ケア会議の検討内容に活用している。地域課題の解決に関しては、課題として残されている部分もあるが、若年層と高齢者の包摂を推進させるべく、区立の小学校との連携を通じ、認知症サポーター養成講座を学校のカリキュラムに導入を実施する動きがみられた。

以上のことから、事例研究の検討に基づく共通要素として、高齢者を取り巻く社会的包摂を推進させるための「住民参加の導入」と、システムの中核である地域包括支援センターの運営状況の可視化及び情報活用を図るための「取り組みに対する評価制度の設置」の2点が重要であると結論した。現状の資源開発及び政策形成が難渋している背景としては、既存の資源に捉われない外部からの視点を組込む必要性があるためであるといえる。「住民参加の導入」については、新たに住民を社会資源として捉え、継続的な住民参加を促す制度の構築を通じ、資源開発を行う必要がある。また、「取り組みに対する評価制度の設置」に関しては、

運営評価を行う機関が行政による直営か民間による委託のどちらかが望ましいかは本研究では不明であるが、定量的且つ定性的に評価を実施し政策形成へと挙げることが重要である。取り組みをより実効性のあるものとするため、今後は科学的根拠に基づいた取り組みを検討すべく ICT の活用なども必要に応じてなされるべきである。こうしたことから、地域ケア会議を中心として要素の抽出と在り方の提示をしたことで、地域包括ケアシステムの一層の推進となることを示唆した。

日本の性風俗と梅毒 － 風俗関係者と風俗非関係者の意識の差をふまえて－

近藤 有希子

【要 旨】

梅毒とは、梅毒トレポネーマを原因菌として、性行為や性行為に類似する行為（口腔性行、肛門性行等）によって感染する性感染症の一種である。感染からの経過と臨床症状により第1期から第4期に分類され、症状は悪化していく。梅毒という名称は、第2期に出現するバラ疹が楊梅（ヤマモモ）に似ていることに由来する。国立感染症研究所の調査によると、日本国内の梅毒患者数は2013年以降、急激に増加しており、患者数は男性が女性の2倍程度であり、年齢は男性では30代と40代、女性では20代が多い。

筆者はゼミナールで性感染症について学び、梅毒患者の急激な増加と、その男女年齢別の患者比のデータから、「性風俗産業」に関係する層に感染者が多いのではないかと予測した。同時に、日本では性教育が十分に行われておらず、日本人の性感染症をはじめとした性に関する意識が低いことに注目し、その意識の低さが性感染症の蔓延に寄与しているのではないかと考えた。本論文の目的は、2013年以降の梅毒感染者急増と、日本の性風俗産業および性感染症に関する意識の低さとの関係を検証することである。

研究方法は、アンケート調査とインタビュー調査で構成される。アンケートの有効回答数は713件、インタビュー調査は4件である。調査では、基本情報の①性別、②年齢、③性風俗産業への関与のほかに、「性病検査の受診経験」や「性感染症の知識」等の情報を収集した。

調査の結果、性風俗産業関係者である「従業員」を除いた回答者の半数以上では、性病検査の経験がなかった。また、検査経験のある回答者では、症状が発現したため検査を受けた者が多かった。一方、性風俗産業関係者である「従業員」は、所属する店舗の決まりによるだけでなく、自主的に検査を受ける者が多かった。性風俗産業関係者の中で、性感染症に関する意識が低かったのは「顧客」であり、検査の実施率も自主的な検査受診率も低い結果となった。アンケート回答者の約9割が日本の性教育は不十分であり、改善すべきであると回答しており、教育機関における性教育が不十分であることが、性に関する意識の低さに関係していると考えられた。

性的接触機会の多い性風俗産業関係者の性感染症への感染リスクは、性風俗産業に関与していない者よりも高い。このため、性感染症に関する意識の低い性風俗産業関係者が、自覚症状のないうちに他者へ梅毒を伝播している可能性が高いと、筆者は結論づけた。

大学生の英単語学習方略の使用傾向に関する探索的研究

近藤 公哉

【要 旨】

語彙学習は、言語を学習する又は使用する上で重要視されている。その重要性について、Lightbown & Spada (2013) は「ほとんどのの人にとって、コミュニケーションを円滑に進めるためにも、(中略) 語彙の重要性は明白である」(p.60) と述べている。日本における英語学習者の語彙学習方略の使用に関する先行研究として、堀野・市川 (1997) では、3つの語彙学習方略(「体制化方略」「反復方略」「イメージ化方略」)を定義した。その後、前田・田頭・三浦 (2003) では、堀野・市川 (1997) で定義された3つの語彙学習方略の使用と習熟度の関係性についても触れており、学習者の英語習熟度が高くなるにつれ、語彙をイメージして意味を覚える、「イメージ化方略」を使用する傾向があることを明らかにしている。一方で、これまで日本で行われてきた語彙学習方略の使用に関する研究の多くは、堀野・市川 (1997) や前田・他 (2003) のように、中学校や高校に通う学習者についての研究がほとんどだったため、日本の大学に通う英語学習者の方略使用に関しては、あまり明らかにされていないことが現状である。

本研究では、前田・他 (2003) に倣い、同様の項目を用いた質問紙を用いて、日本の大学生を対象として英語の語彙学習方略の使用傾向を明らかにすることを目的とした。そこで、東京都にある大学の国際教養学部に通う2年生131名からの協力を得て、3つの語彙学習方略(「体制化方略」「反復方略」「イメージ化方略」)に関する質問をそれぞれ4問設け使用傾向に関して調査を行った。調査はオンライン上のアンケートフォームを使用し、それぞれの質問項目に関して先行研究と同様に7件法で適合度を尋ね、記述統計で傾向をまとめた。また、本文脈における協力者の英語語彙学習の現状を知るため、記述式の自由回答で収集を試み、得られた18名の回答を分類した。

質問紙より得た回答を分析した結果、本研究の文脈においては、一般的に反復方略が最も使用されていることが明らかになった。また、TOEFL-ITPを用いて習熟度を上・中・下位に分割して使用傾向を分析した結果、習熟度が高くなるにつれ、いずれの方略においても適合度が高くなったが、中でも反復方略の数値が格段に高くなっていたことが明らかになった。学習者の習熟度が高くなるにつれイメージ化方略の使用傾向が高くなると報告した前田・他 (2003) とは対照的な結果となった。質問紙の最後に設けた自由記述欄で得た回答を分類し、語彙学習の実態について探索的解明を試みたところ、本文脈における学習者が、スマートフォン等のICT機器を用いて語彙を学習していることや、大学生の特徴として英英辞典などを活用して英単語の意味を英文での暗記を試みていること、映画や洋楽などの娯楽を通して学習を行っていることが挙げられた。特に、スマートフォンなどのICT機器を活用した学習に関しては、各出版社が英単語学習向けの学習アプリを開発しており、学習者にとっても馴染みの深い物になりつつあることも示唆された。

本研究の学術的貢献は、大学生の語彙学習方略を明らかにしたことと、習熟度による語彙学習方略の使用傾向を示したことにある。一方で、下位の学習者の反復方略使用の値が低かったことから、授業や日常的な学習の場においても学習アプリの導入も一つの方法であると考えられる。また、語彙学習は社会の変化や学習者の年齢によって変化することも示唆された。本研究の結果を踏まえ、教育現場への提言としては、学校現場等で新しい形式で語彙学習を行う場合は、ICT機器を活用した学習や娯楽を通じた単語学習を提案したい。本研究は、時間や調査範囲など様々な制約がある中で調査を行ったため、協力者の人数や学習者群のスコア範囲が限られたことが限界点である。今後の展望としては、協力者をより幅広い習熟度の層から募り、質問項目を時代変遷や協力者の年代に合わせて設定することや、分析の方法を改善することが挙げられる。特に質問項目の設定に関しては、学習アプリの活用に関してや、娯楽を通じた学習に関する質問項目の設定を試みたい。

アメリカの大学での日本語教育における学習者ニーズ

武井 彩乃

【要 旨】

Long (2014) は、学習者にタスクを与え、言語を道具として経験的に使用させるタスク重視の言語教育 (Task-based Language Teaching) を提唱し、授業計画の前提としてニーズ分析の重要性を強調した。学習者ニーズを踏まえ、教授内容を計画することで、ニーズを学習者に還元し、高いモチベーションを保ち、効果的学習の環境を整えることができる (Long, 2005)。ハワイの大学で日本語教育における学習者ニーズを分析した Iwai et al. (1999) では、学生と教員のニーズが異なっていた。日本の大学における日本語教育のニーズをした平田 (2010) では、読み書きが重視され、分析を元に科目をデザインした。一方、教育現場では、時間的制約から、ニーズ分析が行われることは少なく、教員選定の教科書中心の授業を行うスタイルが一般化してしまっている。

以上を踏まえ、本研究では、アメリカの大学の日本語学習者ニーズを把握し、学習者が来日した際に必要とされるタスクについて、教員が考えるニーズとの共通点や違いも踏まえ明らかにすることを目的とした。本研究の掲げる研究課題 (RQs) は次の3つである：(1) 学習者が重視しているタスクは何か；(2) 教員が重視している学習タスクは何か；(3) 学習者と教員の考える学習タスクにギャップはあるか。アメリカ合衆国テネシー州の大学で、日本語の授業を履修している大学1年生から4年生と卒業生の計33名から協力を得てアンケート調査を実施した。実施に先立ち、協力機関である大学に設置された研究倫理委員会による倫理審査 (IRB) を受け承認を得た。質問項目は (a) 学習履歴と母語、(b) 授業での学習目標、(c) 来日が実現した際に日本語で達成したいタスクについて選択式で回答を求めた。学習者と教員の考えるニーズを比較するため、日本語を母語とする日本語科目担当教員1名にもインタビューを実施した。インタビューはオンライン会議アプリ ZOOM を使用して1時間行った。収集した回答について、平均・頻度を始めとした記述統計を求め、学習者ニーズを明らかにした。分析結果のトライアングレーションを実施し、学生・教員・筆者の3つの視点を比較した。

回答を分析したところ、習熟度の内訳は初級が12名、中級が8名、上級が10名、その他が1名、卒業生が2名であった。回答者の8割が大学に入学してから日本語を初習した。2名は他大学や短期大学で既習していた。日本語学習を始めたきっかけとして多く上がった理由は、日本文化への興味、次に言語学習への興味と続いた。前semesterで履修した授業で一番上達しスキルに約40%の学生がリスニングを挙げ、約30%がリーディングと回答した。今後一番上達させたいスキルを約55%の学生がスピーキングと回答し、約24%がリスニングと回答した。RQ1については、スピーキング・タスクを重視する学生が多いと仮説を立てたが、本研究の回答には、ばらつきがあった。エンターテインメント関連のタスクを重要視する回答の割合が高いことから、学生は日本音楽やメディアを理解するといったタスクにニーズを示した。スピーキングに関しては、プレゼンテーションやディスカッションより基本的な会話をするタスクが重視されていた。Iwai (1999) で重視する学生が多かった「友人との会話」等社会活動に関するタスクは、本研究では、アメリカより日本に文脈を移した場合にニーズを高く感じる学生が多かった。RQ2については、教員はスピーキングを重視していた。ZOOM機能を使った個別指導や、スマートフォンでスピーチを撮影し提出する課題を通して、スピーキング強化を目指し授業を展開していた。また、タイピングによるライティングにニーズを感じていた。手書きよりも正しい日本語を選択し、コンピューターを使ってメールや資料を作成するスキルを重視していた。RQ3に関しては、学生はポップカルチャー系のタスクを重視していた一方、教員はアカデミックなタスクを重視していた点でギャップが見られた。エンターテインメントや趣味的タスクに関しては個人で学習を進めるべき、と教員が考える一方、学生はエンターテインメントに関するタスクを欲していた。教員が手書きで日本語を書くことにニーズを感じていない一方、学生は手書きで書くニーズを感じており、回答

に差が生じた。

本研究を先行研究と比較すると、時代の変化とともに学習環境も変化しニーズも変化しつつあることが示唆された。また、アメリカ国内でも地域が変わる毎に、また学習者の習熟度によっても結果に差が生まれるのではないかと推測できる。Iwai et al. (1999) は、日本との行き来が盛んなハワイ州で行われたが、本研究は、アメリカ本土にあり地理・文化的にも日本に遠いテネシー州を文脈としており、地域の違いによる結果の比較もできたことが有意義であった。本研究の学術的意義は、学習ニーズが多様化する現代社会において、学習者の情報やニーズを正確に把握し、より良い学習環境を充実させることが可能であるという事例を示したことにある。本論文では時間的制約があったため、データ収集後、ニーズ分析の実施までで研究を終えてしまい、コースシラバスをデザインすることが叶わなかった。今後の目標として、引き続き、調査結果をもとにシラバスをデザインし、実際の教育現場に還元する方法を模索していきたい。学習者ニーズを教育に反映することで、協力機関の日本語教育において、さらに学習意欲や効果を高めることに貢献できるのではないかと考える。

増加する在日外国人と日本の多文化共生社会 －若年層の在日コリアンからみた日本人との共生意識－

安 梨優

【要 旨】

人口減少社会を迎える日本は、外国人の受け入れが進みつつある。総務省は、2006年3月に、多文化共生の支援策として3つの柱（コミュニケーション支援、生活支援、多文化共生の地域づくり）を掲げ外国人への支援を行っている。しかし、ここには日本で生まれ育った外国人への支援は視野に入っておらず、国家レベルでのそうした支援の方針が定まっていないのが問題である。

こうした現状を踏まえた上で、本研究では日本にいる外国人、つまり在日外国人を調査対象とし、彼ら/彼女たちをとりまく多文化共生社会を考えていくことを目的とした。在日外国人のなかでも、日本での歴史が長い在日コリアンを対象者に分析を行った。分析にあたり、Allport (1954) による接触仮説を使用した。接触仮説とは、社会的および制度的支持、対等な地位、協力関係、知悉可能性の4つの条件を満たし外集団と接触することによって外集団への偏見が軽減されるというものである。接触仮説に依拠した先行研究では、外国人とあいさつ程度の接触がある日本人は、接触が一切ない日本人に比べて、外国人に対する偏見や抵抗感が低減されることが明らかとなっている。そこで、本論文では在日コリアンが日本人に対しても同じ効果があるか否か、接触の度合いと日本人に対する抵抗感・否定的態度と関連を、多変量解析を通して検討した。データは、筆者が若年層の在日コリアン対象に実査を行った計量調査データを使用した。計量的調査で明らかにならなかった部分は、対象者をより絞り質的アプローチから探索的に検討した。調査対象者は筆者の友人・知人であり、サンプルは有為抽出である。

分析の結果、あいさつ程度の軽い接触では抵抗感は大きく軽減されず、学校で一緒に勉強するといった受動的接触、一緒に遊ぶなどといった能動的接触が必要であることが明らかとなった。したがって、在日コリアンが日本人への抵抗感を低減させるには、「接触仮説」の一定条件を満たすような接触が必要であると主張する。また、質的調査から、個人の交流のみではなく、日本と朝鮮半島の政治的・制度的な問題を改善する必要がある可能性も明らかとなった。以上のことから、在日コリアンが日本人と共生するには、接触仮説の一定条件を満たした接触と、政治や制度、また歴史的な問題を解決することも極めて重要であると指摘した。

本研究の対象者は大学生のみで、低学歴の方や、社会人として日本で生活する人々はデータに含まれていない。今後、年齢層等を広げ、本研究で示された各論点について、より掘り下げていくことが課題である。

日本の医療機関は在留外国人を適切にケアできているのか －在留外国人に対する質問紙調査より－

谷野 桜子

【要 旨】

日本におけるグローバル化の進展にともない、国内における訪日及び在留外国人の数は近年著しい増加傾向にある。法務省（2019）によると、2019年6月末時点での在留外国人数は、過去最高の289万9,416人を記録した。また、それにともない、医療機関を受診する外国人も増加している。特に、2019年に新たな在留資格である「特定技能」が追加されたことから、在留資格を得て長期的に滞在する外国人が、日本社会を支える一員となってきている。2020年に入ってから、新型コロナウイルスの影響により外国人人口は減少しているが、このようなパンデミックの中で国内にとどまった在留外国人には、治療のほかにも感染症対策などの予防医療や医療関連の知識も必要になるため、以前にも増して医療の必要性が高まると予想される。日本の医療事情などの異文化理解に精通していない外国人は、自国と日本の習慣や考え方の違いから、日本の医療機関や医療制度を適切に利用することが困難であると考えられる。先行研究より、在留期間が長いことによる病院を受診する疾患の変化、加齢による健康状態の悪化による受診頻度の上昇と、高齢化した外国人のコミュニケーションの問題が指摘されているが、在留外国人を対象とした日本の医療機関受診に関する調査を行なった研究は少ない。

本研究では、在留外国人が長期的な健康管理が十分に行えているのかどうかを知るために、関東圏に在住している在留外国人に質問紙調査を行う。回答者から得たデータをもとに、在留外国人医療の現状と、在留外国人が日本の医療に求めているものは何かを明らかにし、日本における在留外国人医療の課題と改善策を検討する。

首都圏在住の18歳以上の在留外国人の男女を対象に、Google フォームを用い、外国人医療の実態についてオンラインによる質問紙調査を行った。研究内容や個人情報についての文書による説明と同意を得た者から回答を回収した。質問紙は電子メールとLINEを用いて配布し、回答を得た。質問紙は、年齢や国籍、在留資格の種類などの基本情報のほか、自身の健康や医療に関する悩み、自国での医療、日本の医療に対する意識、日本の医療機関を受ける上で重要視する事項の5つのカテゴリについての複数選択式の質問と自由回答から構成された。

2020年10月～11月に調査を実施し、40名（男性19人：47.5%、女性21人：52.5%）から回答を得た。日本の滞在期間は平均22年0ヶ月で、年齢は21～65歳であった。回答者の出身国は米国（8人：20.0%）が最多で、次いで豪州（5人：12.5%）と英語圏が最も多かった。日本語の理解度においては、「全く話せない」1人（2.6%）、「基本的な日本語を理解できる」3人（7.7%）、「日常的な場面で使われる日本語を理解できる」11人（28.2%）、「幅広い場面で使われる日本語を理解できる」14人（35.9%）、「ネイティブスピーカーと同等の話す能力がある」10人（25.6%）と、日常会話以上の日本語に問題のない者が大多数であった。調査結果より、日本で医療機関を受診した経験のある在留外国人の回答者は、家もしくは職場から最寄りの病院に通い、症状が軽いものは薬で治し、それでも治らない場合は、専門的でない小規模の医療機関へ受診しに行くことが分かった。在留期間が長いと、大規模で専門的な医療機関を受診する傾向にあることが伺えた。日本の医療機関を受診する際、自国（出身国）の医療制度との違いや、医療用語や医療従事者とのコミュニケーションにおいて言語理解能力の面で不安を感じていた。

研究結果より、長期滞在中の在留外国人は、高齢化により健康状態が低下し、クリニックでは対応できない複雑で重症化した症例や慢性疾患が増えている可能性が示唆された。また、日本語に問題がない長

期滞在者でも、自国（出身国）の医療制度との違いや、医療用語の理解には不安があることが示唆された。在留期間が短く、医療の日本語を理解するスキルが未熟な在留外国人において、小規模医療機関の国際診療や外国人医療に対する対応力不足が課題であることがわかった。本研究結果から示唆された在留外国人医療の現状の改善策として、日本における在留外国人の適切な医療には、言語、医療制度、医療従事者の3つの側面からアプローチする必要があると考えられる。

離島に倣う新たなコミュニティ －佐賀県唐津市馬渡島を事例にして－

並木 菜月

【要 旨】

現代社会では、特に都市部において、地域コミュニティの希薄化が顕著に見られる。この地域コミュニティの希薄化の背景には、グローバル化により「人、モノ、金」の動きが非常に激しくなったことがある。ゆえに、社会は急速に利便性に満ち、隣近所と助け合わなくとも、自立した生活が営めるようになったのである。しかしながら、本当に人々はコミュニティなくして、完全に自立した生活が可能なのだろうか。コミュニティが消滅することで、孤立する人々が増え、様々な社会問題に発展していくことが予想される。現代において地域コミュニティを再生させていくために、どのような形や要素が求められるかを模索する必要がある。かつての農村社会に代表される村落共同体的な地域社会の形成は時代錯誤であろうし、かといって都市的生活ばかりでは人々は疲弊していくことが予想される。だとすると、第三のコミュニティが求められることになる。そこで本研究では離島におけるコミュニティを第三のコミュニティとして着目した。

本研究では離島におけるコミュニティが生成する要素とは何かを主要な問いとした。分析データは、2020年に佐賀県唐津市馬渡島の島民を対象として、筆者自らが行った質問用紙による量的調査のデータを使用した。サンプル数210であり、回収数は143である（回収率＝68%）。標本は有意抽出にもとづく。

本研究の問いを検討するにあたって、まずコミュニティに関する先行研究を踏まえた上で、以下のような三つの仮説を設定した。すなわち、「仮説1 精神的充足が高いほど、島型生活志向が高い」「仮説2 社会的地位に関する関心が低いほど、島型生活志向が高い」「仮説3 行政との距離が近いほど、島型生活志向が高い」である。

分析の手順としては、記述統計で各変数の分布を確認した上で、2変数間の関連を相関係数でとらえた。その上で、多変量解析として重回帰分析を行った。

分析の結果、仮説2のみ指示された。仮説検証の結果から、離島コミュニティの形成においては、以下の点が必要であると指摘した。すなわち、コミュニティが孤立・完結しないこと、その上で、コミュニティの独自性を維持しつつも全体的な社会構造とコミュニティが結びつくことである。これらの知見を踏まえて、持続可能な第三のコミュニティの形成には、全体構造との連動をしつつ、コミュニティ内での生活基盤の強化が肝要であることを論じた。

公式字幕との対照分析から考察するファンサブの特徴 - ミュージックビデオ (MV) の英日字幕翻訳に焦点を当てて -

永田 明希

【要 旨】

「ファンサブ」と呼ばれる、ファンやアマチュアによって作られる、公式ではない字幕がある。現在、インターネット上では、多くのファンサブが制作・公開されていて、多くの視聴者を得ている。本論では、MV（ミュージックビデオ）に注目し、そのファンサブの特徴を明らかにし、そして特徴の背景にあるファンサブ制作者の狙いについて考察した。ファンサブは、ジャンルや言語を問わず世界中で制作・公開されているが、著作権侵害の問題があることから、その存在意義が低く評価されることが多い。しかしファンサブには、次のような、公式字幕にはない特有の価値もあるため、研究対象とすることは妥当であると考えられる。これまでに、ファンサブが言語や文化など、様々な学習に役立つこと、またそういった学習を目的とした視聴者が多くいることが分かっている (Sauro, 2017, p.138)。また、視聴者とファンサブ制作者の間で、やり取りやコミュニケーションがあることも明らかにされている (Vazquez-Calvo, Zhang, Pascual, & Cassany, 2019, p.54)。かつ、研究の余地が多く残されているのも事実である。例えば先行研究にある、学習できるファンサブとは具体的にどのようなものであるのか、また制作者と視聴者間のコミュニケーションは具体的にはどのようなものなのか、さらに MV のファンサブ特有の特徴はあるのかという点は、管見の限り明らかにされていない。そこで本論では、“All About That Bass” (Meghan Trainor)、“You Need to Calm Down” (Taylor Swift)、“Shape of You” (Ed Sheeran) の計 3 曲 (3 曲の起点言語 (SL) は全て英語であり、目標言語 (TL) は日本語である) の歌詞・公式の字幕・ファンサブに焦点を当て、三者の対照分析から、MV のファンサブの特徴を明らかにし、人気のある字幕にはどういった傾向があるのか明らかにした。視聴者から好まれる字幕の特徴を明らかにすることにより、ファンサブの新たな価値を提示し、字幕翻訳の実務の進展に、またファンサブ研究の発展に貢献することが、本論の意義となる。

分析の結果、主に次の 3 点が MV のファンサブの特徴として明らかになった。1) 動的等価を目指した訳出は、行われていない。「動的等価」とは「形式的等価」と対になる概念であり、ナイダ (Nida, E.) が定義したものである。いずれも起点テキスト (ST) と目標テキスト (TT) の間に、どのような「等価」が成立しているかを説明する際に使用可能な概念である。形式的等価を達成するためには、「起点言語を志向する」(河原, 2013, p.119) 訳出方法、すなわち ST の形式を TT 読者に伝える訳出方法がとられる。動的等価を目指す際には、「メッセージを目標言語のニーズや文化的な期待に合わせて、自然な表現 (原文と等価な効果) をねらう」訳出方法がとられる (前掲頁)。“All About That Bass” と “You Need to Calm Down” のファンサブは、形式的等価を目指した箇所が多かった。そして、“Shape of You” のファンサブは、いずれの等価も目指している TT とはなっていなかった。なお公式字幕ではいずれの曲も、動的等価が目指されている傾向があった。次に、2) 自由訳が人気の要因となっている。自由訳された箇所が多いファンサブが、ほか 2 曲のファンサブ動画よりも 2,300 万回以上多く視聴され、つまり人気となっていた (Shape of You - Ed Sheeran [English & 日本語] lyrics, テイラー・スウィフト『You Need to Calm Down』|和訳, 【日本語字幕】Meghan Trainor - All About That Bass 【の洋楽 PV】, 2021 年 1 月 15 日現在)。同ファンサブは、公式の字幕動画よりも多く視聴されていた。さらに、3) 翻訳に関する間違いを視聴者がコメントにて指摘する。これは先行研究が指摘していた、ファンサブ制作者と視聴者のコミュニケーションの具体的事例である。公式の字幕動画では、誤訳と思われる箇所があった場合でも、それを指摘するコメントはなかった。

分析により判明した特徴から、3 曲のファンサブ制作者には、次のような狙いがあることが考察された。それは、各楽曲の歌手 (歌詞制作者)、また楽曲そのものの魅力をより多く伝えようという狙いである。さらに、公式の字幕動画や MV に足りない要素を補う目的があることも、共通して考えられた。動的等価が目指され

ている公式の字幕よりも、「より正確にSTと歌手のことが知りたい」という期待に応えるために、ファンサブでは形式的等価が目指され、また公式字幕にはない「新たな解釈を広めたい」という目的を自由訳などにより達成するファンサブもあるのではないかと推察できた。

学生のアルバイトの経験および個人特性と残業規範知覚との関係性

井出 廉人

【要 旨】

本研究は、働き方改革の取り組みのひとつである長時間労働の是正への問題意識から、残業を行う個人の特性や残業に対する考え方を、大学生のアルバイト経験との関連から検討したものである。具体的には大学生のアルバイト経験の有無や頻度、個人の特性が、残業規範を知覚することに関係があるかどうかを検討することを目的とした。残業規範とは、時間外労働を「美德」とみなす社会規範と定義される(宮島, 2018)。具体的には以下の4つの仮説を設定した。仮説1として「アルバイト経験が有り、頻度が多く期間が長い学生ほど、そうでない学生よりも残業規範を知覚している」を設定した。仮説2として「残業規範をよく知覚している学生ほど、実際に残業を行う傾向にある」を設定した。仮説3として「職場に適応するために、同僚や上司に同調する意識を持っている学生ほど残業規範を知覚し、実際に残業を行う傾向にある」を設定した。仮説4として「作業を完遂しないと気が済まないような完全主義の傾向にある学生ほど残業規範を知覚し、実際に残業を行う傾向にある」を設定した。

本研究では、大学生(1年生から4年生)を対象に、Google フォームを用いた質問紙調査を実施した。調査回答者数は110名であった。調査では、残業規範知覚、同調行動尺度(「仲間への同調」、「自己犠牲・追従」)、自己志向的完全主義尺度(「完全性と理想の追求」、「不完全性と失敗への恐れ」)の3つを使用した。

質問紙調査の回答をもとに、学生のアルバイト経験や学生個人の特性により残業規範の知覚に違いがあるかを平均値の差の検定により検討した。分析の結果、男性の方が女性よりも残業規範を知覚する傾向が高いことが確認された。しかし、アルバイト経験や頻度、期間による残業規範の平均値の差は認められなかった。アルバイト経験の頻度が少ない学生の方が、「不完全性と失敗への恐れ」を感じる傾向が高いことがわかった。また、アルバイトの職種に着目すると、飲食系で働いている学生の方が、営業・販売系で働いている学生よりも「不完全性と失敗への恐れ」を感じる傾向が高かった。各尺度の相関を見ると、「仲間への同調」、「不完全性と失敗への恐れ」と残業規範知覚に正の相関があり、「仲間への同調」と「不完全性と失敗への恐れ」との間にも正の相関があることがわかった。以上のことから、仮説1および2は支持されなかった。しかし、仮説3および4は部分的に支持された。

「仲間への同調」、「不完全性と失敗への恐れ」と残業規範知覚との間に相関があったことから、不安を感じやすい学生は、残業を「美德」と考えやすく、長時間労働の必要性をポジティブに認識しやすい可能性があると考えられた。

組織市民行動、ワークライフバランスとワーク・エンゲージメントの関係

長谷 彩加

【要 旨】

近年の労働環境改善や働き方改革に見られる「働きやすさ」は、制度と行動と二つの面からとらえることができる。残業減、育児休業、リモートワークなどの仕組みや制度と、上司・部下のコミュニケーション、職場の人間関係、対人的援助などの行動である。本研究ではこれらの「働きやすさ」に焦点を当て、個人のワーク・エンゲージメントとの関係について検討した。本研究の目的は、以下の3つであった。第一に、従業員が行う組織市民行動ではなく、職場で行われている組織市民行動を測り、職場で行われている組織市民行動とワーク・エンゲージメントの関係を検討した。第二に、ワークライフバランスとワーク・エンゲージメントの関係を検討した。第三に、属性ごとの組織市民行動、ワークライフバランス、ワーク・エンゲージメントの特徴を明らかにした。

民間企業 A 社の協力を得て、社内 SNS を通じて質問紙を配布し、任意で回答を求め 254 名の回答を得た。調査票は、田中（2002）による日本版組織市民行動尺度（「対人的援助」「誠実さ」「職務上の配慮」「組織支援行動」「清潔さ」）、藤波（2007）による WLB-JUKU INDEX 内個人の WLB 指標と外部条件尺度（「仕事の管理」「人事管理」「仕事と生活の時間」）、島津（2008）のワーク・エンゲージメント尺度（「活力」「熱意」「没頭」）から構成された。

尺度間の相関関係をみると、ワークライフバランスの「仕事の管理」と「人事管理」が、ワーク・エンゲージメントの下位尺度との間で、弱い相関が見られた。組織市民行動の「対人的援助」と「組織支援行動」は、ワーク・エンゲージメント下位尺度と中程度の相関が見られた。それに対し、「誠実さ」、「職務上の配慮」については弱い相関が見られた。「清潔さ」については相関が見られなかった。職種ごとの分析では、管理系職種が技術系職種に比べてワークライフバランスのうち「人事管理」が、職場内での組織市民行動のうち「対人的援助」「組織支援行動」が、ワーク・エンゲージメントのうち「熱意」「没頭」が有意に高かった。年齢ごとの分析では、41 歳以上の従業員は 21～30 歳の従業員に比べて職場内での組織市民行動のうち「組織支援行動」が、ワーク・エンゲージメントのうち「活力」「没頭」が有意に高かった。職位ごとの分析では、グループリーダー以上はチームリーダーや一般社員に比べてワークライフバランスのうち「人事管理」「仕事と生活の時間」が、職場内での組織市民行動のうち「対人的援助」「組織支援行動」が、ワークライフバランスのすべての尺度が有意に高かった。勤続年数ではなく 41 歳以上の従業員にのみ組織支援行動に有意差が見られた。組織市民行動のうち「誠実さ」「職務上の配慮」「清潔さ」では属性別に有意な差が見られなかった。

組織市民行動のうち「対人的援助」がワーク・エンゲージメントと中程度の相関がみられたことから、助けてくれる人がいること、助け合う風潮が職場にあることにより、できないことができるようになり、個人の成長、仕事の達成に繋がるため、仕事への熱中や没頭に繋がるのではないかと考えられた。「組織支援行動」とワーク・エンゲージメントの間にも中程度の相関がみられた。組織支援行動の規定要因としてワーク・エンゲージメントが知られていることから、ワーク・エンゲージメントが組織支援行動を高めている可能性が考えられた。また、ワークライフバランスとワーク・エンゲージメントとの関係については、ワーク・エンゲージメントの規定要因に関する研究で検討されている「仕事の資源」が、ワークライフバランスの項目と類似しており、その結果としてワーク・エンゲージメントと関連が見られたと考えられた。組織市民行動はワーク・エンゲージメントと部分的に相関が見られたことから、働きやすさを実現する行動とそうでないものがあるのではないかと考えられた。また、本研究では先行研究では検討されてこなかった、職場で行われている組織市民行動と、ワークライフバランス、ワーク・エンゲージメントとの関係を検討することで、働きやすさを新たな面から捉えることができた。本研究では、一度の調査による相関関係のみの分析であったため、因果関係を検討できていない。今後は縦断的研究により組織市民行動およびワークライフバランスがワーク・エンゲージメントへ与える影響を検討することが課題として示された。

健康づくり無関心層に対する行動変容アプローチの一考察

森口 奈菜

【要 旨】

近年、我が国の直面する少子高齢化などの問題に対応すべく、さまざまな健康づくり政策が実施されている。2010年に新潟県で実施された約5000人を対象としたランダムサンプリングにて、必要分の身体運動ができていない者のうち約7割が、今後も運動する意思のない「健康づくり無関心層」であることが明らかとなった(久野, 2015)。2018年に報告された「健康日本21(第二次)」中間報告書や2019年に実施された「国民健康・栄養調査」においても、健康づくり課題の重要な要素として「健康づくり無関心層対策」があげられている。

そこで本研究では、より効果的な健康づくり無関心層へのアプローチを提案することを目的とした。

まず、現在日本で実施されている健康づくり無関心層に対する政策とその問題点を検討し、無関心層へのアプローチを得意とするマーケティング領域の事例を参考に文献考証をおこなった。その結果、現在の健康づくり無関心層へのアプローチは、インセンティブの導入、インフルエンサーの育成と活用、短期集中型施策の実施が特徴的であった。これらの問題点として、個人の能力開発に注視しすぎている点、金銭的側面から持続可能性が低く、事業内容的に効果が短期的な可能性がある点、情報発信方法と情報内容が限定的な点があげられた。一方で、マーケティング領域におけるアプローチの特徴として、環境づくりや組織づくりの改善と立て直し、無意識的に無関心層の関心度を向上させるような事業展開と「共感」のできる情報発信があげられた。

さらに、マーケティング領域の事例の分析により、「パーパス」を用いて環境づくりや組織改革を注視することで、無関心層へ包括的にアプローチしている点も明らかとなった。パーパスとは、普遍的な生きた存在意義と定義されている(佐宗, 2019)。ヘルスプロモーション活動は「政治戦略、生活戦略である(島内, 2013)」と表現されるように、セッティングズ(生活の場)自体を健康的な組織・社会に変革していく視点が重要である。その視点から検討すると、まさにセッティングズそのものを企業と捉え“パーパスを探す”というアプローチを取り組むことで、新たなヘルスサービス戦略の展開が可能になると示唆される。これはヘルスプロモーション活動の5つの柱となる、①健康的な公共政策づくり、②健康的な環境づくり、③地域活動の強化、④個人技術の開発、⑤ヘルスサービスの方向転換の中で、特に「⑤ヘルスサービスの方向転換」の役割を果たすことが示唆された。

一方、ヘルスプロモーションの目標は“健康になること”ではなく、健康を生活の資源としてQOLやwell-beingを高めていくことである。そこで健康領域におけるパーパスを「健康を超越し、自分自身がどうなりたいか、どう生きたいか」と定義づけた。さらに、パーパスは2つの視点から応用が可能であることが示唆された。1つ目は、健康支援団体や行政、自治体など、組織における応用である。組織としてどうなりたいか、どう社会に貢献したいかなど、普遍的な存在意義を見出すことで、「健康づくり」という言葉に囚われない政策の提案が可能となる。2つ目は、生活者個人による自分自身に対する応用である。健康を越えた「生きる目標」や「生きる意味」を見つけることで、自身の言動に意志や価値が生まれ、それを成しえるために資源としての健康を意識するようになる。これらのパーパスを見つけるきっかけづくりと、それを軸とした個々への支援も必要である。

健康教育やヘルスリテラシー向上に代表されるように、ヘルスプロモーション活動の一要素として個人の能力を高めることは大変重要である。一方で、健康づくり無関心層のアプローチを可能にするには、一人ひとりの生活や人生、生きる目的に目を向け、各組織がパーパスを持ち、個人のパーパスに働きかけるような、持続的な事業を双方から展開する必要があると推察する。それにより、健康支援者や人々が健康を多面的で身近なものにとらえることを可能とし、結果的にヘルスサービスの方向転換を実現できる。このことから、健康づくり無関心層を含むより多くの人々を巻き込んだ新たな健康戦略・事業が可能になると示唆された。

以上、本研究から健康づくり無関心層へのアプローチをより効果的に促進させるためには、ヘルスプロモーションの概念「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである（島内、鈴木、2012）」を基に、持続可能な政策への投資、ヘルスサービスの転換、ツールを用いた「共感」できる情報伝達が重要であることが示唆された。さらに、ヘルスサービスの方向転換の方法として、マーケティングの概念である「パーパス」を用いたセッティングズ・アプローチが効果的であることが示され、個人の能力を向上させると共に、無関心層へ更なるアプローチを可能にするには一人ひとりの生きがいや目標に目を向け、健康づくりと結びつけるような事業を展開する必要があることが明らかとなった。今後は、セッティングズにおけるパーパスを用いた具体的な事業内容を検討することが望まれる。

父親の家事育児参加と父子仲の関係性 －中学生と大学生の比較検討－

三田 茅乃

【要 旨】

日本において特に夫婦間の家事育児協力が注目されている。日本の家事育児分担率は他国と比べても低く、国際的に見ても男性の家事育児参加度の低さは問題視されている。またそれと共に、母親と比べて父親の方が子どもとの関係性が希薄であるということが分かっており、父子仲に悩む男性は少なくない。

本研究ではそれらの現状を踏まえて、父親の家事育児参加を促すことと父子仲に悩む男性の手助けになることを目的として、父親の家事育児参加度が高い方が父子仲は良好であるのかを検証する。そこで家族仲、主に父親との関係性と、父親の家事育児参加度の関連性を検討した。調査は、関東圏に在住している中学生140名（男子74名、女子66名）と、大学生・大学院生103名（男子39名、女子64名）を対象に、Google フォームを用いて行った。質問内容は先行研究を参考に、両親の職業や兄弟構成などの家庭環境と生活環境について尋ねるもののほかに、家族仲・父子仲に関する質問と父親の家事育児参加に関する質問で構成した。まず家族仲・父子仲に関する質問は、家族間での会話や触れ合い、コミュニケーションの度合を測る「円満因子」が7項目（項目例：家族に笑顔が絶えない、私の家族は仲が良い）、信頼や自分のことを理解してもらっているかなどの、調査対象者が父親と心理的な結びつきを感じているかを測る「父子間の結合因子」が8項目（項目例：お父さんのことを信頼している、お父さんのことが好きだ）、家族で共に活動したり時間を共にしているかを測る「共同活動因子」が3項目（項目例：家族の誕生日などの記念日を家族全員で祝う、家族そろって旅行することがある）と、3つに分かれている。次に父親の家事育児参加に関する質問は、「家事行動因子」6項目（項目例：食事を作っていた、掃除をしていた）と「育児行動因子」7項目（項目例：一緒に食事をした、遊び相手になってくれた）の2つに分かれており、これらは回答者の幼少期（0歳～5歳）の父親の行動として回顧的に尋ねた。

まず相関分析をした結果、中学生と大学生のいずれも、父親の育児参加は円満得点、結合得点、共同活動得点と関連しており（ $r_s=.21\sim.48, p<.05$ ）、父親の家事参加は父親と娘間の結合得点、円満得点、共同活動得点と関連していた（ $r_s=.19\sim.40, p<.05$ ）。すなわち、父親の家事育児参加と家族仲・父子仲の関連性は大学生と中学生の間に大きな違いは見られなかったが、男性と女性の間には父親の育児参加と家事参加の度合いのいずれも家族仲・父子仲との間に大きな違いがあり、女性の方が父親の家事育児参加と家族仲・父子仲との間に強い関連性があることが認められた。

次に大学生男子、大学生女子、中学生男子、中学生女子に分けて、分散分析により家事育児参加の度合いに違いがあるかを検討した結果、育児行動得点のみ大学生男子と大学生女子間で有意差が認められ、大学生男子の父親の方が育児参加の得点が高いことが分かった。

最後に、父親の家事育児行動が、父子仲にどのように関連しているかを検討するため、家族仲・父子仲の3つの下位尺度得点ごとに階層重回帰分析を行った結果、結合得点には有意な交互作用は認められなかったが、円満得点と共同活動得点は、学校種別、性別、育児行動の2次交互作用が有意であった。そこから大学生女子、中学生男子、中学生女子は、父親の育児参加度が高いと、円満得点および共同活動得点が高い傾向が見られた。一方で大学生男子のみ、父親の育児参加度が高いとそれらの得点が低くなることが分かった。

これらの結果より、男性と女性は理想の父親像が異なることが示唆された。女性は家事育児の参加をしている父親に親愛感を持つが、男性は家事をしている父親に特に親愛感を持つわけではないと考えられる。また大学生男子のみ、父親の育児参加度が高いと円満因子の点数が低くなるという結果からは、男女間の理想の父親像の違いに加えてもう1点の可能性が考えられた。それは父親が子育てに携わる過程で、過度な規制や叱責をしてネガティブなイメージを与えてしまっているということだ。これらを踏まえて、父親は、子どもの性別によって家事育児の仕方や度合いを考える必要があるだろう。

本研究から、世の中の男性と社会全体に、父親が育児参加することが、男子大学生との円満因子の面を除いた、その他全ての良好な家族仲・父子仲を築くことに繋がるということと、家事参加によっては良好な父娘仲を築くことも可能にするということを伝えることで、日本の父親の家事育児参加度があがるのではないかと考えられる。

演劇経験が大学生の自己表現・印象評定に与える影響 －演劇教育への推進に向けて－

上村 佳子

【要 旨】

「日本人は何を伝えたいかよくわからない」このような言葉を聞いたことはないだろうか。文部科学省は日本の現状と課題として、グローバル化や少子高齢化、情報化など社会の急激な変化に対応する必要があると述べている。そのため、これからの学校は基礎的・基本的な知識技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力等の育成をし、それをもとに多様な人間関係の形成をする必要性を挙げた(文部科学省, 2012)。このように、日本ではコミュニケーションに通ずる“表現力”や“思考力”などが問題視され、平成29年・30年に改定された学習指導案でも重要な3要素として取り入れられた。このような状況を鑑みて本研究は「演劇・ドラマ」教育に着目した。海外、特にアメリカやイギリスでは演劇教育が盛んで「ドラマ」という授業が存在する。生きるという著書にて記された北村(1992)によると、ドラマ教育とは「真似」という安全な枠の中で他者あるいは自分自身としてその場を演じ生きる経験をし、生き方の本質を学ぶ目的がある。他者と関わりながら行う授業の中で創造力・表現力・コミュニケーション能力を養う学問分野として注目されている。2010年に文部科学省で行われた「コミュニケーション教育推進会議」でもドラマ教育を取り入れるための話し合いがされるなど、演劇教育は近年、日本でも少しずつ注目されてきたが、まだ普及はしておらず教育課程に取り入れる段階までは程遠い。ドラマが特徴としている自分で生き方の本質や他者と関わり自己を表現することは、日本の教育界が課題としている思考力や表現力を養う上で非常に有益であると考えた。

そこで本研究は、(i) 演劇未経験者が演劇の身体表現やキャラ行動を経験することによって、他者に与える印象に良い変化が見られる、(ii) 第三者からの印象だけでなく、演劇経験者本人も表現に対する意識に良い変化が見られる、という2つの仮説をたてた。本研究では様々な演劇ワークショップを参考に演劇プログラムを作成し、大学生7名を対象に3日間の実験を行った。プログラム内容には、馴染みのある“ジェスチャーゲーム”をはじめ、他者とイメージを共有する“マイムキャッチボール”、無いものがあるかのように表現する“無対象行動”、感情を思うままに表出する“喜怒哀楽”、相手の心に訴えかける表現をする“説得劇”、

台本を基に他者への理解を創造する“キャラ行動”などを取り入れた。印象の変化を見るために実験前後の自己PR動画を被験者に作成してもらい、4名の大学教員に印象評定をしてもらった。印象評定は、“外向的な”、“かたい”など含む「外向性因子」と“積極的な”、“明るい”など含む「明朗性因子」計8項目を用いた。また、被験者自身の変化の振り返りをしてもらい、演劇体験を通じた自己意識の変化についても検討した。印象評定を、対応のある t 検定で分析した結果、外向性得点は、実験後の印象 ($M=16.417, SD=1.429$) が実験前の印象 ($M=14.333, SD=2.041$) よりも有意に高かった ($t(5)=3.20, p=.024$)。明朗性得点も、実験後の印象 ($M=16.417, SD=1.985$) が実験前の印象 ($M=13.667, SD=1.941$) よりも有意に高かった ($t(5)=2.65, p=.046$)。この数値から実験前より実験後の印象が良くなることがわかった。また、被験者に行ったアンケートをKJ法でまとめた結果「感情」、「表現力」、「自他の行動」、「創造力」、「プログラム」、「受講に対する好意的な感想」の6項目に分類ができた。被験者自身の感情の変化の気づきや、相手の行動への意識、また演劇が楽しいといったポジティブな意見が寄せられた。研究の課題としては、被験者の人数が少ないこと、初対面同士の実験ではないこと、短いプログラムであったことが挙げられる。今後、様々なバックグラウンドを持った多くの被験者が、長い期間のプログラムを行い、良い変化を証明できるのか検討する必要がある。

以上により、本研究に参加した演劇未経験者が“演劇体験”をしたことにより他者に与える印象は良くなった。また、第三者からの印象だけでなく演劇体験者本人も自身の変化を感じ、自己意識を高めることができた。これにより、演劇体験による印象の変化についての仮説は支持され、ますます演劇教育は推進すべき分野として期待できることが示された。本研究に協力してくれた大学生は、もともと演劇に興味がなかった学生だが、実験を通して好意的な評価を抱き、その意義を自ら見出すことを可能としていた。大学に演劇学科を作ることで、演劇教育に対する専門知識を備えた人材が増え、演劇教育を普及するきっかけ作りになるのではないだろうか。現に、海外では演劇の基礎知識を備えた先生が実際にドラマの授業を運営しているが日本にはまだ、「演劇の授業の先生」と言える教師すらない状況なのである。大学という、より専門的な知識を学べる場所から、日本の演劇教育の未来を切り開いてほしいと考える。また、印象評定を動画で行ったことは、オンライン化が進む現在、自己表現力を高める手段の一つに演劇体験が期待でき、将来においてもより多くの場面で役立つことが示唆された。

コンピューターを介したコミュニケーション (CMC) において 絵文字付与が自己の印象変化にもたらすもの

酒井 美咲

【要 旨】

本研究の目的は、女子大学生がコンピューターを介したコミュニケーション (Computer-mediated communication 以下 CMC と略す) 上で初対面のコミュニケーションを行う際に、(1) メッセージに絵文字を付与することによって、受信者が送信者に抱く印象がどのように変化するのか、(2) その印象に上下関係がどのように作用するかを検討することである。

CMC や絵文字に関する先行研究で、戸梶 (1997) は、絵文字の使用はインフォーマルな文章、フォーマルな文章の両方に親しみやすさが増すことを明らかにした。竹原・栗原 (2006) は、感謝と謝罪の場面を設定し、絵文字を電子メールに付加した際、受信者にもたらされる印象は、外向性と友好性が高まり、一方で、誠実性や真実性に関しては、反対に低下するということを明らかにした。木村・山本 (2017) は、友人と対等なメール状況、自らの非を謝罪して友人から受容してもらうメール交換状況、自らの提案を友人から拒絶されるメールの3つの場面を設定し研究したところ、友人のメールに笑顔の顔文字や表情絵文字が付与されているとポジティブ感情が喚起され、ネガティブ感情が緩和されることを明らかにした。このように、絵文字は、様々な場面で受信者におおむねポジティブな印象を与えている。しかし、先行研究の多くは、研究の対象が友人関係などの対等な関係に限定されており、初対面の様な社会的距離が遠い者、受信者に先輩や後輩と送信者と受信者の関係性に差がある場合には言及されていない。そこで、本研究では初対面における CMC で、絵文字の有無と送受信者の上下関係が、受信者が送信者に抱く印象にどのような変化をもたらすのかを検討した。

オンライン上で質問紙法を用いてデータを収集し、絵文字の有無と送受信者の関係性を独立変数、メッセージから受け取れる印象を従属変数とした2要因分散分析を行った。研究参加者は女子大学生とし、「授業で同じグループワークに参加する予定の面識のない相手からメッセージが送られてきた」という場面を設け、刺激文から抱く送信者の印象を北村・佐藤 (2009) を参考に「親しみやすさ」「友好的さ」「ポジティブさ」「ていねいさ」「誠実さ」「謙虚さ」の6項目で評定させた。

40名から回答を得て、63% (とても使用する+しばしば使用する) の回答者が日常的に絵文字を使用していた。親しみやすさ、友好的さ、ポジティブさ、誠実さの印象では、絵文字のあるメッセージの方が絵文字のないメッセージよりも印象の評価が高くなった。ていねいさに有意な差は見られなかった。謙虚さにおいては、同級生においてのみ、絵文字を含まないメッセージを受け取った時、絵文字を含むメッセージを受け取った時よりも印象の評価が低くなるという結果が見られた。

この結果は、質問紙の設定場面が協力しなければならないグループワークであった為に、絵文字のある方がより友好的な人間関係を築こうとする人であると思われ、親しみやすさや友好的さ、ポジティブさにおける印象が高くなったと考えられる。誠実さにおいては、先行研究を元にメッセージに絵文字を付与すると誠実さの印象評価が低くなるという仮説を立てた。しかし、逆の結果になった。これは、先行研究が行われた当時よりも、LINE や iOS5 などが普及し、絵文字が使用される機会が多くなり、「絵文字=馴れ馴れしく失礼なもの」から、「絵文字=受信者へ感情を分かりやすく伝えるもの」へと使用する人々の考えが変化した結果、研究参加者にとって絵文字は失礼なものという考え方ではなかったのではないかと考察した。よって、誠実さの印象評価では、絵文字のないメッセージの印象評価は高くなり、一方で、絵文字のあるメッセージの方が印象評価は高くなったと考える。謙虚さにおいては、絵文字は親しい間柄で使用されるため、先輩や後輩よりも社会的距離の近い同級生から絵文字のないメッセージが送られてきた際に、違和感を覚え、低く評価されたのではないかと考察する。

本論文の結論は、初対面の CMC において絵文字は、女子大学生の受信者が送信者に抱く印象に効果的に作用するという点である。今後、オンライン授業やリモートワークなどに移行し、CMC 上で円滑な人間関係を築く際に本研究の知見が活用しうるだろう。ただし、今回のデータは、女子大学生という集団に限定していること、サンプルサイズとしては小さい為、その他のことに応用するのであれば、注意する必要がある。CMC 上で絵文字が第一印象に影響を与える可能性のある他の要因として、性別や専攻などが挙げられ、今後はより広いデータを収集し、検討する必要があるだろう。

待っている患者が必要とするサポート －長い病院の待ち時間をどのように過ごしているのか－

池田 遥香

【要 旨】

本研究では、患者がどのように病院の待ち時間を過ごし、どのような考えや感情を抱いているのかを明らかにする。患者を不満、不快にさせないために、病院側はどのようなサポートを患者に行う必要があるのかを述べるのが本研究の目的である。本論文での「病院」とは特定機能病院と 500 床の大病院を指す。

研究背景として待ち時間の現状、医療スタッフのメンタルヘルス、新型コロナウイルス感染対策、筆者の立場について述べた。多くの患者が待つことができる限界の時間は、50 分～60 分である（厚生労働省、2011）。しかしながら、特定機能病院や大病院では 30 分以上待つ患者が半数以上だ。加えて、医療スタッフへのクレーム内容の多くは待ち時間についてであり、クレーム対応が原因でうつ病などを抱える医療スタッフが多い。メンタルヘルス改善のためには待ち時間対策が必要だ。また、新型コロナウイルス感染を恐れ健康診断や診察を控えることにより、病気の見逃しに繋がる。受診を控えることがないように、患者が安心して受診できる感染対策、サポートが必要だ。加えて、筆者は 2021 年から医療スタッフとして働くこと、病院を受診する患者であること 2 つの立場であるため、卒業論文のテーマを病院の待ち時間に関するものとした。

本論文では「スウェーデンの医療ケアに対する待ち時間問題」、「外来患者の待ち時間に関する実態調査」、「携帯情報端末を用いた外来患者案内システムの開発と実証」の先行研究批評を行った。本研究領域は、政策ではなく患者の行動に焦点を当てた研究、スマートフォンの普及率といった時代に合わせた研究、スマートフォンや携帯電話を所持していない少数派の人もサンプリングした研究が不足していることがわかった。患者自身の視点が希薄であるという不足点を補うため、本論文では半構造化インタビューを調査方法とした。倫理的配慮として 4 人の調査対象者には、調査の同意書を記入してもらった。

本研究では KJ 法を用いてデータを分類し、異文化コミュニケーション学の概念であるイーミックと時間学の概念であるモノクロニック／ポリクロニックを援用した。これまで本領域研究は、病院の満足度や待ち時間といったエティックの視点を用いて分析や考察が行われてきた。本研究ではイーミックの視点から考察を行い、患者自身の感情や考えに焦点を当てた。異文化コミュニケーション学の視点から考察を行うことで、上記で述べた先行研究批評で明らかとなった不足点を補うことができる。

データ分析の結果、主に 2 点のテーマを得ることができた。第 1 に、患者はモノクロニック時間として待ち時間を捉えているためにストレスを感じやすいという点である。インタビュー調査の中で「忙しそうな看護師さんや医療スタッフに迷惑をかけたくない」や「予約した時間から過ぎないでほしい」という回答があった。日本はポリクロニック時間を過ごしていたにもかかわらず、近代化とともにモノクロニック時間になり相互に相容れないシステムを無理に共存させている（久米、2001、p.131）。無理に共存させることによりストレスを感じやすいとされており、待ち時間への不満が高まる原因の 1 つであると筆者は考察した。第 2 に、待合室にいる他者の存在を意識することによって、待ち時間の負担が大きくなっている点である。「予約し

た時間を過ぎてても呼ばれず、他の患者がいない場合はあと何番目か聞く」というインタビュー回答があった。他に待っている患者が誰もいない場合に質問をするということは、他者の存在を強く意識していることがわかる。医療スタッフに質問するという行為は患者とスタッフ間のコミュニケーションだけではなく、待合室にいる他の患者に対してのコミュニケーションでもあると考えているのだ。

病院の待ち時間が長いことだけが患者の心理的負担になっているのではなく、患者自身が抱える症状の苦しみや、ポリクロニック時間とモノクロニック時間を無理に共存させることによるストレス、待合室にいる他者の存在を意識し配慮することによって、待ち時間に対する心理的負担が大きくなっていると考察した。これまでの本研究領域では、病院の待ち時間を短縮するための方法や、待合室環境の改善に関する調査や研究が行われてきた。しかしながら本調査によって、待ち時間が長いことだけが患者の心理的負担に繋がっているわけではないことがわかった。本論文は、病院の待ち時間に関する研究領域には、異文化コミュニケーション学の概念を用いた分析や考察が必要であるという新たな視点を提案することができた。

幼少期の食育と疾患 －現代に必要な食育とは何か－

富田 詩織

【要 旨】

幼い頃に好きだった食べ物、よく食べていた物は記憶に残るものである。その記憶には、食べ物にまつわる楽しい思い出と共に、今の自分の健康を形作る根幹が詰まっている。小さな頃に食べ慣れた物は、成人してから好む傾向にある。将来の自分の身体を思うならば、幼少期から食生活に気をつけなければならないのだ。現代の日本人には生活習慣病患者が多いが、その原因として最も大きいものの一つが食生活であろう。日本を含めたいわゆる先進国と呼ばれる国では、脂肪を摂り過ぎての肥満、あるいは動脈硬化性疾患に罹るなどという事態は容易にイメージできる。幼少の頃から食生活に気を配っていれば、将来にわたってその習慣が保たれ、こういった疾患の罹患率が下がることは十分に期待できると思われる。過食や脂肪摂取過多に限らず、現代人は食事に関して様々な問題を抱えている。今日は朝食を食べてこなかったと言う人が身の回りにはかなりの数いるのは普通の事であるし、昼休みに毎日同じ物を食べている人もいるかもしれない。それらの食習慣が、生活習慣病だけでなく何らかの疾患に繋がる可能性があることを、人々はよく知るべきである。そして、そんな人たちから教育された子ども達もまた、同じような食生活を送ってしまうことが多いであろう。だが、子どもへの早期の教育によって食生活にもっと「気をつけさせる」ことができれば、こうした負の連鎖を防ぐことができるのではないだろうか。これこそが「食育」の最大の意義の1つである。残念ながら、この「食育」という言葉が耳に馴染んでいる人は、現在そう多くはない。しかし、今や食育は現代人すべてが考えなければならない喫緊の課題なのだ。

本研究における調査で、核家族化・個食がより一層進むことが予測される将来においては、幼少期のみならず成人期以降においても食育の重要性がますます高まることが明らかとなった。食と健康は切っても切れない関係にあり、食について学ぶ食育とは、つまるところ健やかに生きることについて学ぶということである。食事について幼少期に学ぶことが多ければ多いほど、将来の健康を維持するために自ら再び学ぶという選択肢に繋がり、自分自身で食生活を改善することができる可能性が示唆された。それゆえ日本人の健康を益々増進していくためには、食育という言葉とその重要性を広め、人々の常識にする必要がある。食育を通じたヘルスリテラシーの向上は、生活習慣病の予防、ひいては健康寿命の延伸に資するものと考えられる。

プラスチックごみを削減するためにレジ袋の有料化は効果的か

加藤 久良々

【要 旨】

2020年7月1日より全国で開始されたレジ袋有料化に伴い、消費者の意識や行動の変化について本稿で調査した。レジ袋はプラスチックごみに含まれ、地球温暖化や海洋汚染等の環境問題の一因となっている。プラスチックはその利便性ゆえに現在も廃プラスチック量は世界で増加しており、プラスチック製品との向き合い方を変えていくべき過渡期にある。全面的レジ袋有料化によりレジ袋を拒否する場面が増えたが、この行動の変化は環境を配慮する意識の変化と繋がりを持つのか、全面的レジ袋有料化が消費者の意識にどのような効果をもたらすのかに注目する。

今年度のレジ袋全面有料化について、所感のような論考はあるものの、調査結果や考察を含むような論文はまだないようである。もっとも、限定的な有料化は以前から始まっており、地域限定的な有料レジ袋に関する先行研究からは、レジ袋有料化を実施すると消費者の行動は買い物袋を持参するように変化すること、環境を配慮する意識がある学生がレジ袋の削減に取り組むこと等が、近隣大学の学生へのアンケート調査でわかっている。しかしながら、レジ袋を削減する行動と環境を配慮する意識の関係については深く掘り下げられていなかった。

本稿では調査対象者が有料レジ袋とどう向き合っているかを深く探るために、アンケート調査に加えてインタビュー調査も行った。アンケートの対象者は筆者の知人およびさらにその知人であり、本学部学生を中心とする主に首都圏の大学1～4年生93名である。アンケート調査では、調査対象者の属性、レジ袋を拒否し始めたタイミング、レジ袋を購入または拒否する頻度、レジ袋を購入または拒否する理由を主に質問した。さらに、上記対象者の中から十数名に電話によるインタビュー調査を行い、レジ袋を拒否する理由について質問を掘り下げ、レジ袋を拒否する詳しい状況や背景、その人の持つ考えや環境意識について質問した。

アンケート調査から、レジ袋有料化に伴いレジ袋を拒否するという行動の変化はあったが、レジ袋を拒否する行動から環境を配慮する意識をするようになった人は少数派であることが明らかになった。環境に関する内容を理由にレジ袋を拒否する人は回答者全体の1割に満たず、環境よりも金銭面やその他の理由で拒否していることが多かった。レジ袋を拒否した人の理由は有料であるためが多かった。しかしながら、確実にレジ袋の消費量は減らすことができおり、廃プラスチック量を減らすことに貢献していると考えられる。

そして、インタビューによる質的調査からわかったことは、レジ袋を購入するまたは拒否する背景には個人の考えや価値観そして生活スタイルが関係していることである。環境への意識が高い人であっても、レジ袋をごみ袋に使用する習慣を変えずにレジ袋を購入することもあった。また、「エコバッグ」の所持が必ずしも環境への配慮と繋がっていないこともインタビュー調査によって分かった。可愛いからエコバッグを使用したい人もいれば、レジ袋にかかる数円がもったいなく感じるからエコバッグを所持していた人もいた。これらのことは最初のアンケート調査では把握できず、インタビュー調査で浮き彫りになった点である。

このように本研究では、限られた対象者ではあったものの、環境への意識が高い者が必ずしもレジ袋を拒否するわけではないこと、逆にレジ袋の拒否やエコバッグの持参が環境への配慮を意味するとは限らないことを明らかにすることができた。今後この問題について調査を行う際はこの点を留意する必要があるのではないだろうか。

研究活動報告

(2020年1月1日～2020年12月31日)

ここに収録された活動報告は、国際教養学部専任教員の発表したもののうち、2020年1月1日より2020年12月31日までの期間に学術雑誌等や学会、講演会等で発表したものを、以下の種別に従って掲載したものである。掲載順序は、教授、前任准教授、准教授、講師、助教の順とし、それぞれの職位内（学部長、副学部長を除く）で五十音順とした。また、論文の性質、発表機関などには制限を加えず、基本的には提供された原稿のまま掲載した。

掲載内容の種別：原著（日本語以外の言語で記載したもの）、和文原著、総説（日本語以外の言語で記載したもの）、和文総説、著書（日本語以外の言語で記載したもの）、和文著書、報告（日本語以外の言語で実施したもの）、和文報告、特別講演・招待講演等、学会発表（国際）、学会発表（国内）、その他（広報活動を含む）

加藤 洋一

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 JAK-STAT-dependent regulation of scavenger receptors in LPS-activated murine macrophages.	Hashimoto R, Kakigi R, Miyamoto Y, Nakamura K, Itoh S, Daida H, Okada T, Katoh Y.	European Journal of Pharmacology, 2020, 871: 172940. doi: 10.1016/j.ejphar.2020.172940.

伊東 辰彦

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Cantus-firmus technique in the sixteenth-century <i>fundamentum</i> and contemporary counterpoint treatises: An introduction with an extensive bibliography on <i>fundamentum</i> .	Itoh, T.	Humanities: Christianity and Culture, 2020; 52: 1-27.

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 オラトリオ『天地創造』でハイドンが目指したもの(2).	伊東 辰彦.	礼拝音楽研究, 2020; 18-19: 59-91.

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ベートーヴェンと友情記念帳.	伊東 辰彦.	河出書房新社編集部 (編)「ベートーヴェン：生誕250年 (KAWADE ムック文藝別冊)」河出書房新社, 東京都, 2020; pp.24-26. (全208頁).

川喜多 喬

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 産業社会学論集V－人材戦略・業界事情編－.	川喜多 喬.	新翠舎, 東京都, 2020; (全538頁), (単著).

島内 憲夫

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本人の主観的健康観 (健康の定義) の現状と社会的要因との関連.	鈴木 美奈子, 植田 結人, 島内 憲夫.	第79回日本公衆衛生学会, 2020.10.21. (オンライン開催)

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 愛と夢と勇気を育む健康なまちづくり～WHOヘルスプロモーションの視点から～.	島内 憲夫.	茅ヶ崎市健康づくり講座, 神奈川県, 2020.2.18.
2 愛と夢と勇気を育む健康なまちづくり～WHOヘルスプロモーションの視点から～.	島内 憲夫.	座間市健康文化都市大学, 神奈川県, 2020.10.3.

平林 正樹

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本人のライフシフト～コロナで見た「働く」のニューノーマル～.	平林 正樹, 他12名.	新翠舎, 東京, 2020; (全110頁), (共著).

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「令和2年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修等の実施」検討委員会.	平林 正樹.	「令和2年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修等の実施」検討委員会, 厚生労働省, 2020.9.3. (オンライン開催).
2 日本人のライフシフトー人生100年時代の働き方ー.	平林 正樹.	福利厚生情報, 2020; 6: 6-7.
3 「元気な企業」訪問記①: 株式会社ヒダン・代表取締役社長松沼英雄さんに聞く「モノづくりの原点」.	平林 正樹.	おおたの同友, 2020; 19. 2.
4 「ユニークな企業」訪問記②: 株式会社大橋製作所・代表取締役会長大橋正義さんに聞く「不断に学ぶ」.	平林 正樹.	おおたの同友, 2020; 19. 2.

石田 美清

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「生徒指導」文献のタイトル分析ー「生徒指導」研究のパラダイムシフトに向けてー.	石田 美清.	教育学研究紀要, 2020; 65: 297-302.

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 文部科学省「生徒指導」理論の再検討ー『生徒指導提要』を中心としてー.	石田 美清.	第72回中国四国教育学会, 広島県, 2021.11.21. (オンライン開催).
2 「特別活動」のルーツに関する探索的研究.	石田 美清.	第29回日本特別活動学会大会, 岡山県, 2021.12.13. (オンライン開催).

小野田 榮

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Enhancing L2 interactional skills through interactive pair presentations with small-group discussion.	Onoda S.	The JALT OnCUE Journal Special Issue, 2020, 1: 70-89.

〈著書（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Understanding learners' innermost feelings. In Floris, F. D. & Renandy, W.A. (Eds.). Inspirational stories from English language classrooms.	Onoda S, Brown C, Kelly C, Eckstein G, Floris D F, Renandy A W, Waring R, and 37 more writers.	TEFLIN Publication Division in collaboration with Bintang Sejahtera Press, Indonesia 2020; pp. 117-119, (pages: 133), (Co-author).
2 Mainstream English expression 1 ~ 2.	Onoda S, Yamamoto R, Yada N, Chida T, Miyaura K, Suzuki T, Shimizu Y, and 6 more authors.	Zoshindo, Japan, 2020, pp.21-25, 27-38, 100-105, (pages 111), (Co-author).
3 Mainstream English communication 1 ~ 3.	Onoda S, Suzuki T, Hashimoto M, Murata J, Tominaga S, Nakagawa K, Zenuk-Nishide L, and 7 more authors.	Zoshindo, Japan, 2020, pp.35-40, 67-71, (pages 115), (Co-author).
4 New stream English communication 1 ~ 3.	Onoda S, Suzuki T, Shimizu Y, Mizohata Y, Obermeier A, Cripps A, Hashimoto M, and 8 more authors.	Zoshindo, Japan, 2020, pp.51-58, (pages 115), (Co-author).

田村 好史

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 A chronic high-fat diet exacerbates contractile dysfunction with impaired intracellular Ca^{2+} release capacity in the skeletal muscle of aged mice.	Eshima H, Tamura Y, Kakehi S, Kakigi R, Hashimoto R, Funai K, Kawamori R, et al.	Journal of Applied Physiology(1985), 2020; 128(5): 1153-1162. doi: 10.1152/jappphysiol.00530.2019.

- 2 Maintenance of contractile force and increased fatigue resistance in slow-twitch skeletal muscle of mice fed a high-fat diet. Eshima H, Tamura Y, Kakehi S, Kakigi R, Kawamori R, Watada H. Journal of Applied Physiology (1985), 2020 ; in press
doi: 10.1152/jappphysiol.00218.2020.
- 3 Age-related changes in relaxation times, proton density, myelin, and tissue volumes in adult brain analyzed by 2-dimensional quantitative synthetic magnetic resonance imaging. Hagiwara A, Fujimoto K, Kamagata K, Murata S, Irie R, Kaga H, Tamura Y. Investigative Radiology, 2020 ; in press
doi: 10.1097/RLI.0000000000000720.
- 4 Fasting serum free glycerol concentration is a potential surrogate marker of visceral obesity and insulin sensitivity in middle-aged Japanese men. Hirayama S, Hori A, Isshiki M, Hirayama A, Ueno T, Tamura Y, Kaga H, et al. Journal of Clinical Lipidology, 2020; 14(4): 522-530.
doi: 10.1016/j.jacl.2020.06.003.
- 5 Shape of the glucose response curve during an oral glucose tolerance test is associated with insulin clearance and muscle insulin sensitivity in healthy nonobese men. Kaga H, Tamura Y, Takeno K, Kakehi S, Someya Y, Funayama T, Furukawa Y, et al. Journal of Diabetes Investigation, 2020; 11(4): 874-877.
doi: 10.1111/jdi.13227.
- 6 Effects of blood flow restriction on muscle size and gene expression in muscle during immobilization: A pilot study. Kakehi S, Tamura Y, Kubota A, Takeno K, Kawaguchi M, Sakuraba K, Kawamori R, et al. Physiological Reports, 2020; 8(14): e14516.
doi: 10.14814/phy2.14516.
- 7 Ingestion of an exogenous ketone monoester improves the glycemic response during oral glucose tolerance test in individuals with impaired glucose tolerance: A cross-over randomized trial. Nakagata T, Tamura Y, Kaga H, Sato M, Yamasaki N, Someya Y, Kadowaki S, et al. Journal of Diabetes Investigation, 2020 ; in press
doi: 10.1111/jdi.13423.
- 8 Trends in the prevalence of underweight in women across generations in Japan. Otsuka H, Tabata H, Someya Y, Tamura Y. Journal of Bone and Mineral Metabolism, 2020 ; in press
doi: 10.1007/s00774-020-01177-z.
- 9 Characteristics associated with elevated 1-h plasma glucose levels during a 75-g oral glucose tolerance test in non-obese Japanese men. Sato M, Tamura Y, Someya Y, Takeno K, Kaga H, Kadowaki S, Sugimoto D, et al. Journal of Diabetes Investigation, 2020; 11(6): 1520-1523.
doi: 10.1111/jdi.13245.

- | | | | |
|----|--|--|--|
| 10 | Decreased muscle strength of knee flexors is associated with impaired muscle insulin sensitivity in non-diabetic middle-aged Japanese male subjects. | Someya Y, Tamura Y, Takeno K, Kakehi S, Funayama T, Furukawa Y, Eshima H, et al. | Diabetes Therapy, 2020; 11(10): 2401-2410.
doi: 10.1007/s13300-020-00895-x. |
| 11 | Both higher fitness level and higher current physical activity level may be required for intramyocellular lipid accumulation in non-athlete men. | Yamasaki N, Tamura Y, Takeno K, Kakehi S, Someya Y, Funayama T, Furukawa Y, et al. | Scientific Reports, 2020; 10(1): 4102.
doi: 10.1038/s41598-020-61080-5. |
| 12 | A decrease in plasma glucose levels is required for increased endogenous glucose production with a single administration of an SGLT2 inhibitor tofogliflozin. | Yamasaki N, Tamura Y, Kaga H, Sato M, Kiya M, Kadowaki S, Suzuki R, et al. | Diabetes, Obesity and Metabolism, 2020, in press
doi: 10.1111/dom.14312. |
| 13 | Endurance runners with intramyocellular lipid accumulation and high insulin sensitivity have enhanced expression of genes related to lipid metabolism in muscle. | Kakehi S, Tamura Y, Takeno K, Ikeda S I, Ogura Y, Saga N, Miyatsuka T, et al. | Journal of Clinical Medicine, 2020; 9(12) : 3951.
doi: 10.3390/jcm9123951. |

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 高齢者における骨格筋の量および質の変化と疾患リスク.	田村 好史, 染谷 由希, 笥 佐織, 加賀 英義.	日本サルコペニア・フレイル学会誌, 2020; 4(1): 39-44.
2 非肥満者における代謝血管障害とインスリン抵抗性なぜアジア人は非肥満でも生活習慣病になるのか?	田村 好史.	化学と生物, 2020; 58(9): 497-498.
3 運動をすると血糖がよくなるしくみ.	田村 好史.	糖尿病ケア 2020 秋季増刊, 2020; 224; 71-74.
4 働く女性.	田村 好史, 佐藤 元律.	がんサイバーにとってのスポーツ PEPARS, 2020; 164: 87-91.
5 糖尿病管理における運動療法の有効性と運動処方の実際.	田村 好史, 加賀 英義.	臨床栄養, 2020; 136(4): 478-483.

- 6 運動療法. 田村 好史, 加賀 英義. 日本臨牀, 2020; 78(7): 1087-1094.
- 7 肥満症の運動療法. 田村 好史, 加賀 英義. カレントセラピー, 2020; 38(8): 28-33.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 診察基本手技マニュアル, メタボリックシンドローム.	田村 好史, 加賀 英義.	医歯薬出版, 東京都, 2020; pp. 30-31. (全360頁), (共著).

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 With コロナ時代の糖尿病とサルコペニア・フレイル.	田村 好史.	世界糖尿病デー記念セミナー in GIHU, 岐阜県, 2020.11.15. (招待講演).
2 スポーツロジックと未病.	田村 好史.	第27回日本未病学会学術総会, 東京都, 2020.11.1. (招待講演).

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Higher relative abundance of bacteroidetes in gut microbiota is associated with decreased insulin clearance and insulin sensitivity after a short-term high-calorie, high-fat diet in healthy men.	Kadowaki S, Tamura Y, Sugimoto D, Someya Y, Kaga H, Suzuki R, Kakehi S, et al.	80th American Diabetes Association, Chicago (USA), 2020.6.12-16. (Poster, Virtual meeting).
2 The impact of glucose metabolism abnormality on the reduced muscle strength is higher in elderly women than men: the bunkyo health study.	Kaga H, Tamura Y, Someya Y, Kadowaki S, Sugimoto D, Suzuki R, Sato M, et al.	80th American Diabetes Association, Chicago (USA), 2020.6.12-16. (Poster, Virtual meeting).
3 Coexistence of hypoadiponectinemia and impaired adipose tissue insulin sensitivity increases the risk of metabolic abnormality due to muscle insulin resistance in nonobese japanese men.	Kiya M, Tamura Y, Takeno K, Someya Y, Kakehi S, Sato M, Yamasaki N, et al.	80th American Diabetes Association, Chicago (USA), 2020.6.12-16. (Poster, Virtual meeting).

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 4 | A single and chronic sgl t2 inhibitor administration did not alter insulin clearance in type 2 diabetes. | Sato M, Tamura Y, Kaga H, Yamasaki N, Kiya M, Suzuki R, Sugimoto D, et al. | 80th American Diabetes Association, Chicago (USA), 2020.6.12-16. (Poster, Virtual meeting). |
| 5 | Reduced insulin sensitivity and muscle strength are independent risk factors for silent lacunar infarcts and synergistically increase the risk among japanese elderly people: the bunkyo health study. | Someya Y, Tamura Y, Kaga H, Sugimoto D, Kadowaki S, Suzuki R, Kawamori R, et al. | 80th American Diabetes Association, Chicago (USA), 2020.6.12-16. (Poster, Virtual meeting). |
| 6 | Short-term overfeeding with dairy fat impairs insulin sensitivity in muscle and liver but increases adipose tissue insulin sensitivity and suppresses postprandial glucose rise in healthy nonobese men. | Sugimoto D, Tamura Y, Kadowaki S, Someya Y, Kaga H, Suzuki R, Kakehi S, et al. | 80th American Diabetes Association, Chicago (USA), 2020.6.12-16. (Poster, Virtual meeting). |
| 7 | Acute increase in endogenous glucose production by a single administration of tofogliflozin Is disappeared by suppressing its glucose lowering effect in the patients with type 2 diabetes mellitus. | Yamasaki N, Tamura Y, Kaga H, Sato M, Kiya M, Kadowaki S, Suzuki R, et al. | 80th American Diabetes Association, Chicago (USA), 2020.6.12-16. (Poster, Virtual meeting). |

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 下肢伸展筋力と無症候性ラクナ脳塞の関連：Bunkyo Health Study.	染谷 由希, 田村 好史, 加賀 英義, 青木 茂樹, 服部 信孝, 本井 ゆみ子, 島田 和典, 他 3 名.	第 62 回日本老年医学会学術集会, 東京都, 2020.8.4-8.6. (口頭, オンライン開催).
2 糖尿病疾患の筋肉低下の原因と対策と視界的課題.	田村 好史.	第 54 回糖尿病学の進歩, 石川県, 2020.9.2-9.3. (口頭, オンライン開催).
3 メタボリックシンドロームに対する運動療法.	田村 好史.	第 39 回日本臨床運動療法学会学術集会, 北海道, 2020.9.5. (シンポジウム, オンライン開催).
4 運動療法のトピックス～COVID-19 の時代に気を付けること～.	田村 好史.	第 70 回日本体質医学会総会, 熊本県, 2020.10.4. (口頭, オンライン開催).

- 5 骨格筋の量・インスリン抵抗性と運動療法の個別化. 田村 好史. 第 63 回日本糖尿病学会年次学術集会, 滋賀県, 2020.10.5-10.16. (座長, 口頭, オンライン開催).
- 6 都市部在住高齢者におけるサルコペニア肥満と認知機能低下の関連: Bunkyo Health Study. 染谷 由希, 田村 好史, 加賀 英義, 青木 茂樹, 服部 信孝, 本井 ゆみ子, 島田 和典, 他 3 名. 第 7 回日本サルコペニア・フレイル学会大会, 東京都, 2020.12.1-12.15. (口頭, オンライン開催).

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 非肥満者における脂肪負荷感受性の臨床的意義とメカニズムの探索.	田村 好史.	一般財団法人藤井節郎記念大阪基礎医学研究奨励会, 2,000,000 円, 令和 2 年度研究助成, 2020.
2 脂肪負荷感受性の臨床的意義とメカニズムの探索.	田村 好史.	独立行政法人日本学術振興会, 13,300,000 円 (3 年分) 平成 30 年度 5,000,000 円 平成 31 年 (令和 1 年) 度 4,900,000 円 令和 2 年度 3,400,000 円, 平成 30 年度科学研究費助成事業 <基盤研究 (B)・一般>, 2018.

ニヨンサバ フランソワ

〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5 activates mast cells via Mas-related G protein-coupled receptor X2.	Niyonsaba F, Song P, Yue H, Sutthammikorn N, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H.	Allergy, 2020; 75(1): 203-207. doi: 10.1111/all.13975.
2 Robust induction of neural crest cells to derive peripheral sensory neurons from human induced pluripotent stem cells.	Umehara Y, Toyama S, Tominaga M, Matsuda H, Takahashi N, Kamata Y, Niyonsaba F.	Scientific Reports, 2020; 10(1): 4360. doi: 10.1038/s41598-020-60036-z.

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 3 | Involvement of the lipoprotein receptor LRP1 in AMP-IBP5-mediated migration and proliferation of human keratinocytes and fibroblasts. | Chieosilapatham P, Yue H, Ikeda S, Ogawa H, Niyonsaba F. | Journal of Dermatological Science, 2020; 99(3): 158-167. doi: 10.1016/j.jdermsci.2020.07.003. |
|---|---|--|---|

〈総説（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Novel insights into the pathophysiology of atopic dermatitis.	Niyonsaba F, Takahashi M, Ikutama R.	Juntendo Medical Journal, 2020; 66(6), 480-486. doi: https://doi.org/10.14789/jmj.2020.66.JMJ20-R07 .
2 Role of antimicrobial peptides in skin barrier repair in atopic dermatitis.	Nguyen HLT, Trujillo-Paez JV, Umehara Y, Yue H, Peng G, Kiatsurayanon C, Niyonsaba F.	International Journal of Molecular Sciences, 2020; 21(20): 7607. doi: 10.3390/ijms21207607.

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 アトピー性皮膚炎発症機序に対する新知見.	ニヨンサバフランソワ, 高橋 美帆, 生玉 梨沙.	臨床免疫・アレルギー科, 2020 ; (印刷中).

〈著書（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Comorbidities in atopic dermatitis. In Andreas Maur (Ed). Atopic dermatitis: From diagnosis to treatment.	Kiatsurayanon C, Niyonsaba F.	Nova Science Publishers, New York, 2020; pp.59-107, (pages: 265), (Co-author).
2 Emerging therapies for atopic dermatitis. In Andreas Maur (Ed). Atopic dermatitis: From diagnosis to treatment.	Peng G, Niyonsaba F.	Nova Science Publishers, New York, 2020; pp.131-181, (pages: 265), (Co-author).

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 エキスパートレクチャー：当たり前が当たり前ではない～アフリカの教育～.	ニヨンサバフランソワ.	World Café 2020, 神奈川県立神奈川総合高等学校, 横浜市, 神奈川県, 2020.12.13. (口頭).

- | | | | |
|---|---|--------------|--|
| 2 | Keynote Lecture: Modern Japanese medical history: Prevention against infectious diseases. | Niyonsaba F. | National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), Minato-ku, Tokyo, 2020.8.20. (Oral). |
|---|---|--------------|--|

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 The antimicrobial peptide human beta-defensin-3 activates autophagy in human keratinocytes.	Peng G, Kageyama S, Ikutama R, Umehara Y, Trujillo-Paez JV, Nguyen HL, Niyonsaba F.	The 78th Annual Meeting of the Society for Investigative Dermatology, Scottsdale, Arizona, 2020.5.15. (Poster, Virtual meeting).

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 マスト細胞のメラトニン生合成酵素の上昇.	西 晴久, ニヨンサバ フランソワ.	第 93 回日本薬理学会年会, 神奈川県, 2020.3.16. (口頭・ポスター).
2 Tight junction barrier regulation by calcitriol and LL-37 in diabetes.	Trujillo V, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H, Niyonsaba F.	第 119 回日本皮膚科学会総会, 京都府, 2020.6.4. (口頭, オンライン同時開催).
3 Acceleration of diabetic wound healing by an antimicrobial peptide AMP-IBP5.	Yue H, Umehara Y, Trujillo V, Okumura K, Ikeda S, Ogawa H, Niyonsaba F.	第 119 回日本皮膚科学会総会, 京都府, 2020.6.5. (ポスター, オンライン同時開催).
4 Effect of the antimicrobial peptide AMP-IBP5 on skin barrier regulation.	Nguyen LTH, Trujillo V, Peng G, Yue H, Ikutama R, Takahashi M, Niyonsaba F.	第 119 回日本皮膚科学会総会, 京都府, 2020.6.5. (ポスター, オンライン同時開催).
5 Effect of human beta-defensin-3 on in vivo wound healing.	Takahashi M, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.	第 119 回日本皮膚科学会総会, 京都府, 2020.6.5. (ポスター, オンライン同時開催).
6 Human beta-defensin-3 activates autophagy linked to tight junction barrier in keratinocytes.	Peng G, Kageyama S, Ikutama R, Umehara Y, Trujillo-Paez JV, Nguyen HL, Niyonsaba F.	第 119 回日本皮膚科学会総会, 京都府, 2020.6.4. (ポスター, オンライン同時開催).
7 表皮角化細胞における LL-37 とオートファジーの関係.	生玉 梨紗, 彭 戈, 梅原 芳恵, 奥村 康, 小川 秀興, 池田 志孝, ニヨンサバ フランソワ.	第 119 回日本皮膚科学会総会, 京都府, 2020.6.4. (口頭, オンライン同時開催).

- | | | | |
|----|--|---|--|
| 8 | The lipoprotein receptor LRP1 is required for AMP-IBP5-induced migration and proliferation of keratinocytes and fibroblasts. | Niyonsaba F, Chieosilapatham P, Yue H, Umehara Y, Trujillo-Paez JV, Peng G, Nguyen HLT et al. | The 45th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 愛知県, 2020.12.13. (ポスター, オンライン同時開催). |
| 9 | Calcitriol improves the symptoms of atopic dermatitis mice. | Umehara Y, Trujillo-Paez JV, Peng G, Tominaga M, Yue H, Nguyen HLT, Niyonsaba F. | The 45th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 愛知県, 2020.12.11. (ポスター, オンライン同時開催). |
| 10 | Effect of hBD-3 on Th2 cytokine-mediated modulation of autophagy in human keratinocytes. | Peng G, Ikutama R, Umehara Y, Trujillo V, Yue H, Nguyen HL, Niyonsaba F. | The 45th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 愛知県, 2020.12.12. (口頭, オンライン同時開催). |
| 11 | Relationship of human cathelicidin LL-37 and autophagy in human keratinocytes. | Ikutama R, Peng G, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F. | The 45th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 愛知県, 2020.12.11. (ポスター, オンライン同時開催). |
| 12 | The effect of antimicrobial peptide AMP-IBP5 on skin barrier regulation. | Nguyen HLT, Trujillo-Paez JV, Peng G, Yue H, Ikutama R, Takahashi M, Niyonsaba F. | The 45th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 愛知県, 2020.12.12. (口頭, オンライン同時開催). |
| 13 | Antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5 improves diabetic wound healing via MAPK pathways. | Yue H, Umehara Y, Trujillo V, Nguyen HL, Peng G, Takahashi M, Niyonsaba F. | The 45th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 愛知県, 2020.12.11. (口頭, オンライン同時開催). |
| 14 | Effect of human beta-defensins-3 on wound healing. | Takahashi M, Umehara Y, Yue H, Trujillo-Paez JV, Peng G, Nguyen HLT, Niyonsaba F. | The 45th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 愛知県, 2020.12.12. (口頭, オンライン同時開催). |
| 15 | Regulation of skin-tight junction barrier function by calcitriol in diabetic milieu. | Trujillo V, Nguyen HL, Umehara Y, Yue H, Ikutama R, Takahashi M, Niyonsaba F. | The 45th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 愛知県, 2020.12.11. (ポスター, オンライン同時開催). |

- | | | | |
|----|--|--|--|
| 16 | Both human β -defensin-3 and autophagy are needed for maintenance of the skin barrier. | Peng G, Ikutama R, Komatsu M, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F. | 第 50 回日本皮膚免疫アレルギー学会総会学術大会, 高知県, 2020.12.23. (口頭, オンライン同時開催). |
| 17 | The effect of antimicrobial peptide AMP-IBP5 on skin barrier regulation. | Nguyen HL, Trujillo V, Peng G, Yue H, Ikutama R, Takahashi M, Niyonsaba F. | 第 50 回日本皮膚免疫アレルギー学会総会学術大会, 高知県, 2020.12.23. (口頭, オンライン同時開催). |
| 18 | 抗菌ペプチド AMP-IBP5 が MrgprX2 受容体を媒介してマスト細胞を活性化させる. | ニヨンサバフランソワ, 岳海楠, 梅原芳恵, 生玉梨紗, 高橋美帆, 奥村康, 小川秀興. | 第 50 回日本皮膚免疫アレルギー学会総会学術大会, 高知県, 2020.12.24. (口頭, オンライン同時開催). |

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 対談:皮膚の免疫と感染症.	ニヨンサバフランソワ.	皮膚アレルギーフロンティア, 東京都, 2020.12.22.

湯浅 資之

〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Sustainable health promotion for the seniors during COVID-19 outbreak: A lesson from Tokyo.	Aung MN, Yuasa M, Koyanagi Y, Aung TNN, Moolphate S, Matsumoto H, Yoshioka T.	Journal of Infection in Developing Countries, 2020; 14(4): 328-331.
2 Acculturation and its effects on health risk behaviors among Myanmar migrant workers: A cross-sectional survey in Chiang Mai, Northern Thailand.	Aung TNN, Shirayama Y, Moolphate S, Lorga T, Yuasa M, Aung MN.	International Journal of Environmental Research and Public Health, 2020; 17(14): 5108. doi: 10.3390/ijerph17145108
3 Demand for family planning satisfied with modern methods and its associated factors among married women of reproductive age in rural Jordan: A cross-sectional study.	Komasawa M, Yuasa M, Shirayama Y, Sato M, Komasawa Y, Alouri M.	PLoS ONE, 2020; 15(3). doi: org/10.1371/journal.pone.0230421

- 4 A contemporary insight into an age-friendly environment contributing to the social network, active ageing and quality of life of community resident seniors in Japan. Aung MN, Koyanagi Y, Ueno S, Tiraphat S, Yuasa M. Journal of Aging and Environment, 2020. doi: org/10.1080/26892618.2020.1813232

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 健康・栄養科学シリーズ「社会・環境と健康」改訂第6版.	辻 一郎, 吉池 信男, 水嶋 春朔, 小山 洋, 有菌 幸司, 松田 秀人, 湯浅 資之, 他 38 名.	南江堂, 東京都, 2020; pp. 325-330. (全 368 頁), (共著).

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 JICA ボリビア国オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト活動報告.	湯浅 資之, 白山 芳久.	JICA ボリビア国オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト業務完了報告書, 2020: 51.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Evidence based policy making (EBPM) for the elderly.	Yuasa M.	Department of Health Service Delivery, Ministry of Public Health, Thailand, Bangkok, 2020.2.19. (Oral).
2 Formulacion de politicas basadas en la evidencia para las personas mayores (EBPM).	Yuasa M.	Conferencia para el 4to Seminario de Envejecimiento Social Organizado por la Asociación de ex becarios Mexicanos de origen Japonés, Mexico city, 2020.2.25. (Oral).
3 Development of modern Japan as a healthy country.	湯浅 資之.	JICA 日本理解プログラム 2020, 国際大学, 新潟県, 2020.9.17. (口頭).
4 Healthy city in Japan.	Yuasa M.	Seminario Cooperacao Tecnica UFPE-JICA, 2020. 11.27. (Oral, Virtual meeting).

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Community response to COVID-19 pandemic containment measures in Japan.	Yuasa M.	1st Online Conference on Community Response to COVID-19 Pandemic Containment Measure in 18 Countries, 2020.6.21. (Oral, Virtual meeting).

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 実装科学（Implementation science）による分析：ヨルダン村落保健センタープロジェクトを事例にして。	駒澤 牧子，湯浅 資之， 白山 芳久，佐藤 美穂， 駒澤 大。	第 38 回 日本国際保健医療学会西日本大会，香川県，2020.3.7.（口頭）。
2 普及と実装科学による評価の試み：JICA ヨルダン保健プロジェクトを事例として。	駒澤 牧子，湯浅 資之， 白山 芳久，佐藤 美穂， 駒澤 大，アサルナハレ。	日本評価学会社会実験分科会，オンライン開催，2020.5.23.（口頭）。
3 世界とつながる持続可能な高齢化対策。	湯浅 資之。	第 2 回 グローバルヘルス合同大会，大阪，2020.11.2.（シンポジウム）。

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 グローバルヘルスに高齢化支援を。	湯浅 資之。	日本国際保健医療学会ニュースレター，Vol.13.

Wadden Paul

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Sleep, exercise, and peak performance in the university.	Wadden P, Wadden E.	Bulletin of the JALT Mind, Brain, and Education SIG, 2020; 6(5): 21-29.

Van Amelsvoort Marcellis

〈総説（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 EFL Reading in context	Van Amelsvoort, M.	Teacher efficacy, learner agency. Tokyo: JALT. 2020, 493-499. doi: https://doi.org/10.37546/JALTPCP2019-56
2 (書評) Teaching English to second language learners in academic contexts: Reading, writing, listening, and speaking.	Van Amelsvoort, M.	Juntendo Journal of Global Studies, 2020, 5, 69-72.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Oral reading fluency practice for learner groups.	Van Amelsvoort, M.	46th JALT National Conference, 2020.11.23. (Oral, Virtual meeting).

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 From small talk to academic discussions.	Van Amelsvoort, M.	神奈川県立外語文化アカデミアの夏研修プログラム, 神奈川県, 2020.8.3.
2 Learner autonomy.	Van Amelsvoort, M.	津田塾大学英语教員のためのワークショップ, 東京都, 2020.12.23.

今井 純子

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 考えを深める英語教育実践：Content では何を教え、どう評価するのか.	今井 純子, 鈴木 栄, 白井 龍馬, 柳川 浩三.	日本英文学会関東支部 第19回(2020年度秋季大会), 東京都, 2020.11.8. (シンポジウム司会, オンライン開催).
2 「自分ごと」としての英語学習：実践から理論, そしてカリキュラム開発へ.	今井 純子.	日本英文学会関東支部 第19回(2020年度秋季大会), 東京都, 2020.11.8. (シンポジウム講師, オンライン開催).

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 成果報告書：個別英語ライティング指導における学習過程の解明：トレーニングの実践と効果.	今井 純子.	領域番号:3205, 研究種目:若手研究 (B), 研究期間:2016-2019.
2 助成金：英語個別学習支援の効果と参加者の追跡的研究.	今井 純子.	領域番号:02100, 研究種目:若手研究, 研究期間:2020-2022.

大槻 茂実

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金:「職業分離の多元性」－その規定要因に関する国内時系列分析と国際比較分析－.	大槻 茂実 (研究分担者).	領域番号:18K01966, 研究種目:基盤研究 (C), 研究期間:2018-2020.
2 助成金:基礎自治体における「社会の質」の向上に関する施策の成立・阻害要件の実証的検討.	大槻 茂実 (研究代表者).	領域番号:20K02164, 研究種目:基盤研究 (C), 研究期間:2020-2022.
3 助成金:階層格差と地域社会の再編－量的・質的アプローチによる東京コミュニティ調査.	大槻 茂実 (研究分担者).	領域番号:20K02063, 研究種目:基盤研究 (C), 研究期間:2020-2022.

大野 直子

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Evaluating the comparative effectiveness of medical interpretation knowledge and skill improvement via face-to-face, blended, and online learning.	Ono N, Hamai T, Okabe J.	Journal of Medical English Education, 2020; 19(3) 59-65.
2 Medical interpreting at the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games.	Ono N.	Juntendo Medical Journal 66(Suppl.1), 2020; 119-126. doi: https://doi.org/10.14789/jmj.2020.66.JMJ19-P06

- | | | | |
|---|--|----------------|---|
| 3 | A content analysis of Japanese cancer documentaries across 25 years. | Ono N, Kato M. | Cogent Arts & Humanities, 2020; 7(1) 1-15. doi: https://doi.org/10.1080/23311983.2020.1801116 |
|---|--|----------------|---|

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本における医療通訳者の役割, 給与, 社会的地位に関する探索的文献調査.	李 晨陽, 増田 怜佳, 大野 直子.	順天堂グローバル教養論集, 2020; 5 21-30.

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Designing and conducting face-to-face, e-learning, and blended learning medical interpreter training program.	Ono N, Hamai T, Okabe J.	13th Annual International Conference of Education, Research and Innovation, Seville, Spain, 2020.11.9. (Oral, Virtual meeting).

〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 A historical exploration of health issues facing Japanese immigrants in Hawaii.	Yamazaki Y, Ikeda W, Ono N.	The 79th Annual Meeting of Japanese Society of Public Health, 京都府, 2020.10.21. (口頭, オンライン).
2 新型コロナウイルス感染症に関する情報を日本在住外国人に円滑に提供するための一つの取り組み.	森田 直美, 土屋 菜歩, 齊藤 麻理子, 大野 直子, 沢田 貴志.	第 12 回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会, 東京都, 2020.9.27. (ポスター, オンライン).
3 医療通訳養成ブレンド型教育プログラム Medioc の実践と検証ーオンライン, 対面学習との比較ー.	大野 直子, 岡部 純子, 濱井 妙子.	第 45 回教育システム情報学会全国大会, 東京都, 2020.9.2. (口頭, オンライン).

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金: 外国人患者・医療者・通訳者間におけるリスク・コミュニケーションに関する研究.	大野 直子 (研究分担者).	領域番号: 16K15307, 研究種目: 挑戦的萌芽研究, 研究期間: 2016-2020.
2 助成金: 医療通訳養成ブレンド型教育プログラムの実践と検証.	大野 直子 (研究代表者).	領域番号: 17K02940, 研究種目: 基盤研究 (C), 研究期間: 2017-2020.

- 3 助成金：医療通訳者介在の診療場面における通訳の正確性と患者アウトカムとの関連. 大野 直子 (研究分担者). 領域番号：19K10513, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2019-2021.
- 4 助成金：多言語社会に対応したやさしい日本語を用いた医療通訳養成教材の研究と開発. 大野 直子 (研究代表者). 領域番号：20K00866, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2020-2023.
- 5 助成金：メディアコミュニケーションによる不適切な飲酒の誘引防止の効果的な方法の検討. 大野 直子 (研究分担者). 領域番号：20K10353, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2020-2024.
- 6 よりよい患者・医療者コミュニケーションに向けて：外国人患者とのコミュニケーション. 大野 直子. 東京大学 医療コミュニケーション学 講義, 東京都, 2020.5.26.
- 7 外国人患者受け入れのための対応法とその心得～インバウンド医療推進を見据えて～. 大野 直子. 国立がん研究センター企画戦略局国際戦略室 職員向けセミナー, 東京都, 2020.12.4.
- 8 通訳者の技法についてのセミナー. 大野 直子. 浜松国際交流協会 (HICE) 通訳者の技法についてのセミナー, 静岡県, 2020.12.5.

齊藤 美野

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 陸羯南訳『主権原論』から探る「国民」概念の形成.	齊藤 美野, 坪井 睦子.	通訳翻訳研究, 2020; 19: 45-73.

白川 正樹

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 高等学校教育の質保証・向上と外部支援に関する研究－私立高校を中心に－.	白川 正樹.	博士論文, 兵庫教育大学, 2020.

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 学校の自己改善力の育成に資する第三者評価と学校支援についての考察.	白川 正樹.	日本教育実践学会第 23 回研究大会, オンライン開催, 2020.11.07. (口頭).

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：学校を主体としたピア・レビューによる第三者評価の全国的普及の推進に関する研究.	白川 正樹.	課題番号：20K13852, 研究種目：若手研究, 研究期間：2020-2024.

白山 芳久

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Acculturation and its effects on health risk behaviors among Myanmar migrant workers: a cross-sectional survey in Chiang Mai, northern Thailand.	Aung T, Shirayama Y, Moolphate S, Lorga T, Yuasa M, Aung M.	International Journal of Environmental Research and Public Health, 2020, 17(14): 5108. doi: 10.3390/ijerph17145108
2 Demand for family planning satisfied with modern methods and its associated factors among married women of reproductive age in rural Jordan: a cross-sectional study.	Komasawa M, Yuasa M, Shirayama Y, Sato M, Komasawa Y, Alouri M.	PLoS One, 2020, 15(3): e0230421. doi: 10.1371/journal.pone.0230421

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 実装科学 (Implementation science) による分析：ヨルダン村落保健センタープロジェクトを事例にして.	駒澤 牧子, 湯浅 資之, 白山 芳久, 佐藤 美穂, 駒澤 大.	第 38 回 日本国際保健医療学会西日本地方会, 日本医療・病院管理学会第 383 回例会, 香川環境保健福祉学会研究会, 香川県, 2020.3.7. (口頭).

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 2 | 日本に住む外国人労働者支援への示唆. | 白山 芳久, Aung T, Moolphate S, Aung M, Lorga T, 湯浅 資之. | 第 38 回 日本国際保健医療学会西日本地方会, 日本医療・病院管理学会第 383 回例会, 香川環境保健福祉学会研究会, 香川県, 2020.3.7. (口頭). |
| 3 | 普及と実装科学 (Dissemination and implementation science) による評価の試み: JICA ヨルダン保健プロジェクトを事例として. | 駒澤 牧子, 湯浅 資之, 白山 芳久, 佐藤 美穂, 駒澤 大, アサル ナハレ. | 日本評価学会社会実験分科会, 東京都, 2020.5.16. (口頭). |
| 4 | 日本で暮らす外国人住民の健康支援への示唆—タイ北部ミャンマー移民研究の経験から. | 白山 芳久, 湯浅 資之. | 第 79 回 日本公衆衛生学会総会, 京都府, 2020.10.20. (ポスター). |

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金: 北タイ越境移民への生活習慣病対策—移民児童を介した健康増進活動の波及効果.	白山 芳久, 湯浅 資之, 岡部 大祐, アウン ミョーニエン.	領域番号: 20K10478, 研究種目: 基盤研究 (C), 研究期間: 2020-2023.
2 助成金: 都市部における中高年者の社会的孤立予防に向けた孤独感軽減支援プログラムの開発.	上野 里美, 湯浅 資之, 白山 芳久, アウン ミョーニエン.	領域番号: 20K11086, 研究種目: 基盤研究 (C), 研究期間: 2020-2023.

鈴木 美奈子

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 地域保健の実践—計画的な健康づくりの進め方—	鈴木 美奈子.	アカデミア, 2020; 134: 26-31.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 別冊・医学のあゆみ: 健康日本 21 (第二次) の中間評価とこれからの課題. 下光 輝一編者.	下光 輝一, 島内 憲夫, 鈴木 美奈子, 辻 一郎, 若尾 文彦, 岡村 智教, 津下一代, 他 18 名.	医歯薬出版, 東京都, 2020; pp. 101-107. (全 159 頁), (共著).

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 地域保健の実践～計画的な健康づくりの進め方～	鈴木 美奈子.	市町村アカデミー (千葉県), 2020.2.18.

〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本人の主観的健康観 (健康の定義) の現状と社会的要因との関連.	鈴木 美奈子, 植田 結人, 島内 憲夫.	第 79 回日本公衆衛生学会総会, 京都府, 2020.10.21. (オンライン開催).

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「人生 100 年」と言われる時代. 豊かな毎日を支える「健康」のあり方とはー?	鈴木 美奈子.	CO-CORE 順天堂大学 HP, 2020.1.7.
2 健康ってなに? ～笑顔がやく学校づくり～	鈴木 美奈子.	学校保健委員会 (川口市立幸町小学校), 2020.2.6.
3 報告書: 健康寿命の延伸と自殺予防に効果的な健康・幸福要因の検討.	鈴木 美奈子.	課題番号: 16K16577, 研究種目: 若手研究 (B), 研究期間: 2016-2019.

原 和也

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 相互協調的自己観と他者志向の欺瞞動機の関係についてー思いやり意識を媒介変数としてー.	原 和也.	応用言語学研究, 2020; 22: 47-60.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 グラウンデッド・セオリーの構築 (第 2 版).	岡部 大祐 (監訳), 新崎 隆子, 平山 修平, 石黒 武人, 原 和也, 武田 玲子, 沖潮 真里子, 他 3 名.	ナカニシヤ出版, 東京都, 2020; 2020; pp. 353-384 (全 412 頁), (共訳).

逸見ヴィアート・クロエ

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Le nô Dame Aoi-no-ue ou le drame de l'absence.	Viatte C, Nishino A.	Revue de Hiyoshi. Langue et littérature françaises, 2020; 70: 27-69.
2 Le nô Kinuta, l'amer écho.	Viatte C, Nishino A.	Revue de Hiyoshi. Langue et littérature françaises, 2020; 71: 17-65.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 『日本の伝統芸能－「体」と「芸」』, Les arts de la scène traditionnels au Japon, un art du corps.	Viatte C.	Dossier Artistique Project France-Japon, École Supérieure de Théâtre de Bordeaux Aquitaine, Bordeaux (France), 2020.9. 10. (Virtual meeting).

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Quid de l'hybride, vers un new normal? Les difficultés et quelques solutions pour un enseignement phygital.	Viatte C.	第3回日本フランス語教育学会フランス語教授法研究会, 東京都, 2020.12.13. (口頭, オンライン開催).

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「仏でありえない『夫婦別床』」.	Viatte C.	新潟日報, 2020.1.9.
2 Mon-Mandala (パンフレットのフランス語訳).	Viatte C.	株式会社京源 仏語パンフレット, 東京都, 2020. (全30頁).
3 クロエさんと人形浄瑠璃.	ヴィアート クロエ.	新潟県文化祭 2020 イベント・動画配信情報, 新潟県, 2020.10.9. https://n-story.jp/bunkasai/event/post_191
4 Apprendre le français dans une université généraliste au Japon - Pour quoi faire?	Viatte C.	Cahiers d'Études Interculturelles, 2020; 8: 5-25.

- | | | | |
|---|--------------------------------------|-------------------|---------------------------------------|
| 5 | 旅するためのフランス語
(1) フランス語で話してみたい他. | ヴィアート クロエ. | 旅するためのフランス語,
NHK e テレ, 2020.10~12. |
| 6 | NHK テキスト 旅するためのフランス語 2020年10月号~12月号. | 西川 葉澄, ヴィアート クロエ. | NHK 出版, 東京都, 2020. |

道谷 里英

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 生涯発達とキャリア, そして働くことの心理学.	道谷 里英.	産業精神保健, 2020; 28 (特別号): 34-39.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「キャリアコンサルタント新能力要件」を読み解く.	大庭 さよ, 河田 美智子, 田中 勝男, 中村 恵, 藤田 真也, 道谷 里英, 渡辺 三枝子.	ナカニシヤ出版, 京都府, 2020; (全 112 頁), (共著).

〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 個人のキャリアを支援する組織内カウンセリング.	道谷 里英.	日本 CHO 協会 2020 年 6 月 人事戦略フォーラム, 2020.6.19. (口頭, オンライン開催).
2 若年就業者の援助要請に影響する要因に関する統合的検討.	道谷 里英.	前川ヒトづくり財団 2019 年度研究助成報告会, 2020.8.20. (口頭, オンライン開催).

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金: 従業員の援助要請を促進・疎外する職場環境要因: ワーキング心理学の視点から.	道谷 里英.	領域番号: 20K01829, 研究種目: 基盤研究 (C), 研究期間: 2020-2022.
2 厚生労働省委託キャリアコンサルタントの実践力強化に関する調査研究事業 調査・事業実施委員会委員.	道谷 里英.	キャリアコンサルティング協議会.

吉武 尚美

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本語版スクール・エンゲージメント尺度の実証的検討.	吉武 尚美.	日本心理学会第 84 回大会, 2020.9.8.~11.2. (オンライン開催).
2 スクール・エンゲージメントと身近な対人関係の関連: 中高生の違いに注目して.	吉武 尚美.	日本教育心理学会第 62 回総会, 2020.9.19.~9.21. (オンライン開催).
3 新型コロナウイルス感染予防行動のヘルスビリーフモデル: 大学生と成人を比較して.	吉武 尚美.	日本健康心理学会第 33 回大会, 2020.11.16.~11.22. (オンライン開催).

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金: 養育環境のリスク要因の累積が人間発達に及ぼす長期的影響性と影響防御機序の解明.	吉武 尚美 (研究分担者).	課題番号: 20H00106, 研究種目: 基盤研究 (A), 研究期間 2020-2022.

吉野 康子

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 オーストラリアにおける異学年混合方式による教育の特徴—ブリスベーン及びアデレード郊外の学校視察を手がかりに—	吉野 康子, 伏木 久始, 坂田 哲人.	信州大学研究論集, 2020; 14: 249-257.
2 「総合的な学習の時間」に関する一考察—国際理解教育に視点をあてて—	吉野 康子.	言語文化学会論集, 2020; 54: 77-85.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 学習指導要領と教科書検定から考える英語教育.	吉野 康子.	和洋女子大学大学院講演, 東京都, 2020.7.25.
2 異文化理解と体験学習—協同での学びを大切に—.	吉野 康子, 東郷 多津.	和洋女子大学大学教科教育法講義, 千葉県, 2020.12.2.

四方 昌利

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 多様化する人材マネジメント課題①ーキャリア開発／メンタルヘルス。	四方 昌利。	人材マネジメント基礎講座, 日本人材マネジメント協会, 東京都, 2020.12.9 (オンライン開催)。

岡部 大祐

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 翻訳書：グラウンデッド・セオリーの構築 (第2版)。	キャシー・シャーマズ (著), 岡部 大祐 (監訳)。	ナカニシヤ出版, 京都, 2020; (全412頁), (監訳・共訳)。

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 言説分析と社会的課題 (2) ～コロナ禍における言説分析の可能性を求めて。	川野 健司, 八ッ塚 一郎, 岡部 大祐。	第17回日本質的心理学会, 2020.10.24/25. (オンライン開催)。

佐々木 優

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 東アフリカの域内貿易とインフラ問題ーケニア・ジブチ・タンザニアの比較ー。	佐々木 優。	明大商学論叢, 2020; 102 (3): 171-183.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 西アフリカの通貨の行方ー新通貨ECOの導入をめぐってー。	佐々木 優。	経済, 2020; 294: 12-13.
2 エチオピア首相の難題ーノーベル平和賞受賞の光と影ー。	佐々木 優。	経済, 2020; 296: 12-13.
3 新型コロナとアフリカー感染拡大の特徴と課題ー。	佐々木 優。	経済, 2020; 301: 12-13.

高濱 愛

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 アメリカン・ソーシャルスキルのオンライン学習－「謝罪する」スキルを使った試行－.	高濱 愛, 田中 共子.	第 25 回留学生教育学会研究大会, 大分県, 2020.9.19. (ポスター, オンライン開催).

小橋 さおり

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 第二外国語としてのスペイン語科目コース改善のための学生アンケート調査結果－順天堂大学国際教養学部 2019 年度春学期の場合－.	小橋 さおり, トラルバカルロス, ロドリゲスマリア デ ラス ニエベス, 敦賀 公子.	順天堂グローバル教養論集, 2020; 5: 31-41.

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 El artículo definido en español y en inglés: un análisis contrastivo de sus usos.	Kobashi, S.	東京スペイン語学研究会, 2020.9.5. (口頭・オンライン開催).
2 スペイン語の冠詞とこれに相当する英語・日本語表現.	小橋 さおり.	2020 年度日本イスパニヤ学会第 66 回大会, 大阪府, 2020.10.11. (口頭, オンライン同時開催).

野村 佑子

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日英語会話に見られる引用の特徴－日本語母語話者の英語学習に役立つ日英対照研究を目指して－.	野村 佑子.	第 74 回 日英言語文化学会定例研究会, 東京都, 2020.2.22. (口頭).

藤本 健一

〈和文翻訳書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 中国経済発展の軌跡.	森 路未央 (監訳), 藤本 健一 (訳).	科学出版社東京, 東京都, 2020 ; (全 158 頁), (単訳).

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 翻訳書：中国経済発展の軌跡.	賀 耀敏 (著／文), 森 路未央 (監修), 藤本 健一 (訳).	科学出版社東京, 2020, 全 158 頁, 単訳.

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本最古漢籍《古事記》(712) 的漢語詞彙史相關研究.	藤本 健一, 丁 鋒.	第四屆國際漢字漢語文化研討會, 北京, 2020.12.6. (口頭, オンライン開催).

〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 『醫語類聚』(1873) から見る《醫學英華字釋》(1858) の影響—共有する語基からの考察を中心に—.	藤本 健一.	第 20 回學術シンポジウム, 東京都, 2020.11.21. (口頭, オンライン開催).

投稿規程 (2020年4月1日改正)

1. 目的:

本誌は、主に順天堂大学国際教養学部¹に所属する教員の研究を公開する媒体とし、国際教養に関する学術的研究の発展に寄与することを目指す。

2. 原稿の種類:

原稿の種類は、総説、研究論文、調査・実践報告、研究ノート、書評であり、内容は以下の通りである。投稿する原稿は、著者のオリジナルであり、且つ未発表のもの（学会等の口頭およびポスター発表はこの限りではない）に限り、多重投稿を禁ずる。

総説:

特定のテーマに関する内外の諸研究を幅広く収集し、それらを多角的かつ総合的に考察したものである。

研究論文:

研究結果の論証を経て新たな知見を提示し、独創性があり、学術的な意義が明らかである論文。

調査・実践報告:

研究または教育の調査・実践において、結果の重要性が高く、教育実践の向上・発展に寄与し、発表の意義が認められるもの。

研究ノート:

内容的に研究論文には及ばないが、得られた研究結果の重要性が高く、発表の意義が認められるもの。

書評:

書籍の宣伝ではなく、関連分野における当該書籍の重要性および位置づけを明らかにするもの。

その他:

上記の分類いずれにも入らず、かつ、編集委員会が必要と判断したもの。例えば資料等。

3. 投稿資格:

本誌に投稿または寄稿できる者は、以下の通りとする。共著者がいる場合は、筆頭著者のみが以

下の者であればよい。

- (1) 順天堂大学国際教養学部の専任教員
または非常勤教員
- (2) 順天堂大学教職員（非常勤も含む）、同大学学部生、同大学大学院生、同大学卒業生、同大学院修了生、同大学研究生、同大学専攻生、同大学協力研究員
- (3) 順天堂大学に所属しない場合には、編集委員会が認めた者

4. 使用言語と長さ:

原稿は、英語あるいは日本語で執筆されなければならない。原稿の長さは、要旨、写真、図・表、参考文献など全てを含めて、以下のページ数を超えないものとする（字数は目安とすること）。

・総説	}	15 ページ
・研究論文		英文 10,000 語 和文 20,000 字
・調査・実践報告	}	9 ページ
・研究ノート		英文 6,000 語 和文 12,000 字
・書評	}	5 ページ
・その他		英文 3,000 語 和文 6,000 字

※やむを得ず上記のページ数を超える場合には、原稿提出時迄に原稿受付の可否を含め、編集委員会へ必ず問い合わせること。

要旨 (Abstract) は、原則としてすべての原稿の第 1 ページと最終ページに英文と和文で記述することが必要である。本文が英文の場合には、第 1 ページに英文、最終ページに和文の順に、本文が和文の場合には、第 1 ページに和文、最終ページに英文の順に記述すること。英文は、200 語以内、和文は、500 字以内で記述すること。図・表は、英文の場合には各 100 語、和文の場合には各 200 字とし

て換算する。また、索引検索用にキーワードを3～5つ、を要旨 (Abstract) の後に記すこと。キーワードは英文と和文の要旨 (Abstract) それぞれの後に要旨 (Abstract) と同じ言語で記すことが必要である。

ただし書評の場合には、第1ページに要旨 (Abstract) 及びキーワードは記述しない。本文が英文の場合には和文で、本文が和文の場合には、英文で、要旨 (Abstract) とキーワードを最終ページに記述すること。要旨 (Abstract) の語数、文字数については前述の規程に則ること。

なお、使用する言語が、第一言語でない場合は、投稿前に必ず Native Speaker によるチェックを受けること。

5. 採否：

投稿原稿の採否は、編集委員会の審査によって決定する。編集委員会は、著者に補筆や修正を求める場合がある。

6. 稿料・掲載料：

稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。掲載原稿の著者には、抜き刷り30部を贈呈する。

7. 執筆要領：

原稿は、編集委員会が指定したテンプレートを使用し作成すること。書式は、以下の原則による。引用文献の記載は、アルファベット順【例1】、または番号順【例2】で記載すること。

- (1) 英文は最新の APA (*American Psychological Association*) に従うこと。雑誌引用は、著者名、発行年、題名、雑誌名、巻(号)、頁—頁の順に記述する。単行本引用は、著者名、発行年、題名、発行地、出版社名の順に記述する。欧文の書名はイタリック体にする。和文の参考文献も、原則として、英文の様式と同様にする。

【例1】

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

【例2】

- ① マクルーハン, M. (1968). 『グーテンベルクの銀河系:活字の人間の形成』(高儀進・訳). 竹内書店.
- ② 北山忍・唐澤真弓 (1995). 「自己:文化心理学的視座」『実験社会心理学研究』第35巻, 第2号, 133-163頁.

- (2) 論文の種類によっては AMA (*American Medical Association*) または MLA (*Modern Language Association*) に従った引用方法も認めることとする。

- (3) 脚注については、本文中の該当個所の右肩に順に番号をうち、脚注自体は本文のあとにまとめて掲載する。

8. 校正・印刷：

著者による校正は、原則再校までとし、以後は編集委員会に一任する。校正の段階での修正は、誤植、誤字・脱字の範囲内で行い、内容に関する加筆・修正は認めない。

図・表は原則としてモノクロ印刷とする。論文の性質上、特別な費用(カラー写真など)を必要とした場合は、著者負担とする。

9. 著作権：

本誌に掲載された論文の著作権は著者に、版權は順天堂大学に属する。著者は、掲載された論文の電子化とその公開を承諾するものとする。

10. 投稿：

投稿する際は、「投稿カード」を記入し、以下3点を確認すること。1) 多重投稿がないこと、2) 共著者全員から投稿の承諾が得られていること、3) 使用言語が第一言語ではない場合、Native Speaker によるチェックを受けていること。

原稿は、オリジナル原稿2部を下記の住所に提出(郵送可)すると同時に、メールアドレス宛にPDF形式で送信すること。採否が決定した後、メールにて Word ファイルを提出すること。

11. 原稿提出先：

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1
順天堂大学 国際教養学部

本郷・お茶の水キャンパス事務室 気付
『順天堂グローバル教養論集』編集委員会
〔TEL〕 03-5802-1729
〔FAX〕 03-3813-3622
〔Email〕 fila_journal@juntendo.ac.jp

この規定は、2015年4月1日より発効する。

2017年4月1日一部改訂

2018年4月1日一部改訂

2019年6月1日一部改訂

2020年4月1日一部改訂

Submission Guidelines for *Juntendo Journal of Global Studies* (revised April 1, 2020)

1. Objective:

As a medium for the publication of research, mainly by academics associated with the Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University, the journal aims to contribute to the development of academic research on global studies.

2. Types of manuscripts:

The journal accepts reviews, research papers, reports on investigation/practice, research notes, and book reviews, for which the details are outlined as follows. The manuscripts submitted must be the original unpublished work of the author(s) (in this context, publication does not include verbal disclosure at academic conferences, or academic posters); duplicate submission is not allowed.

Review:

A paper that brings together a wide range of domestic and international research on a specific topic and examines that research in a multifaceted and comprehensive manner.

Research paper:

A paper with originality that reveals new findings demonstrated by research results and has clear academic significance.

Report on investigation/practice:

A report detailing important results of a research or education investigation/practice that contributes to the improvement or development of educational practice and whose publication has discernible significance.

Research note:

An article that does not amount to a research paper but details important research results and whose publication has discernible significance.

Book review:

An article about a book relevant to a field related

to international studies that is not written to further the publicity for the book but to expound its importance or relevance in the research field.

Others:

Any form of manuscript not included in the above-mentioned types and thought to reach sufficient priority by the Editorial office. For example, "Data" etc.

3. Eligibility for manuscript submission:

The following persons may submit or contribute manuscripts to the journal. In case of manuscripts having coauthors, it is acceptable that only the first author fulfills the following criteria:

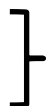
- (1) Academics with a permanent or short-term contract at the Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
- (2) Academics from Juntendo University (including those on short-term contracts), undergraduate students/graduate students/ alumni/ research students/ specialized students/ collaborative researchers at Juntendo University.
- (3) Academics from institutions other than Juntendo University and approved by the editorial committee.

4. Language and length:

Manuscripts should be written in either English or Japanese. The length of a manuscript, including abstract, photographs, figures/tables, and references, should not exceed the number of pages specified below (word count is also a criterion).

• Reviews	}	<u>15 Pages</u>
• Research papers		10,000 English words 20,000 Japanese characters
• Report on investigation/practice	}	<u>9 Pages</u>
• Research note		6,000 English words 12,000 Japanese characters

- Book reviews
- Others



5 Pages
3,000 English words
6,000 Japanese characters

If the total number of pages is unavoidably exceeded, the author should inquire the editorial office about manuscript reception before submission.

All manuscripts must contain both English and Japanese abstracts. English manuscripts should display an English abstract on the first page and a Japanese abstract on the last page. Japanese manuscripts should display a Japanese abstract on the first page and an English abstract should appear on the last page. English abstracts must not exceed 200 words, whereas Japanese abstracts should not exceed 500 characters. A figure/table is counted as 100 English words or 200 Japanese characters. Following the abstract, there should be three to five keywords in English or in Japanese on the first page for index searching. The same keywords should appear on the last page in Japanese (for English manuscripts) or in English (for Japanese manuscripts) following a Japanese or English abstract.

However, the book review articles display neither abstract nor keywords on their first page. Instead, a Japanese abstract and three to five keywords should appear on the last page for English book review manuscripts, while an English abstract and keywords are displayed for Japanese manuscripts. The count of words/characters in abstract is limited as mentioned above.

Please note that where the language used is not the author's first language, the manuscript must undergo a native-speaker check before submission.

5. Acceptance:

Acceptance or rejection of submitted manuscripts is determined through a screening by the editorial committee. The editorial committee may request the author for additions or revisions to the manuscript.

6. Manuscript and publication fees:

No manuscript fee is payable, and no publication fee is levied. The author(s) of published manuscripts will receive 30 complementary printed excerpts.

7. Writing guidelines:

Manuscripts should be formatted according to the template specified by the editorial committee. The format should follow the principles outlined below. References should be listed in either alphabetical (Example 1) or numerical (Example 2) order.

- (1) English-language references should follow the latest *American Psychological Association (APA)* guidelines. The order for journal references is as follows: Name of the author(s), year of publication, title, the place of publication, and publisher. The English title of the manuscript should be in italics. In principle, Japanese-language references should be in the same style as English-language references.

【Example 1】

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

【Example 2】

① McLuhan, M. (1968). *The Gutenberg Galaxy: The Making of Typographic Man* (translation by Susumu Takagi). Takeuchi Shoten.

② Kitayama, S. and Karasawa, M. (1995). Self: A Cultural Psychological Perspective. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 35(2), 133-163.

- (2) Depending on the type of paper submitted, references following the *American Medical Association (AMA)* or *Modern Language Association (MLA)* guidelines are also acceptable.

- (3) Footnotes should be numbered using superscripts at the relevant places in the main text, and the footnotes themselves should be provided together at the end of the main text.

8. Proofreading and printing:

Until the second stage of review by the editorial committee, proofreading is done by the author(s); thereafter, it becomes the responsibility of the editorial committee. The revisions made during such proofreading will be confined to the correction of typographical errors and incorrect characters or numerals. There will be no additions or revisions related to the content of the manuscript.

In principle, figures and tables are printed in monochrome. If extraordinarily high expenses are incurred related to the nature of the paper (such as color photographs), the cost will be borne by the author(s).

9. Copyright:

The rights of author(s) to papers published in the journal belong to the author(s), and related rights to Juntendo University. Authors must agree to the electronic reproduction and publication of their papers.

10. Manuscript submission:

When submitting a manuscript, fill in a “manuscript submission card” and confirm the following three points: 1) It is not a duplicate submission; 2) approval for manuscript submission has been obtained from all coauthors; and 3) where the language used is not the first language of the author(s), a native-speaker check has been carried out.

Submit two original copies of the manuscript to the mailing address that is provided (manuscripts can be sent via mail); at the same time, submit a PDF copy to the e-mail address that is provided. After a decision has been made regarding the acceptance of the manuscript, submit a file in Microsoft Word via e-mail.

11. Submit manuscripts to the following address:
Attention of: Hongo/Ochanomizu Campus Office
Faculty of International Liberal Arts,
Juntendo University
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo
〒113-8421

Editorial Committee
Juntendo Journal of Global Studies

[F A X] 03-3813-3622

[E-mail] fila_journal@juntendo.ac.jp

These requirements are effective from April 1, 2015.

Partially revised on April 1, 2017

Partially revised on April 1, 2018

Partially revised on June 1, 2019

Partially revised on April 1, 2020

[T E L] 03-5802-1729

編集後記

『順天堂グローバル教養論集～Juntendo Journal of Global Studies～』の第6巻をご紹介できることを改めて光栄に思います。編集委員会を代表し、この場をお借りして、研究成果を託して下さったすべての著者に感謝を申し上げます。本巻では、グローバルヘルスサービス、グローバル社会、異文化コミュニケーション、外国語教育、グローバルキャリア、および教職課程などの研究分野に大きく貢献する真に優れた論文を発表しています。

また、本巻の成功に貢献して下さった査読者の先生方にも、この場でお礼申し上げます。多忙なスケジュールの中、お時間を割いていただきありがとうございました。先生方のスキルと献身なくして、本巻を完成させることはできませんでした。

編集および査読のプロセスを通して、休むことなく時宜を得た決断をして下さった編集委員会の皆さま、多大なるご尽力に感謝いたします。皆さまのご協力がなければ、今日に至ることはなかったでしょう。

この第6巻には、研究論文5報、総説論文3報、調査・実践報告2報、研究ノート3報が収められています。研究論文の他にも、本巻には「教員推薦卒業論文」18報と個々の専任教員による2020年の研究活動が掲載されています。

『順天堂グローバル教養論集』の発展に向けて、さらなる貢献をお願い申し上げます。

(編集委員長 ニヨンサバ フランソワ)

編集委員

委員長 ニヨンサバフランソワ

今井純子

大野直子

齊藤美野

佐々木 優

白川正樹

玉村健志

湯浅資之

吉武尚美

事務局

藤本幸雄

小野祐輔

嶋野小百合

順天堂グローバル教養論集

第六巻

Juntendo Journal of Global Studies

令和3年(2021年)3月25日 発行

発行人 順天堂大学国際教養学部

編集発行責任者 ニヨンサバフランソワ

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1

電話 03-3813-3111 (代)

印刷所 株式会社広稜社

〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-25 太陽ビル4F

TEL 03-3868-3352

Editor's Note

I am once again humbled to introduce you the sixth volume of the *Juntendo Journal of Global Studies*. On behalf of our Editorial Committee Members, I want to take this opportunity to thank every author for entrusting us with your discoveries. In this volume, you have published truly outstanding papers that are important contributions to our fields of research, including the global health services, global society, intercultural communication, foreign language studies, global careers and teacher-training program.

I would also like to take this opportunity to acknowledge the individual reviewers who have contributed to the success of the current volume. Thank you for taking the time out of your busy schedules. We could not have completed this volume without your skills and dedication.

To our Editorial Committee Members who have worked tirelessly to deliver timely decisions throughout the editorial and review process, thank you for your tremendous work. We wouldn't be anywhere today without you.

This sixth volume features five original research articles, three review articles, two investigation and practice reports, and three research notes. In addition to the academic articles, this volume includes eighteen "Teacher-recommended Graduation Theses" and the academic activities of individual faculty members for 2020.

You are kindly invited to contribute more to the development of *Juntendo Journal of Global Studies*.

François Niyonsaba, Editor-in-Chief

Editors

Editor-in-Chief François Niyonsaba
Junko Imai
Naoko Ono
Mino Saito
Suguru Sasaki
Masaki Shirakawa
Takeshi Tamamura
Motoyuki Yuasa
Naomi Yoshitake

Secretarial Office

Yukio Fujimoto
Yusuke Ono
Sayuri Shimano

Juntendo Journal of Global Studies

Volume 6 March 25, 2021

Publisher Juntendo University Faculty of International liberal Arts
Editor-in-Chief François Niyonsaba
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421
TEL +81-3-3813-3111

Printing Company Koryosha
Taiyou Building, 4th Floor, 2-31-25 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0034
TEL +81-3-3868-3352

順天堂グローバル教養論集
Juntendo Journal of Global Studies
第六巻 2021年3月 Vol. 6 March 2021



順天堂大学 国際教養学部
Juntendo University
Faculty of International Liberal Arts
〒113-8421 東京都文京区本郷2丁目1番1号
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421
Tel:03-3813-3111 <http://www.juntendo.ac.jp/>
